

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部設置							
フリガナ 設置者		ガッコウアカデミア トウカイイブナ 学校法人 東海大学							
フリガナ 大学の名称		トウカイイブナ 東海大学 (Tokai University)							
大学本部の位置		神奈川県平塚市北金目4-1-1							
大学の目的		本学は、人道に根ざした深い教養をもつ有能な人材を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。							
新設学部等の目的		本学部は、子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識・技能を基盤として、子どもの多様な発達と学びを総合的かつ連続的に捉える視野を持ち、そこで見出した社会・地域の課題に他者と協働的に向き合い、解決に向けて取り組むことのできる人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	児童教育学部 [Undergraduate School of Childhood Education]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	児童教育学科 [Department of Childhood Education]	4	150	—	600	学士（児童教育学） [Bachelor of Childhood Education]	令和4年4月 第1年次	神奈川県平塚市 北金目4-1-1	
	計		150	—	600				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		別紙のとおり							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	児童教育学部児童教育学科	48科目	63科目	17科目	128科目	124単位			

教	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼任 教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
員	新	児童教育学部児童教育学科	9 (8)	6 (5)	5 (4)	1 (1)	21 (18)	0 (0)	23 (9)	令和3年4月届出予定
		経営学部経営学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	21 (21)	
	国際学部国際学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	16 (16)	令和3年4月届出予定	
	情報理工学部情報メディア学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	16 (16)	令和3年4月届出予定	
	情報通信学部情報通信学科	10 (10)	7 (7)	6 (6)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	15 (15)	令和3年4月届出予定	
	工学部生物工学科	5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	37 (37)	令和3年4月届出予定	
	工学部機械システム工学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	27 (27)	令和3年4月届出予定	
	工学部医工学科	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	51 (51)	令和3年4月届出予定	
	建築都市学部建築学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	11 (11)	令和3年4月届出予定	
	建築都市学部土木工学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	21 (21)	令和3年4月届出予定	
組	設	人文学部人文学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	21 (21)	令和3年4月届出予定
		海洋学部海洋理工学科	15 (15)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	71 (71)	令和3年4月届出予定
	文理融合学部経営学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	19 (19)	令和3年4月届出予定	
	文理融合学部地域社会学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	25 (25)	令和3年4月届出予定	
	文理融合学部人間情報工学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	21 (21)	令和3年4月届出予定	
	農学部農学科	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	23 (23)	令和3年4月届出予定	
	農学部動物科学科	4 (4)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	25 (25)	令和3年4月届出予定	
	農学部食生命科学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	35 (35)	令和3年4月届出予定	
	計	126 (125)	65 (64)	41 (40)	8 (8)	240 (237)	0 (0)	—		
	の	既	文学部文学学科	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	14 (14)
文学部歴史学科			8 (8)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	23 (23)	
文学部日本文学科		3 (3)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	16 (16)		
文学部英語文化コミュニケーション学科		7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	8 (8)		
文化社会学部アジア学科		5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	20 (20)		
文化社会学部ヨーロッパ・アメリカ学科		5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)		
文化社会学部北欧学科		3 (3)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	7 (7)		
文化社会学部文芸創作学科		4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)		
文化社会学部広報メディア学科		6 (6)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)		
文化社会学部心理・社会学科		7 (7)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	13 (13)		
政治経済学部政治学科		10 (10)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)		
政治経済学部経済学科		8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)		
法学部法律学科		12 (12)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	2 (2)		
教養学部人間環境学科		9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	27 (27)		
教養学部芸術学科		7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	88 (88)		
体育学部体育学科		10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)		
体育学部競技スポーツ学科		6 (6)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)		
体育学部武道学科		6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	10 (10)		
体育学部生涯スポーツ学科		5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	6 (6)		
要		分	体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)

教 員 組 織 の 概 要	既 員 組 織	健康学部健康マネジメント学科	10 (10)	6 (6)	6 (6)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	2 (2)
		理学部数学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		理学部情報数理学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)
		理学部物理学科	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	12 (12)
		理学部化学科	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		理学部 基礎教育研究室	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		情報理工学部情報科学科	6 (6)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	8 (8)
		情報理工学部コンピュータ応用工学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	11 (11)
		工学部応用化学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	3 (3)
		工学部電気電子工学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)
		工学部機械工学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	13 (13)
		工学部航空宇宙学科	12 (12)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
		観光学部観光学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	10 (10)
		海洋学部水産学科	7 (7)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	11 (11)
		海洋学部海洋生物学科	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
		海洋学部 海洋フロンティア教育センター	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	7 (7)
		医学部医学科	127 (127)	106 (106)	205 (205)	396 (396)	834 (834)	0 (0)	131 (131)
		医学部看護学科	8 (8)	8 (8)	14 (14)	4 (4)	34 (34)	0 (0)	47 (47)
		国際文化学部地域創造学科	9 (9)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
		国際文化学部国際コミュニケーション学科	6 (6)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	9 (9)
	設 置 の 概 要	生物学部生物学科	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
		生物学部海洋生物科学科	5 (5)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)
		計	402 (402)	234 (234)	292 (292)	411 (411)	1339 (1339)	0 (0)	—
		現代教養センター	4 (4)	12 (12)	5 (5)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	20 (20)
		国際教育センター	17 (17)	20 (20)	20 (20)	3 (3)	60 (60)	0 (0)	160 (160)
		情報教育センター	2 (2)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	19 (19)
		課程資格教育センター	6 (6)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	46 (46)
		先進生命科学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		教育開発研究センター	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		スポーツ医科学研究所	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		総合科学技術研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		情報技術センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		総合社会科学研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		高輪教養教育センター	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	43 (43)
		清水教養教育センター	9 (9)	10 (10)	5 (5)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	55 (55)
		海洋研究所	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		総合医学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		九州教養教育センター	4 (4)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	23 (23)
		総合農学研究所	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	分	札幌教養教育センター	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	33 (33)
		計	(64) (64)	(66) (66)	(47) (47)	(8) (8)	(185) (185)	(0) (0)	— —
		合 計	592 (591)	365 (364)	380 (379)	427 (427)	1764 (1761)	0 (0)	— —

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計								
	事 務 職 員		779 (779)		269 (269)		1048 (1048)								
	技 術 職 員		57 (57)		2 (2)		59 (59)								
	図 書 館 専 門 職 員		44 (44)		22 (22)		66 (66)								
	そ の 他 の 職 員		8 (8)		0 (0)		8 (8)								
	計		888 (888)		293 (293)		1181 (1181)								
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計		東海大学付属望星高等学校と共用 名称：東海大学付属望星高等学校（通信制） 収容定員：3,000名 校地面積基準：なし				
	校 舎 敷 地		1,770,691.41 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		1,772,744.29 m ²			内借用地：55,045.86m ²			
	運 動 場 用 地		396,797.97 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		396,797.97 m ²			内借用地：47,282.12m ²			
	小 計		2,167,489.38 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,169,542.26 m ²						
	そ の 他		211,174.76 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		211,174.76 m ²			内借用地：153,717.23m ²			
	合 計		2,378,664.14 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,380,717.02 m ²			借用期間：2～30年			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計						
			532,456.15 m ² （ 532,456.15 m ² ）		0.00 m ² （0.00 m ² ）		0.00 m ² （0.00 m ² ）		532,456.15 m ² （ 532,456.15 m ² ）						
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体				
	480 室		328 室		1260 室		79 室 （補助職員 20 人）		6 室 （補助職員 0 人）						
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数		341.80m ² の研究室に専任教員21名分の研究ブースを設置						
			児童教育学部児童教育学科				1 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		【大学全体との共用分】 図書 120,291〔19,343〕 学術雑誌 1,804〔924〕 視聴覚資料 815 を含む。
	児童教育学部 児童教育学科		123,499〔19,600〕 (122,616〔19,513〕)		2,080〔1,013〕 (2,023〔978〕)		797〔725〕 (767〔698〕)		822 (815)		0〔0〕 (0〔0〕)		0〔0〕 (0〔0〕)		
	計		123,499〔19,600〕 (122,616〔19,513〕)		2,080〔1,013〕 (2,023〔978〕)		797〔725〕 (767〔698〕)		822 (815)		0〔0〕 (0〔0〕)		0〔0〕 (0〔0〕)		
図書館			面積		閲覧座席数				収 納 可 能 冊 数				大学全体		
			21,687.00 m ²		3,734 席				2,318,166 冊						
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体				
			24,060.79 m ²		トレーニングセンター				25mプール						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。				
		教員1人当たり研究費等			330千円	330千円	330千円	330千円	― 千円	― 千円					
		共 同 研 究 費 等			1,470千円	1,470千円	1,470千円	1,470千円	― 千円	― 千円					
		図 書 購 入 費		10,390千円	200千円	200千円	200千円	200千円	― 千円	― 千円					
		設 備 購 入 費		207,418千円	19,020千円	5,988千円	5,988千円	5,988千円	― 千円	― 千円					
	学生1人当たり 納付金	第1年次		第2年次	第3年次		第4年次		第5年次		第6年次				
		1,469千円		1,269千円	1,269千円		1,269千円		― 千円		― 千円				
		学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、手数料等										

既設大学	大学の名称	東海大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
		年	人	年次人	人		倍			
大	文学部		370	—	1,480		1.02	昭和25年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	文学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.03	平成13年	〃	
	アジア文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	ヨーロッパ文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	アメリカ文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	北欧学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	歴史学科		130	—	520		1.02	昭和35年	〃	
	日本史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.07	昭和58年	〃	
	東洋史専攻	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和58年	〃	平成30年度より学生募集停止
	西洋史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	0.99	昭和58年	〃	
	考古学専攻	4	30	—	120	学士(文学)	0.99	昭和58年	〃	
	日本文学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.01	平成13年	〃	
	文芸創作学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	英語文化コミュニケーション学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.00	昭和35年	〃	
	広報メディア学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	心理・社会学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
学	文化社会学部		450	—	1,800		1.01	平成30年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	アジア学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.03	平成30年	〃	
	ヨーロッパ・アメリカ学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	0.99	平成30年	〃	
	北欧学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.02	平成30年	〃	
	文芸創作学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.01	平成30年	〃	
	広報メディア学科	4	100	—	400	学士(文化社会学)	1.01	平成30年	〃	
	心理・社会学科	4	90	—	360	学士(文化社会学)	0.99	平成30年	〃	
	政治経済学部		480	—	1,920		1.00	昭和41年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	政治学科	4	160	—	640	学士(政治学)	1.03	昭和41年	〃	
	経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	0.99	昭和41年	〃	
等	経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	0.99	昭和49年	〃	
	法学部		300	—	1,200		1.01	昭和61年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	法律学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	1.01	昭和61年	〃	
	教養学部		330	—	1,320		1.03	昭和43年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	人間環境学科		160	—	640		1.01	昭和43年	〃	
	自然環境課程	4	65	—	260	学士(教養学)	0.97	昭和43年	〃	
	社会環境課程	4	95	—	380	学士(教養学)	1.01	昭和43年	〃	
	芸術学科		90	—	360		1.03	昭和43年	〃	
	音楽学課程	4	32	—	128	学士(教養学)	1.04	昭和43年	〃	
	美術学課程	4	20	—	80	学士(教養学)	1.08	昭和43年	〃	
の	デザイン学課程	4	38	—	152	学士(教養学)	1.04	昭和43年	〃	
	国際学科	4	80	—	320	学士(教養学)	1.09	昭和47年	〃	
	体育学部		480	—	1,920		1.01	昭和42年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	体育学科	4	110	—	440	学士(体育学)	0.97	昭和42年	〃	
	競技スポーツ学科	4	140	—	560	学士(体育学)	1.03	平成16年	〃	
	武道学科	4	60	—	240	学士(体育学)	1.02	昭和43年	〃	
	生涯スポーツ学科	4	110	—	440	学士(体育学)	0.99	昭和46年	〃	
	スポーツレジャーマネジメント学科	4	60	—	240	学士(体育学)	1.03	平成16年	〃	
	健康学部		200	—	800		1.02	平成30年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	健康マネジメント学科	4	200	—	800	学士(健康マネジメント学)	1.02	平成30年	〃	
状	理学部		320	—	1,280		0.98	昭和39年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	数学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.99	昭和39年	〃	
	情報数理学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.99	昭和49年	〃	
	物理学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.98	昭和39年	〃	
	化学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.98	昭和39年	〃	
	情報理工学部		200	—	800		1.03	平成13年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	情報科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.04	平成13年	〃	
	コンピュータ応用工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.03	平成13年	〃	
況										

平成30年度より学生募集停止
平成30年度より学生募集停止
平成30年度より学生募集停止

既	《大学院》										
	総合理工学研究科							平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	等	
	総合理工学専攻	博士課程	3	35	—	105	博士(理学)・博士(工学)	0.47	平成17年	〃	
	地球環境科学研究科							平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	等	
設	地球環境科学専攻	博士課程	3	—	—	—	博士(理学)・博士(工学)	—	平成17年	〃	
	生物科学研究科							平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	等	
	生物科学専攻	博士課程	3	10	—	30	博士(理学)・博士(農学) 博士(畜産学)	0.10	平成17年	〃	
	文学研究科							昭和44年	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
	文明研究専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.31	昭和49年	〃	
	文明研究専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.41	昭和51年	〃	
	史学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.06	昭和44年	〃	
	史学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃	
	日本文学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.81	昭和49年	〃	
	日本文学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.50	昭和51年	〃	
	英文学専攻	博士課程前期	2	4	—	8	修士(文学)	0.12	昭和44年	〃	
	英文学専攻	博士課程後期	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃	
	コミュニケーション学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.43	昭和49年	〃	
	コミュニケーション学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和51年	〃	
	観光学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(観光学)	0.43	平成26年	〃	
	学	政治学研究科							昭和46年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
政治学専攻		博士課程前期	2	10	—	20	修士(政治学)	0.05	昭和46年	〃	
政治学専攻		博士課程後期	3	5	—	15	博士(政治学)	0.00	昭和48年	〃	
経済学研究科							昭和54年	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
等	応用経済学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(経済学)	0.10	昭和54年	〃	
	応用経済学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(経済学)	0.00	昭和56年	〃	
	法学研究科							平成2年	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
	法学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(法学)	0.00	平成16年	〃	
	法学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(法学)	0.00	平成5年	〃	
	人間環境学研究科							平成19年	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
	人間環境学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(学術)	0.45	平成19年	〃	
	芸術学研究科							昭和48年	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
	音響芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年	〃	
	造型芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年	〃	
	体育学研究科							昭和51年	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
	体育学専攻	博士課程前期	2	20	—	35	修士(体育学)	1.36	昭和51年	〃	
	体育学専攻	博士課程後期	3	3	—	3	博士(体育学)	—	令和3年	〃	
	状	理学研究科							昭和43年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
		数理科学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.56	昭和43年	〃
		物理学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.37	昭和43年	〃
化学専攻		修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.49	昭和43年	〃	
工学研究科							昭和38年	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
電気電子工学専攻		修士課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.03	平成28年	〃	
応用理化学専攻		修士課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.24	平成28年	〃	
建築土木工学専攻		修士課程	2	25	—	50	修士(工学)	1.16	平成28年	〃	
機械工学専攻		修士課程	2	75	—	150	修士(工学)	1.21	平成28年	〃	
医用生体工学専攻		修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.37	平成26年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
況	情報通信学研究科							平成24年	東京都港区高輪2-3-23		
	情報通信学専攻	修士課程	2	30	—	60	修士(情報通信学)	0.99	平成24年	〃	
	海洋学研究科							昭和42年	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1		
	海洋学専攻	修士課程	2	20	—	40	修士(海洋学)	0.65	平成27年	〃	

既 設 大 学 等 の 状 況	医学研究科								昭和55年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	医科学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(医科学)	0.80	平成7年	〃	
	先端医科学専攻	博士課程	4	35	—	140	博士(医学)	0.49	平成17年	〃	
	健康科学研究科								平成11年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	看護学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(看護学)	0.85	平成11年	〃	
	保健福祉学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(保健福祉学)	0.15	平成11年	〃	
	農学研究科								平成20年	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	
	農学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(農学)	0.87	平成20年	〃	
	生物学研究科								令和2年	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
	生物学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.25	令和2年	〃	
	大 学 の 名 称		東海大学短期大学部								
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	食物栄養学科		2	—	—	—	短期大学士(食物栄養学)	—	昭和41年	静岡県静岡市葵区宮前町101	令和2年度より学生募集停止
	児童教育学科		2	—	—	—	短期大学士(児童教育学)	—	昭和44年	〃	令和2年度より学生募集停止
	大 学 の 名 称		東海大学医療技術短期大学								
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	看護学科		3	—	—	—	短期大学士(看護学)	—	昭和49年	神奈川県平塚市北金目4-1-2	令和2年度より学生募集停止

附属施設の概要	名 称：東海大学医学部付属病院 目 的：医療機関 所 在 地：神奈川県伊勢原市下糟屋143 設置年月：昭和50年2月 規 模 等：土地 116,282.91㎡、建物 83,850.19㎡
	名 称：東海大学医学部付属東京病院 目 的：医療機関 所 在 地：東京都渋谷区代々木1－2－5 設置年月：昭和58年12月 規 模 等：土地 2,498.45㎡、建物 7,550.91㎡
	名 称：東海大学医学部付属大磯病院 目 的：医療機関 所 在 地：神奈川県中郡大磯町月京21－1 設置年月：昭和59年4月 規 模 等：土地 23,286.72㎡、建物 19,752.88㎡
	名 称：東海大学医学部付属八王子病院 目 的：医療機関 所 在 地：東京都八王子市石川町1838 設置年月：平成14年3月 規 模 等：土地 47,708.39㎡、建物 44,334.88㎡
	名 称：望星丸 目 的：海洋調査研修 所 在 地：東京都（船籍港） 設置年月：平成5年3月（進水の年月） 規 模 等：総トン数1,777トン、国際総トン数2,174トン 全長全長87.98m、型幅12.80m、型深さ8.10m

【別紙】同一設置者内における変更状況

政治経済学部経営学科（廃止）（△ 160）	※令和4年4月学生募集停止
教養学部国際学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部生命化学科（廃止）（△ 100）	※令和4年4月学生募集停止
工学部光・画像工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
工学部原子力工学科（廃止）（△ 40）	※令和4年4月学生募集停止
工学部材料科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部建築学科（廃止）（△ 200）	※令和4年4月学生募集停止
工学部土木工学科（廃止）（△ 120）	※令和4年4月学生募集停止
工学部精密工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部動力機械工学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
工学部医用生体工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部情報メディア学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部組込みソフトウェア工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部経営システム工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部通信ネットワーク工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋文明学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部環境社会学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋地球科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科航海学専攻（廃止）（△ 20）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科海洋機械工学専攻（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
経営学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
経営学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
観光ビジネス学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
基盤工学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
電気電子情報工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
医療福祉工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用植物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用動物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部バイオサイエンス学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止
国際文化学部デザイン文化学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止

経営学部（令和3年4月届出予定）
 経営学科（230）
 国際学部（令和3年4月届出予定）
 国際学科（200）
 情報理工学部情報メディア学科（100）（令和3年4月届出予定）
 工学部生物工学科（100）（令和3年4月届出予定）
 工学部機械システム工学科（140）（令和3年4月届出予定）
 工学部医工学科（80）（令和3年4月届出予定）
 建築都市学部（令和3年4月届出予定）
 建築学科（240）
 土木工学科（100）
 情報通信学部情報通信学科（240）（令和3年4月届出予定）
 人文学部（令和3年4月届出予定）
 人文学科（180）
 海洋学部海洋理工学科海洋理工学専攻（130）（令和3年4月届出予定）
 海洋学部海洋理工学科航海学専攻（20）（令和3年4月届出予定）
 文理融合学部（令和3年4月届出予定）
 経営学科（130）
 地域社会学科（100）
 人間情報工学科（70）
 農学部農学科（80）（令和3年4月届出予定）
 農学部動物科学科（80）（令和3年4月届出予定）
 農学部食生命科学科（70）（令和3年4月届出予定）

政治経済学部
 政治学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）
 経済学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）
 教養学部
 人間環境学科〔定員減〕（△40）（令和4年4月）
 芸術学科〔定員減〕（△20）（令和4年4月）
 体育学部
 体育学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）
 競技スポーツ学科〔定員増〕（30）（令和4年4月）
 生涯スポーツ学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）
 スポーツ・レジャーマネジメント学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）
 工学部
 応用化学科〔定員増〕（20）（令和4年4月）
 電気電子工学科〔定員減〕（△20）（令和4年4月）
 海洋学部
 海洋生物学科〔定員減〕（△10）（令和4年4月）
 医学部
 看護学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）
 生物学部
 生物学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）
 海洋生物科学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(児童教育学部 児童教育学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
I 現代文	現代文明論	2前	2			○								兼1
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1
II 現代教養科目	基礎教養科目	入門ゼミナールA	1前	2			○		3	2	1			
		入門ゼミナールB	1後	2			○		3	2	1			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		3	2	1	0	0	
	発展教養科目	シティズンシップ（現代社会と市民）	1前	1			○							兼1
		シティズンシップ（社会参画の意義）	1前	1			○							兼1
		地域理解	1後	1			○							兼1
		国際理解	1後	1			○							兼1
		現代教養講義	2後	2			○							兼1
		小計（5科目）	—	6	0	0	—		0	0	0	0	0	兼2
	健康科目 スポーツ	健康・フィットネス理論実習	1前	1				○						兼2
		生涯スポーツ理論実習	1後	1				○						兼2
		小計（2科目）	—	2	0	0	—		0	0	0	0	0	兼2
III 英語科目	英語コミュニケーション	英語リスニング&スピーキング	1後	2			○							兼2
		英語リーディング&ライティング	1前	2			○							兼2
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		0	0	0	0	0	兼2

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(児童教育学部 児童教育学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
IV 主専攻科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群	日本国憲法	1前		2		○									兼1
			情報機器操作	1前		2			○								兼1
			教育原理（幼・小）	1前	2			○			1						
			教職論（幼・小）	1前	2			○				1					
			保育原理	1前	2			○			1						
			社会福祉	1前		2		○			1						
			保育者論	1前	2			○				1					
			教育心理学（幼・小）	1後	2			○			1						
			教育課程論（幼・小）	1後	2			○			1						
			幼児理解	1後		1		○					1				
			子ども家庭福祉	1後	2			○			1						
			幼児教育原理	1後		2		○			1						
			情報機器活用の理論と方法	1休		1			○							兼1 集中	
			教育制度論（幼・小）	2前	2			○				1					
			特別支援教育（幼・小）	2前	2			○			1						
			教育方法論（小）	2前	2			○									
			保育の心理学	2前	2			○				1					
			教育方法論（幼）	2後	1			○				1					
			社会的養護	2後		2		○			1						
			教育相談（幼・小）	3後	2			○			1						
小計（20科目）				25	12	0				6	3	1	0	0	兼3		

基本計画書—13

基本計画書—14

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(児童教育学部 児童教育学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	4 教科・保育研究に関する科目群	保育内容研究A	3後		2			○		1					兼1	オムニバス	
			初等国語研究	4前		1			○		1							
			初等社会研究	4前		1			○		1							
			初等算数研究	4前		1			○		1							
			初等理科研究	4前		1			○				1					
			初等生活研究	4前		1			○			1						
			初等音楽研究	4前		1			○			1						
			初等図画工作研究	4前		1			○				1					
			初等家庭研究	4前		1			○								兼1	
			初等体育研究	4前		1			○				1					
			初等英語研究	4前		1			○			1						
			保育内容研究B	4前		2			○				2					オムニバス
			小計（12科目）	-	0	14	0	-			4	3	4	0	0	兼2		
		5 教育・保育フィールド科目群	音楽実習A	1前		1				○							兼1	
	音楽実習B		1後		1				○							兼1		
	学校体験活動		2前		2				○	3		2						
	地域連携ボランティア		2前		1				○			1				兼2		
	保育実習指導 1（保育園）		2後		2			○			2		1			オムニバス・共同（一部）		
	保育実習 1（保育園）		2後		2				○		2		1					
	保育実習指導 1（施設）		3前		2			○		2	1					オムニバス・共同（一部）		
	保育実習 1（施設）		3前		2				○	2	1							
	教育実習指導（幼稚園）		3後		2			○		1		2				オムニバス・共同（一部）		
	教育実習（幼稚園）		3後		3				○	1		2						
	教育実習指導（小学校）		4前		2			○		2						オムニバス・共同（一部）		
	教育実習（小学校）		4前		3				○	3								
	保育実習指導 2		4前		2			○			2		1			オムニバス・共同（一部）		
	保育実習 2		4前		2				○		2		1					
	教職・保育実践演習（幼・小・保）		4後		2			○		4	4					オムニバス・共同（一部）		
	小計（15科目）	-	0	29	0	-			7	5	4	1	0	兼3				

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(児童教育学部 児童教育学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
IV 主専攻科目	専門 発展科目	6 特化プログラム群	子育て支援実習 A	3前		1				○					1	兼1 集中 集中 	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(児童教育学部 児童教育学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	学士（児童教育学）		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
以下の合計で124単位以上修得する。 （履修科目の登録の上限：24単位（1学期）） ☐ 科目区分Ⅰ現代文明論（必修科目） 2単位修得 ☐ 科目区分Ⅱ現代教養科目（必修科目） 12単位修得 ☐ 科目区分Ⅲ英語科目（必修科目） 4単位修得 ☐ 科目区分Ⅳ主専攻科目（必修科目） 54単位修得 ☐ 科目区分Ⅳ主専攻科目（選択必修科目） 22単位修得 ☐ 科目区分Ⅳ主専攻科目（選択科目）・他学部他学科科目 30単位修得 合計124単位修得 <必修科目> ■ 設定された必修科目を修得する。（計54単位） <選択必修科目> ■ 科目区分Ⅳ主専攻科目 「専門応用・実践科目」の「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」のうち、 「初等音楽科教育法」「初等図画工作科教育法」「初等算数科教育法」「初等生活 科教育法」「特別活動の指導法（小）」「初等国語科教育法」「初等社会科教育 法」「初等理科教育法」「初等家庭科教育法」「初等体育科教育法」「初等英語科 教育法」「道徳の指導法（小）」「総合的な学習の時間の指導法（小）」「生徒指導 論（小）」「進路指導論（小）」から16単位を修得する。 ■ 科目区分Ⅳ主専攻科目 「専門基礎科目」の「2教科・保育内容に関する科目群」のうち、「子ども家庭支援 の心理学」 「専門応用・実践科目」の「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」のうち、 「人間関係の指導法」「環境の指導法」「健康の指導法」「言葉の指導法」「表現 （造形）の指導法」「表現（音楽）の指導法」 以上から6単位を修得する。（計22単位） <選択科目> ■ 設定された選択科目、選択必修科目の余剰科目（計30単位）						1 学年の学期区分		2 学期						
						1 学期の授業期間		1 4 週						
						1 時限の授業時間		1 0 0 分						

授業科目の概要				
(児童教育学部児童教育学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅰ 現代文明論		現代文明論	本授業は東海大学に学ぶすべての学生が、建学の精神を理解し自らの思想を培うために開講される。すなわち歴史や世界への見識を高め、人類社会のあり方を見直すことを通じて、地球規模で深刻化する困難な事態にあっても、時代を開拓しようとする力強い思考や意欲を養うことを目的としている。理系、文系の枠を超えて、現代の課題の根源を探るために不可欠な歴史的・系譜的な認識を深め、それを多様な角度から読み解く思考法を身につけるとともに、人間的価値に基づいた倫理観によって未来を選択しうることを学ぶ。	
Ⅱ 現代教育科目	基礎教養科目	入門ゼミナールA	本授業では、初年次教育として、大学で学ぶこと、及び児童教育学科で学ぶことの意義を理解し、大学四年間での学びに必要となるアカデミック・スキルを習得することを目指す。加えて、教育・保育を学ぶにあたって必要とされる基礎的能力を身に付ける。教育・保育を学ぶことと社会とのかかわりについて理解を深め、それらを踏まえて、今後の教育・保育現場における実践活動の内容を構想しながら自己課題を設定し、そのための準備を行う。	
		入門ゼミナールB	本授業では、1年次前期の「入門ゼミナールA」について振り返り、自らの教育・保育実践について自己評価を行う。それを踏まえ、社会における教育・保育や教員・保育者の役割について、自らがより深めたい内容・方向性を定め、2年次以降の多様な実践フィールドに向けた、これからの大学での学びの自己課題と、その課題解決に向けた手立てを考える。また、模擬保育を構想・実践し、自らの教育・保育構想力と実践力を確認するとともに、2年次以降の実践活動までに身に付けるべき自らの資質能力について考える。	
	発展教養科目	シティズンシップ（現代社会と市民）	現代社会においては、思想信条、宗教、人種、民族、文化、性別、国籍等の異なる様々な人々が相互に関わりながら暮らしている。本授業では、シティズンシップ（citizenship、市民性）という観点から、多様な人々が民主政治の担い手である市民として意見の相違を乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成していくにはどうすればよいのかについて共に考えることを目標とする。	
		シティズンシップ（社会参画の意義）	私たちが行動を通してシティズンシップを実践するためには、社会に参画するための具体的な方法を知る必要がある。また、参画には社会をより良いものにするための計画段階から関わるが含まれるため、社会の課題について知り、他者と話し合い、意見を発信することも社会への参画過程といえる。本授業では、投票、署名、パブリックコメントや市民委員など制度化された社会参画や、ボランティアや市民活動・社会運動など社会に参画し変革するために生み出された民主的方法について具体例から学び、市民の役割として社会に参画する必要性と政治的主体としての自らの可能性について理解することを目的とする。	
		地域理解	私たちは日々、ある地域で、様々なひと、もの、ことに支えられながら生活している。豊かな生活を営むためには、その基盤である地域を豊かに持続させていくことが必要である。地域で仲間をつくり、議論し、協同し、持続可能な地域を実現していくことが求められる。この授業では、自らが暮らす地域社会を見つめ、多様な人々の目線に立って、地域の課題を発見し、その解決について考え、地域づくりににおける自らの役割を認識することを目標としている。	
		国際理解	地球上には70億人を超える人々が、様々な言語・文化・社会のもとに生活している。近年の情報技術や交通輸送技術などの発展は、遠く離れた地域と人々が緊密に触れ合う時代をもたらした。様々な背景と価値観を持つ人々が混在する「グローバル社会」において平和で公正な世界を構築していくために、私たちはどのように考え、行動していけばよいのだろうか。この授業では、今まで当然と思っていた自分の思考の枠を取り払い、国際社会の現実を客観的に理解するとともに、グローバル社会における自分自身のアイデンティティを認識し、多様な他者とともに生きる力を得ることを目指す。	
		現代教養講義	現代教養とは、人々が現在の複雑化した文明社会を生きるために必要な知識である。今日の私たちは、情報技術の発展や経済活動のグローバル化など、急激な社会的変化にさらされている。その一方で、気候変動や健康リスクなど、さまざまな問題の解決を迫られている。こうした現代社会の中でより良く生きていくためには、高度に専門化した現代の科学的知識について、その枝葉にとらわれず本質をつかみつつ文理融合的な幅広い視野を持つことが重要である。それによって、変化の激しい現代社会の構造を知り、自分をそこに位置づけ、これから進むべき方向を選択することができる。現代教養講義は、教員自身が現在取り組んでいる研究についていきいきと語りながら、幅広い視野を育む講義科目である。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
II 現代教育科目	健康スポーツ科目	健康・フィットネス理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、健康的な生活習慣を身につけることに重点を置き、健康に関する理論や重要性を理解するとともに、自己の体力に応じたフィットネスの実践能力を習得する。	
		生涯スポーツ理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、生涯を通じたスポーツライフスタイルの獲得に重点を置き、スポーツの”おもしろさ”や”大切さ”などを学び、ライフステージに応じたスポーツの楽しみ方と実践能力を習得する。	
III 英語科目	英語コミュニケーション科目	英語リスニング&スピーキング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中で課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ることを目標とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリスニング力と、自分の意志を適切に表現するためのスピーキング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
		英語リーディング&ライティング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中で課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ることを目標とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリーディング力と、自分の意志を適切に表現するためのライティング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
IV 主専攻科目	専門基礎科目群	1 教職・保育基礎科目群		
		日本国憲法	法治国家である我が国にとって、日本国憲法は国の基本的なあり方を定めるきわめて重要な法律である。憲法は国の組織に形と権限を与える（統治機構）とともに、権力による個人の権利の侵害を防止し（人権保障）、すべての人にとって住みよい社会を実現することを究極の目標としている。このことをふまえ、本授業では、日本国憲法の基本的構造や特徴および考え方を明らかにすることを目標とする。	
		情報機器操作	情報社会におけるICT（情報通信技術）の正しい知識を習得し、コンピュータでの実習を通じて基本的なICT活用能力を養う。知識としてコンピュータとネットワークの基礎的な概念を解説し、実際にコンピュータを利用しながら情報処理の基礎を学ぶ。実習としては、パーソナルコンピュータの基本操作、文書処理（ワードプロセッサ）、データ活用（表計算）、プレゼンテーションなど基本的なソフトウェアの利用方法を習得して、今後の授業や研究・社会活動での活用を目指す。	
		教育原理（幼・小）	本授業では、教育者としての専門性の基礎となる教育の理念や現代的課題について学習する。授業は、「教育とは何か（理念）」「教育にはどのような考え方があるか（思想）」「教育はどのように組織されてきたか（学校教育）」の3つの柱で構成される。これらの学習を通じて、社会において教育が果たす役割を理解し、学校教育を取り巻く現代的課題に対する視点を得ることを目指す。また、各回のワークに取り組むことで、自身の教育経験を相対化する機会とする。	
		教職論（幼・小）	本授業では、公教育の目的とその担い手である教職の意義や、教職観の変遷から見た今日の教員に求められる役割と資質能力、また教育活動とそれ以外の校務など教員の職務内容、教員としての義務、研修と学び続ける必要性など、教職の全体像について学ぶ。さらには多様化する学校（園）の役割と「チーム学校」への対応等について学ぶ。これらの学習を通して、教職の在り方を認識すると同時に、社会における教職の重要性を多面的に理解し、教職を目指す意欲を高める。	
		保育原理	本授業では、その時代・社会によって変化しながらも、現在まで必要とされ継続している概念であり仕事である「保育」について、その歴史的な視点を含みながら、現在の社会において保育がどのように捉えられ、位置づけられているのかを学ぶとともに、保育者という専門職が担う就学前の子どもに対する保育の基本的内容に関する専門的な基礎知識を身に付け、グループワークをとおしてその学びを深める。また、それらを踏まえて、保育の視点から見た現代的課題について自らの考えを持てるようになることを目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	専 門 基 礎 科 目	1 教 職 ・ 保 育 基 礎 科 目 群	社会福祉	本授業では、現代社会における社会福祉の理念・概念と歴史的変遷について概観し、社会福祉における子ども家庭支援の視点について理解する。また、社会福祉の法体系や制度、行財政、実施体系、専門職と相談援助の理論、方法・技術から社会福祉を構造的に理解するとともに、社会福祉対象者の権利擁護や苦情解決にかかわる仕組みを理解する。さらに、少子高齢社会における子育て支援施策、障害児者施策、在宅福祉・地域福祉の推進、諸外国の動向と課題について理解する。	
			保育者論	本授業では、乳幼児期の教育の重要性が指摘されている現在において重要な役割を担う保育者（保育士及び幼稚園教諭）という存在の意義や、その社会的な役割、また保育専門職である保育士や幼稚園教諭としての職業倫理について理解を深めることを目指す。また保育者にとつての「専門性」とは何かということについて、保育の展開と合わせながら具体的に考えられるようにするとともに、専門性の向上のための方策や保育者としてのキャリア形成について理解を深める。	
			教育心理学（幼・小）	本授業では、教育心理学の5つの柱である「①乳児、児童、生徒を中心とした発達の理論と発達の過程」「②学習とは何か、学習のメカニズムと学習方法」「③人格の発達と理論」「④測定と評価」「⑤教育における問題と臨床」について学び、幼児・児童の発達、学習の過程、子どもの特性を踏まえた指導、指導の効果測定と評価、幼児児童の教育にかかわる問題の理解と支援の基礎を身に付ける。これらを通して、教育の場やそこで起こる教育という現象やその影響を心理学的に解明し、教育という営みを理解し、児童生徒のよりよい成長や発達、教育の改善に役立てることを目指すものである。	
			教育課程論（幼・小）	本授業では、カリキュラムの概念を顕在的・潜在的学習の両面から理解させ、カリキュラム・マネジメントの基礎を習得させることを目指す。そのために広く社会変化と小学校学習指導要領および幼稚園教育要領の変遷を振り返り、平成29年告示の改訂点と教育課程編成の方向を把握する。そして幼児期の教育、初等教育のカリキュラム開発について、生涯学習の基礎を培う視点から、資質・能力と学力の三要素、「主体的・対話的で深い学び」、および多様な学習評価等の課題から単元計画を立案し、それをグループワークによって検討することを通じて、教師に必要な構想力の基礎を養う。	
			幼児理解	本授業では、乳幼児期の子どもについて、発達過程を踏まえながら、子どもの生活や内面に着目し、保育者の援助のあり方と併せて理解を深めることを目的とする。乳幼児期の子どもの発達過程、及び子どもの生活や内面について、子どもとのかかわりをおとして捉える力を身に付けるために、保育現場の事例や、実際に子どもとのかかわる経験を題材として、保育者の専門性についても実践的に学ぶ。また、よりよい保育を目指し、記録や省察の意味についてもグループワークなどの体験をおとして考えを深める。	
			子ども家庭福祉	本授業では、子ども家庭福祉の歴史的変遷から現代社会における子ども家庭福祉の理念と概念、子ども家庭福祉の法体系や制度、実施体系、児童福祉施設等について基盤となる子ども権利をふまえて理解する。また、子ども家庭福祉の具体的な実施について、地域子育て支援、母子保健・子どもの健全育成・保育、子ども虐待・DV防止、社会的養護、障害・難病のある子どもへの対応、少年非行等への対応、貧困家庭、外国籍の子どもとその家庭への対応にわけてその現状と課題、今後の展望について理解する。	
			幼児教育原理	本授業では、幼児教育の近年の制度改革動向を踏まえた上で、幼児期の発達理解と教育実践への視座を学ぶ。まず、「幼児期」の位置づけについて、「子どもの権利」の観点と発達科学などの研究動向を取り上げ、教育学的な視点からこの時期の発達理解を学ぶ。次に、学習論や教育メディア論など教育の方法について学び、教育実践に対する分析的視点を得る。最後に、保幼小連携の実態と課題を、実践記録分析をおとして比較検討するグループディスカッションを行う。	
			情報機器活用の理論と実践	本授業は、情報通信技術を効果的に活用した学習指導や保育、校務の推進の在り方及び幼児、児童及び生徒に情報活用能力（情報モラルを含む。）を育成するための指導法に関する基礎的な知識・技能を身に付けることを目標とする。そこで、情報通信技術の活用の意義と理論を保育内容における5領域や各教科、特別支援教育との関係等から理解する。また、外部人材との連携や学習のログデータの活用等を通して、情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方について理解する。さらに、幼児、児童及び生徒に情報活用能力（情報モラルを含む。）を育成するための基礎的な指導法を身に付ける。	集中

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群	教育制度論（幼・小）	本授業では、学校教育に関する社会的、制度的事項について学ぶ。公教育を支える教育制度・教育行政・関連法規、子どもと学校をめぐる近年の状況変化とそれに対応する教育改革・教育政策に関する基礎的な知識を身に付けるとともに、学校（園）と地域との連携の意義及び連携協働の在り方に関する理解や、学校における安全管理や安全教育に関する理解を深める。また、国際比較の観点から、中国の教育制度と教育改革についても学ぶ。これらを通して、教育制度を多角的に理解する。	
			特別支援教育（幼・小）	本授業では、通常の学級に在籍している発達障害や軽度知的障害をはじめとするさまざまな障害等により特別の支援を必要とする幼児・児童が、授業において学習活動に参加している実感・達成感をもちながら学び、生きる力を身に付けていくことができるよう、幼児・児童の学習上または生活上の困難を理解し、個別の教育的ニーズに対して、他の教員や関係機関と連携しながら組織的に対応していくために必要な知識や支援方法を理解することを目的とする。	
			教育方法論（小）	本授業では、将来の生涯学習社会を展望して「主体的・対話的で深い学び」の機会を提供することの両方を自らの授業において実現するために必要な知識と技術を獲得することを目的とする。具体的には、教授・学習過程のさまざまな事例を検討することを通じて、「①授業改善の構想とその根拠となる学習論」「②ICT機器を含む学習環境、教師と児童の関係、教材研究や学習指導の方法論に関する基礎的な理解を、教育実習等で生かせる形で身につける」「③理論や技術、ICT活用及び学習評価の方法を生かして学習指導案を立案し、それを受講生相互のグループワークによって検討することを通じて授業を実践する力を身に付ける」の3点を達成することを目指す。	
			保育の心理学	本授業では、実践の場において、子どもの育ち、学び、かかわりを理解するために、幼児期に身に付けるべきものとしての「自己肯定感・対人志向性・共感性・道徳性・対人関係能力・レジリエンス」等をはじめとした各概念についての理論的知識を身に付ける。具体的には、各時期の発達特徴とその背景を把握するとともに、養護及び教育の一体性、保育における人との相互的かかわりや体験、環境の意義、内発的動機を高める方法について理解を深める。	
			教育方法論（幼）	本授業では、子どもの多様な発達や学びの姿を捉えながら、それを支える保育の方法について理解し、保育を実践するための知識や技術を身に付けることを目的とする。そのために、環境構成や保育者の援助等、保育を実践するための方法について理解を深めると同時に、日々の保育を展開するために必要な記録・計画・実践・評価に関する基礎的な技術を身に付ける。また、情報機器を活用した教材等、保育教材の作成やその活用方法について理解を深める。それをとらえて、保育者として必要となる、子ども理解に基づいて保育を構想し、実践する力の基盤を身に付ける。	
			社会的養護	本授業では、「子ども家庭福祉」の学びをもとに現代社会における社会的養護の理念や概念について、歴史的変遷の理解をとらえて概観するとともに、子どもの人権擁護をふまえた社会的養護の基本について理解する。また、社会的養護の制度や実施体系、社会的養護の対象となる要支援・要保護児童とその家庭、施設養護や家庭養護など養育の形態、施設保育士の専門性と関係する専門職等について学び、社会的養護の全体像を理解する。これらを踏まえて、社会的養護に関する社会的状況、施設等の運営管理、被措置児童等の虐待防止、社会的養護と地域福祉など、転換期にある社会的養護の現状と課題について理解する。	
			教育相談（幼・小）	本授業では、幼児・児童に教育を実践する中で、幼児や児童が出会うさまざまな課題や困難を理解し、それらを支援する上で必要とされる教育相談の基本となる理論と方法及び関係者との連携・協働の基礎、態度を身に付けることを目的とする。そしてまた、幼児・児童の発達上の問題にかかわる事例理解を通して、一人ひとりの発達の様相を想い描き、支援をとらえて人にとっての幼児期・児童期の意味と教育相談の果たす役割を理解することを目指す。	
	2 教科・保育内容に関する科目群		保育内容総論	本授業では、保育現場における具体的なエピソードをもとにしながら、幼児期に育みたい資質・能力との関連から保育の基本について学ぶとともに、子どもの生活する姿をとらえる視点としての5つの「領域」とその領域同士の関連について学び、保育内容について理解を深める。また子どもの発達に即した保育の内容とその構造について知り、保育の多様性にも着目しながら、保育者の援助や環境構成等、具体的に保育の実践をイメージし構想する力を身に付けることを目的とする。	
			初等算数	本授業では、社会事象と密接な関係を持ちながら発達し、現在も日々の生活から最先端の科学に至るまで、各所で活用されている「算数」について、日常生活とのかかわりに着目し、算数教育の意味を考える。またそれを踏まえた上で、算数教育に必要な基礎的な知識を身に付けるとともに、児童の思考方法や特徴を知るとともに、算数教育において、どのような内容や方法を取り得るのか自ら考え、児童の学びに対する理解を深めることを目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門基礎科目	2 教科・保育内容に関する科目群	人間関係	本授業では、子どもの人とかかわる力の基盤となる専門的事項についての知識を身に付け、「①子どもの人とかかわりについて、発達の側面、環境的な側面、現代の時代的背景の側面等から学ぶ。」「②子どもの人とかかわりに関連する現場でのさまざまな実践エピソードや映像に触れ、さらに、自身の観察による記録やエピソードを記述し、それらを「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の「人間関係」の領域に沿って考察する。」「③子どもの人間関係を育むための保育者の役割について学ぶ。」の3つを柱として、グループワークをととして、領域「人間関係」の理解を深める。	
			環境	本授業では、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を踏まえながら、領域「環境」における乳幼児期の環境とのかかわりや、それに伴う発達の諸側面の特質について理解を深める。身近な環境とのかかわりについては、乳幼児期の思考・科学的概念の発達、標識・文字等、情報・施設とのかかわりがどのように発達していくか実践的に学ぶ。保育現場で見られるさまざまな事例や、ワークを通じた体験を題材に、保育における環境との豊かなかかわりを育むための保育内容の指導法を、実践的に考える。	
			乳児保育	本授業では、保育所保育指針に示された、子どもの健やかな成長過程において、その育ちの基盤となる乳児期の保育について学ぶ。乳児保育の歴史の変遷やこの時期の子どもの保育の重要性と役割について理解する。さらに、乳児期の子どもの発達について学びその特性を踏まえた保育の内容やその援助、運営体制など、保育の基本およびその特徴について理解を深め、乳児保育実践のために必要な基礎的事項を身に付けることを目指す。 (オムニバス方式／全14回) (⑩ 及川留美・21 石井則子／2回) (共同) 第1回は保育における乳児保育に関する基本的事項について学ぶ。第14回は乳児保育の重要性について振り返り、今後の学習の課題について明らかにする。 (⑩ 及川留美／2回) 第2・3回は乳児保育の目的・役割、及びその歴史の変遷について解説する。 (21 石井則子／10回) 第4～13回は3歳未満児の保育実践のために必要な基礎的事項を身に付けることを目指し、乳児期の発達とその特性を踏まえた保育の内容やその援助、また運営体制などについて解説する。	オムニバス方式・共同 (一部)
			障がい児保育	本授業では、保育所や障がい児施設に通所する障がいのある子どもに対して個別のニーズに応じた保育ならびに支援を行うために、障がい児保育を支える理念や歴史の変遷、さまざまな障がいに対する理解や具体的支援の方法・環境構成、障がいのある子どもの「個別の指導計画」及び「個別の支援計画」の作成方法、障がいのある子どもの保護者への支援や関係機関との連携、障がいのある子どもの保育にかかわる保健・医療・福祉・教育の現状と課題等について具体的に理解することを目的とする。	
			初等音楽	本授業では、小学校音楽科の学習内容である「歌唱」「器楽」「音楽づくり」「鑑賞」に関する、各学年(低学年・中学年・高学年)の授業実践について、その基盤となる音楽表現に対する分析的な思考力及び判断力、音楽表現力、教科内容や指導にかかわる音楽の専門的知識及び技能を中心に、授業場面を意識しながら理解を深めることを目的とする。そのために、基礎的・基本的な小学校音楽科の教材研究等に必要な知識及び技能を身に付ける。	
			初等図画工作	本授業の目的は、学習指導要領に定められた図画工作科の領域「A 表現」に含まれる「(1)(2)ア 造形遊び」「(1)(2)イ 絵に表す活動」「(1)(2)イ 立体に表す活動」「(1)(2)イ 工作」および領域「B 鑑賞」に関する学びを通して、図工科教育の指導者に求められる基礎的な技術や感性を獲得することである。学生はこのような経験を通して、子どもが主体的・連続的に活動を発展させてゆく過程や、そのような創造的成長を支えるための視点を理解する。同時に、構成、イメージ産出、文章表現を手段とし、環境や自己・他者との相互作用を介して、感性を働かせ、意味や価値を生成する。	
			健康	本授業では、領域「健康」の指導の基盤となる知識、技能を身に付ける。具体的には、幼児の心身の発達、基本的生活習慣、安全な生活、運動発達等について、知識や情報、具体的な事例等を通して子どもの健康への理解を深める。また、他の領域との関連や幼児期の終わりにまで育ってほしい姿を理解し、保幼小接続の視点からも一人一人の子どもの健康へ着目し、正しく実態を理解・把握するための専門的な知識を身に付ける。そして、これらの知識を基礎として保育の視点から見た子どもの発育・発達について自らの考えをもてるようになることを目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	専 門 基 礎 科 目	2 教 科 ・ 保 育 内 容 に 関 する 科 目 群	言葉	本授業では、人間にとっての言葉の意義・機能を理解するとともに、乳幼児期の言葉の発達過程について学び、グループワークをとおして、子どもにとって「生きる力の基礎」としての「言葉」の意義について理解を深める。また、そのような「言葉」を身に付けるための土台となる「言葉に対する感覚を豊かにする」保育実践、及び「言葉を育て想像する楽しさを広げる」児童文化財について学ぶとともに、グループワークをとおして、それらの実践活動の意義について理解を深め、その専門的知識を身に付けることを目指す。	
			表現（造形）	本授業では、人格形成の土台となる乳幼児期の造形表現が、生涯にわたって自然・文化・社会への好奇心・探究心をもち、自我を形成して他者とかかわり、主体的に生きる力の基礎を培うことを前提とする。そして、学生自身が身近な自然・素材との出会いや、五感や身体感覚に基づく表現を通して、環境との相互作用による学びや、自発的な活動としての遊びを経験することを重視する。「感性」という言葉に集約される力、すなわち、美を発見する力、一人ひとりの置かれている状況や表現のよさを見取る力、他者の意図や状況に柔軟に対応する力、発想や構想を生み出す力、創造的技能の育成を目指す。	
			表現（音楽）	本授業では、領域「表現」の目的である「感じたことや考えたことを自分なりに表現することをとおして、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする」ことを踏まえ、保育内容の領域を総合的に捉え、乳幼児の年齢に応じた保育内容の展開や指導法を音楽表現の観点から学ぶ。また、学生自身が演習をとおして自身の表現性に触れ、また他者の表現を自分なりに受けとる経験を積み、子どもが安心して自由に表すことのできる活動を構想、援助法について学び、実践する力を身に付けることを目指す。	
			初等国語	本授業では、「小学校での学びをとおして、子どもたちが「生きる力」、実社会で「生き抜く力」を身に付ける」という、小学校での学びの本質を踏まえ、教員・保育者を志す学生として、社会人として通用する日本語運用能力、及び、子どもの学びに向けた、日本語の仕組みを体系的・網羅的に理解することを目的とする。また、そのような基礎を身につけた上で、子どもの言語感覚に向き合い、その新鮮さ、豊かさに気付くことを目指すものである。	
			初等社会	本授業では、社会科が学習対象とする「社会」という概念とそれを対象とする学問は、いつ、どのようにして誕生したのかを探り、市民社会の成立との関わりを理解する。社会科という教科は何のためにできたのか、その目的及び特性について理解する。子どもを取り巻く社会的環境について捉え、社会科の学習対象を理解する。こうした「社会」及び「社会科」の理解に立ち、内容構成の分析・検討を通して教科の特性を理解し、現代の社会と子どもに相応しい社会科授業の在り方について構想する。	
			初等理科	本授業では、「問いを生成し、問いを説明・予測する仮説を設定し、仮説を検証するための観察・実験を計画・実施し、観察・実験の結果をもとに仮説を検証する学習活動」であり「観察・実験をとおした問題解決」という特徴を有する理科について、小学生の発達と学びに対応した理科授業の構想・実践を見据え、学習指導要領の内容（エネルギー、粒子、生命、地球）や教科教育学の知見をもとに、初等理科に関する基本的な内容を理解できるようになることを目指す。	
			初等生活	本授業では、学習指導要領や幼稚園教育要領等において示された幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、低学年における教育全体の充実を図る上で重視すべき方向を表している生活科について、教科等間の横のつながりと、幼児期からの発達の段階に応じた縦のつながりととの結節点であることを理解する。また、生活科の役割や、その目標や内容、指導計画の作成と内容の取扱い、指導計画の作成と学習指導などを理解することを目的とする。	
			初等家庭	本授業では、小学校家庭科の目標である「児童が家族の一員として家庭生活を充実向上させようとする実践的態度を育成すること」を踏まえ、家庭科の指導内容等について理解を深め、創造的な視野をもって家庭科を指導できるよう、基本的知識及び技能を習得することをねらいとする。また、児童や家庭生活が直面する今日の課題と家庭科教育とのかかわりについて理解し、児童が自立して生きる基礎を培うための実践的態度を身につけ、家庭科教師としての資質や能力を養う。	
			初等体育	本授業では、現在抱える体育科教育の課題を勘案しながら、児童が生涯にわたって運動に親しみ、健康的な生活を送るために必要な身体を使った遊び、運動、自らの健康を保つための行動や生活の仕方について、小学校「体育科」の学習指導要領に基づき解説する。また、子どもの体力の向上や運動有能感を高める指導方法・評価を基盤とし、運動場面における気になる児童の理解や指導法についても実技を交えて実践的な知識や理解を深める。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門基礎科目	2 教科・保育内容に関する科目群	初等英語	本授業では、小学校での授業場面を意識しながら、外国語活動・外国語の授業に必要とされる実践的な英語運用力（4技能・5領域）を身につけ、また、英語や第二言語習得に関する基本的な事柄や児童文学、異文化理解等、英語の背景的な知識について、小・中学校の接続を踏まえながら、身につけることをめざす。小学校での授業場面を意識した実践トレーニングとして、Classroom EnglishやALTとの基本英会話、Small Talk等を取り上げ、教室で使用する英語のスキルアップもめざす。さらに、予習・復習は、教科書だけでなく、教材のシャドーイングやYouTubeのmextchannelを活用しながら、4技能をバランスよく高めていく。語彙や発音については、定期的にチェックテストを行うことで、より確実な英語力の定着を図る。	
			子ども家庭支援論	本授業では、現代の子育て家族を取り巻く社会環境とそれに伴って生じる諸問題から、保育所、幼稚園、こども園、地域の子育て支援センター等の持つ「子育て支援」が重要な社会的役割を担っていることについて学ぶ。また、昨今の子育て支援施策や子育て家庭支援の制度についても学び、国として、どのように子育て家庭の支援に取り組んでいるのかについても学ぶ。これらの基礎的な知識を踏まえ、子育て家庭に対する支援の意義、目的、と援助の方法について学ぶ。	
			子ども家庭支援の心理学	本授業では、子どもの成長と発達に関する心理学の理論、及び生涯発達における初期・幼小期の経験に関する心理学的知見を身に付ける。また、現代社会における家族の姿、子育ての現状、子どもにとって家族とは何か、家族が子どもに及ぼす影響、親子関係について論じ、さらに子どもの問題の理解と支援における家庭との連携を心理学的視点から学ぶ。これにより、家族にとっての子ども、子どもにとっての家族を理解し、家庭とのよりよい関係、連携を行いながら、子ども支援を行うための心理学的基礎、子ども家庭支援者としての基本的態度を身に付ける。	
			子どもの理解と援助	本授業では、子どもの理解と保育者の援助の在り方について学ぶ。「理解する」と言っても、子どもひとり一人が違う存在であり、また、「理解しようとする」保育者も、ひとり一人違うため、「子ども理解」もさまざまな理解が生じ、「どう理解したら正しいのか」ということにとらわれてしまうことも多い。さらに、「理解」と「援助」は表裏一体であると考えられるため、その援助についても、理解に合わせてさまざまな援助の方法がある。そのため、「（こうしたら）正しい／間違い」にとらわれることなく、子どもを理解するとは、また、援助するとはどういうことなのかについて学ぶとともに、その面白さ、難しさについて、さまざまな具体的な事例をとおして探究し、自らの子ども理解の視点を形作れるようになることを目指す。	
			子どもの食と栄養	本授業では、子どもの発育・発達と食生活の関連について理解するとともに、保育における食育の意義・目的等について学ぶ。また、家庭や児童養護施設における食生活の現状と課題について理解を深めるとともに、食物アレルギー等の特別な配慮を要する子どもの食と栄養について学ぶ。これらの内容について、グループワーク等をおして理解を深め、保育士として、食生活と栄養の側面から子どもの心身の健康を捉え、援助するための基礎的な知識を身に付けることを目的とする。	
			子どもの健康と安全	本授業では、保育所保育指針第3章「健康及び安全」、関連するガイドライン、母子保健の動向及び近年のデータに基づく現状を踏まえて、保育に関する衛生管理・事故防止・安全対策・感染症対策・危機管理について理解する。さらに、事例、グループワーク、演習をおして、子どもの健康への関心を高め、保健的観点を踏まえた保育環境や子どもの心身の健康の保持と増進のための具体的な保育の関りや配慮を考察し、子どもの生命と心の安定が保たれ、健やかな生活を保障する保育の役割について理解を深めることを目的とする。	
			子どもの保健	本授業では、健康の概念、母子保健法及び母子保健施策、子どもの健康に関する現状について理解するとともに、疾病をもつ子どもと家族の健康問題や保育と家庭との連携について学び、子どもの心身と健康と保育の意義、課題を考える。また、子どもの健常な発育・発達及び身体の生理的特徴や子どもによくみられる症状や疾病において基礎知識を得て、子ども一人一人の健康状態の把握、体調不良時の観察と適切な対応、子どもの状態に応じた個別的な配慮、集団生活における子どもの疾病の予防について具体的に理解することを目的とする。事例でのディスカッション、グループワーク等をおして、保育の視点から子どもの健全育成における保健活動について自己の考えを持てるようになることを目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	3教科・保育内容の指導法に関する科目群	人間関係の指導法	本授業では、領域「人間関係」についての基本となる理解を深め、保育実践における指導方法を学ぶために、「①子どもの発達過程に応じた人間関係を育むために必要な環境構成や、遊具・教材（情報機器教材を含む）の活用の仕方、及びそれらを活用する際の計画・実践・観察・記録・評価の方法とともに、保育者としてそれらを効果的に循環させて質の高い保育実践を行うための情報機器の活用の仕方や情報リテラシーについても学ぶ。」「②人間関係にかかわる保育場面の映像やエピソードを用いて、子どもの育ちの姿を見取り、領域「人間関係」の視点から考察することによって、乳幼児期の子どもの多様な育ちを学ぶ。」「③授業におけるグループワークでの対話をととして、領域「人間関係」の指導についてグループメンバーと協働して取り組むことで体験的に学ぶ。」の3つを柱とした授業を行う。	
			環境の指導法	本授業は、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示された幼児教育の基本を踏まえ、身近な環境とのかかわりを通した学びのプロセスや発達の諸側面について理解を深める。また、保育現場で見られるさまざまな事例や、ワークを通して自分自身の体験を題材に、好奇心や探求心を育む保育内容の指導法を、具体的に考え理解を深めるとともに、模擬保育実施や保育の省察をととして、よりよい保育の構想ができる保育者を目指す。	
			乳児保育演習	本授業では、「乳児保育」で学んだ基礎的な内容を踏まえ、0・1・2歳児の心身の発達過程を確認し、保育における保育者の援助やかかわりの基本について理解できるようにする。また、0歳児、1歳以上3歳未満児の基本的生活習慣（食事・排泄・着脱・着脱・清潔）と安全・遊びについての保育の方法、環境構成や配慮の実践について具体的に学ぶ。さらに、子どもの気持ちを理解しようとする姿勢、一人一人の子どもに寄り添う保育や計画の作成などについて、事例検討やグループワークを取り入れた授業を展開し、乳児保育の基礎を身に付けることを目指す。	
			子育て支援	本授業では、少子高齢化社会の中での子育て家庭の状況を踏まえ、保育者の行う保育の専門性を背景とした保護者に対する相談・助言・情報提供・行動見本の提示等の支援について、その特性と展開を具体的に理解する。保育者の行う子育て支援についてさまざまな場所や対象に即した支援の内容と方法及び技術を、実践等をととして身に付ける。知識を土台に多角的な視点を持ち、園、地域の子育て家庭における支援の必要性を理解し、保育者としてできる支援を探りながら手を差し伸べる手段を考えることを目指す。	
			初等音楽科教育法	本授業では、小学校音楽科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された音楽科の学習内容について理解を深めるとともに、具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付けることを目的とする。「初等音楽」の学修内容を基盤として、歌唱共通教材や小学校音楽科の授業で取り扱う楽器等に関する基本事項の学修を深め、授業終盤ではこれらの学修と関連させながら学習指導案の作成及び模擬授業の実践を行う。また、この授業ではデジタル教科書等を活用する学習方法や小集団学習を導入する学習形態への知見を高めるために、適宜、情報機器（ICT）を活用する授業や小集団による討論等に取り組むものとする。	
			初等図画工作科教育法	本授業では、図工科教育に関する基礎的・基本的な知識を獲得し、授業を設計する力を育成することを目的とする。前半では、図工科教育の目標を理解するために、「主体的・対話的で深い学び」や「造形的な見方・考え方」について学ぶ。加えて、学習指導要領の目標、内容、全体構造の理解を踏まえて、背景となる学問領域との関係、個別の学習内容に関する指導上の留意点、子どもの認識・思考、学力等の実態について学ぶ。後半では、学習評価、情報機器及び教材の効果的な活用法、指導案の構成と授業設計に関する学修を行う。最後に、指導案の作成と模擬授業を行い、授業の設計・実施・振り返りを通して授業改善の視点を身に付ける。	
			健康の指導法	本授業では、領域「健康」のねらいと内容及び内容の取扱いについて理解し、健康な心と体を育て、自ら安全な生活を作り出す力を養うために必要な知識・技術を身に付ける。特に乳幼児期の健康に関わる基本的な生活習慣や健康管理、安全能力、心身の発育・発達、運動遊び等の理解を深めるとともに、学校教育とのつながりにも着目した保育構想力や適切な指導方法を身に付ける。その際、学習を深めていくために模擬保育の実践や省察のサイクルに加え、毎回ワークシートを用いたグループワーク等の活動を多く取り入れることで、様々な保育場面における保育構想力を具体化する。	
			言葉の指導法	本授業では、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」等示された、乳幼児期の教育の基本の全体構造を踏まえた上で、領域「言葉」のねらいと内容について、小学校教育とのつながりを含めて理解するとともに、その指導上の留意点について、グループワーク等をととして理解を深める。また、乳幼児期の発達や学びのプロセスについて、言葉の側面から捉えた上で、それを踏まえた適切な保育、及び適切な指導・援助を具体的に構想し、模擬保育による実践をととして、それを振り返り・評価し、改善する力を身に付けることを目的とする。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	3教科・保育内容の指導法に関する科目群	保育の計画と評価	本授業では、保育現場で、保育所保育指針等をおとして、それぞれの園が自園の保育の理念を持ち、それを基礎としてさまざまな計画が編成されていることを踏まえ、保育におけるさまざまな計画に関して、その作成と意義について理解を深める。また、保育の計画において特徴的な側面である、「子ども理解」からの計画の作成、省察としての評価など、保育の過程（プロセス）の循環の中で進められる計画と評価について、具体的な実践事例等をおとして学ぶ。	
			初等算数科教育法	本授業では、学習指導要領に示された算数科の全体目標を踏まえ、発達段階に応じた目標の高まりを理解するとともに、目標を実現するために学習指導の内容・方法をどのようにしていけば良いのかを、代表的な例を取り上げながら学ぶ。その上で、具体的な授業場面を想定しながら、授業設計を行うために必要な教材研究の仕方、児童理解の基礎、学習指導案の書き方等を学ぶ。学んだことをもとにして、一人ひとりが教育者として、どのように授業をしていくのかを考え、深めていくことを目指す。	
			初等生活科教育法	本授業では、低学年教育の中心として位置づけられている生活科について、目標、資質・能力と目標改訂のポイントと内容について明らかにしながら、今回の学習指導要領改訂で重要視されている「主体的・対話的で深い学び」を実現するために生活科で大切にしたい授業改善の視点や生活科の「学習過程」をどうデザインしていくか、生活科における「カリキュラム・マネジメント」の充実をどう図っていくか「内容の取扱い」についても理解することを目的としている。また、理解したことを踏まえて演習を交えて実践的に学び、生活科で生き生きと学ぶ子どもを育てるために必要な環境構成、学習活動、学習形態、学習方法などを身に付けることを目指す。	
			特別活動の指導法（小）	特別活動は、多様な他者と協働する様々な集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体である。本授業では、学校教育全体における「なすことによって学ぶ」特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の三つの視点や「チームとしての学校」の視点について、育成を目指す資質・能力及び学習過程から理解する。また、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民や他校の教職員と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身に付ける。	
			表現（造形）の指導法	本授業は、幼児造形教育の指導者に求められる基礎的・基本的な知識と技能の定着を図ること、それを足場として実践的知性を身に付けることである。学生は、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」における教育・保育の基本、領域「表現」のねらい及び内容並びに全体構造、個別の内容と指導上の留意点、評価、様々な領域・表現との総合や図画工作科との接続、幼児の発達や認識・思考、動きに関する学びを修める。さらに、指導案の作成及び模擬保育の実施をこれまでの体系的な学びの集大成として扱い、アクティブ・ラーニングを取り入れた相互評価をおとして、教育・保育の構想力・実践力の向上を目指す。	
			表現（音楽）の指導法	本授業では、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示された幼児教育の基本を踏まえ、領域「表現」のねらい及び内容を理解する。また、幼児の発達や学びの過程を理解し、領域「表現」にかかわる具体的な指導場面を想定した保育を構想する方法を修得する。具体的には、「幼稚園教育要領」等に示された、幼児教育の基本、領域「表現」のねらい及び内容並びに全体構造等への理解を深めるとともに、幼児のさまざまな表現活動の中から特に音楽表現や劇表現の活動について実践的に学び、保育実践に必要な最低限の実践力を身に付ける。また、具体的な保育場面を想定した指導案を作成し、小集団で模擬保育の実施とその振り返りをおとして保育の構想力を身に付ける。	
			社会的養護演習	本授業では、社会的養護において発達上・生活上のさまざまな困難や課題を抱える子どもの支援に従事する保育士として、子ども理解を踏まえた社会的養護の基礎的な内容を理解するとともに、施設養護及び家庭養護の実践、計画・記録・自己評価、社会的養護にかかわる保育の知識・技術、相談援助の知識・技術について学び、虐待の防止と家庭支援の理解に関する知識を身につけ、子どもとそれを取り巻く社会状況及び個々の子どもの理解及び支援について実践的な理解を深めることを目指す。	
			初等国語科教育法	本授業では、小学校学習指導要領に示される小学校国語科の方向性を踏まえ、指導者として必要な知識や技能を身に付けるとともに、系統的、段階的な教材研究をおとして、授業の目的、内容、及び教育方法（情報機器の活用を含む）、教育評価のあり方について体系的に学び、子どもの実態に応じた授業構想ができるようになる。それを踏まえて、模擬授業の実践を行い、主体的・対話的で深い学びを支える授業実践力習得に向けての基盤を形成する。なお、毎回の授業の冒頭、終末において、事前学習の共有化及び、授業学習内容の共有化をグループワークにより行う。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	専 門 応 用 ・ 実 践 科 目	3 教 科 ・ 保 育 内 容 の 指 導 法 に 関 する 科 目 群	初等社会科教育法	本授業では、小学校社会科の教科目標である「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者としての公民的な資質・能力の基礎」について、背景となる学問領域や現代社会の状況を踏まえ、学習指導要領の内容及び育成する資質・能力から理解する。社会科における学習指導理論である問題解決的な学習の授業設計について、授業展開を想定した教材研究と教科書・資料及び情報機器の活用等を踏まえて「主体的・対話的で深い学び」を具現化する学習指導案を作成し、模擬授業をととして身に付ける。	
			初等理科教育法	本授業では、初等理科における種々の目的に対応した指導法について構想できるようにすることを目指す。この目的を達成するため、授業前半では、講義と初等理科で取り扱う主要な観察・実験を行うことをととして、初等理科における全体の構造、目標、内容に関する知識、ICTの活用法を学ぶ。授業後半では、講義と模擬授業をととして、初等理科に関する小学生の実態、評価方法、初等理科で育成可能な諸概念とそれらの指導法について学ぶ。	
			初等家庭科教育法	本授業では、社会の要請に応じた変遷を辿ってきた家庭科の社会的背景について、その歴史的変遷について学びながら、現在の家庭科教育の位置づけを把握するとともに、学習指導要領に基づく現在の小学校における家庭科教育の意義と具体的な指導の在り方について理解する。その上で、指導上の留意点を踏まえ、「家族・家庭生活」「食生活」「衣生活」等具体的で効果的な指導計画立案を試み、理論と実践の往還を意識した学習をととして、家庭科教育への理解を深めることを目指す。	
			初等体育科教育法	本授業では、小学校体育科指導の目標と内容を理解するとともに、各領域の特性を踏まえた個に応じた指導及び評価の在り方等について実践的に学ぶ。これまでの体験（小学校から受けてきた授業）と今日の具体の実践とを比較しながら、体育科における指導上の課題並びに個に応じた指導の在り方について整理し、小学校学習指導要領体育編に示された各学年の目標と各領域の主な内容を取り上げ、指導案づくりをととして体育科の指導方法について学ぶ。作成した指導案を基に模擬授業を行い、学習指導上のポイント及び個に応じた指導のポイントを学ぶ。	
			初等英語科教育法	本授業では、小学校でよりよい外国語活動・外国語の指導ができるように、小学校外国語教育に関する基本的事項や授業に必要な知識を身につけると同時に、授業の様子を観察したり、45分の授業構想（指導案）に基づいた授業を展開したり、児童役として授業体験を行う等の学習形態を通して、実践的な指導技術を身につけることをめざす。扱う内容は、日本における外国語教育、指導者・指導環境、第二言語習得、コミュニケーション教育、教材・教具・言語活動、指導技術、指導計画と評価、模擬授業等、理論から実践まで多岐に及ぶ。理論的な内容を扱う際にもなるべく実際の授業や教育現場の様子を踏まえて解説し、また、模擬授業やさまざまな活動を考える際には、常に児童の考えや思いを想定しながら立案させる。	
			道徳の指導法（小）	本授業では、道徳哲学や道徳教育の歴史に触れながら、現代に生きる子どもたちの経験と個性に寄り添いながら、その道徳性を涵養するための「特別の教科道徳」の授業のありかたについて考える。子どもたちが自分で考え他者と討議しながら道徳的諸価値についての理解を深め、自己の生き方を考え実践力を高めていくために、教師がどのようにかわっていくかを考えることをととして、道徳教育のありかたについての自分の考えを持てるようになることを目指す。	
			総合的な学習の時間の指導法（小）	本授業では、総合的な学習の時間の意義である、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことをととしてよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指すことを学ぶ。各学校において、各教科等で育まれる見方・考え方を総合的に活用して広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究する教科横断的な学びを実現するために、指導計画の作成及び具体的な指導の仕方、学習活動の評価に関する知識・技能を身に付ける。	
			生徒指導論（小）	本授業では、学習指導と並んで教育における指導の柱とされ、教育における重要な機能を果たす生徒指導について、生徒指導の意義・原理、学校教育における役割、児童生徒理解、校内指導体制・校務分掌、教育相談との関係、生徒指導の方法、生徒指導の進め方と指導の実際・事例理解、養護教諭や保護者、専門家等の関係者・関係機関との連携、学校における組織的対応（チーム学校）、生徒指導と関係法制度・法令、これからの生徒指導について理解を深める。	
			進路指導論（小）	本授業では、進路指導が、児童生徒が自ら将来の進路を選択・計画し、その後の生活によりよく適応し、能力を伸長できるように、教師が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動であることを理解する。また、キャリア教育は、それを包含し学校と社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて基盤となる資質・能力を育むことを目的としていることを理解する。そして、進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善や体験活動、評価改善の推進やガイダンスとカウンセリングの充実、それに向けた学校内外の組織的体制に必要な知識や素養を身に付ける。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	4 教科・保育研究に関する科目群	保育内容研究A	本授業では、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示されている領域について、総合的に捉える視点を実践的に学ぶことを目指し、具体的な保育教材の選択・研究を踏まえて、領域「言葉」と領域「表現」（音楽）の視点から、グループ単位で保育を構想し、実践する。実践後はグループワークをとおして振り返り、その反省評価を踏まえて教材研究を深める。そして「子どもの興味・関心と発達を踏まえた教材選択・教材研究とそれを活用した保育を構想・実践する力」を身に付けることを目的とする。 （オムニバス方式／全14回） （④ 北川公美子／7回） 第4・5、8～11回で領域「言葉」についてのグループワークを担当する。第14回では授業全体の振り返りと、保育教材・保育実践への考察をする。 （39 森広樹／7回） 第1回では領域「言葉」「表現」の内容確認と、授業回ごとの準備・役割分担をする。第2・3・6・7・12・13回で領域「表現（音楽）」についてのグループワークを担当する。	オムニバス方式
			初等国語研究	子どもの意欲を引き出し、主体的・協働的な国語科の授業を実践するためには、授業内容、方法のみならず、それを支える国語教育観の涵養が必要である。そのためには、国語科に対する理解と求められる役割について知るとともに、それを支える教材研究力が求められる。本授業では、「初等国語科教育法」での学びを踏まえ、教材研究の追究をとおして、子どもの多様な発達と学びに対応した国語科授業を構想するとともに、実践後の評価・反省をとおして、総合的に国語教育力を高め、授業実践の基盤となる国語教育観を形成する。このようにして形成された国語科授業実践の基盤により、子どもの多様な発達と学びに対応した教育実習での授業実践につなげる。	
			初等社会研究	小学校学習指導要領（平成29年告示）の社会科においては、「持続可能な社会づくり」の観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など、国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育んでいくことが求められている。E S D（持続可能な開発のための教育）を通して S D G s（持続可能な開発目標）に迫る授業開発は、社会科教育における重要な課題である。本授業では、湘南キャンパスが立地する地域で、「持続可能な社会づくり」につながる教材を開発し、フィールドワークをして調査し、協働で授業の単元計画及び指導案の作成を行う。さらに、模擬授業を行い、授業研究を通して成果と課題の評価を行うことで、教育実習における実践的指導力を身に付ける。	
			初等算数研究	本授業では、算数科の内容をより深く学ぶために、問題解決型の授業をモデルとして、そこにかかわる算数・数学の本質を研究していく。子どもたちが意欲をもって主体的に学ぶために提示する教材、個人解決のみとり方、児童の解決に現れる数学的な考え方の意義と取り扱い方などを、具体的な授業内容に即して研究していく。先行研究を調べ、自分なりの教材観を持つとともに、授業内での協議をふまえて、自分の考えを深めていくことを目指す。	
			初等理科研究	本授業では、「観察・実験をとおして問題解決を行う」ための理科の授業を構想するために必要となる、予備実験を含む教材研究について理解を深める。そして、特に、観察・実験には不確定な要素が多いため、入念な準備や想定が重要となる小学生の観察・実験に関する教材研究の力を向上させることを目的とする。そして、教材研究の意義、方法、各領域の特徴を踏まえた留意点を学び、具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付けることを目指す。	
			初等生活研究	本授業では、生活科の学習指導の特質である「①児童の思いや願いを育み、意欲や主体性を高める学習活動にすること」「②児童の身近な生活圏を活動や体験の場や対象にし、本来一体となっている人や社会、自然と身体をとおして直接かわりながら、自らの興味・関心を発揮して具体的な活動や体験を行うことを重視すること」「③活動や体験の中で感じたり考えたりしている児童の姿を丁寧に見取り、働きかけ、活動の充実につなげること」「④表現したり、行ったりすることをおして、働きかける対象についての気付きとともに、自分自身についての気付きをもつことができるようにすること」を踏まえ、実践的な授業作りについて学び、必要な言葉がけや環境構成等のスキルを身に付けることを目的とする。	
			初等音楽研究	本授業では、これまでに身に付けた小学校教員として必要な音楽科に関する教科力を深めることを目的とする。この授業を通じて、小学校音楽科の授業実践に求められる小学校音楽科の知識及び技能、思考力・判断力・表現力等を、授業場面や特別活動等の場面を具体的に想定しながら学修を深める。更に、小学校音楽科の授業実践に求められる小学校音楽科の学習指導のための教材研究等に必要となる専門的な知識及び技能を中心に、授業場面や特別活動等の場面を具体的に想定しながら学修を深める。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	4 教科・保育研究に関する科目群	初等図画工作研究	本授業の目的は、図画工作科の教材研究（開発）を通して、指導上の様々な理念や方法、及び個別の指導上の留意点に関する見識を深め、それらを授業設計の改善のための視点として応用する力を身に付けることである。前半は、領域「A 表現」に関する教科書題材を選び、児童の立場で経験し、教師の立場から分析する。後半は、領域「B 鑑賞」の教材を開発し、やはり児童の立場で経験し、教師の立場から分析する。その際、発表や討議等のアクティブ・ラーニング方式の学びを通して、共通理解を前提とした見方・考え方の構築と伝達を行う。	
			初等家庭研究	本授業では、児童に、実践的・体験的な活動をととして日常生活に必要な知識・技能を身につけさせるとともに、児童が家族の一員としての役割を自覚し、主体的に生活課題を解決していくことのできる力を育てることが重要となる家庭科について、「初等家庭」や「初等家庭科教育法」で学んだ内容を踏まえ、常に変化する社会や児童の生活の実態に合わせ、授業設計・教材開発を実践的に行う。さらに模擬授業等を実践し、自己評価、相互評価等を行うことにより、具体的な授業実践力を培う。	
			初等体育研究	本授業では、児童が生涯にわたって運動に親しみ、健康的な生活を送るために必要な身体を使った遊び、運動、自らの健康を保つための行動や生活の仕方について、小学校「体育科」の学習指導要領に基づき解説する。また、学齢期の各学年に応じた子どもの体力の向上や運動有能感を高める指導方法・教材・評価を構想し、児童の発達段階に応じた指導計画作や指導案を作成する力を身に付ける。さらに、模擬授業や省察を通して、実践的な知識や理解を深める。	
			初等英語研究	本授業では、小学校の外国語活動・外国語の授業において、児童文学（絵本・歌等）、異文化理解、文構造・文法に焦点をあてた教材分析や教材開発ができ、それらを実践する力を身につけることをめざす。小学3、4年については“Let's Try!1・2”のUNITから、小学5、6年については、学生自らが選んだ教科書のUNITから、児童文学（絵本・歌等）、異文化理解、文構造・文法に焦点をあてた教材研究を行い、教材分析・教材開発レポートを作成し、実践発表を行う。それぞれ評価を行い、自らのふりかえりや他の学生の成果を通して、個々の学生の教材研究力を高める。	
			保育内容研究B	本授業では、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示されている領域について、総合的に捉える視点を実践的に学ぶことを目指し、具体的な保育教材の選択・研究を踏まえて、領域「健康」と領域「環境」の視点から、グループ単位で保育を構想し、実践する。実践後はグループワークをととして振り返り、その反省評価を踏まえて教材研究を深める。そして「子どもの興味・関心と発達を踏まえた教材選択・教材研究とそれを活用した保育を構想・実践する力」を身に付けることを目的とする。 (オムニバス方式／全14回) (⑮ 木戸啓絵／7回) 領域「環境」についてのグループワークを担当し、第4・5・8・9回は遊具や自然物を利用した保育活動を実践する。第12・13回は保育におけるESDやSDGsを概説する。第14回で授業全体のまとめをする。 (⑯ 綿引清勝／7回) 第1回は領域「健康」と「環境」の内容確認と、授業回ごとの準備や役割分担をする。領域「健康」についてのグループワークを担当し、第2・3・6・7回は遊具や自然物を用いた保育活動を実践し、第10・11回は共生社会における保育活動について概説する。	オムニバス方式
		5 教育・保育フィールド科目群	音楽実習A	本授業では、教育・保育現場で多く用いられるピアノを通して、音楽の基礎知識・技術の習得を目指すとともに、「春～夏」の季節や行事に関する童謡の伴奏技術を身に付ける。授業においては、それぞれの音楽経験や習熟度を考慮して「初級」「中級」「上級」のレベルを認定し、それに応じた練習曲・童謡を設定する。またレッスンは、レベルに合わせて集団または個人の形式で行う。これらをととして、教員・保育者として最低限必要となるピアノ技術を身に付けるとともに、教育・保育現場において、子どもの音楽活動を支える資質能力を身に付ける。	
			音楽実習B	本授業では、「音楽実習A」での学びを踏まえ、教育・保育現場で多く用いられるピアノを通して、さらなる音楽の基礎知識・技術の向上を目指すとともに、「秋～冬」の季節や行事に関する童謡の伴奏技術を身に付ける。授業においては、それぞれの音楽経験や習熟度を考慮して「初級」「中級」「上級」のレベルを認定し、それに応じた練習曲・童謡を設定する。またレッスンは、レベルに合わせて集団または個人の形式で行う。これらをととして、教員・保育者として必要となるピアノ技術、及び教育・保育現場における子どもの音楽活動を支える資質能力のさらなる向上を目指す。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	5 教育・保育 フィールド 科目群	学校体験活動	本授業では、小学校においては、主に児童や学習環境等に対する「観察・参加」と、学校実務に対する補助的な役割を担うことをとおして、具体的に、多様な児童の実態を把握し、またそれを踏まえた実習校の学校経営や教育活動の特色を理解するとともに、大学で学んだ専門的な知識・技術等を、各教科や教科外活動の指導場面で実践するための基礎を学ぶ。幼稚園においては、保育者の補助的な役割を担いながら、主に幼児や保育環境等に対する「観察・参加」とおして、具体的に、多様な幼児の実態を把握し、それを踏まえた実習園の教育活動の特色を理解する。また、さまざまな場面で幼児とかわりながら、大学で学んだ専門的な知識・技術等を保育で実践するための基礎を学ぶ。また、小学校と幼稚園の学校体験活動とおして、幼小の連携や学びの連続性について理解を深める。	
			地域連携ボランティア	本授業では、大学近隣の地域が抱える課題と向き合い、仲間とともに、その解決に向けてさまざまな手立てを考え、行動を起こすことをとおして、子どもを取り巻く地域社会への理解を深めることを目的とする。そして、本授業における「ボランティア」は、指定された内容についての「手伝い・サポート」ではなく、地域の課題に仲間とともに主体的に取り組み、その課題解決に向けた創造的な発想・具体的な行動とおして、「共生社会の実現」に向けた実践を学ぶものである。	
			保育実習指導 1（保育園）	本授業は、「保育実習 1（保育園）」の事前事後指導科目である。事前指導においては、第 1 回目となる保育園実習の意義と目的や実習の内容を理解するとともに、保育現場における実践活動の構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。またそのために必要となる知識・技能等や、実習生としての義務と心構え、保育園における子どもの人権と最善の利益の考慮や、プライバシーの保護と守秘義務等について理解する。事後指導においては、自らの保育実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。 （オムニバス方式／全14回） （⑩ 及川留美・⑪ 小池はるか・21 石井則子／2回）（共同） 第1回は個々の学生の保育園実習における学びを検討する。第14回は保育園実習を総括する。 （⑩ 及川留美／4回） 第2～4回は保育園実習の意義や目的、概要を解説する。第12回は実習後、学生が事前に構想した実践内容や課題について、リフレクションを行う。 （⑪ 小池はるか／4回） 第5・6・8回は実習の内容、実習生としての心構え・事前準備を概説する。第13回は「子どもや保育者から学んだこと」についてリフレクションを行う。 （21 石井則子／4回） 第7・9～11回は保育園実習における実践活動を構想し、指導案の作成を指導する。	オムニバス方式・共同（一部）
			保育実習 1（保育園）	本授業では、保育士の補助的な役割を担いながら、主に乳幼児と保育環境等に対する「観察・参加」とおして、具体的に、多様な乳幼児の実態や保育士の役割を把握し、子ども理解を深めるとともに、保育士業務内容や職業倫理や、保育園の役割や機能について具体的に理解する。また、大学で学んだ専門的な知識・技術等を踏まえて、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解するとともに、保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に学ぶ。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	専 門 応 用 ・ 実 践 科 目	5 教 育 ・ 保 育 フ ィ ー ル ド 科 目 群	保育実習指導 1（施設）	本授業は、「保育実習 1（施設）」の事前事後指導科目である。事前指導においては、児童福祉施設実習の意義と目的や実習の内容を理解するとともに、保育現場（施設）における実践活動を構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。またそのために必要となる知識・技能等や、実習生としての義務と心構え、児童福祉施設における子どもの人権と最善の利益の考慮や、プライバシーの保護と守秘義務等について理解する。事後指導においては、自らの保育・支援実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。 （オムニバス方式／全14回） （② 尾里育士・⑥ 関戸英紀・⑪ 小池はるか／2回）（共同） 第1回は児童福祉施設の目的・役割、施設実習の意義・目的を概説する。第14回は施設実習を総括する。 （② 尾里育士／5回） 第2回は施設保育士の職務内容を概説する。第9～11回は施設実習の実践活動を構想し、指導計画案作成を指導する。第13回は「子ども・利用者・保育者から学んだこと」に対するリフレクションを行う。 （⑥ 関戸英紀／3回） 第6・7回は施設実習の進め方、日誌の書き方等を概説する。第12回は実践活動に対するリフレクションを行う。 （⑪ 小池はるか／4回） 第3～5回は実習対象施設の目的と概要、専門スタッフの役割を概説する。第8回は実習生としての心構えと事前準備を解説する。	オムニバス方式・共同（一部）
			保育実習 1（施設）	本授業では、児童福祉施設等の役割や機能、及び施設保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解するとともに、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。また、施設保育士の補助的な役割を担いながら、主に「観察・参加」の方法をとおして、具体的に、多様な子どもの実態を把握し、さまざまな環境、発達等の状況にある子どもへの理解を深め、その個々の子どもに応じた、保育の計画・観察・記録及び自己評価等の実践について、具体的に学ぶ。	
			教育実習指導（幼稚園）	本授業では、「教育実習（幼稚園）」の事前事後指導科目として、事前指導においては、幼稚園実習の意義と目的、実習の内容や方法について理解するとともに、教育現場における実践活動の構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。また、そのために必要となる、日誌の書き方や指導案立案の仕方、守秘義務等の実習生として遵守すべき義務や心構えについて理解を深める。事後指導においては、自らの教育実践と、実習で得られた知識と経験を総括的に振り返り、適切な自己評価を行い、教員免許取得までに身に付けなければならない知識や技能等について、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。 （オムニバス方式／全14回） （④ 北川公美子・⑯ 天野美和子・⑳ 木戸啓絵／2回）（共同） 第1回は「学校体験活動」の幼稚園での実践活動を振り返る。第14回は教育実習を総括する。 （④ 北川公美子／4回） 第2・8回は教育実習の意義や目的、実習生としての心構えを概説する。第12・13回は「実践活動」及び「子ども・保育者から学んだこと」に対するリフレクションを行う。 （⑯ 天野美和子／4回） 第7、9～11回は教育実習における実践活動を構想し、指導案の作成を指導する。 （⑳ 木戸啓絵／4回） 第3～6回は実習内容、進め方、日誌の書き方、それらの意義と概要を解説する。	オムニバス方式・共同（一部）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	5 教育・保育フィールド科目群	教育実習（幼稚園）	本授業では、幼稚園における「学校体験活動」の学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をととして、学級担任の役割や職務内容を理解するとともに、さまざまな活動場面においても幼児とかかわりながら、より多様な幼児の発達や学びへの理解を深め、その実態に応じた指導力を身に付ける。そして、その多様な子ども理解と、幼稚園教育要領等を踏まえた指導案を作成して保育を展開し、情報機器の活用を含めた、保育に必要な基礎的技術を身に付け、教育実践力の向上を目指す。	
			教育実習指導（小学校）	本授業は、「教育実習（小学校）」の事前事後指導科目である。事前指導においては、小学校実習の意義と目的、実習の内容や方法について理解するとともに、教育現場における実践活動の構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。また、そのために必要となる、日誌の書き方や学習指導案立案の仕方、守秘義務等の実習生として遵守すべき義務や心構えについて理解を深める。事後指導においては、自らの教育実践と、実習で得られた知識と経験を総括的に振り返り、適切な自己評価を行い、教員免許取得までに身に付けなければならない知識や技能等について、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。 （オムニバス方式／全14回） ③ 神戸佳子・⑨ 山本康治／2回（共同） 第1回は「学校体験活動」の小学校での実践活動を振り返る。第14回は教育実習を総括する。 ③ 神戸佳子／6回 第3・6～8回は教育実習の内容を解説し、実践活動を構想して指導案の作成を指導する。第12・13回は実習を振り返り、学校教育の課題、教師の役割について検討する。 ⑨ 山本康治／4回 第2・4・5回は教育実習の意義・目的、事前準備等を解説する。第9～11回は「実践活動」「児童・教師から学んだこと」に対するリフレクションを行う。	オムニバス方式・共同（一部）
			教育実習（小学校）	本授業では、小学校における「学校体験活動」の学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をととして、学級担任の役割や職務内容を理解するとともに、教科指導以外のさまざまな活動場面においても児童とかかわりながら、より多様な児童の発達や学びへの理解を深め、その実態に応じた指導力を身に付ける。そして、その多様な子ども理解と、学習指導要領を踏まえた学習指導案を作成して授業を展開し、情報機器の活用を含めた、学習指導に必要な基礎的技術を身に付け、教育実践力の向上を目指す。	
			保育実習指導 2	本授業は、「保育実習 2」の事前事後指導科目である。事前指導においては、第2回目となる保育園実習の意義と目的を理解し、これまでの授業や実習での学びと関連づけながら、保育を総合的に理解し、保育現場における実践活動を構想し、目的・計画性をもって実習に臨むための知識・技能等を身に付けるとともに、保育士の専門性や職業倫理について理解を深める。事後指導においては、自らの保育実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、保育及び保育士という仕事に対する課題や認識を明らかにするとともに、保育士として自分に求められる資質能力を向上させるための自己課題を明確にする。 （オムニバス方式／全14回） ⑩ 及川留美・⑪ 小池はるか・21 石井則子／2回（共同） 第1回は「保育実習 1（保育園）」を振り返り、保育としての資質を自己評価する。第14回は保育園実習を総括する。 ⑩ 及川留美／4回 第2・4・5回は保育園実習の意義や目的を学び、乳児の年齢に応じた保育内容を検討する。第12回は実践活動に対するリフレクションを行う。 ⑪ 小池はるか／4回 第6・7・9回は実習日誌の書き方を解説し、実習の事前準備を確認する。第13回は「子どもや保育者から学んだこと」に対するリフレクションを行う。 21 石井則子／4回 第3回は保育士の専門性・職業倫理を概説する。第8・10・11回は保育園実習における実践活動を構想し、指導案の作成を指導する。	オムニバス方式・共同（一部）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門応用・実践科目	5 教育・保育フィールド科目群	保育実習 2	本授業では、「保育実習 1（保育園）」における学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をとおして、子どもの保育や子育て支援について総合的に理解するとともに、保育士の業務内容や職業倫理、保育園の役割や機能について、具体的な実践と結びつけて学ぶ。また、明確な観察する視点やかかわりの視点を持ち、実習における明確な自己課題をもつことで、保育への理解を深めるとともに、保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実践的に学び、自らの保育実践力の向上を目指す。	
			教職・保育実践演習（幼・小・保）	本授業では、教員・保育者としての必要となる専門的知識と技術、総合的な判断力や倫理観等の資質能力を確認し、またその向上を目指すことを目的とする。幼稚園教諭・小学校教諭及び保育士としてこれまで大学で学んできたことを整理するとともに、履修カルテ（これまでの履修記録、実践記録、及び授業時に作成した学びの記録）等）を通した自己評価や自己理解の把握、グループ討議、教育・保育現場の観察を通した自己評価と自己課題への取り組み、指導案作成、模擬保育・授業及び「教員・保育者として求められる資質能力」に関する討議のまとめをとおして、学科が設定する学習成果の観点とそのバランスについて自己評価を行い、これまで身につけた自己の能力についての確認を行う。その上で、授業を通し、自らが求める資質能力に関する課題を明確化し、その資質能力の向上・定着を目指す。 （オムニバス方式／全14回） ③ 神戸佳子・⑭ 實來生志子・⑧ 前田晶子・⑨ 山本康治・⑪ 小池はるか・⑫ 臧俐・⑬ 中上健二・⑦ 田中統治／5回）（共同） 第8～12回は学生数名による模擬授業・保育を実践し、評価することで指導力と課題を明確化する。 ⑭ 實來生志子／1回 第5回は幼児・児童理解及び学校経営についてこれまでの学びを振り返る。 ⑧ 前田晶子／2回 第3回は保育士の意義と役割についてこれまでの学びを振り返り、第13回は現代的課題に対する教員・保育者の役割を検討する。 ⑪ 小池はるか／2回 第4回は教員・保育者の社会性及び人間関係能力について、第6回は保育士の専門性について、これまでの学びを振り返る。 ⑫ 臧俐／1回 第2回は教職の意義・役割・職務内容及び子どもに対する責任についてこれまでの学びを振り返る。 ⑦ 田中統治／3回 第1回はこれまでの学び、第7回は本科目のこれまでの授業を振り返り、第14回は本科目の総括として、教育・保育者としての資質能力を学科の学習成果を指標に自己評価する。	オムニバス方式・共同（一部）
	専門発展科目	6 特化プログラム群	子育て支援実習 A	本授業では、学内に開設された子育て支援施設「あかちゃんひろば」に参加する、3歳未満の子どもと保護者を対象とし、担当教員の助言を受けながら、「親子関係の理解」「保護者理解」「子育て支援の役割理解」を深める。毎回参加親子が固定されていないため、対象となる子どもの発達や保護者の状況、その親子関係について幅広く、またきめ細かく目を向け理解を深めるとともに、子育て支援の役割を実践的に理解する。実践の場においては、実際の親子の状況に合わせて、臨機応変に対応し、実践終了後は科目担当教員の助言を踏まえ、個人及びグループで適切な反省・評価を行う。これらの活動をとおして、「親子関係の理解」や「保護者理解」について学びを深め、保育者として求められる「子育て支援の役割理解」を深めることを目指す。	
			国際教育理解	本授業では、日本社会の国際化と教育分野における国際理解教育を主なテーマとし、具体的事例を通じて、異なる文化をもつ人々（子ども・保護者）を受容・理解する気持ちや共生する態度を養うと同時に、相互理解を図る力や共生社会に生きるための協働力と自己発信力を身につけることを目指す。さらに、複数の言語・文化の中で育ち、言葉を獲得していくことで養うことができる能力について知るとともに、留意すべき点や課題についても理解を深める。	
			海外教育体験 A	本授業は、夏季休暇中（8～9月）に2週間程度、デンマーク・コペンハーゲンにある東海大学ヨーロッパ学術センターを拠点に、現地の保育園、小学校等での体験をとおして、日本の教育・保育とは、違った教育目標、教育課程、教育内容・方法を持つ他国の教育・保育を体験的に学ぶ。事前指導において、現地の社会・文化等に対する理解を深めるとともに、その国における教育・保育に対する考え方を深める。実施後は、改めて日本の教育・保育を相対化しながら、グローバルな視点から、人間社会における「教育・保育」について考え、現在及びこれからの「教育・保育」について自らの考えをもつことを目的とする。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門 発展科目	6 特化 プログラム 群	子育て支援実習 B	本授業では、学内に開設された子育て支援施設「あかちゃんひろば」に参加する、3歳未満の子どもと保護者を対象とし、担当教員の助言を受けながら、学生同士で、保護者支援及び親子支援を構想、実践する。毎回参加親子が固定されていないため、前回の実践内容を振り返りながら、対象となる子どもの発達や保護者の状況を、幅広く、またきめ細かく想定し、子育て支援の役割を実践的に理解する。また、個々の保護者の内面を汲み取り、理解を深めるとともに、それに応じた支援を考える。実践の場においては、実際の親子の状況に合わせて、臨機応変に対応し、実践終了後は、「あかちゃんひろば」担当保育士や科目担当教員の助言を踏まえ、個人及びグループで適切な反省・評価を行う。これらの活動をととして、「保護者支援」「親子支援」について学びを深め、保育者としての「子育て支援」に関する資質能力を高めることを目指す。	
			海外教育体験 B	本授業は、春季休暇中（2～3月）に2週間程度、タイ・バンコクにある東海大学アセアンオフィスを拠点に、現地の保育園、小学校等での体験をととして、日本の教育・保育とは違った教育目標、教育課程、教育内容・方法を持つ他国の教育・保育を体験的に学ぶ。事前指導において、現地の社会・文化等に対する理解を深めるとともに、その国における教育・保育に対する考え方を深める。実施後は、改めて日本の教育・保育を相対化しながら、グローバルな視点から、人間社会における「教育・保育」について考え、現在及びこれからの「教育・保育」について自らの考えをもつことを目的とする。	
			接続期カリキュラム研究 A	本授業では、学習指導要領に示された「学校段階等間の接続」、幼稚園教育要領等に示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とおした幼小の接続期の重要性を踏まえ、子どもを連続的に捉える力を向上させるために、接続期カリキュラムの約10年間の変遷や幼児教育における遊びの中の学びの姿、年長児後半のアプローチカリキュラムの編成の仕方について学ぶ。また、幼児教育と小学校教育の違いやつながりについて、幼児教育の実践例をととして、子どもの姿を写真や動画で見ながら実践的に学び、子どもの学びの連続性のについての理解を深める。	
			特別支援教育指導論	本授業では、幼稚園や小学校の通常の学級に在籍する、障害の有無にかかわらず、さまざまな教育的ニーズのある幼児・児童に対し、実態を的確に把握し、適切な支援を行うためには、各障害に関する知識や理解とともに、幼児・児童のさまざまな特別の教育的ニーズに基づいて支援できるだけの理論及び知識や技能も必要とされる。各障害の特性の理解とそれに応じた具体的な支援方法を習得できること並びに特別支援学級・通級による指導の教育課程及び指導の実践について理解することを目的とする。	
			教育・保育インターンシップ A	本授業では、定期的、且つ長期的な教育・保育現場での実践活動をととして、「多様な子どもの発達と学びの理解」と「それに基づく教育・保育実践力」の確認、及びその資質能力の向上を目的とし、週1日、実際の教育・保育現場（幼稚園・保育所・小学校・施設・特別支援学校等）において実践活動を行う。授業の最初に、本授業における、「多様な子どもの発達と学びの理解を基盤とする教育・保育実践力」にかかわる「自己課題」を設定し、その後の実践活動においては、その「自己課題」を達成できるように、毎回「今回のねらい」を設定するとともに、それを達成するための実践計画を立てる。実践後は、「今回のねらい」に関するレポートを作成し、自分の実践を振り返り、自己評価を行うとともに、担当教員及び受け入れ先からのコメントを踏まえて、次の「今回のねらい」を設定し、自律的に学ぶ。	
			接続期カリキュラム研究 B	本授業では、学習指導要領に示された「学校段階等間の接続」、幼稚園教育要領等に示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」とおした幼小の接続期の重要性を踏まえ、子どもを連続的に捉える力を向上させるために、小学校入学当初のスタートカリキュラムの編成の仕方について学ぶ。また、幼児教育と小学校教育の違いやつながりについて、小学校教育の実践例をととして、子どもの姿を写真や動画で見ながら実践的に学び、子どもの学びの連続性のについての理解を深める。	
			アダプテッド・スポーツ	本授業では、性別や年齢、体力、スポーツ経験の有無に関わらず誰でも気軽に参加して楽しむことができるよう、ルールや用具を工夫し対象者へ適合(adapt)させた、アダプテッド・スポーツについて、その基本的な理解と最近の知見を知るとともに、一人一人の発育・発達や身体機能等に応じてスポーツを楽しむことを目的とする。そしてさまざまなアダプテッド・スポーツの体験やプログラムづくりをととして、対象者に応じた活動を工夫することの意義や楽しさ、運動場面におけるつまずきの理解と対応を事例的に検討し、理解を深める。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	専門発展科目	6 特化プログラム群	障がい児保育指導論	本授業では、実際の保育・教育現場に在籍する、障がいを含めさまざまな特別の支援を必要とする子ども、また、離席・暴言・暴力を示す子どもや集団に参加できない子どもについて、そのような子どもの問題行動を改善し、適切な行動を形成するための、アセスメント、目標の設定、支援計画の作成、具体的な支援方法、評価、レポートの作成に関する具体的かつ科学的な知識及び技能を身に付けることを目的とする。そして、将来、保育・教育現場で特別の支援を必要とする子どもに出会った際に、自らの力で課題解決ができる知識及び技能を習得できることを目指す。	
			保育の歴史	本授業は、子育て・保育の歴史を扱い、とくに発達観の変遷について学習する。現在の多様化する幼児教育・保育の現場において、福祉と教育をつないで実践するための基本的視点を得ることを目的とする。具体的には、江戸期の高い乳児死亡率や子返し・子捨ての実態について学習し、さらに近代化の過程で直系単婚家族から核家族へと変化するなかで、出産や育児が変化してきたことを学ぶ。そして、発達観の歴史と近年の発達論を取り上げる。また、保育・教育実践の土台となる発達観と「子どもの権利」について考察する。	
			野外体験保育	本授業では、近年、子どもを取り巻く環境が著しく変化する中で、気候変動をはじめ地球規模の課題が、子どもの育ちにも大きな影響を与えていることを踏まえ、持続可能な社会を保育の立場から考えていく。地域の文化と国際的な潮流のどちらも大切にしながら、自然と人間のよにより関係性をエコロジカルに捉える視点を育む。保育現場のフィールドに出向き、実際に子どもたちとかかわる経験などをおして、子どもの育ちに自然がどのような意味を持つのか理解を深める。	
			子どもと文学	本授業では、「児童文学」をテーマとして、日本と西洋の児童文学（童話・昔話等）を具体的な例として取り上げ、分析・考察を行う。そして、教材として児童文学について、子ども及び教育・保育の視点からその意義を考えることをおして、深い教材研究の方法を身に付けることを目的とする。 (オムニバス方式／全14回) (④ 北川公美子・⑨ 山本康治／2回) (共同) 第1回は学生がこれまでに触れてきた児童文学について、意見交換する。第14回は授業を総括し、教材研究、児童文学を教材とする教育・保育のありかたを検討する。 (④ 北川公美子／6回) 第8～13回はアンデルセン童話について文化的背景、子ども視点での捉え方、教材としての意義・役割を考察する。 (⑨ 山本康治／6回) 第2～7回は日本の昔話・童話・詩歌について文化的背景、子ども視点での捉え方、教材としての意義・役割を考察する。	オムニバス方式・共同（一部）
			教育・保育インターンシップB	本授業では、「教育・保育インターンシップA」での学びを踏まえ、定期的、且つ長期的な教育・保育現場での実践活動をおして、「多様な子どもの発達と学びを踏まえた構想・実践」にかかわる、自らの「教育・保育構想力及び教育・保育実践力」の確認と、更なる資質能力の向上を目的とし、週1日、実際の教育・保育現場（幼稚園・保育所・小学校・施設・特別支援学校等）において実践活動を行う。「課題設定⇒実践⇒振り返り」という自律的な学びのサイクルの中で、「多様な子どもの発達と学びの理解と実践」にかかわる自らが求める資質能力の確実な定着と向上を目指す。	
	7 卒業研究科目群		発展ゼミナール1	本授業では、これまで学んだ子ども・教育・保育、及びそれらを取り巻く社会に関する知識・技能等を踏まえ、それらをより深めるための、研究活動スキルを身に付けることを目的とする。これまでの学びから生じた自らの課題意識を明確化し、その課題解決に向けて、文献調査、文献講読、調査研究等をおして得たものを、適切に把握・分析し、自分の考えとして表現することをおして、自らの課題解決に向けた研究テーマの設定の仕方、及びその研究内容・方法を身に付ける。	
			発展ゼミナール2	本授業では、これまで学んだ子ども・教育・保育、及びそれらを取り巻く社会に関する知識・技能等を踏まえ、それらをより深めるための、「発展ゼミナール1」で身に付けた研究活動スキルをさらに高めるとともに、より広範囲な視点から「卒業研究」につながる研究内容と方法、研究テーマを設定し、研究活動を進める。そのため、自らの課題意識をより詳細に明確化し、その課題解決に向けて、より広範囲を対象とした先行研究の収集・整理を行うとともに、文献調査・講読、調査研究等の、より詳細な内容把握や分析を行い、自分の考えを深める。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	専 門 発 展 科 目	7 卒 業 研 究 科 目 群	卒業研究 1	本授業では、「発展ゼミナール2」における研究活動をもとに、子どもと子どもを取り巻く社会状況、及び社会における教育・保育の役割を理解した上で、自らの興味関心を深める研究テーマ、内容、方法を検討する。そして、個人またはグループによる文献調査や調査研究等の研究活動をととして、教育・保育に対する理解を深めるとともに、現在の教育・保育の構想・実践における課題に対する自らの考えを深め、教員・保育者としての資質能力の向上を目指す。	
			卒業研究 2	「卒業研究 1」をととして得た研究内容について、その研究計画及び活動を再検討し、課題解決に向けて、より詳細で具体的な研究活動を行う。そして、個人またはグループによる文献調査や調査研究等の研究活動をととして、教育・保育に対する理解を深めるとともに、現在の教育・保育の構想・実践における課題に対する自らの考えを深め、その研究成果を「卒業研究レポート（論文）」としてまとめ、自らの教員・保育者としての資質能力の向上とその確認を目的とする。	

学校法人東海大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
文学部	文明学科		60	—	240	
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200	
		西洋史専攻	50	—	200	
		考古学専攻	30	—	120	
	日本文学科		90	—	360	
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360	
文化社会学部	アジア学科		70	—	280	
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280	
	北欧学科		60	—	240	
	文芸創作学科		60	—	240	
	広報メディア学科		100	—	400	
	心理・社会学科		90	—	360	
政治経済学部	政治学科		160	—	640	
	経済学科		160	—	640	
	経営学科		160	—	640	
法学部	法律学科		300	—	1200	
教養学部	人間環境学科	自然環境課程	65	—	260	
		社会環境課程	95	—	380	
	芸術学科	音楽学課程	32	—	128	
		美術学課程	20	—	80	
		デザイン学課程	38	—	152	
	国際学科		80	—	320	
体育学部	体育学科		110	—	440	
	競技スポーツ学科		140	—	560	
	武道学科		60	—	240	
	生涯スポーツ学科		110	—	440	
	スポーツレジャーマネジメント学科		60	—	240	
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800	
理学部	数学科		80	—	320	
	情報数理学科		80	—	320	
	物理学科		80	—	320	
	化学科		80	—	320	
情報理工学部	情報科学科		100	—	400	
	コンピュータ応用工学科		100	—	400	
工学部	生命化学科		100	—	400	
	応用化学科		80	—	320	
	光・画像工学科		60	—	240	
	原子力工学科		40	—	160	
	電気電子工学科		140	—	560	
	材料科学科		80	—	320	
	建築学科		200	—	800	
	土木工学科		120	—	480	
	精密工学科		80	—	320	
	機械工学科		140	—	560	
	動力機械工学科		150	—	600	
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360	
		航空操縦学専攻	50	—	200	
	医用生体工学科		60	—	240	
観光学部	観光学科		200	—	800	
情報通信学部	情報メディア学科		80	—	320	
	組込みソフトウェア工学科		80	—	320	
	経営システム工学科		80	—	320	
	通信ネットワーク工学科		80	—	320	
海洋学部	海洋文明学科		80	—	320	
	環境社会学科		80	—	320	
	海洋地球科学科		80	—	320	
	水産学科		120	—	480	
	海洋生物学科		90	—	360	
	航海工学科	航海学専攻	20	—	80	
		海洋機械工学専攻	60	—	240	
医学部	医学科		118	—	708	118名は令和3年度入学生まで
	看護学科		85	—	340	
経営学部	経営学科		150	—	600	
	観光ビジネス学科		80	—	320	
基盤工学部	電気電子情報工学科		80	—	320	
	医療福祉工学科		60	—	240	

令和4年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
文学部	文明学科		60	—	240		
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200		
		西洋史専攻	50	—	200		
		考古学専攻	30	—	120		
	日本文学科		90	—	360		
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360		
文化社会学部	アジア学科		70	—	280		
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280		
	北欧学科		60	—	240		
	文芸創作学科		60	—	240		
	広報メディア学科		100	—	400		
	心理・社会学科		90	—	360		
政治経済学部	政治学科		200	—	800		定員変更(40)
	経済学科		200	—	800		定員変更(40)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
経営学部	経営学科		230	—	920		学部の設置(認可又は届出)
法学部	法律学科		300	—	1200		
教養学部	人間環境学科		120	—	480		定員変更(△40)
	芸術学科		70	—	280		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
国際学部	国際学科		200	—	800		学部の設置(認可又は届出)
児童教育学部	児童教育学科		150	—	600		学部の設置(認可)
体育学部	体育学科		120	—	480		定員変更(10)
	競技スポーツ学科		170	—	680		定員変更(30)
	武道学科		60	—	240		
	生涯スポーツ学科		120	—	480		定員変更(10)
	スポーツレジャーマネジメント学科		70	—	280		定員変更(10)
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800		
理学部	数学科		80	—	320		
	情報数理学科		80	—	320		
	物理学科		80	—	320		
	化学科		80	—	320		
情報理工学部	情報科学科		100	—	400		
	コンピュータ応用工学科		100	—	400		
	情報メディア学科		100	—	400		学部の学科の設置(認可又は届出)
工学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	生物工学科		100	—	400		学部の学科の設置(認可又は届出)
	応用化学科		100	—	400		定員変更(20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	電気電子工学科		120	—	480		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	機械システム工学科		140	—	560		学部の学科の設置(認可又は届出)
	機械工学科		140	—	560		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360		
		航空操縦学専攻	50	—	200		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	医工学科		80	—	320		学部の学科の設置(認可又は届出)
建築都市学部	建築学科		240	—	960		学部の設置(認可又は届出)
	土木工学科		100	—	400		
観光学部	観光学科		200	—	800		
情報通信学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	情報通信学科		240	—	960		学部の学科の設置(認可又は届出)
人文学部	人文学科		180	—	720		学部の設置(認可又は届出)
海洋学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	水産学科		120	—	480		
	海洋生物学科		80	—	320		定員変更(△10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		
	海洋理工学科	海洋理工学専攻 航海学専攻	130 20	—	520 80		学部の学科の設置(認可又は届出)
医学部	医学科		110	—	660		臨時定員増(8)は令和3年度まで
	看護学科		95	—	380		定員変更(10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
文理融合学部	経営学科		130	—	520		
	地域社会学科		100	—	400		学部の設置(認可又は届出)
	人間情報工学科		70	—	280		

令和3年度					
農学部	応用植物科学科	80	—	320	
	応用動物科学科	80	—	320	
	バイオサイエンス学科	70	—	280	
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
	デザイン文化学科	70	—	280	
生物学部	生物学科	70	—	280	
	海洋生物科学科	70	—	280	
計		6773	—	27328	

東海大学大学院

研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105	
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30	
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	史学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	日本文学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	英文学専攻	(M)	4	—	8	
		(D)	2	—	6	
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	観光学専攻	(M)	8	—	16	
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20	
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8	
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8	
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40	
		(D)	3	—	9	
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16	
	物理学専攻	(M)	12	—	24	
	化学専攻	(M)	12	—	24	
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100	
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90	
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50	
	機械工学専攻	(M)	75	—	150	
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16	
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60	
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40	
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20	
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140	
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20	
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20	
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24	
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16	
計			563	—	1277	

令和4年度					
農学部		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	農学科	80	—	320	学部の学科の設置(認可又は届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	動物科学科	80	—	320	学部の学科の設置(認可又は届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	食生命科学科	70	—	280	学部の学科の設置(認可又は届出)
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
生物学部	生物学科	75	—	300	定員変更(5)
	海洋生物科学科	75	—	300	定員変更(5)
計		6855	—	27640	

東海大学大学院

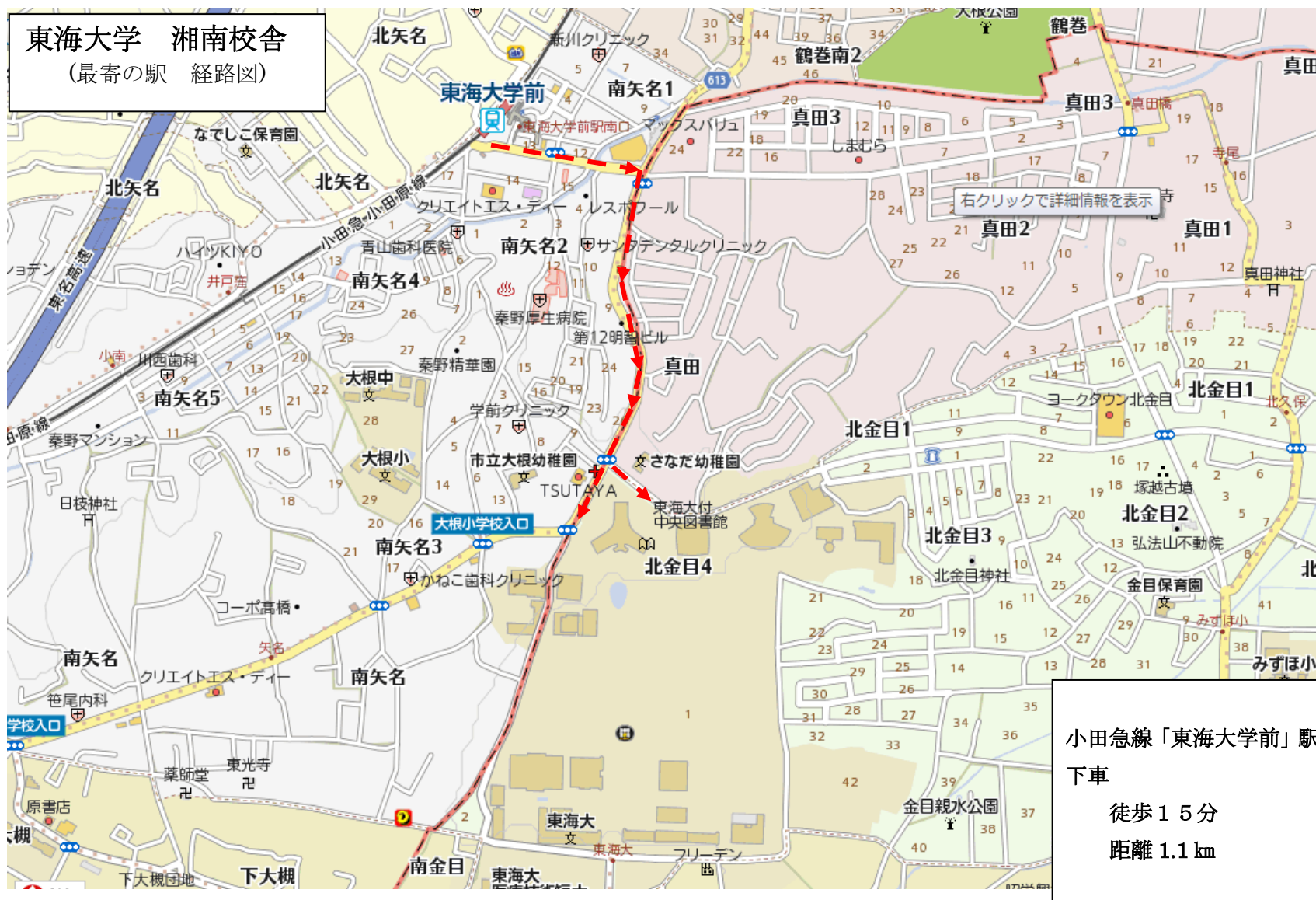
研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105		
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30		
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	史学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	日本文学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	英文学専攻	(M)	4	—	8		
		(D)	2	—	6		
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	観光学専攻	(M)	8	—	16		
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20		
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8		
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8		
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40		
		(D)	3	—	9		
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16		
	物理学専攻	(M)	12	—	24		
	化学専攻	(M)	12	—	24		
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100		
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90		
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50		
	機械工学専攻	(M)	75	—	150		
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16		
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60		
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40		
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20		
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140		
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20		
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20		
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24		
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16		
計			563	—	1277		

(位置関係図)

東海大学 湘南校舎
神奈川県平塚市

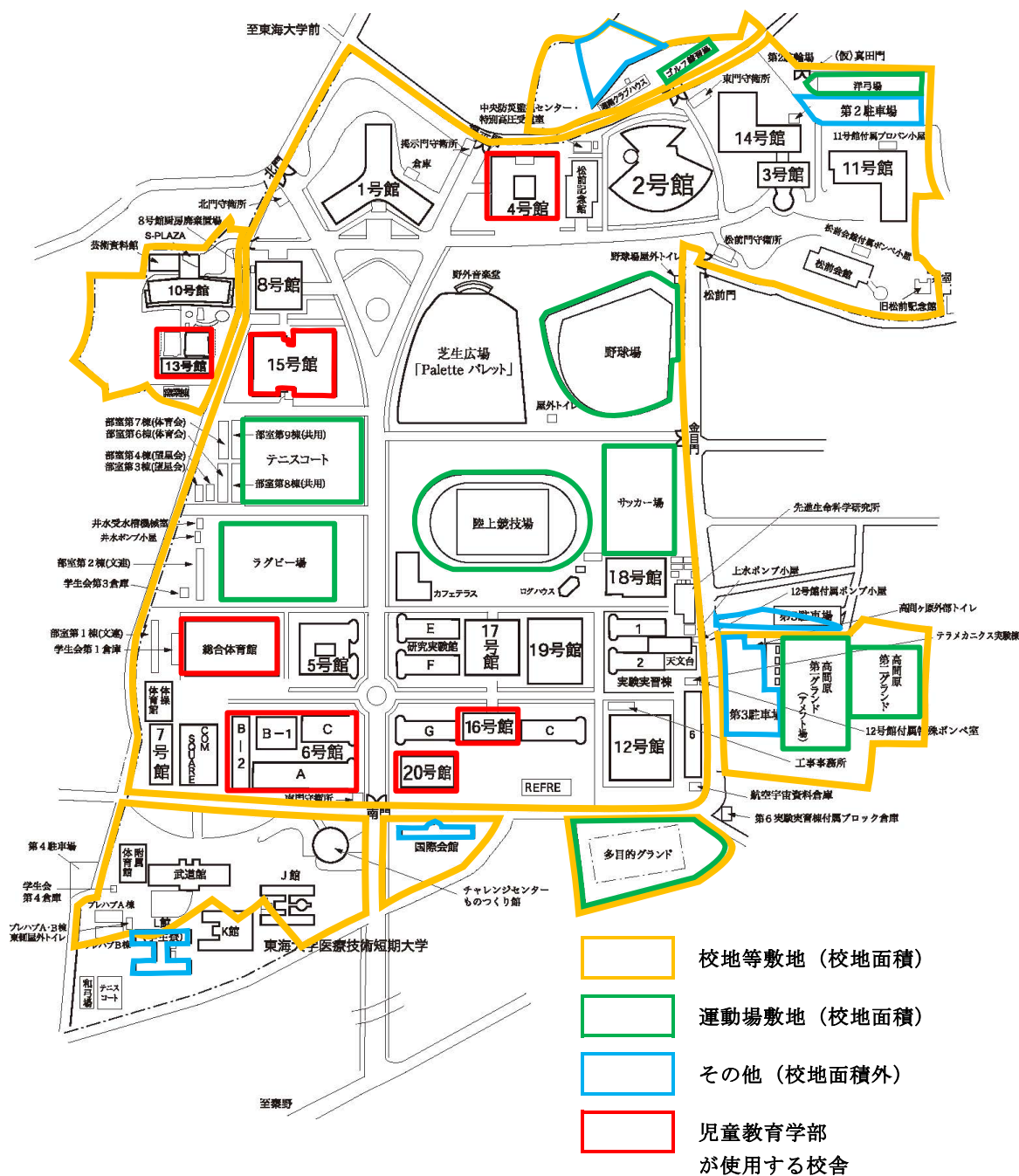


図面一1



図面-2

湘南校舎配置図



湘南校舎 校地・校舎面積

校地等	区分	専用	共用	共有する他の学校の専用	計	内借地5,880.49㎡ 内借地5,567.00㎡ 借用期間：6年
	校舎敷地	377,017.10 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	377,017.10 ㎡	
	運動場用地	155,168.27 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	155,168.27 ㎡	
	小計	532,185.37 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	532,185.37 ㎡	
	その他	14,699.03 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	14,699.03 ㎡	
	合計	546,844.40 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	546,844.40 ㎡	
校舎	区分	専用	共用	共有する他の学校の専用	計	
		249,088.72 ㎡ (249,088.72 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	249,088.72 ㎡ (249,088.72 ㎡)	

**設置の趣旨等を記載した書類
児童教育学部**

【本文目次】

- 1 設置の趣旨及び必要性…p. 2
- 2 学部・学科等の特色…p. 14
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称…p. 21
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色…p. 21
- 5 教育方法，履修指導方法及び卒業要件…p. 28
- 6 実習の具体的計画…p. 40
- 7 取得可能な資格…p. 49
- 8 入学者選抜の概要…p. 49
- 9 教員組織の編成の考え方及び特色…p. 51
- 10 施設・設備等の整備計画…p. 57
- 11 管理運営…p. 59
- 12 自己点検・評価…p. 60
- 13 情報の公表…p. 61
- 14 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等…p. 64
- 15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制…p. 65

1 設置の趣旨及び必要性

1. 東海大学の沿革

東海大学は、1943（昭和 18）年に開設された航空科学専門学校を前身として、1946（昭和 21）年に開学した。令和 3 年 3 月現在、神奈川県平塚市（湘南キャンパス）、東京都渋谷区（代々木キャンパス）、同港区（高輪キャンパス）、静岡県静岡市（清水キャンパス）、神奈川県伊勢原市（伊勢原キャンパス）、熊本県熊本市（熊本キャンパス）、熊本県阿蘇郡（阿蘇実習フィールド）、北海道札幌市（札幌キャンパス）に、学部として、文学部、文化社会学部、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、健康学部、理学部、情報理工学部、工学部、観光学部、情報通信学部、海洋学部、医学部、健康科学部（学生募集停止中）、経営学部、基盤工学部、農学部、国際文化学部、生物学部を、大学院研究科として、総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科、文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、理学研究科、工学研究科、情報通信学研究科、海洋学研究科、医学研究科、健康科学研究科、農学研究科、生物科学研究科を擁する総合大学となっている。

2. 東海大学の基本理念と育成する人材像及び教育目標

1) 東海大学の基本理念と使命・目的

東海大学は、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の育成をとおして、調和の取れた文明社会を建設することを使命としている。創立者松前重義は、第二次世界大戦の反省を踏まえ、「科学技術は人類の幸福のためにあるものである。しかし、その取り扱いを間違ふと人類を破滅へと導く。国の行方も人類の将来もこれに関わる人間の思想に左右される。」とし、若者に思想を培わせることの大切さを実感し、「国づくりの基本は教育にあり、教育を基盤として平和国家日本を築こう」と決意し、本学を創設した。松前重義が教育に託したもの、それは「人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成」である。21 世紀になり、取り巻く環境、課題はさまざまに変遷してきたが、本学の使命には変わりなく、人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会の実現、そのような調和の取れた文明社会を建設するための人材育成、それこそが東海大学の使命と考えている。

建学の指針としては、「自らの思想を培う」ことを掲げ、知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて、学生一人ひとりが「自らの思想を培う」ことのできる教育を実践している。また、「学生一人ひとりの素質の伸張を支援する」教育のもと、知識偏重ではなく、学生一人ひとりの素質を伸ばす支援をすることで、個性ある多様な人材を社会に送り出すことを目指している。そして現在、教育と研究の場において、総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識の修得と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成に向けた教育を展開し、創立者の精神であり『若き日に汝の思想を培え、若き日に汝の体躯を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を星につなげ』を具現化した教育活動を展開している。

2) 東海大学が育成する人材像

東海大学では、創立者の精神に基づき、人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会、調和のとれた文明社会を建設し、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の養成を行っている。さらに、グローバル化し、価値観が多様な現代社会にあつては「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探究する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」を身につけた自主的・創造的人材の輩出をもって、人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会の実現、調和のとれた文明社会を建設することを本学の使命・目的としている。

3. 児童教育学部設置の必要性

1) 設置の必要性・概説

児童教育学部は、東海大学の使命、すなわち、「人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会、調和のとれた文明社会の建設」の具現化に向けて設置が計画されている。社会を構成し、その発展を支えるのは言うまでもなく「人」である。平和で、調和のとれた幸福な文明社会の実現のためには、「人」を育むこと、つまり「教育」が重要なのは言うまでもない。東海大学は、これまで多くの人材を世に送り出し、社会に貢献することにより大学の使命を果たしてきた。このような社会に有意な人材育成のより一層の促進を図るためには、「人」を育てるための人材育成、つまり、「教育」に係る人材の育成を幅広く展開していくことが必要である。

東海大学では、永年にわたり中等教育の教員養成を展開しており、これまで全国の中学校、高等学校に向けて多くの教員を輩出してきた。その数は、私立大学全体において、極めて高い実績（中学校教員 8 位〈2019 年度〉、高等学校教員 7 位〈2017 年度〉）を挙げており、中等教育に係る人材育成をとおして、社会に高く貢献している。また、幼児教育（保育所保育を含む）・初等教育に係る教員養成についても、同一法人下に設置されてきた東海大学短期大学部児童教育学科における、50 余年にわたる保育者、小学校教員の養成により、地域社会に数多くの幼児・初等教育に係る人材を輩出してきた。このように学校法人東海大学として、教育・保育に係る人材の育成において、これまで十分な実践を積み重ね、社会に対して一定の役割を果たしている。

しかし、現代は、予想を超えたスピードで社会が高度化・複雑化しており、これからの文明社会を担う「人」を育てる「人材」（教員・保育者、あるいは広く子ども支援に係る人材）には、これまで以上の資質・能力が求められている。このような変化により、これまでの教育・保育が担っていた基盤的役割だけでなく、新たに生起した、子どもと子どもを取り巻く現代的諸課題に対応する幅広い資質能力を身につけた教員・保育者の養成が必要となり、短期大学部児童教育学科において 2 年間の修業年限で行ってきた幼児教育（保育所保育を含む）・初等教育に係る教員・保育者養成では、現今の教育・保育に必要な資質能力を十分に形成することが難しくなってしまった。

本学の児童教育学部は、以上の現状を踏まえて、より幅広い資質能力を身につけ、現代的ニーズに対応した教育・保育に係る人材養成、及び広く子ども支援に係る人材育成を行うため、東海大学に新たに設置されるものである。現在の高度化・複雑化した社会の中で生じる

様々な課題は、子どもと、子どもを取り巻く多様な課題として顕在化している。具体的には、発達に課題がある子ども、外国籍や異文化の環境の中で育つ子ども、虐待や貧困など養育環境の中で育つ子どもなど、子ども自身の持つ資質・文化に関わることや、子どもの養育環境、それを生み出す社会的課題等が根底にある。そして、教育・保育の実践の場においては、その社会的課題に対する深い理解と必要な知見に基づき、将来的な見通しを持って、個別に判断し、適切に対応する力が求められている。児童教育学部においては、子どもを取り巻く社会状況を理解しつつ、教育・保育に関する専門的な基礎的な知識・技能を持ち、多様な子ども達の成長と学びのため、継続的に支援する力をもった教員・保育者を養成し、子ども支援に係る教育研究活動と人材育成を行うことを通じて、建学の理念である共生社会、調和の取れた文明社会の実現を目指すものである。

2) これからの教員・保育者等に求められる新たな資質能力の養成

様々な課題を抱え、子どもの成長や学びが多様化する中で、個々の子どもの成長発達の特性や学習状況を把握し、一人一人に合わせた教育・保育を行うためには、まず「子どもの多様性」についての理解を深め、「継続的な支援・指導」を行うことが必要である。児童教育学部では、そのような現代のさまざまな課題に対応し、「多様な子どもを、継続的に見通す力」を身につけた教員・保育者の養成が求められている。

この「継続的に見通す力」は、教育・保育に不可欠な力である。今般、「小学校学習指導要領」、「幼稚園教育要領」、「保育所保育指針」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」等（以下、「学習指導要領」等）が改訂・改定され、子どもの学びについて新たな指針が出された。そこでは、社会に開かれた教育課程のもと、主体的・協働的に「生きる力」を育むことを目指し、育成すべき「資質・能力」として、「1）知識・技能、2）思考力・判断力・表現力等、3）学びに向かう力・人間性等」が示されるとともに、就学前教育においても、この「資質・能力」に繋がる形で保育内容が整理され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）に示されるように、小学校教育との円滑な接続が求められるようになった。中教審答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」（令和3年1月）では、「幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上」として、「小学校教諭や保育士資格の併有促進」が求められているところである。

また、「学習指導要領」等において、「学びの連続性」が重視される理由は、子どもの発達は学校種によって分断されるのではなく、連続的に個々の子どもを捉えることで、適切な教育・保育が可能となり、それをとおしてこれからの時代を「生き抜く力」が育成されとの基本的な考えがあるからである。これまでも、就学前教育と小学校教育の接続の重要性について指摘がなされてきたが、小学校教育と連続的に捉える枠組みとしては十分であるとは言えなかった。理由としては、就学前教育に係る幼稚園、保育園、こども園と小学校教育との教育課程、及び教育方法の違いが挙げられる。教育課程の構成原理が、「経験カリキュラム」である就学前教育と、「教科カリキュラム」である小学校教育、また教育方法としては、「遊びを通した総合的な指導」（就学前教育）と「教科等の目標・内容に沿って選択された教材による指導」（小学校教育）と、原理面、方法面で相違があることが大きい。また、教員・保育者の養成についても、それぞれが別の課程となっており、就学前教育に係る免許資格（幼稚園教諭免許、保育士資格）と、小学校教育に係る免許（小学校教諭免許）を併せ持つ教員・

保育者が極めて少ないのが現状である。

このような現状を改善するために必要である「多様な子どもを、継続的に見通す力」の育成を目的に、児童教育学部では、就学前教育・保育と小学校教育を連続したもの、一体のものとして学ぶ観点を養成していくカリキュラムを構築する。具体的には、幼稚園教諭免許（１種）、小学校教諭免許（１種）、保育士資格の免許取得を可能とし、それぞれの免許・資格の必須要件と独自性を満たしつつ、隣接領域として理解すべき点、観点が重複する内容、または発展的に捉えられる点等について、“連続性に配慮したカリキュラム”を、基礎から発展、実践へと段階的に構築し、乳幼児期から児童期までを連続的に捉えられる人材養成を行う計画である。同様に、「子どもの多様性」についても、発達障害、育児放棄、虐待、外国人児童等の子どもを巡る現代の社会的課題に対応するため、基礎から発展、実践へと段階的かつ体系的に科目を配置し、「多様な子どもを継続的に見通す力」を身に付けながら、より深くかつ実践的に学ぶことができる教育体系を構築していく計画である。

３）設置場所は神奈川県西部エリア（平塚市・秦野市）

児童教育学部が設置される東海大学湘南校舎は、神奈川県平塚市と秦野市の両市にまたがって所在している。公共交通機関としては、小田急小田原線が利用でき、「東海大学前駅」（急行停車駅）から、「県央地域」（相模原市、厚木市）、「県西地域」（小田原市）に、30 分程度で到達できる立地となっている。また、東海道線「平塚駅」には、バス（神奈川中央交通）も頻繁に出ており、こちらも所要時間 20 分程度であることから、「湘南地域」全域をカバーできる立地となっている。湘南校舎は本学を中心となるキャンパスであり、文系・理系を問わず多様な科目が開講される。そして充実した教養教育を加え、自らの興味・関心に応じて、一層深い学びを行うことができる環境が構築されており、この点においても、多様な分野にわたる知見が求められる児童教育学部の学生にとっては有益な環境であると言える。

４）神奈川県湘南地域・県西地区には、教員・保育者養成系学部を持つ大学（４年制）が設置されていない

神奈川県は６つの地域区分に分けられる。それぞれに該当する市と、小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学（４年制）の設置状況は以下のとおりである。

地域区分	該当する市	養成大学設置数	
		小	幼保
横浜地域	横浜市	5	5
川崎地域	川崎市	なし	1
横須賀三浦地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市	1	1
県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	1	2
湘南地域	藤沢市、 <u>平塚市</u> 、茅ヶ崎市、 <u>秦野市</u> 、伊勢原市、	なし	なし
県西地域	小田原市、南足柄市	なし	なし
【合計】		7	9

現在、神奈川県には、小学校教員養成課程を持つ大学（４年制）は７大学あるが、これらの大学は「横浜地域」を中心に偏在しており、「湘南地域」「県西地域」には開設されていない。一方、神奈川県内における幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学（４年制）は９大学あるが、こちらも「横浜地域」を中心とした開設であり、「湘南地域」「県西地域」には設置されていない。

教員・保育者養成課程を持つ大学には、地域の学生を教育し、地域の教員・保育者として地域に還元するという役割があるとともに、大きく変化しつつある教育・保育に対応するための学術的資源として当該地域の教育・保育の質を支えるという社会貢献の役割を担うことが求められる。このような観点に鑑みれば、神奈川県の西部に位置する「湘南地域」「県西地域」に教員・保育者養成の拠点としての大学が設置されていないことは、バランスを欠いている状況と捉えることもできる。

こうした状況により、児童教育学部の設置認可申請については、地域自治体である平塚市と秦野市から全面的な支援を受けている。平塚市においては、子育てを重視する政策を第一に掲げているものの、幼稚園・保育所については恒常的な保育者不足、小学校においては教諭・講師不足が深刻化しており、児童教育学部で養成された保育者・教員が地域の人材として貴重であること、また更には、地域の保育・教育力向上のための支援が必要であることなどから、本学の教員・保育者養成系の学部設置は、永年の念願であったとのことである。秦野市においても、市の施策として子育て支援に注力しており、幼稚園・こども園と小学校、中学校を連続して捉える教育プログラムの策定・実行のために、児童教育学部からの支援を要望されている。また、平塚市からも同様に、教員・保育者不足、またインターンシップとしての学習支援など、児童教育学部設置に対する期待が高い。既に締結されている東海大学との包括協定のもと、これまでも中学校・高等学校教員免許取得希望者を中心とした「派遣型学習支援」が実施されており、児童教育学部開設を契機に地域の一層の教育力・保育力向上に寄与すると考えられる。以上の状況を踏まえ、平塚市と秦野市からは、文部科学大臣宛の「児童教育学部設置要望書」が市長名で提出されている。**【資料１】参照**

このように神奈川県西部エリア（湘南地域、県西地域）においては、児童教育学部の設置は地域の念願でもある。児童教育学部の開設は、県内の教員・保育者養成施設の偏在のバランスを是正する役割を担い、地域社会に根付いた教員・保育者養成をとおして、地域社会へ貢献し、その活性を図る役割を担うものである。

５）神奈川県教育界の現状及び課題への対応

児童教育学部が設置される神奈川県では、教育の総合的指針である「かながわの教育ビジョン」（平成１９年８月策定、令和元年１０月一部改定）の中で、今日的な教育課題を解決するため、次の８つの取組を掲げている。

「かながわの教育ビジョン」（重点的な取組）	児童教育学部の対応
Ⅰ．生涯学習社会における人づくり	○
Ⅱ．共生社会づくりにかかわる人づくり	○
Ⅲ．学びを通じた地域の教育力の向上	○

IV. 子育て・家庭教育への支援	○
V. 学び高め合う学校教育	○
VI. 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と魅力にあふれた学校づくり	○
VII. 県立学校の教育環境の改善	—
VIII. 文化芸術・スポーツの振興	—

児童教育学部の設置、及び教育の展開によって、以下の点において対応し、同ビジョンの実現に寄与できると考えられる。

「Ⅰ. 生涯学習社会における人づくり」

ここでは、すべての人に対して、「思いやる力」「たくましく生きる力」「社会とかかわる力」が身につけられるようにすることが目指されているが、児童教育学部では、地域社会とのつながりのもと、子ども達の「生きる力」を育むことができる教育・保育に関わる人材育成をとおして、この取組に寄与することができる。

「Ⅱ. 共生社会づくりにかかわる人づくり」

この取組の目指すところは、先述した東海大学の使命、「人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会、調和のとれた文明社会の建設」と共通するものである。児童教育学部が目指す、多様な子どもへのきめの細かい教育・保育を实践できる人材の育成をとおしてこの取組に寄与することができる。

「Ⅲ. 学びを通じた地域の教育力の向上」

ここでは、「地域との協働による学校づくりを進め、学校運営の活性化と学校の教育力の向上を図る」こと、また「学校を核とした教育コミュニティづくり」が目指されているが、児童教育学部の教育活動の多くは地域社会に根差したものであり、「地域連携プログラム」、「教育・保育インターンシップA・B」等（後述）をとおして、この取組に寄与することができる。

「Ⅳ. 子育て・家庭教育への支援」

ここでは、「経験豊かな地域の大人の協力を得て、子どもたちの放課後や週末等におけるさまざまな体験活動や地域住民との交流活動等を行う取組みへの支援」が目指されている。児童教育学部の「地域連携プログラム」では、長期休暇中の「放課後児童支援プログラム」、「地域「共育力」向上プロジェクト」（後述）による地域連携の実施をとおして、この取組に寄与することができる。

「Ⅴ. 学び高め合う学校教育」

ここでは、「確かな学力の向上」「生き方や社会を学ぶ教育」「グローバル化に対応した教育」の充実が目指されているが、児童教育学部では、学生に、教育・保育の基盤的理解を着実にを行い、段階的・系統的なカリキュラムにより、子ども達に「確かな学力」を形成できる実践

力を持った教員・保育者、また、社会・世界に開いた教育をとおしてこれらの課題に向き合うことのできる教員・保育者の養成を行い、この取組に寄与することができる。

「Ⅵ. 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と魅力にあふれた学校づくり」

ここで示される、「意欲と指導力のある教職員」とは、「使命感」と「教育・保育実践力」を兼ね備えた教員・保育者である。児童教育学部で学んだ学生が卒業時に身につけられる7つの「学修成果」（後述）の2つがこれに当たる。学生は、着実なカリキュラムの履修をとおして、これらの力を身につけ、この取組の実現に寄与することができる。

ここに挙げられた「かながわの教育ビジョン」とその重点的取組は神奈川県のものであるが、同様の課題は、全国各地の「地域の課題」として顕在化・遍在化するものである。児童教育学部では、これら現代の教育的課題に対応する教育・保育人材の養成・供給をとおして、共生社会の実現に寄与することを目指す。

6) 学生募集 ー地域から、全国から、学生が入学ー

東海大学は、全国に19学部（募集停止学部を除く）を有し、児童教育学部が設置されるメインキャンパスである湘南校舎においては、約18,000名の学部生が在籍している。学生の6割程度が首都圏（神奈川県、東京都、千葉県）からの学生であり、特に、地元神奈川県内の学生が、湘南校舎に通う学生全体の5割程度を占めている。また、地域の高校生に対する受容性調査の結果からも、地域における児童教育学部のニーズは強くあることが示されており、開設後は、入学者の半数程度は地域の学生となることが推定される。先に示したとおり、教員・保育者養成の他大学の学部等の開設状況から、神奈川県県央、湘南・県西地区には、教員・保育者養成系の学部がほとんど設置されておらず、このことから、当該地域における児童教育学部に対するニーズが潜在しているとみることができる。

一方、湘南校舎に通う学生の4割程度は、首都圏以外の全国から入学してくる学生である。入学理由の多くは、東海大学の建学の精神に共鳴するとともに、大規模キャンパスゆえに多岐にわたる学問分野を横断的に修め、幅広い学びを構築できることを魅力と感じていることが挙げられる。このことは、児童教育学部を目指す高校生にも同様であり、特に教育・保育の課題は、社会の課題が顕在化したものであることを踏まえると、このような多様な学びはより一層、重要な意味を持つものである。

このように新学部の開設によって、新しい社会状況に求められる各地域の課題に対応できる教員・保育者を養成し、その人材を地域及び全国に展開することで、これからの教育・保育の質の向上に寄与することができるのである。

7) 現在及び今後の小学校教員・保育者の社会的需要について

現在、小学校教員については、各都道府県・政令指定都市の採用試験倍率の低下が進み、全国においては、「小学校では、平成12（2000）年度採用選考においては12.5倍だった採用倍率が令和元（2019）年度には2.8倍となっており、一部の教育委員会では採用倍率が1倍台となっている」（「誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～多様な子供たちの資質・能力を育成するための、個別最適な学びと、社会とつながる協働

的な学びの実現～」(中教審答申・中間まとめ素案、2020.9))と指摘されるところである。首都圏においても、採用倍率の低下傾向は進み、令和3(2021)年の教員採用試験では、東京3.2倍、神奈川3.7倍、千葉2.5倍、埼玉2.8倍となっている。

小学校教員の採用試験倍率の低下に関しては、「定年退職者数や特別支援学級・通級による指導を受ける児童生徒の増加等に伴う採用者数の増加や民間企業の採用状況等のさまざまな要因が複合的に関連している」(中教審答申・中間まとめ素案 2020.9)と指摘されている。つまり、①定年退職者の増加、②発達に課題があり個別支援が必要な児童の増加、③民間企業の採用状況の好転、と整理することができる。また、いわゆる「働き方改革」が求められ、④教員の勤務時間の増加が社会的に認知されてきたことも関係するであろう。

上記の課題は、保育系人材の採用についても同様であり、現在、幼稚園教諭、保育教諭、保育士といった保育系人材は大幅に不足している。特に首都圏を中心に、保育者不足が深刻な状態になってきている。このことは、⑤保育志願者の減少、⑥早期離職者の増加、また、女性の社会進出に伴う⑦保育ニーズの創出といった点が理由として挙げられる。

このように小学校教員や保育者の社会的需要には高いものがあるが、しかしただ単に志願者の数的増加だけを目標とすべきではない。子どもをめぐる状況が多様化している現在、量的充実のみならず、より質の高い教員・保育者養成が求められているのである。

児童教育学部の開設・運営をとおして、上記①～⑦の課題については、次のように寄与することができる。①定年退職者の増加、③民間企業の採用状況の好転、⑤保育志願者の減少、⑦保育ニーズの創出といった課題については、養成段階において、保育・教育に携わることの魅力、素晴らしさ、使命感等を十分に涵養することで、志願者の増加を目指すことができる。また、児童教育学部での学修を通じ、多様な子どもの教育・保育を実践できる力を身につけ、保護者をはじめとするステークホルダーとの協働力も十分に身につけておくことにより、②の問題への負担感の軽減や、周りへの取組みの拡大による、④勤務時間の増加、⑥早期離職者の増加といった問題の解決に取り組むことが出来る人材が育成されと考えている。

4. 児童教育学部の教育研究上の目的

児童教育学部の教育研究上の目的は、子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識・技能を基盤として、子どもの多様な発達と学びを総合的かつ連続的に捉える視野を持ち、そこで見出した社会・地域の課題に他者と協働的に向き合い、解決に向けて取り組むことのできる人材を育成することである。このような人材の育成をとおして、これからの時代に求められる調和のとれた共生社会の発展に寄与する。

また、そのような人材育成を担う教員として、乳幼児期から児童期までの子どもを対象とした基盤的な研究、及びその子どもを取り巻く現代的課題の探究に向けた実践的研究を行うことを研究上の目的とする。

5. 養成する人材像

グローバル化が進展し、価値観が多様な現代社会において、東海大学の目指す「人々が平和で幸せな生活を送ることのできる共生社会、調和のとれた文明社会」を実現するためには、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を基盤とし、本学が育成する4つの力である、

「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探求する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」を身につけた、自主的・創造的人材の育成が不可欠である。このような本学の目指す人材像を養成するため、児童教育学部においては、さまざまな社会的課題が集約、反映される教育・保育の分野の課題に、「本学が育成する4つの力」と「得意」を持って積極的に対応できる人材の養成を行うことを目指していく。

具体的には、社会について幅広く学び、“子どもに係る諸課題は社会全体の課題である”ことへの理解を深めながら、「教育・保育の基礎的な知識と技能」と、「多様な子どもに向き合い、見通しを持った教育・保育を展開できる力」に加え、「教育・保育の課題を地域の課題として実際に向き合い、他者と協働してその解決に向けて主体的に行動できる力」を教育体系の中で養成し、「多様な子どもを、継続的に見通す力」を身につけていく。そして、小学校教諭（1種）、幼稚園教諭（1種）、保育士の免許・資格を取得し、教員や保育者といった専門職において活躍するだけでなく、広く子どもに関わる各分野（公務員、一般企業）において、身につけた人間性や能力を活用して、これからの社会に貢献する人材、共生社会の実現を目指す人材養成していく。

以上の養成する人材像を、児童教育学部の学位授与の方針「ディプロマ・ポリシー」として次のように集約していく。

【ディプロマ・ポリシー】

児童教育学部では、本学の学位授与の方針に従い、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与する。

（知識・理解）

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解するとともに、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を有している。

【学修成果：①社会理解、②教育・保育基礎理解】

（汎用的技能）

個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉えるとともに、適切な教育・保育を構想し、それを実践することができる。

【学修成果：③子ども理解、④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力】

（態度・志向性）

子どもを取り巻く課題に他者と協働して取り組み、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献することができる。

【学修成果：⑥協働力・創造力、⑦使命感】

以上のとおり、ディプロマ・ポリシーを構成するカテゴリーは、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」とし、以下の【学修成果】と関連付けて定める。

そして、この【学修成果】を、専門科目のカリキュラムを構成する“7つの科目群”とそれを構成する“専門科目”にも定め、学生自身がその修得状況を確認しながら、体系的に教育を進めていく仕組みを構築していく。

【学修成果】

①社会理解

子どもとそれを取り巻く社会状況及び社会における教育・保育の役割を理解している。

②教育・保育基礎理解

子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を持っている。

③子ども理解

個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、子どもの内面を理解することができる。

④教育・保育構想力

子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を構想し、実践後は評価・反省することができる。

⑤教育・保育実践力

子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を実践することができる。

⑥協働力・創造力

他者と積極的に関わりながら課題に向き合い、それを乗り越えることができる。

⑦使命感

子どもの健やかな成長を支える共生社会の実現のために、真摯な態度で向き合うことができる。

そして、これらの学修成果を体系的に身に付けていくことにより、現代に求められている「多様な子どもを、継続的に見通す力」を卒業までに身に付けていく。

6. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

東海大学児童教育学部が研究対象とする中心的な学問分野は、教育学・保育学である。元来、教育学・保育学は、総合的かつ横断的な側面を持つため、関連する他の学問分野についても研究対象となる。児童教育学部の教育上の目的は、子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を基盤として、個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、適切な教育・保育を構想・実践することにより、子どもを取り巻く多岐にわたる課題に向き合い、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献できる人材を養成することである。その教育目標を達成するためには、乳幼児期から児童期までの子どもを主要な課題とした教育学・保育学に関する基盤的な研究のみならず、子どもと子どもを取り巻く現代的課題に直接向き合い、その解決に向けた実践的研究が必要となる。具体的には、以下の研究課題を研究対象として、児童教育学部の専任教員で構成される「研究ユニット」（後述）により、実施される。

研究課題A) 子どもを取り巻く現代的諸課題に対する研究

現在、喫緊の課題となっている、子育て支援、障がい児支援、外国人児童支援、待機児童問題、育児放棄（貧困、虐待）問題等、現代の社会構造から生み出された諸課題に対して、その現状を捉えるとともに、解決に向けたアプローチを行い、そこで得られた最新の研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究課題B) 多様な子どもに対する理解、及び支援のあり方に対する研究

障がい児、外国人児童等、さまざまな課題に直面している子どもに対する理解を深め、適切な指導・援助をするための方策について調査研究を進めるとともに、そこで得られた最新の研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究課題C) 就学前と小学校教育を連続的に捉える教育課程のあり方についての研究

多様な子どもへの個別理解を行うためには、就学前教育・保育と小学校教育とを見通しを持って捉える力が必要である。そこで求められる資質能力の形成についての調査研究を行い、そこで得られた最新の研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究課題D) 地域社会との連携の在り方についての実践的な研究

児童教育学部では、子育て支援施設「あかちゃんひろば」（常設）、放課後児童支援施設「子どもひろば」（長期休暇中）を開設し、地域の教育・保育の拠点とする予定である。そこで、今後求められる地域連携に根差した教育・保育の実践的研究を行うことで、その成果を学部教育に反映できるようにする。

なお、研究課題A～Dの成果は、学部教育に反映させ、常に最新の知見に基づいた教育が展開されるようにするとともに、広く社会に公開することで、教育・保育のみならず、共生社会の実現に向けて展開するものである。

7. 東海大学短期大学部児童教育学科との違い

東海大学短期大学部児童教育学科においては、昭和44年（1969）年の開設以来、50年にわたり、幼稚園教諭、小学校教諭の養成を行い、静岡県を中心に、多くの教員を輩出してきた。平成13年には、教員免許と併せて保育士資格取得も可能となり、短期大学としては全国でも数少ない、2教員免許1資格取得できる教育課程を有する高等教育機関として、常に時代に応じた教育改革を積極的に展開しながら教育研究活動を行ってきた。しかしながら、時代の趨勢に対応し、2020年度に短期大学部の学生募集を停止し、在学生も2021年3月をもって全員卒業することから、廃止認可申請を行う計画である。

以上のとおり、“新たに東海大学に児童教育学部を設置し、時代のニーズに合った教育研究活動を展開することが望ましい”と判断した。その根拠となる観点は以下のとおりである。

1) 社会に果たす役割の違い

短期大学と大学の役割は、学校教育法によって規定されている。短期大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることが

できる。」(第108条第1項)とある。そして大学は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」(第83条第1項)と示されている。短期大学の役割は、専門知識を身につけ、「職業又は實際生活に必要な能力の育成」に主眼が置かれているが、大学の役割は、「知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とあるように、一層の専門的知識・技能を身につけ、自らの思考力や判断力、表現力をもって、他者と関わり、積極的に社会に貢献することのできる人物を育成することが目指されている。現今の教育・保育に関わる諸課題は、向き合うべき領域が広く、さまざまな学問分野からの知見の集積と、それに基づいた自らの考えと判断力が求められるようになってきている。

2) 養成する人材像の変化

これまで短期大学部児童教育学科での教育は、即戦力としての教員・保育者の養成を主眼として展開されてきた。その成果は、低い離職率(1年以内専門職離職率5%前後、直近3年間に)に端的に示されるが、送り出した卒業生が勤める教育・保育現場の実態からは、短期大学での学びでは十分に対応できない場面が多く出ていることが、卒業生への調査において明らかになった。特に、「多様な子ども」への対応、発達障がい児や外国人児童に対する対応については、その知見の修得も含めて、十分なものとは言えない状況が生じていた。

したがって、短期大学の枠では実現できなかった、現在の高度化・複雑化した社会の中で生じる、様々な社会的課題等の理解と専門的な知見に基づき適切に対応する力を持った、現代のニーズに対応した教育・保育に係る人材養成を行う必要性が生じている。

3) 養成する人間像及び3つのポリシーの違い

短期大学部児童教育学科のディプロマ・ポリシーは、人間性、社会性、専門性の3分野から構成され、「新人保育者に必要な資質能力」を踏まえて策定されたものであり、短期大学部においては、実践力の測定スケールとして機能してきた。

しかしながら、現在の高度化・複雑化した社会の中で生じる様々な課題に起因する問題に充分対応しきれないことに加え、カリキュラムが構造化されず科目群との相関が明示できないこと、態度・意欲につながる評価指標が欠けていること等の課題が、次第に明らかになった。したがって、4年制となる児童教育学部においては、改めて、現代社会における諸問題の解決に必要な力、教育・保育現場の意見を反映させたディプロマ・ポリシーを設定し、新たに「学修成果」を7つの指標として設定している。これにより、カリキュラム体系、各科目で身に付ける力と連携した教育システムを構築し、学生自身が身に付けた資質や能力を、より適切に把握できるように構築し、短期大学部で生じた問題への解決を目指していく。

4) 教育課程編成の違い

教養教育については、教養科目の卒業要件が、短期大学部では15単位(現代文明論4単位、英語科目4単位、総合教育科目6単位、体育科目1単位)、一方、大学では、18単位となっている。専門科目については、短期大学部では、教員免許(小学校2種、幼稚園2種)及び保育士資格の取得のため、週に18コマ程度の科目を開講していたが、2年間の修業年限に由来するゆとりの無さから、科目の系統性や段階的な知見の習得に対しては、優先順位を下げ

て教育体制を構築せざるを得なかった。

児童教育学部においては、教員免許（小学校１種、幼稚園１種）及び保育士資格の取得を可能とするが、４年間８セメスター制であるため、段階的なカリキュラム構造が可能となり、学生は、科目の系統性や段階的に知見の習得しながらの学修が可能となっている。

５）卒業後の就職先と教育・保育現場での役割の違い

短期大学部児童教育学科との大きな違いは、小学校教諭の増加という点であると考えられる。短期大学部児童教育学科では、小学校教諭２種免許が取得可能であるが、小学校教諭を目指す学生のスタンダードは１種免許であり、更には専修免許の取得が推奨されているのが現状である。そのため短期大学部児童教育学科では、入学者志願者に小学校教諭を希望する生徒は少なく、卒業生においても例年、５～１０名程度が小学校教諭または講師として小学校に勤めている。大学児童教育学部では、小学校教諭免許１種取得が可能になることから、小学校教員希望者も大幅に増加すると考えられる。

２ 学部・学科等の特色

１．児童教育学部の特色と機能

児童教育学部の教育は、教育・保育を、社会との関わりにおいて理解し、教育・保育に係る基礎知識・技能を基盤として、多様な子どもと向き合うことのできる幅広い対応力を身につけ、子どもの成長や学びの見通しを持って継続的な教育・保育・支援を実践できる人材の育成を行う点にある。子どもを取り巻く課題には、心や体の発達・成長に課題がある子どもへの支援、子育てに不安を持つ保護者への支援、外国人児童への支援、あるいは、家庭環境による貧困、虐待環境におかれた子どもへの援助等が挙げられるが、これらの課題群は、現代社会の課題としても捉えることができる。児童教育学部では、このような現代的課題に向き合い、解決に向けて行動できる人材の育成を目指している。養成された人材は、教育・保育の場を始め、社会のさまざまな場面において、子どもを取り巻く現代的課題を社会・地域の課題として捉え、他者と協働して、自ら積極的に対応することで、共生社会の実現に寄与することになる。

また、教員・保育者を目指す学生には、基礎的基本的な教育・保育の知識・技能を身につけることはもちろんのこと、一人ひとりの子どもに向き合う深い「愛情」、そして子どもを育むことに対する「使命感」について涵養することが必要である。そのために、学生自身が、子どもを深く理解する力を持つだけでなく、自らの個性、資質を自覚し、その良さを十分に生かして子どもに向き合うことが必要であり、学生の「得意」を作り出す教育システムを構築している。

以上の特色から、児童教育学部では、社会理解を踏まえた子ども理解を基盤として、多様な子どもの成長・発達を連続的に捉え、「得意」を生かして教育・保育を実践できる人材を養成することを目指していくことから、「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」（中教審答申「我が国の高等教育の将来像」）で示されている機能のうち、「２．高度専門職業人養成」と位置付けることができる。ただし、児童教育学部での学びは、「専門職」に限ることではな

い。子どもに関わる課題は社会の課題であることから、社会のさまざまな課題に向き合う力も身につけることができる点では、「3. 幅広い職業人養成」、「7. 社会貢献機能（地域貢献）」についても、一定の役割を担うことになる。児童教育学部では、これら諸機能を統合的に持ち、教育研究活動を行っていく計画である。

2. 児童教育学部の7つの特色

1) 教育・保育の課題を、社会、また地域から考える力を身につけることができる。

教育・保育に関わる課題は、社会の中で生起している。また、それは地域の課題として顕在化する。そのため、現代社会の仕組み、知見を幅広く学ぶことが必要である。教養教育において、現代社会の課題に関わる科目を幅広く開講し、それらの履修をとおして「社会理解」（学修成果）を深める。また、これらの科目及び自らの価値観を形成するための科目「現代文明論」（全学必修科目）の履修をとおして、自らの「思想を培う」ことができるようにする。専門科目のうち、1、2年次開講を中心とする「1 教職・保育基礎科目群」については、「社会理解」（学修成果）の修得を前提にした教育が展開されるように配慮している。

2) 多様な子どもと向き合う、幅広い対応力を身につけることができる。

現在、障がいをもった子どもや、外国籍の子ども、また虐待や貧困など、厳しい養育状況にある子どもに対して、個々に寄り添い、すべての子どもの可能性を伸ばすことのできる教育・保育が求められている。そのため、子どもを取り巻く社会を広く知るとともに、発達支援、療育、子育て支援、多文化共生について学び、実際に多様な子どもと関わるようにする。座学による理論や事例を通じた知見の修得のみならず、さまざまな場面で多様な子どもと関わる実践・実習を積み重ねることで、個々の課題を捉え、それに対応できる力を身につける。実践・実習は、以下4)に示す教育・保育の実践・実習科目、以下5)に示す特化プログラムへの参加をもって行う。

3) 子どもを連続的に捉える力により、子どもの発達・学びを見通す力を持つことができる。

多様な子どもに対応するためには、子どもを継続的に見守り、支援する体制の構築が急務であり、そのための人材が必要である。そのため、学生は乳幼児期から児童期までの子どもの成長・発達について総合的、連続的に捉え、その支援の内容・方法を学ぶ。2年次終了までに乳幼児期から児童期の子どもについて、座学のみならず、実際に子どもと関わることをとおして、子どもを理解し、体感できるようにする。

また、ここでの学びは、個別分散化したものではなく、統一感を持った子ども観、または教育観、保育観として統合的、横断的に身につける必要がある。そのため、専門科目の「1 教職・保育基礎科目群」、「2 教育・保育内容に関する科目群」の修得を概ね終了した2年次終了段階において、「学びの統合レポート」の作成をとおして、それまでの学修内容の整理、統合を行い、学生自らの位置づけの明確化（学びのマッピング）を行う。これを踏まえて、3年次当初に、教員との「面談カウンセリング」（個別面談）を行い、学生が、学ぶべき方向についての支援、助言を得て、自らの適性・特徴を踏まえ、自己選択できるようにする。また、このことをとおして、「特化プログラム」の分野決定、あるいは、学びの総括ともいうべき、「発展ゼミナール」（3年次）、「卒業研究」（4年次）へとつなげられるようにする。

4) 理論に裏打ちされた実践・実習をとおして、高度な教育・保育実践力を身につけることができる。

多様な子どもと関わることができるよう、教育・保育の実践・実習科目を開講する。実践・実習科目については、対応する事前事後指導科目または事前事後指導の機会を設定し、各セメスターで学んでいる諸科目との繋がりを踏まえて、理論的かつ客観的に子どもとの関わりを考えられるようにする。

なお、実践・実習後に十分な「振り返り」(リフレクション)を行うことによって、理論と実践の往還による実践的知の修得、学びの定着と深化ができるように授業を構成することに加え、「観察－参加－実習－実践」と段階的に配置し、徐々に子どもとの関わりを深めていく形を取る。具体的には、2年次までに、乳幼児期から児童期までの子どもと関わることができるように科目を配置し、子どもの発達段階を理解し、見通しを持った教育・保育の必要性を実感的に学べるように構成していく。3年次以降は、学生自らの希望に応じた重みづけが可能になり、自分の興味や進路に合わせ、より学びを深化させていくことができる。また、その際の学生の希望を支援する形で、「面談カウンセリング」を実施し、サポートしていく。

5) 現代的課題に応じた「特化プログラム」により、教育・保育の「得意」を持つことができる。

現代のさまざまな教育・保育の課題を理解した上で、教員・保育者としてそれらの課題に対応するための実践力を身につけるにあたり、自らの興味・関心や資質を踏まえ、さらに学びを深める「特化プログラム」として、①保幼小連携、②地域子育て支援、③障がい児支援、④国際理解教育を設定する。

「特化プログラム」実施の背景と取り組みは、次のとおりである。

①保幼小連携

「小学校学習指導要領」(平成29年3月告示)には、「幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びをとおして育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと」(総則)と示されている。また、「幼稚園教育要領」においても、「幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。」(同)と「円滑な接続」の重要性が指摘されている。

この点について、『幼稚園教育要領解説』(平成30年2月)では、「幼稚園は、学校教育の一環として、幼児期にふさわしい教育を行うものである。その教育が小学校以降の生活や学習の基盤ともなる。小学校においても、生活科や総合的な学習の時間が設けられており、学校教育全体として総合的な指導の重要性が認識されているといえる。幼児は、幼稚園から小学校に移行していく中で、突然違った存在になるわけではない。発達や学びは連続しており、幼稚園から小学校への移行を円滑にする必要がある。(中略)低学年は、幼児期の教育を通じて身につけたことを生かしながら教科等の学びにつながる時期であり、特に、入学当初にお

いては、スタートカリキュラムを編成し、その中で、生活科を中心に合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定なども行われている。このように、幼稚園と小学校がそれぞれ指導方法を工夫し、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続が図られることが大切である。」

(p. 84-85) とされる。「学習指導要領」、「幼稚園教育要領」等に示された教育の実現のためには、幼稚園教育と小学校教育を連続的に理解することが強く求められている。

このような現代的課題を受け、特化プログラム「保幼小連携」では、専門科目「6 特化プログラム群」の「接続期カリキュラム研究A」、「接続期カリキュラム研究B」において、課題把握と内容理解及び実際の方法等について学ぶとともに、「教育・保育インターンシップA」、「教育・保育インターンシップB」において、幼稚園・保育園・こども園の年長児、及び小学1年生と直接関わることにより、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムについて実践的に学ぶことで、子どもを連続的に捉える力を身につけられるようにする。

②「地域子育て支援」

乳幼児期の育ちは、発達段階に応じた子ども同士の関わりや、さまざまな立場の人々と触れ合いをとおしてなされるが、その基盤にあるのは家庭での親子関係である。家庭において、親が子どもにしっかりと向き合うことは、乳幼児期の育ちには欠かせないものであるが、虐待数の増加などに表れているように、家庭における養育力の低下が大きな課題となっている。豊かな子育ての基盤となる「家庭」を支えるためには、地域を巻き込んだ子育て家庭や親の支援が不可欠である。そのため、現在、保育施設（幼稚園、保育園、幼保連携型認定こども園）には、地域の子育て支援拠点としての役割が求められている。

例えば、平成 30 年に出された「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」では、「保護者に対する子育ての支援は、子どもの利益を最優先して行うものとし、(中略) 子どもの育ちを家庭と連携して支援していくとともに、保護者及び地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資するよう、次の事項に留意するもの」(「第4章 子育ての支援」) とされ、保護者の自己決定の尊重、子育ての支援に関する知識や技術などといった保育教諭等の専門性や、保護者が子どもの成長に気づき子育ての喜びを感じられるように努めることの必要性が挙げられている。これらについては、幼稚園、保育園についても基本的に同様であり、教員・保育者には、子育て支援力を今後一層身につけることが求められる状況である。

このような現代的課題を受け、特化プログラム「地域子育て支援」では、学内に開設される子育て支援施設「あかちゃんひろば」等を活用し、地域の子育て支援力向上に努めるとともに、学生が、そこでの実践・運営に触れる、専門科目「6 特化プログラム群」の「子育て支援実習A」、「子育て支援実習B」の履修をとおして、子育て支援力を身につけ、教育・保育実践力を総合的に高め、課題に対応できる教員・保育者の養成を行うものとする。

③「障がい児支援」

発達に課題を持つ子どもの割合は、およそ「6.5%」「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(平成 24 年調査) 程度と言われている。既に多くの指摘がなされているように、「通級の指導」の際に、学習面、生活面でさまざまな課題が生じており、教育・保育の実際の指導・支援において、多くの教員・保育者が困難さを感じているのが現状である。

「障害者権利条約」の批准や「学校教育法」等の改正、それを受けての小学校学習指導要領等の改訂・改定に伴い、全ての学校等（幼保連携型認定こども園、保育所を含む）、全ての学級において障がいのある児童等に対する特別支援教育を行うことが必要となっている。具体的には、校内委員会の設置、特別支援コーディネーターの活用、「個別の教育支援計画」の策定・活用が求められるようになってきている。また、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制も必要であり、その点でも、前項の「幼小連携」が前提になった対応が求められているのが現状である。大学等においても、平成30年度の教職課程再課程認定の際には、必修科目として「特別支援教育」が追加され、教員養成の段階においても特別支援教育への知見の重要性が高まっていると言える。実際に、教育・保育現場からのヒアリングにおいては、発達に課題のある子どもへの対応の難しさを指摘する声が多い。

こうした現代的課題を受け、特化プログラム「障がい児支援」では、専門科目の「特別支援教育（幼・小）」、「特別支援教育指導論」、「障がい児保育」、「障がい児保育指導論」等の修得による知見のみならず、学内に設置される子育て支援施設「あかちゃんひろば」等で行われる、課題のある子どもへの相談業務を踏まえた事例対応、「教育・保育インターンシップA」、「教育・保育インターンシップB」での、通常学級、特別支援学級での指導支援、特別支援学校での指導支援、保育施設による支援等をとおして、実践力を身につけることを目指す。

④「国際理解教育」

現代は、グローバル化が進展し、多くの人々が国境を超えて活動するようになってきている。そのため現在、日本に在留している外国人児童（幼児を含む）は増加傾向である。その中には日本語が修得できておらず、その指導が必要な児童も多くおり、特に児童教育学部が設置される神奈川県は、全国の都道府県の中でも、愛知県に次いで多くの「日本語指導の必要な児童」が小学校に在籍している。異文化の中で育っていく外国人児童には、言葉の問題やそれに起因する学習の困難さ、異文化間での価値観、習慣の違い等、一人一人が異なる課題を抱えていることが多い。そのため、きめ細やかなケアが必要であり、個別最適化した指導が求められている。この点については、「幼稚園教育要領解説」の「〔総則〕の改訂の要点」では、「⑤特別な配慮を必要とする幼児への指導」には、「海外から帰国した幼児や生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児については、個々の幼児の実態に応じ、指導内容等の工夫を組織的かつ計画的に行うこと」と示され、「保育所保育指針解説」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説」についても同様の内容が指摘されている。また、中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（令和3年1月）においても、「増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について」として、「教員養成課程における外国人児童生徒等に関する内容の位置付けの検討」の必要性が指摘されている。教員・保育者には、そのような時代的、社会的背景を踏まえ、広い視野を持って、日本に限らず、世界の子どもを受け入れることが求められており、そのためにはその養成段階においても、多文化理解を深める機会を設けることが必要である。

特化プログラム「国際理解教育」では、専門科目の「国際理解教育」の履修をとおして、国際的な教育についての知見を得るとともに、在日外国人児童等に対する支援の必要性を理解する。その上で、「教育・保育インターンシップA」、「教育・保育インターンシップB」に

より、小学校、または幼稚園・保育園・こども園等の実践の場において、外国人児童支援に向き合うことをとおして、実践力を身につけることができるようにする。また、「海外教育体験」により、異なる社会、文化における教育の実際を知ることによって、日本の教育を相対化できるようにする。

6) 社会・地域の課題に向き合い、課題解決に向けた「地域連携プログラム」により、地域連携型実践力を身につけることができる。

社会・地域との関わりで生じた教育・保育の課題は、個々の教員・保育者が、それぞれの地域の中で、地域とともに対応していかななくてはならない。課題解決に向けた、地域連携型の実践力は、将来、教育・保育に携わる学生にとって求められる力の一つである。児童教育学部では、子どもに関わる地域課題に実践的に向き合い、上記1)～5)で身につけた力を横断的かつ統合的に活用することで解決に向けて行動するとともに、その実践的な資質・能力を向上させる。

具体的には、学部設置場所である神奈川県と近隣の市町との強力な連携のもと、教育・保育に係る地域の課題に対応していく体制を構築し、学生が直接この地域の課題に向き合うことで、様々な経験を積むことに加え、全国各地に遍在する「地域の課題」への対応力を身につけていく計画である。既に本学においては、神奈川県を始め、近隣市町である平塚市、秦野市、伊勢原市等と包括協定を結んでおり、大学に設置している「地域連携課」のもと強力な連絡、協力体制を構築している。この体制を発展させ、学生による近隣の小学校、幼稚園・保育園・こども園への教育・保育支援、教育・保育以外の地域のニーズや課題への対応について、専門科目「教育・保育インターンシップA・B」、「地域連携ボランティア」の中で行っていく。

また、専門家による指導のもと、学内の子育て支援施設「あかちゃんひろば」や「こどもひろば」への参加と実践を行い、多様な子どもや保護者、地域の人々と関わりながら、地域の課題に真摯に向き合い、課題解決に向けて、地域連携力を活かして教育・保育を実践する力を身につけていく。

「あかちゃんひろば」は、地域子育て支援施設として整備し、地域の親子（0～3歳未満児の乳幼児と保護者）を対象に、セメスター期間中の週5日の午前中、開設する。専門の保育士を配置し、保護者の子育てを支援するとともに、学生は授業（「子育て支援実習A・B」）として参加し、子どもと保護者に直接関わることで、子育て支援の実際について学ぶことを目的としている。

「こどもひろば」は、放課後児童支援施設として整備し、小学生及び就学前の子ども（5歳～）を対象に、長期休暇（夏季、冬季、学年末）中の一定期間、開設する。学生は、大学教員の指導のもとで、子どもと直接交流しながら、生活面や学習面の支援を行い、子ども理解を深めるとともに、地域社会に貢献することを目指している。

そして、「あかちゃんひろば」、「こどもひろば」を中心に実施される、次のプログラムにより、学生の地域連携型実践力を身につけさせる。

【放課後児童支援プログラム】

小学生及び就学前の子ども（５歳～）を対象に、長期休暇（夏季、冬季、学年末）中の一定期間、学内に放課後児童支援施設「こどもひろば」を開設し、学生による子どもとの交流、生活面の支援を行い、子ども理解を深めるとともに、地域社会に貢献することを目指す。なお、子どもは保護者の引率により来校する。

【地域「共育力」向上プロジェクト】

「親子」及び「地域の人々」が参加し、多様な他者と関わり、さまざまな価値観に触れながら、ともに「学び」につながる「遊び」を体験することをおして、子どもの好奇心を育むとともに、保護者・地域の人たちに遊びの本質を体感してもらう。また、親だけでなく、他者や地域社会に「共育」意識を培い、子どもの育ちと学びを共有化してもらう。そのため、具体的な活動として下記のような内容を想定している。

例) 「電気自動車づくり」（理科/表現）／「虫を探して、飼ってみよう」（生活/環境）／「自分の街探検（地図作り）」（生活・社会/環境）／「自分の名前で川柳作り」（国語/言葉）／「自然の中で音探し」（音楽・社会/環境・表現）／「世界の挨拶」（英語/言葉・環境）／「日本と世界の伝承遊び」（体育/健康・表現）

7) 学修成果の可視化による個別支援・教学マネジメントの実施（教育の質保証システム）

上記1)～6)に示した学びが、個々の学生にとって、『どのように「成果」として身につけることができたのか』という点について把握することができることも、児童教育学部の教育の特徴である。「何を理解し、何ができるようになったのか」を客観的に把握することで、その後の学びの方向性、学びへの意欲は大きく変わっていく。

これを実現するため、児童教育学部が開講するすべての授業において、授業で身に付けることができる、ディプロマ・ポリシーにも記載されている学修成果（①～⑦）を、全ての科目に設定しシラバスに割合とともに明示するとともに、同じ傾向、方向性の「学修成果」を持つ授業科目を7つの「科目群」にまとめ、「科目群」ごとの「主な学修成果」を把握できるようにしてカリキュラムを構築している。これにより、学生がカリキュラム全体を理解しやすくするとともに、身に付けていく力を把握できるように工夫している。

具体的な仕組みとして、成績評価については、上記の学修成果（①～⑦）に基づいた「学修成果観点別成績評価システム」を活用して学生は自らの力を把握し、教員はその結果に基づいて、授業や教育システムの改善につなげていく。実際の評価方法は、まずは教員が授業科目毎のシラバスに定められた“学修成果”毎に“評価”を行い、この学修成果毎の“評価”を、システム（e-ポートフォリオ）により処理することにより、学生はその科目で修得した力を“学修成果”として可視化され把握することが可能になる。また、当該学生の Semester での履修科目全体の学修成果の観点別修得状況（平均値）の算出も可能になることから、当該 Semester、または入学時からの全体的な学修成果の達成度（観点別 GPA 値）を、e-ポートフォリオシステム上で可視化することにより、学生一人ひとりが、自らの学修成果達成度を確認できることに加え、学科・学年等の単位で達成度の把握できるようになることから、教育システムの改善、授業内容の改善にもつなげていくことが可能になる。以上をまとめると e-ポートフォリオシステムの活用により、次の効果が期待できる。

- ①学生は、「学修成果確認シート」をもとに教員と定期的に「面談カウンセリング」（各セメスター1回）を行う。教員は、個々の学生の学修成果達成度、あるいは特性に応じた指導・支援を行うとともに、その状況については、e-ポートフォリオシステムにより、教員間での情報共有を行うことができる。
- ②学生は、e-ポートフォリオシステムにて可視化される「学修成果確認シート」により、自らの「弱み」「強み」を客観的に把握し、今後の科目選択や、進路決定に向けて、自律的な判断をすることができる。
- ③児童教育学部は、教育結果に対するアセスメントとして、特定の学年、クラス、または学部全体の学生の学修成果達成度を観点別に定量的に把握することができ、エビデンスに基づいた個々の授業改善、カリキュラム改善につなげることで、カリキュラム・マネジメントが可能になる。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

児童教育学部では、多様な子どもの学びや発達を連続的に捉える力を身につけ、教育・保育の実践の場で活躍する人材の養成、現代社会の諸問題に協働しながら積極的に解決していく人材の養成を目指している。そのために取得できる免許・資格は、小学校教諭1種免許、幼稚園教諭1種免許、及び保育士資格とし、これら免許・資格の取得だけではなく、広く子どもの学びと育ちを支え、共生社会の実現を目指し、社会への貢献を目指す研究教育活動を行っていく。そのため学部・学科の名称は、「児童教育学部・児童教育学科」とする。

なお、英文名は以下のとおりである。

【日本語名称】

学部名称 : 児童教育学部
 学科名称 : 児童教育学科
 学位名称 : 学士（児童教育学）

【英訳名称】

児童教育学部 : Undergraduate School of Childhood Education
 児童教育学科 : Department of Childhood Education
 学士（児童教育学） : Bachelor of Childhood Education

4 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程に対する基本的な考え方

児童教育学部では、教育・保育に関する現代的課題に対して、社会的背景も含めて深く理

解するとともに、その理解の上に立った、子ども理解、つまり多様な子どもを連続的に捉える力を身につけ、更に、地域との連携を生かした教育プログラム等を経ることで、さまざまな社会的課題が集約、反映される教育・保育の分野の課題に「得意」をもって、幅広く社会で積極的に活躍できる人材の養成を目指している。

以上の教育課程を編成する基本的な考えを実現する「教育課程編成の方針」（カリキュラム・ポリシー）については、「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、及び「学修成果」の獲得に向けて、以下の内容とする。

【カリキュラム・ポリシー】

児童教育学部児童教育学科では、教育研究上の目的や養成する人材像、ディプロマ・ポリシーなどを実現するため、教養科目と専門科目を配置しているが、教育課程としては、これらを4つの区分により構成している。すなわち、教養科目で構成される、区分Ⅰ「現代文明論」、区分Ⅱ「現代教養科目」、区分Ⅲ「英語科目」と、専門科目で構成される区分Ⅳ「主専攻科目」である。Ⅳ「主専攻科目」は、更に「専門基礎科目」「専門応用・実践科目」「専門発展科目」と段階的に構成される。

これらを踏まえて、以下の「教育課程編成の方針」（カリキュラム・ポリシー）を定めるが、ディプロマ・ポリシーとの関連を明確にするため、ディプロマ・ポリシー（DP）とカリキュラム・ポリシー（CP）を並置して述べる。なお、カリキュラム・ポリシーには、学修成果の評価方法と活用についても述べる。

DP（知識・理解）

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解するとともに、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を有している。

【学修成果：①社会理解、②教育・保育基礎理解】

CP（知識・理解）

DP（知識・理解）を達成するため、区分Ⅰ「現代文明論」、区分Ⅱ「現代教養科目」（基礎教養科目・発展教養科目・健康スポーツ科目）、区分Ⅲ「英語科目」（英語コミュニケーション科目）における教養教育の学びをとおして、現在の複雑化した社会の課題に対し、文理融合的な幅広い視点から自らの考えを深め、行動していく姿勢を身につける。また、区分Ⅳ「主専攻科目」の「専門基礎科目」における、「1教職・保育基礎科目群」の教育・保育に関する原理、制度および方法等の基盤的な学びをとおして、子どもを取り巻く社会状況及び社会における教育・保育の役割への理解を深めるとともに、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を身につける。また、「2教科・保育内容に関する科目群」の教科に関する専門的事項、保育内容の各領域等の学びをとおして、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を基盤として、個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、子どもの内面を理解することができる力を身につける。

こうして身に付けた力と、別に述べる「DP（汎用的技能）」、「DP（態度・志向性）」で身に付けた力を、「7卒業研究科目群」において“個々の課題意識に応じた主体的研究姿勢に基づく学び”により集約し、「卒業研究レポート（論文）」としてまとめあげることで、

新たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力を身に付け、3つのDPによる力を総合的に獲得していく。

DP（汎用的技能）

個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉えるとともに、適切な教育・保育を構想し、それを実践することができる。

【学修成果：③子ども理解、④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力】

CP（汎用的技能）

DP（汎用的技能）を達成するため、学修成果①②を踏まえ、区分Ⅳ「主専攻科目」の「専門応用・実践科目」における、「2教科・保育内容に関する科目群」および「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」の各分野、各教科の専門性や、指導法等による、教育・保育実践のための基盤となる学びをとおして、個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、子どもの内面への理解を深め、それを基盤として、子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を構想することができる力を身につける。「4教科・保育研究に関する科目群」の教材研究を深める学びをとおして、子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育の構想力を高め、教育・保育を実践するための基盤を形成する。また、「5教育・保育フィールド科目群」の観察、実践、実習といった、直接子どもと向き合った学びをとおして、子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を構想し、それに沿った教育・保育を実践する力を身につけるとともに、実践後は評価・反省をとおして、その力を深めることができる。

こうして身に付けた力と、別に述べる「DP（知識・理解）」、「DP（態度・志向性）」で身に付けた力を、「7卒業研究科目群」において“個々の課題意識に応じた主体的研究姿勢に基づく学び”により集約し、「卒業研究レポート（論文）」としてまとめあげることにより、新たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力を身に付け、3つのDPによる力を総合的に獲得していく。

DP（態度・志向性）

子どもを取り巻く課題に他者と協働して取り組み、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献することができる。

【学修成果：⑥協働力・創造力、⑦使命感】

CP（態度・志向性）

DP（態度・志向性）を達成するため、学修成果①②③④⑤を踏まえ、区分Ⅳ「主専攻科目」の「専門発展科目」における、「6特化プログラム群」の教育・保育に関する現代的課題に対応した学びをとおして、子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を実践し、そこでの課題に他者と積極的に関わりながら、それを乗り越え、真摯な姿勢で子どもの健やかな成長を支える社会の実現のために尽力する態度を身につける。

こうして身に付けた力と、別に述べる「DP（知識・理解）」、「DP（汎用的技能）」で身に付けた力を、「7卒業研究科目群」において“個々の課題意識に応じた主体的研究姿勢に基づく学び”により集約し、「卒業研究レポート（論文）」としてまとめあげることにより、新

たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力を身に付け、3つのDPによる力を総合的に獲得していく。

■学修成果の評価方法と活用

成績評価は、科目単位で観点別「学修成果」(①～⑦)の評価結果(達成度)を行い、学生が身につけた資質・能力、学位プログラムとしての学修成果を「e-ポートフォリオシステム」を用いて可視化し、学生自身が学修成果を把握することに加え、学生への指導や、教育システムの改善につなげていく計画である。

具体的には、各科目に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに定められた7つの「学修成果」を内容に応じて設定し、シラバスに記載する。このシラバスには、観点毎の評価比率、評価方法(ミニッツペーパー・小テスト、プレゼンテーション、実技・実践活動、レポート、定期試験などの成果を用いる)が明示されており、成績評価の際には、ルーブリック評価表を用いて、「学修成果」の観点毎に評価し、科目毎に定められる評価比率等に基づき、総合評価がなされる仕組みで運用していく。

これにより、学生自身が身に付けた力を把握できることに加えて、学位プログラム単位、学年単位、科目群単位等で集計することで、各単位における観点別学修成果結果(達成度)が可視化・評価できる仕組みを構築し、教育システムの改善、授業内容の改善を継続的に行っていく計画である。

DP・CP・各科目の学修成果と各科目における評価方法(まとめ)

ディプロマ・ポリシーごとに定める学修成果
■知識・理解 学修成果：①社会理解、②教育・保育基礎理解
■汎用的技能 学修成果：③子ども理解、④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力
■態度・志向性 学修成果：⑥協働力・創造力、⑦使命感
カリキュラム・ポリシー(科目群ごと)に定める学修成果
■1 教職・保育基礎科目群 学修成果：①社会理解、②教育・保育基礎理解
■2 教科・保育内容に関する科目群 学修成果：②教育・保育基礎理解、③子ども理解
■3 教科・保育内容の指導法に関する科目群 学修成果：③子ども理解、④教育・保育構想力
■4 教科・保育研究に関する科目群 学修成果：④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力
■5 教育・保育フィールド科目群 学修成果：④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力、⑥協働力・創造力、⑦使命感
■6 特化プログラム群 学修成果：⑤教育・保育実践力、⑥協働力・創造力、⑦使命感
■7 卒業研究科目群 学修成果：①社会理解、②教育・保育基礎理解、③子ども理解、④教育・保育構想力、⑤教育・保育実践力、⑥協働力・創造力、⑦使命感
科目ごとに定める学修成果と評価の方法(e-ポートフォリオシステムの運用)
各科目に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに定められた7つの「学修成果」を内容に応じて設定し、シラバスに記載する。このシラバスには、観点毎の評価比率、評価方法(ミニッツペーパー・小テスト、プレゼンテーション、実技・実践活動、レポート、定期試験などの成果を用いる)が明示されており、成績評価の際には、ルーブリック評価表を用いて、「学修成果」の観点毎に評価し、科目毎に定められる評価比率等に基づき、総合評価がなされる仕組みで運用していく。 ⇒学生自身が身に付けた力を把握していく。 ⇒教育システムの改善、授業内容の改善を継続的に行っていく。

以上のカリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下「カリキュ

ラムの構成」と「5つの教育課程編成の基本的な考え」に基づき、資料のとおり図式化することができる。**【資料2】参照**

【カリキュラムの構成】

「教育課程編成の方針」（カリキュラム・ポリシー）を受け、開設科目は、教養科目である区分Ⅰ「現代文明論」、区分Ⅱ「現代教養科目」、区分Ⅲ「英語科目」、及び専門科目である区分Ⅳ「主専攻科目」により構成される。

区分Ⅳ「主専攻科目」は「専門基礎科目」、「専門応用・実践科目」、「専門発展科目」と、段階的に配置され、更に、系統・内容別に7つの科目群に分けられる。

なお、区分Ⅰ～Ⅲ、及び区分Ⅳ「主専攻科目」を構成する7つの科目群には、それぞれ主な「学修成果」項目が対応しており、各科目群において身につけられる資質・能力が明示されている。それらの構造は以下のように示される。

	区分		科目群	対応する主な学修成果
教養教育	Ⅰ 現代文明論	現代文明論	—	①社会理解
	Ⅱ 現代教養科目	基礎教養科目	—	①社会理解
		発展教養科目	—	①社会理解
		健康スポーツ科目	—	①社会理解
	Ⅲ 英語科目	英語コミュニケーション科目	—	①社会理解
専門教育	Ⅳ 主専攻科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群	①社会理解 ②教育・保育基礎理解
			2 教科・保育内容に関する科目群	②教育・保育基礎理解 ③子ども理解
		専門応用・実践科目	3 教科・保育内容の指導法に関する科目群	③子ども理解 ④教育・保育構想力
			4 教科・保育研究に関する科目群	④教育・保育構想力 ⑤教育・保育実践力
			5 教育・保育フィールド科目群	④教育・保育構想力 ⑤教育・保育実践力
		専門発展科目	6 特化プログラム群	⑤教育・保育実践力 ⑥協働力・創造力 ⑦使命感
			7 卒業研究科目群	①～⑦

1) 保育の課題を、広く社会また地域の課題として考えることのできる教養教育

教育・保育の諸課題は、社会・地域の状況だけでなく、日々親展する先端技術の高度化等の影響から世界的な情勢・課題としても深く関わっている。すなわち、教育・保育について

学ぶためには、広く社会を理解し、その課題について幅広く学び、考え、社会の変化に対応しながら、教育・保育の課題について考えていかなければならない。このため、教養教育を専門教育のための導入教育として位置づけるだけではなく、すべての学年で多様な教養科目を履修できる体制とし、継続して進む社会の変化に対応するための幅広い視点と教養、そして課題に自ら取り組んでいく姿勢を育成していく科目群として位置付けている。

導入教育としては、1年次に「入門ゼミナールA」（1 Semester）、「入門ゼミナールB」（2 Semester）を配置し、大学教育や学部教育への理解を深める。また、「発展教養科目」として、「シティズンシップ（現代社会と市民）」「シティズンシップ（社会参画の意義）」や「地域理解」「国際理解」「現代文明論」等の科目により、国際・地域を基点として社会について学び、そこでの課題の把握とその解決について能動的に考える授業を展開する。また、2年次以降については、幅広い分野の問題点や課題の発見、そして解決への姿勢を育てていくことを目的とした「現代文明論」や「現代教養講義」の履修をとおして、自らの人生の過ごし方や、その姿勢について考える機会を設定している。また、「健康スポーツ科目」では生涯にわたり心・体・社会的に健やかに充実した生活を送るための基盤を、「英語コミュニケーション科目」では国際的に幅広く社会と関わる素地をそれぞれ身につけていく。

以上のように、現在の複雑化した社会の課題に対して、文理融合的な幅広い視点から、自らの考えを深め、行動していく姿勢を育て、専門科目と影響しあいながら、教育・保育の課題について、社会・地域から世界に向けて考えることのできる基礎を身につけていく。

2) 系統的かつ段階的構造を持つ7つの「科目群」による専門科目カリキュラム

専門科目は、「専門基礎科目」「専門応用・実践科目」「専門発展科目」と段階的な区分を設定することに加え、カリキュラムを構成する科目を“目的や学修成果”により「7つの科目群」に区分して構成し、系統的に教育・保育実践力を習得できるようにしている。また、小学校系の科目と、保育系の科目は、それぞれの系統を踏まえた段階的な配置を行っている。なお、7つの科目群は、それぞれ学修成果と紐づけられ、その習得状況は客観的に確認できるように構成しており、各科目群の主な特徴は以下のとおりである。

【専門基礎科目】

「1 教職・保育基礎科目群」: 子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を身につける科目群。(主に1、2年次に履修する。)

⇒【学修成果「①社会理解」「②教育・保育基礎理解」】

「2 教科・保育内容に関する科目群」: 個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、子どもの内面を理解することができる力を身につける科目群。(主に1、2年次に履修する。)

⇒【学修成果「②教育・保育基礎理解」「③子ども理解」】

【専門応用・実践科目】

「3 教科・保育内容の指導法に関する科目群」: 子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を構想し、実践後は評価・反省することができる力を身につける科目群。(主に3年次に履修する。)

⇒【学修成果「③子ども理解」「④教育・保育構想力」】

「4教科・保育研究に関する科目群」：子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育の実践に向けて力を深く身につける科目群。（主に3、4年次に履修する。）

⇒【学修成果「④教育・保育構想力」「⑤教育・保育実践力」】

「5教育・保育フィールド科目群」：子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を実践することができる力を身につける科目群。（1年次～4年次にかけて段階的に履修する。）

⇒【学修成果「④教育・保育構想力」「⑤教育・保育実践力」「⑥協働力・創造力」「⑦使命感」】

【専門発展科目】

「6特化プログラム群」：他者と積極的に関わりながら課題に向き合い、それを乗り越え、真摯な姿勢で子どもの健やかな成長を支える社会の実現のために尽力する力を身につける科目群。（1年次～4年次にかけて系統別に履修する。）

⇒【学修成果「⑤教育・保育実践力」「⑥協働力・創造力」、「⑦使命感」】

「7卒業研究科目群」：子どもを取り巻く社会状況及び教育・保育についての基礎知識を基盤とし、個々の子どもへの理解を踏まえた教育・保育の実現に向け、現代的諸課題に他者と協働して取り組み、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力を身につける科目群。（主に3、4年次に履修する。）

⇒【学修成果「①～⑦」】

3）理論と実践の往還により深化していく、実践力養成プログラムの展開

科目群「5教育・保育フィールド科目群」では、実践力の養成を目指し子どもと直接かかわる機会を Semester毎に用意している。その実施に際しては、事前事後指導科目等を必ず設定し、「リフレクション」（振り返り）を行っていく仕組みを構築している。

また、これらの実習科目は、各 Semesterで学んでいる諸科目との繋がりも重視し、理論的かつ客観的に実践を捉えられるように開講期等を定めることにより、諸科目で学び得た知見を実践で試すことが出来る仕組みを組み込んでおり、体系的に実践体験や座学での学びを、実践知に転換していくことが可能になっている。

4）子どもに関わる現代的課題に向き合う、4つの「特化プログラム」

教員・保育者といった子どもに係る専門職を目指す学生は、専門家として必要不可欠な基盤的な資質・能力を身につけるだけでなく、自らの興味・関心に沿い、自らの人間性を十全に発揮できる分野において、「得意」を身につけることによって実践力の質的向上を図ることができる。児童教育学部では、教育・保育現場の喫緊の課題に対応する「保幼小連携」「地域子育て支援」「障がい児支援」「国際理解教育」の、4つの「特化プログラム」から1つを選び、「得意」を形作ることができるようになっている。「特化プログラム」では、各科目群の指定科目を Semester進展毎に組み合わせ、その系統を明示するとともに、当該分野に特化した授業科目で構成される「特化プログラム科目群」に接続させることで、系統的・段階的に、学生が自ら望んだ「得意」を形成できるようにしている。

（特化プログラムの詳細は、p16「5）現代的課題に応じた「特化プログラム」により、教育・保育の「得意」を持つことができる。」を参照）

5) 地域で学び、地域を学び、地域と学ぶ「地域連携プログラム」の展開

学校教育、就学前教育・保育においては、今後これまで以上に地域との関わりの中で展開されることが重視される。そのため、教育・保育に携わる者にとっては、地域と関わり、その中で、教育・保育を展開する力が求められる。これを「地域で学び、地域を学び、地域と学ぶ」と位置づけ、学生が児童教育学部の設置場所である、「神奈川県西部」において、この地域固有の課題について学び、その成果を地域に還元する活動を導入する。

具体的には、学内に開設する子育て支援施設「あかちゃんひろば」（常設）や、放課後児童支援施設「こどもひろば」（長期休暇期間の開設）、あるいは学外での専門科目「教育・保育インターンシップ A・B」といった実践活動をとおして、この力を養成し、ひいては全国各地の「地域」において、その地域の課題に対応できる素地を形成する。

また、これらの施設・活動を活用し、社会活動（授業外）として、「放課後児童支援プログラム」、「地域「共育力」向上プロジェクト」を企画・実施し、学生の子ども理解力、地域への交流・貢献を図る。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 科目構成の全体像と卒業要件

開設科目の単位数については、養成する人材像、及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に照らし合わせるとともに、児童教育学部の目的である「子どもとそれを取り巻く社会についての知見を基盤として、多様な子どもを連続的に捉える力を身につけ、広く社会で活躍できる人材の育成」に向けて設定している。

児童教育学部が養成する人材像を社会に輩出するためには、教育職員免許法等で規定されている小学校教諭免許 1 種及び幼稚園教諭免許 1 種の取得に必要な科目、ならびに指定保育士養成施設として指定された科目について、そのすべてを開設することが必要である。それらを基盤として、多様な子どもと接する機会、またより深く教育・保育実践を行うための科目、更には、得意を作る「6 特化プログラム群」等本学独自の取組みを加え、学生のもつ興味と関心により選択も可能な仕組みをもって、修得すべき単位数を設定している。

表 修得すべき単位数

	区分			開講単位数	必修		選択必修	選択
教 養 科 目	区分Ⅰ「現代文明論」	現代文明論		18 単位	2 単位	①18 単位	－	
	区分Ⅱ「現代教養科目」	基礎教養科目			4 単位			
		発展教養科目			6 単位			
		健康スポーツ科目			2 単位			
	区分Ⅲ「英語科目」	英語コミュニケーション科目			4 単位			
専 門 科 目	区分Ⅳ「主専攻科目」	専門基礎 科目	科目群 1	68 単位	25 単位	②46 単位	－	⑤30 単位
			科目群 2		21 単位		③22 単位	
		専門応用・ 実践科目	科目群 3	87 単位	－		－	
			科目群 4		－			
			科目群 5		－			
		専門発展 科目	科目群 6	32 単位	－		－	
			科目群 7		④8 単位			
		他	区分Ⅳ余剰単位及び他学部科目			－	－	
	小 計			205 単位	72 単位		22 単位	30 単位
	卒業に必要な単位数				124 単位			

科目群 1 「1 教職・保育基礎科目群」

科目群 2 「2 教科・保育内容に関する科目群」

科目群 3 「3 教科・保育内容の指導法に関する科目群」

科目群 4 「4 教科・保育研究に関する科目群」

科目群 5 「5 教育・保育フィールド科目群」

科目群 6 「6 特化プログラム群」

科目群 7 「7 卒業研究科目群」

2) 教育方法（修得すべき単位数と必選別の構成と考え方）

学位プログラムの基本的考えとしては、広く社会とのつながりの中で、教育・保育について学び、その学びを教育・保育の専門職を含めて広く社会に役立てるため、そして社会との関わりを深く学ぶことを重視して、以下①～⑦の考えのもと教育課程の編成を行う。

①教養教育（区分Ⅰ「現代文明論」、区分Ⅱ「現代教養科目」、区分Ⅲ「発展教養科目」）は、文理融合的な視野や自ら考える力の育成などを目的に、18 単位（上表①）を「必修」とする。

②専門教育（区分Ⅳ「主専攻科目」）のうち「専門基礎科目」（「1 教職・保育基礎科目群」、「2 教科・保育内容に関する科目群」）は、学修成果「①社会理解」「②教育・保育基礎理解」「③子ども理解」の修得に重点を置くことで、子どもとそれを取り巻く社会についての基盤的知見を確実に身につけられるようにするため、46 単位（上表②）を「必修」とする。

③「専門応用・実践科目」は、実際に子どもに関わるための実践の基礎学ぶ科目であり、学生の学びの方向性に応じて、基礎から応用、そして実践力を身に付けられるように、

決められたグループの科目（一部「2教科・保育内容に関する科目群」の科目を含む）から22単位（上表③）を選択し修得する「選択必修」を設定する。

⑩「専門発展科目」の「7卒業研究科目群」は、自らの学びの集大成として8単位（上表④）を「必修」とする。

⑪学生個々の進路、方向性、必要性、興味関心等に応じて、専門科目に設定された選択科目、他学部学科で開講される科目など30単位（上表⑤）を「選択」として修得していく。

⑫他大学における授業科目の履修、単位認定については、大学設置基準に基づき本学が定めるルールに則り活用していく。但し、資格取得等に関わる科目については、その基準を満たしているか等、慎重に審査して行う。

この結果、「必修科目」72単位、「選択必修科目」22単位、「選択科目」30単位、計124単位を卒業要件とする学位プログラムとなっている。（p34「④「必修科目」と「選択科目」の設定」を参照）

3）教育方法（各科目区分の考え方）

①区分Ⅰ「現代文明論」

グローバル化し、価値観が多様な現代社会において、本学の目指す「調和の取れた文明社会」実現に向けて、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を身につけることを目指すための全学必修の基幹科目である。「現代文明論」は、「地球市民として未来を創造していく人材を育成する」ための、学園の建学の精神、教育理念を体現する、東海大学の教育の中核をなす授業科目である。東海大学は、現実世界で遭遇するさまざまな課題に挑み、問題解決に向けて積極的に立ち向かう人材の育成を目指している。人間は長い歴史の中で対立や戦いを繰り返してきた。教育が果たす大切な使命は、それらを克服し、人々が互いの存在を認め合いながら平和に生きていけるようにするために、「調和のとれた文明社会の建設」に寄与できる人材を育成することにある。「現代文明論」は、こうした教育の使命を果たすべく、学生諸君に学ぶことの意義を伝え、「人生にとって大切なものは何か」「我々はいかに生きるべきか」を考えさせ、しっかりとしたものの方、考え方を養うことを目的とする。

この現代文明論は、現代教養科目と学科の専門科目の基礎を学んだ2年次に開講される必修科目であり、各学問分野の基本的な知識と考え方の統合、文理融合的な視野の育成、自ら考える力の基盤を築くことを目的としており、教養科目と専門科目の融合を図る意味でもカリキュラム上の基幹となる科目である。

②区分Ⅱ「現代教養科目」

現代教養科目は、現代に必要とされる教養を「基礎教養」、「発展教養」、「健康スポーツ」の3分野に分け、学問ごとの基本的な知識と考え方を学び、文理融合的な視野など、大学生活だけでなく、大学卒業後に必要な力の基盤を養う科目である。

「基礎教養」は、1年次に配当され、「入門ゼミナールA」（2単位）、「入門ゼミナールB」（2単位）の2科目により、大学、学部の理解を深めるとともに、教育・保育に係る課題について社会的背景との関係を重視し、ゼミ形式で学ぶものである。「入門ゼミナールA」は、

大学での学びを進める上で必要になるアカデミック・スキルを習得することを目標とする。「なぜ大学で学ぶのか」という問題意識を明確化することに加えて、問いを立てる、事実を調べる、集めた情報を分析する、論理を組み立てる、事実と論理をもとに自らの意見を形成し発表する、レポートを執筆する、といったスキルを身につける。「入門ゼミナールB」では、児童教育学科での学びを進めるうえで必要になる基礎知識とスキルを習得することを目標とする。児童教育学科で学ぶ理由を各自で明確にすることから始め、児童教育学科での4年間の学びに必要な基礎的な知識とスキルを順に習得していく。また、卒業後の進路について、関連する資格の取得を含め、明確な目標を持てるよう指導する。

「発展教養」は、1年次に配当される「シティズンシップ（現代社会と市民）」（1単位）、「シティズンシップ（社会参画の意義）」（1単位）、「地域理解」（1単位）、「国際理解」（1単位）の4科目及び2年次に配当される「現代教養講義」（2単位）1科目から構成される。「シティズンシップ」の2科目では、民主主義の担い手である市民としての重要なマインドと感覚を身につけることを目指すとともに、「地域理解」「国際理解」においては、まさに地域の課題、または地域ともつながっていく国際的な課題についても広く知見を得ることを目指している。2年次に開講される「現代教養講義」（2単位）では、現代社会の諸課題に対して、さまざまな専門的講義が展開されることになり、学生は、1年次に身につけた現代的課題について自らの興味・関心にしたがって、一層深く学ぶことができるようになっている。

以下に、「シティズンシップ」、「地域・国際理解」、「現代教養講義」の概要を示す。

（a）「シティズンシップ（現代社会と市民）」及び「シティズンシップ（社会参画の意義）」の概要

「シティズンシップ（現代社会と市民）」では、現代社会においては、思想信条、宗教、人種、民族、文化、性別、国籍等の異なるさまざまな人々が相互に関わりながら暮らしている。この授業では、シティズンシップ（citizenship、市民性）という観点から、多様な人々が民主政治の担い手である市民として意見の相違を乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成していくにはどうすればよいのかについて共に考えることを目標とする。「シティズンシップ（社会参画の意義）」では、投票、署名、パブリックコメントや市民委員など制度化された社会参画や、ボランティアや市民活動・社会運動など社会に参画し変革するために生み出された民主的方法について具体例から学び、市民の役割として社会に参画する必要性と政治的主体としての自らの可能性について理解することを目的とする。

（b）「地域理解」及び「国際理解」の概要

私たちは日々、ある地域で、さまざまなひと、もの、ことに支えられながら生活している。豊かな生活を営むためには、その基盤である地域を豊かに持続させていくことが必要である。地域で仲間をつくり、議論し、協同し、持続可能な地域を実現していくことが求められる。

「地域理解」では、自らが暮らす地域社会を見つめ、多様な人々の目線に立って、地域の課題を発見し、その解決について考え、地域づくりにおける自らの役割を認識することを目標としている。一方、「国際理解」では、さまざまな背景と価値観を持つ人々が混在する「グローバル社会」において平和で公正な世界を構築していくために、私たちはどのように考え、行動していけばよいのかについて、今まで当然と思っていた自分の思考の枠を取り払い、国際

社会の現実を客観的に理解するとともに、グローバル社会における自分自身のアイデンティティを認識し、多様な他者とともに生きる力を得ることを目指す。これらの授業ではアクティブ・ラーニングを重視する。

(c) 「現代教養講義」の概要

現代教養とは、人々が現在の複雑化した文明社会を生きるために必要な知識である。今日の私たちは、情報技術の発展や経済活動のグローバル化など、急激な社会的変化にさらされている。その一方で、気候変動や階級格差など、さまざまな問題の解決を迫られている。こうした現代社会の中でより良く生きていくためには、高度に専門化した現代の科学的知識について、その枝葉にとらわれず本質をつかみつつ学ぶことが重要である。それによって、変化の激しい現代社会の構造を知り、自分をそこに位置づけ、これから進むべき方向を選択することができる。「現代教養講義」は、教員自身が現在取り組んでいる最先端の研究を学生に伝える講義科目である。東海大学が伝統的に重視してきた文理融合的な幅広い視野を重視しつつ、現代の新たな研究知見を学んでいく。

(d) 「健康スポーツ」の概要

「健康スポーツ」では、本学建学の指針に示される、「思想を培い、知能を磨き、体躯を養え」の「体躯を養え」を支えるものとして、「健康・フィットネス理論実習」(1単位)、「生涯スポーツ理論実習」(1単位)の2科目が配置されている。これらは、教育職員免許法施行規則第66条の6に規定された科目でもあるため、教職を志すものとしての体育の重要性も併せて身につけることを目指すものである。

③区分Ⅲ「英語科目」

「英語コミュニケーション科目」は「英語リスニング&スピーキング」(2単位)、「英語リーディング&ライティング」(2単位)の2科目をとおして、英語コミュニケーションの修得を目的として行う。当該科目も、教育職員免許法施行規則第66条の6に規定された科目として位置付けられている。

以上、区分Ⅰ～Ⅲにおいては、合計18単位が必修科目となる。

④区分Ⅳ「主専攻科目」(専門科目)

⑥段階的カリキュラム構造による子どもの発達段階に応じた子ども理解と対応力の形成

「1教職・保育基礎科目群」は、教育・保育の原理と基本概念の理解、目的理解、歴史的な理解、多様性、教育介入、社会事象との関係理解を中心としたカテゴリーで、主に1、2年次に置かれている。学修成果として、「①社会理解」、「②教育・保育基礎理解」が主に想定された科目群である。

「2教科・保育内容に関する科目群」、「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」、「4教科・保育研究に関する科目群」は、段階的には区分を分けているが、内容的には、教育・保育の内容(教科・領域に関する専門的事項)、指導法(各教科・保育内容の指導法に関する科目)を中心としたカテゴリーである。「2教科・保育内容に関する科目群」を構成する、教科・

領域に関する科目については、1、2年次までに終えるようにしている。学修成果として、「②教育・保育基礎理解」「③子ども理解」が主に想定されている。

「1教職・保育基礎科目群」、「2教科・保育内容に関する科目群」の開設科目（45科目）のうち、32科目が必修科目となっており、確実に、学修成果「①社会理解」、「②教育・保育基礎理解」、「③子ども理解」といった教育・保育に関する基盤的な力を形成できるようにしている。また、学生の学びの方向性に応じて、基礎から応用、そして実践力を身に付けられるように、「2教科・保育内容に関する科目群」及び「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」において決められたグループの科目（22科目）を選択必修科目とし、時代のニーズに応じた教育・保育に係る力を形成できるようにしている。

なお、2年次終了時には、「学びの統合レポート」を課すようにしている。このねらいは、2年次終了段階において、教育・保育についての基本的な学びと、幅広く子どもの実態に触れた経験（「学校体験活動」、「保育実習1（保育園）」、特別支援学校への介護等体験への観察・実習・参加）をすることで、多様な子どもを連続的に捉えるための基盤形成ができているのかを確認するためである。「学びの統合レポート」の作成をとおして、就学前教育・保育と小学校教育を連続的に捉える視点を確認・意識化するとともに、それを基盤として、3年次以降の学生個々が学びの方向性を明確にする。「学びの統合レポート」の具体的内容・方法については、後に詳述する。提出された「学びの統合レポート」は、教員による個別の「面談カウンセリング」を行い、学生は、自らの学びの状況、適性を踏まえ、学びの方向性についての確認・助言を受ける。また、これらの情報は、e-ポートフォリオシステムの活用により、教員間で共有できるようにする。（p37「⑥「面談カウンセリング」と「学びの統合レポート」を参照）

「3教科・保育内容の指導法に関する科目群」は、主に3年次に配当され、学修成果として、「③子ども理解」、「④教育・保育構想力」が想定されている。また、「4教科・保育研究に関する科目群」を実習の前後に各教科・領域の「研究」として設定することで、実習との往還のもと、教科教育・保育を深められるようにしている。学修成果として、「④教育・保育構想力」、「⑤教育・保育実践力」が主に想定された科目群である。

身に付けていく力に合わせ「5教育・保育フィールド科目群」に設定された実践活動・実習（以下⑥参照）を2年次より開始していくことに加え、3、4年次には「7卒業研究科目群」として、「発展ゼミナール」や「卒業研究」を進めていく。「発展ゼミナール」は、「卒業研究」に向けた基礎的学修の科目と位置付けられている。学生は、2年次終了時に、それまでの学び得たことを「学びの統合レポート」にまとめ、子ども観、教育観、保育観の基礎を確認するが、それを踏まえて、3年次（5セメスター）より、自らの興味・関心に基づいて、各教員がそれぞれの専門分野により開講する「発展ゼミナール1」を履修する。なお、6セメスターにて開講される「発展ゼミナール2」の履修に当たっては、担当教員の変更を可とするが、「発展ゼミナール2」から「卒業研究1」（7セメスター）、「卒業研究2」（8セメスター）にかけては、基本的に同一教員の指導の下、研究を展開、深化させるようにする。この科目群では、①～⑦すべてを学修成果として想定している。

⑥実践力養成カリキュラム構造

「5教育・保育フィールド科目群」、「6特化プログラム群」を中心に開講される学外（日

本国内) 実習は、「実践・実習フィールド」と「リフレクションフィールド」から構成され、下表のとおり、各セメスターにおいて、多様な子どもと関わる実践活動・実習と事前事後指導との往還をパッケージ化している。

セメスター	実践・実習フィールド	リフレクションフィールド
3	[体験]「学校体験活動」 [実践]「地域連携ボランティア」	(授業内設定) (授業内設定)
4	[実習]「保育実習1 (保育園)」	「保育実習指導1 (保育園)」
5	[実習]「保育実習1 (施設)」 [実践]「子育て支援実習A」	「保育実習指導1 (施設)」 (授業内設定)
6	[実習]「教育実習 (幼稚園)」 [実践]「子育て支援実習B」	「教育実習指導 (幼稚園)」 (授業内設定)
7	[実習]「教育実習 (小学校)」 [実習]「保育実習2」 [実践]「教育・保育インターンシップA」	「教育実習指導 (小学校)」 「保育実習指導2」 (授業内設定)
8	[実践]「教育・保育インターンシップB」	(授業内設定)

また、これらの実践・実習を支える授業科目は、「1 教職・保育基礎科目群」、「2 教科・保育内容に関する科目群」、「3 教科・保育内容の指導法に関する科目群」、「4 教科・保育研究に関する科目群」、「6 特化プログラム群」、「7 卒業研究科目群」と段階的、機能別に連動し、「5 教育・保育フィールド科目群」を理論的かつ方法的に支える構造となっている。

また、「5 教育・保育フィールド科目群」については、e-ポートフォリオシステムの「教育・保育フィールドカルテ」に記録し、当該実践・実習・体験だけでなく、「事前学習」「実践・実習」「リフレクション」の3つのカテゴリー別に、詳述と振り返り（リフレクション）を実施することで、実践・実習の成果を確実なものにする計画である。

③「6 特化プログラム群」による、現代的課題に対応した「得意」の形成

「6 特化プログラム群」は、教育・保育の現代的課題に向き合う4つの系統、つまり「保幼小連携」「地域子育て支援」「障がい児支援」「国際理解教育」について、実践的に学ぶプログラムを形成する科目群であり、2年次までに、「特化プログラム」4系統の基盤をすべて学ぶことが出来るように体系化している。そして、2年次終了時に作成する「学びの統合レポート」を経て、自らの「得意」を作る観点から、4系統の「特化プログラム」より1つを選び履修を進め、確実な実践力を身につけることが出来るように指導していく。なお、「教育・保育内容及び指導法に関する科目群」と重複する科目もある。

(特化プログラムの詳細は、p16「5) 現代的課題に応じた「特化プログラム」により、教育・保育の「得意」を持つことができる。」を参照)

④「必修科目」と「選択科目」の設定

以上の科目群や配当年次の考え方に加え、以下のとおり「必修科目」「選択科目」を設定することにより、ディプロマ・ポリシーに定められた学修成果を体系的に身に付けていく。

「必修科目」

学位プログラムの基本的考え、すなわち「広く社会とのつながりの中で、教育、保育について学び、その学びを教育・保育の専門職を含めて広く社会に役立てることのできる人材の育成」のためには、社会との関わりを重視する「教養科目」、及び「専門科目」の「専門基礎科目」から、社会との関わりを踏まえ教育・保育の基盤について学ぶ「1 教職・保育基礎科目群」、「2 教科・保育内容に関する科目群」の科目を必修科目とした。

さらに、学位プログラムの総集編ともいえるべき、「専門発展科目」の「7 卒業研究科目群」についても、社会に向けて、自らの学びをどのように位置付けるかを修める意味において必修科目とし、以上の 72 単位をもって「必修科目」を設定した。

「選択科目」（選択必修科目・選択科目）

学位プログラムの基本的考え、すなわち「広く社会とのつながりの中で、教育、保育について学び、その学びを教育・保育の専門職を含めて広く社会に役立てることのできる人材の育成」のうちに、特に「社会に役立てること」の実現のためには、子どもとそれを取り巻く社会についての基礎的な知見だけでなく、実際に子どもに関わることの方法論等を学ぶことが必要である。そのため「3 教科・保育の指導法に関する科目群」を中心に、「2 教科・保育内容に関する科目群」の一部の科目を合わせた指定されたグループの科目から、自分の興味や学びの方向性に合わせて 22 単位を選択し修得する「選択必修科目」を設定する。加えて、「必修科目」、上記の「選択必修科目」以外に、「選択科目」として 30 単位を定める。これは、学生が自らの「得意」の形成に向けて、自主的に判断・選択し学修を進めることを目指し、卒業に必要な 124 単位に含めることを可能とするものである。

以上、学生は、必ず身に付ける必要がある知見を「必修科目」として身に付け、自らの興味関心にしたがって、「選択必修科目」、「選択科目」として自由度を広げながら、学びのエリアを拡大、深化させることができるようになっている。

4) 成績評価・履修指導等

①クラスサイズの考え方

児童教育学科の専門科目のクラス編成の方法は次のとおりである。

講義形態が「演習」の科目はすべて 3 クラス編成、「講義」科目も教育効果を考慮して、2 ないし 3 クラス編成を基本としている。2 クラス編成の場合は、1 クラス最大 75 名、3 クラス編成の場合は、1 クラス最大 50 名の履修者を想定して編成している。

なお、アクティブ・ラーニング（グループワーク）を中心とする授業回においては、他教員が支援に回るなど、弾力的な運営を基本としている。

初年次教育として位置付けられる「入門ゼミナールA」及び「入門ゼミナールB」は、教員一人当たり、学生 25 名程度のクラスサイズとして、学生の個別状況を把握した上で、入門時の学びが進められるようにする。また、教員免許及び保育士取得に係る資質能力の形成を確認する科目「教職・保育実践演習（幼・小・保）」（8 セメスター）については、学生 20 名以内のクラスサイズとして、確実に資質能力形成を確認するとともに、不足についてフォローできるようにすることで、質的保証を担保する。

②CAP制の実施

確実な学修とその定着を図るため、CAP制を前提とした科目配置を行う。1セメスター当たりの履修登録の上限は24単位と定め、確実な授業外学習（予習・復習）がなされるようにする。そのためシラバスには、毎回の予習、復習について具体的に提示されている。授業外学習の実施状況については、セメスター毎に実施調査をおこない、単位の実質化に努める。

4年間（8セメスター）での最大履修単位は192単位となるが、2年次終了時及びそれ以降において、GPA2.8未満の学生については履修登録上限を20単位とし、着実な学修を行うことができるようにする計画である。なお、セメスター期間外の実習等については、「セッション科目」として扱うためカウントしない。

④成績評価を可視化する仕組みと活用

【成績評価を可視化する仕組み】

成績評価方法については、「学修成果観点別成績評価システム」を用いる。

シラバスには、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・マップに定められた「学修成果」と同じ「学修成果」が、当該科目で身につけるべき項目として明示されている。そして、「学修成果」観点毎の比率（%）、評価方法がルーブリック形式で示されている。

実際の成績評価は、「e-ポートフォリオシステム」を用い、ルーブリック評価表に従い、「学修成果」の観点毎に、「S/A/B/C/D/E/H」（下表参照）として評価・入力し、各学修成果観点毎に定められた係数に基づき重みづけと演算を行い、総合成績としていく。

成績評価の判定、評価、評点ならびにグレードポイント（GP）は、下記のとおりとする。

判定	評価	評点	GP
合格	S	到達目標を卓越している	4.3
	A	到達目標に達している	4.0
	B	到達目標にある程度達している	3.0
	C	到達目標に最低限達している	2.0
不合格	D	到達目標に達していない（実験・実習・実技科目対象）	0
	E	到達目標に達していない（実験・実習・実技科目以外対象）	
	/	履修登録をしているが評価できないもの	
保留	H	成績付与を保留とするもの	対象外

この「学修成果観点別成績評価システム」は、短期大学部児童教育学科での実績をベースに再構築するものであり、有効性についても、「東海大学短期大学部 大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV「卒業時における質保証の取組の評価」（2016～2019年）システムに対する評価アセスメント」を経て、明らかになっている。【資料3】参照

児童教育学部の設置にあたっては、教育体系を支える「成績評価システム」においては、短期大学部児童教育学科での実績を活用していく計画であり、新しい教育体系、学修成果、カリキュラム等に合わせた新システムとして「学修成果観点別成績評価システム」と、その運用に不可欠である「e-ポートフォリオシステム」の開発・整備を行っていく計画である。

【可視化した成績評価を活用する仕組み】

「e-ポートフォリオシステム」を用いることにより、当該セメスター単位、入学時からの学修状況などにより、学修成果の達成度（観点別 GPA 値）をシステム上で可視化することが可能となる。また、面談結果等についても入力が可能であり、その内容等については学生と共有が可能になっている。これにより、主に次の3点の効果があり、これらを活用しながら履修指導等を進めていく計画である。

- ①学生は、e-ポートフォリオシステムにて可視化される「学修成果確認シート」により、自らの「弱み」「強み」を客観的に把握することが出来る。また、今後の科目選択や、進路決定に向けて、自律的な判断をすることができる。
- ②教員は、「面談カウンセリング」（各セメスター最低1回）・「学びの統合レポート」の作成時の指導等において、学生と「学修成果確認シート」を共有しながら強みと弱みを確認し、今後の学修計画を立てることができる。
- ③科目・学科・学年等の単位で達成度を把握し、教育システムの改善、授業内容の改善のPDCAサイクルを回すことが出来る。

⑥「面談カウンセリング」と「学びの統合レポート」

専門科目は、科目群毎、科目毎に「学修成果」が定められ、「e-ポートフォリオシステム」にて修得状況を把握できる。その結果を基に、個々の学生に対する「面談カウンセリング」を各セメスターの開始時に必ず行い、「学修成果確認シート」により可視化された内容をもとに、成績評価だけでなく「学修成果」に基づいて、適切な指導を行うことが出来るようになっている。

また、児童教育学科では、希望する免許・資格にかかわらず、基本的に、2年次後期までの実践・実習は、すべての学生が履修するようにしており、2年次後期までには、「学校体験活動」、「保育実習1（保育園）」が開講され、それぞれの事前事後指導を受けることになる。そして、これら保幼小の実習と、それまでの大学における学びを踏まえ、2年次が終了する際に「学びの統合レポート」を作成する。

「学びの統合レポート」は、保幼小を連続的に捉える視点を身につけるとともに、それを基盤として、3年次以降の自分の学びの方向性を明確にすることを目的とするものであり、それまでに学び得た教育・保育の基礎知識と、それを踏まえて実施された実習（観察・参加）、及びその事後指導の総まとめと位置付けられる。さまざまな実習場面で多様な子どもたちとかわることをとおして、多様な子どもと向き合う、幅広い対応力を身につけ、また、保幼小の教育・保育現場を体験的に知ること、子どもを連続的に捉え、子どもの発達・学びを見通す力を持つことができるという、児童教育学科の特色ある人材養成を具体化したものである。

具体的には、2年後期（4セメスター）終了時に、提示された課題に沿って「学びの統合レポート」の作成を行い、作成をとおして、3年次以降の学びの方向性を明確する。なお、課題は次の内容を想定している。

- 課題①「就学前保育・教育と小学校教育を共通性と相違点を明らかにし、その連続性について自分の考えをまとめなさい」（2,000字程度）
- 課題②「多様な子どもの姿（発達・学び等）を具体的に明らかにし、そのような子どもに対する教育・保育について自分の考えをまとめなさい。」（2,000字程度）

なお、両課題とも、その作成に当たっては、1、2年次に開講される専門基礎科目（1 教職・保育基礎科目群、2 教科・保育内容に関する科目群）のうち必修科目のシラバス記載のキーワードをそれぞれ5つ以上使用することとし、作成した課題は、e-ポートフォリオシステムにて提出する。

本レポートの提出後、3年次前期（5セメスター）のガイダンス時に、教員による個別の「面談カウンセリング」を行い、学びの方向性について確認・助言するとともに、e-ポートフォリオシステムを活用して、学科教員に情報共有できるようにする。

以上の学生指導体制と履修モデルを活用し、児童教育学部の設定するディプロマ・ポリシーの実現、養成する人材像の育成を行う。

③履修モデル・履修指導

児童教育学部児童教育学科は、教育研究上の目的や養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーにより、「就学前教育・保育と小学校教育を連続したもの、一体のものとして学ぶ観点を養成していくカリキュラム」が構築されている。それを踏まえて設定する履修モデルは、現在求められている「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った教員（幼稚園教諭・小学校教諭）・保育者（保育士）の養成を基底とし、学生の卒業後の進路を見通した次の3つのモデルとする。

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭

履修モデル②「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った小学校教諭

履修モデル③「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った保育士

そして、上記3つのそれぞれの履修モデルにおいて、資格取得を希望しない場合を想定し、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士それぞれの専門性や連続性・関連性に基づいた知識をもって、企業や自治体などでの活躍を希望する学生への指導もできるようにしている。

すなわち、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の3つの分野を切り口に、学生が興味を持つ分野から学修を進め、学生の希望に応じて、資格を取得しないパターンから、全ての資格を取得するパターンまで、履修指導ができるように、「履修モデル」と、新たに提示する「時間割」を組み合わせながら履修指導を行っていく計画である。**【資料4】参照**

なお、履修モデル①においては、幼稚園教諭に加え、さらに小学校教諭免許、保育士資格の3つの資格全て取得するパターンを示しており、修得すべき単位数は170単位となる。このパターンが学生にとって最も学生の負担が大きくなるが、「時間割」（『履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【+小学校教諭免許+保育士資格】（合計単位数170単位）』）のとおり、結果として、2年次後期月曜日・3年次前期月曜日・3年次後期月曜日・4年次前期木曜日で1日3コマとなるものの前日の授業を0として予習・復習時間を確保し、他の学期・曜日時限においては、最大で2コマとして、予習・復習の時間を確保しながら、4年間の学修を進められる体制を整えている。

各履修モデルの詳細は以下のとおりである。

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割の理解、子どもの発達と学びの連続性に対する基盤的理解と実践力を備え、それに基づいた就学前の子どもの教育を展開できる幼稚園教諭を目指す。また、幼稚園教諭免許に加え、小学校教諭免許、保育士資格の取得を目指す場合の履修、資格取得を希望しない場合の履修についても示す。

【予想される将来像】幼稚園教諭 〈さらに資格取得を希望する場合〉小学校教諭、保育士、保育教諭 〈資格取得を希望しない場合〉子どもに関わる一般企業（例えば民間幼児教室、スイミングスクール）など

なお、資格取得を希望しない場合、多様な子どもを連続的に捉える力や、社会的課題への理解を深めるため、学生の興味にあわせて「特化プログラム」に参加を促すなどの履修指導を行っていく。

履修モデル②「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った小学校教諭

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割の理解、子どもの発達と学びの連続性に対する基盤的理解と実践力を備え、それに基づいた教育を展開できる小学校教諭を目指す。

【予想される将来像】小学校教諭 〈資格取得を希望しない場合〉学童保育指導員、子どもに関わる一般企業（例えば学習塾、スイミングスクール）など

なお、資格取得を希望しない場合、多様な子どもを連続的に捉える力や、社会的課題への理解を深めるため、学生の興味にあわせて「特化プログラム」に参加を促すなどの履修指導を行っていく。

履修モデル③「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った保育士

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割の理解、子どもの発達と学びの連続性に対する基盤的理解と実践力を備え、それに基づいた就学前の子どもの保育を展開できる保育士を目指す。また、資格取得を希望しない場合の履修についても示す。

【予想される将来像】保育士 〈資格取得を希望しない場合〉児童福祉施設職員、子どもに関わる一般企業（例えば民間幼児教室、託児所）など

なお、資格取得を希望しない場合、多様な子どもを連続的に捉える力や、社会的課題への理解を深めるため、学生の興味にあわせて「特化プログラム」に参加を促すなどの履修指導を行っていく。

以上説明した「履修モデル」及び「時間割」に基づき、学生への履修指導を次のとおり行う。

初年次より、各学生に、専任教員1名が指導教員として配置され、各学期の開始時及び2年次終了時に実施する指導教員との面談カウンセリングにおいて、履修モデル及び時間割に基づいて履修指導を行う。4年間の履修指導の流れは次のとおりである。

①入学時においては、「入門ゼミナールA」の学びをとおして、児童教育学部児童教育学科の学位プログラムで身につく力と、そのための教育課程について理解を深め、その後の履修指導と連動させる。

②1～2年次においては、各学期の面談カウンセリングで、学修成果評価結果（達成度）に基づいて助言・履修指導を行うとともに、卒業後の進路を想定させながら、資格取得に関する希望を確認し、それに対応した履修モデル及び時間割を用いて履修指導を行う。

③2年次終了時に「学びの統合レポート」を作成し、その内容とそれまでの学修成果評価結果（達成度）を踏まえた面談カウンセリングを行う。この時点において卒業後の進路を明確化させ、取得する資格を確定し、3年次以降に履修する科目について助言・履修指導を行う。

④3年次以降も、学修成果評価結果（達成度）を踏まえた面談カウンセリングを行うが、卒業に向け、履修する科目について助言・履修指導を行うとともに、特化プログラムの選択支援など、資格取得を含む将来のキャリア形成を支援し、当該学生が希望する卒業後の進路につなげていく。

6 実習の具体的計画

1. 実習の目的

学外実習では、それまで学内で学んだ専門的な知識・理論・技術等を基礎（学修成果②「教育・保育基礎理解」）として、実際の教育・保育現場において、子どもたちとかかわりながらその理解（学修成果③「子ども理解」）を深め、また教員・保育者の姿から、具体的な指導・援助の計画から実践までを体験的・総合的に理解するとともに、教育・保育実践及び教育・保育実践研究の基礎的な力（学修成果④「教育・保育構想力」、学修成果⑤「教育・保育実践力」）を身につける。そして、現場の教員・保育者と、子どもの教育・保育実践にかかわる中で、教員・保育者としての協働力（学修成果⑥「協働力・創造力」）や使命感（学修成果⑦「使命感」）を高めながら、社会における教育・保育の役割を体験的に理解（学修成果①「社会理解」）することを目的として行うものである。

2. 実習の種類

児童教育学科で実施される学外実習は、取得する免許・資格に応じて、以下の6つの実習科目を展開する。

なお、各実習に参加する学生の規模について、次のとおり想定している。

「学校体験活動」は、2年次前期に開講され、学生の将来の進路の決定時期と重なるこ

とから、多くの学生が履修すると思われるため、135名程度を想定している。

「教育実習（幼稚園）」、「教育実習（小学校）」、「保育実習1（保育園）」、「保育実習1（施設）」、「保育実習2」は、2年次後期から4年次にかけて開講され、学生の将来の進路に基づいて実践を行い資格取得にもつながる科目であるため、各科目80名程度を想定している。

1)「学校体験活動」

2年次前期（3セメスター 6月に小学校、9月に幼稚園）に、小学校・幼稚園において、各1週間の「学校体験活動」（2単位）を実施する。小学校においては、主に児童や学習環境等に対する「観察・参加」と、学校実務に対する補助的な役割を担うことをとおして、具体的に、多様な児童の実態を把握し、またそれを踏まえた実習校の学校経営や教育活動の特色を理解するとともに、大学で学んだ専門的な知識・技術等を、各教科や教科外活動の指導場面で実践するための基礎を学ぶ。幼稚園においては、保育者の補助的な役割を担いながら、主に幼児や保育環境等に対する「観察・参加」とおして、具体的に、多様な幼児の実態を把握し、それを踏まえた実習園の教育活動の特色を理解する。また、さまざまな場面で幼児とかかわりながら、大学で学んだ専門的な知識・技術等を保育で実践するための基礎を学ぶ。また、幼稚園と小学校の学校体験活動をとおして、幼小の連携や学びの連続性について理解を深める。

2)「教育実習（幼稚園）」

3年後期（6セメスター 2月）に3週間の「教育実習（幼稚園）」（3単位）を実施する。「教育実習（幼稚園）」では、「学校体験活動」における学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をとおして、学級担任の役割や職務内容を理解するとともに、さまざまな活動場面においても幼児とかかわりながら、より多様な幼児の発達の理解を深め、その実態に応じた保育する力を身につける。また、その多様な子ども理解と、幼稚園教育要領を踏まえた指導案を作成して保育を実践するとともに、幼児の体験との関連を考慮した適切な場面で情報機器の活用を含めた、保育に必要な基礎的技術を身につけ、保育実践力の向上を目指す。そのための事前・事後指導を「教育実習指導（幼稚園）」（3年後期・6セメスター）で行う。

3)「教育実習（小学校）」

4年次前期（7セメスター 6月）に3週間の「教育実習（小学校）」（3単位）を実施する。「教育実習（小学校）」では、「学校体験活動」における学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をとおして、学級担任の役割や職務内容を理解するとともに、教科指導以外のさまざまな活動場面においても児童とかかわりながら、より多様な児童の発達や学びへの理解を深め、その実態に応じた指導力を身につける。そして、その多様な子ども理解と、学習指導要領を踏まえた学習指導案を作成して授業を展開し、情報機器の活用を含めた、学習指導に必要な基礎的技術を身につけ、教育実践力の向上を目指す。そのための事前・事後指導を「教育実習指導（小学校）」（4年前期・7セメスター）で行う。

4)「保育実習1（保育園）」

2年後期（4セメスター 3月）に2週間の「保育実習1（保育園）」（2単位）を実施する。「保育実習1（保育園）」では、保育士の補助的な役割を担いながら、主に乳幼児と保育環境等に対する「観察・参加」とおして、具体的に、多様な乳幼児の実態や保育士の役割を把握し、子ども理解を深めるとともに、保育士業務内容や職業倫理や、保育園の役割や機能について具体的に理解する。また、大学で学んだ専門的な知識・技術等を踏まえて、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解するとともに、保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に学ぶ。そのための事前・事後指導を、「保育実習指導1（保育園）」（2年後期・4セメスター）で行う。

5)「保育実習1（施設）」

3年前期（5セメスター 9月）に2週間の「保育実習1（施設）」（2単位）を実施する。

「保育実習1（施設）」では、これまでの大学で学んだ知識・技術等を踏まえて、児童福祉施設等の役割や機能、及び施設保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解するとともに、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。また、施設保育士の補助的な役割を担いながら、主に「観察・参加」の方法をとおして、具体的に、多様な子どもの実態を把握し、さまざまな環境、発達等の状況にある子どもへの理解を深め、その個々の子どもに応じた、保育の計画・観察・記録及び自己評価等の実践について、具体的に学ぶ。そのための事前・事後指導を、「保育実習指導1（施設）」（3年前期・5セメスター）で行う。

6)「保育実習2」

4年前期（7セメスター 8月）に2週間の「保育実習2」（2単位）を保育園にて実施する。「保育実習2」では、「保育実習1（保育園）」における学びを踏まえた上で、主に「参加・実習」という教育方法をとおして、子どもの保育や子育て支援について総合的に理解するとともに、保育士の業務内容や職業倫理、及び保育園の役割や機能について、具体的な実践と結びつけて学ぶ。また、明確な観察する視点やかかわりの視点を持ち、実習における明確な自己課題をもつことで、保育への理解を深めるとともに、保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実践的に学び、自らの保育実践力の向上を目指す。そのための事前・事後指導を、「保育実習指導2」（4年前期・7セメスター）で行う。

3. 実習先の選定と確保の状況

「学校体験活動」、「教育実習（幼稚園）」及び「教育実習（小学校）」については、「教育職員免許法施行規則」に規定された実習施設である小学校、幼稚園・認定こども園で実施する。

「保育実習1（保育園）」、「保育実習1（施設）」、及び「保育実習2」については、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）における「保育実習実施基準」の規定された保育園・認定こども園、保育園以外の児童福祉施設等で実施する。

実習先については、本学が位置する平塚市・秦野市を中心に、学生の居住地からの交通の便を考慮して、神奈川県内を中心として実施する。「学校体験活動」、「教育実習（幼稚園）」、「教育実習（小学校）」、「保育実習1（保育園）」、「保育実習1（施設）」、「保育実習2」の実

習施設の一覧及び実習の受入れ承諾書は資料のとおりである。**【資料5】参照**

「教育実習（小学校）」については、平塚市・秦野市の教育委員会から、入学定員の150名全員が実習できる数の受け入れの承諾を得ている。また、「教育実習（幼稚園）」「保育実習1（保育園）」「保育実習2」の幼稚園・保育園・認定こども園については、神奈川県を中心として、定員の150名全員の実習が可能な受け入れ園の承諾を得ている。「保育実習1（施設）」についても十分な数の実習先を確保できている。

基本的には、神奈川県内での実習を予定しているが、出身地での実習を希望する学生がいた場合は、個別に受け入れ依頼をする。

4. 実習先との契約内容

個人情報保護については、各事前事後指導科目において学生に周知徹底するとともに、実習初日に、学生が署名・捺印した「誓約書」を実習先の校長・園長・施設長に提出する。また、実習先に対しては、以下の内容を文書にて事前に伝え、理解を求める。

- ①実習の目的と、各実習段階の内容及び方法について
- ②実習の期間と単位について
- ③実習評価項目と、「実習評価表」の取り扱いについて
- ④「出勤簿」の取り扱いと欠勤の対応について
- ⑤「実習記録」の取り扱いについて
- ⑥個人情報の保護について 等

5. 実習水準の確保の方策

教育実習及び保育実習を履修するにあたっては、次のような基準を設定し、それを満たしていることが実習参加の条件となる。

1) 「学校体験活動」

この実習に参加するためには、「教育原理（幼・小）」、「教職論（幼・小）」、「教育心理学（幼・小）」、「教育課程論（幼・小）」を修得済であること。

2) 「教育実習（幼稚園）」

- ①この実習に参加するためには、「教育相談（幼・小）」、「学校体験活動」、教職課程の「領域に関する科目」の必修科目7単位、「保育内容の指導法に関する科目」の必修科目12単位を修得済又は履修中であること。
- ②事前事後指導科目「教育実習指導（幼稚園）」を受講し、その単位が修得できる見込みがあること。

3) 「教育実習（小学校）」

- ①この実習に参加するためには、「教育相談（幼・小）」、「道徳の指導法（小）」、「総合的な学習の時間の指導法（小）」、「進路指導論（小）」、「生徒指導論（小）」、「学校体験活動」、教職課程の「教科に関する専門的事項」の必修科目10単位、「教科の指導法」の必修科

目 20 単位を修得済又は履修中であること。

②事前事後指導科目「教育実習指導（小学校）」を受講し、その単位が修得できる見込みがあること。

4)「保育実習 1（保育園）」

事前事後指導科目である「保育実習指導 1（保育園）」を受講し、その単位が修得できる見込みがあること。また、「1 教職・保育基礎科目群」のうち、当該資格の取得に関わる科目 10 単位を修得していること。

5)「保育実習 1（施設）」

事前事後指導科目である「保育実習指導 1（施設）」を受講し、その単位が修得できる見込みがあること。また、「1 教職・保育基礎科目群」のうち、当該資格の取得に関わる科目 12 単位、「2 教科・保育内容に関する科目群」のうち、当該資格の取得に関わる保育内容に関する科目 11 単位、及び「3 教科・保育内容の指導法に関する科目群」のうち、保育内容の指導法に関する科目 12 単位を修得していること。

6)「保育実習 2」

「保育実習 1（保育園）」の単位を修得し、事前事後指導科目「保育実習指導 1（保育園）」を受講し、その単位を修得できる見込みがあること。また、「2 教科・保育内容に関する科目群」のうち、当該資格の取得に関わる保育内容に関する科目 11 単位、及び「3 教科・保育内容の指導法に関する科目群」のうち、保育内容の指導法に関する科目 12 単位を修得していること。

なお、実習参加のプロセスについては、参加希望学生の免許資格に関わる科目の履修状況、学修成果評価結果（達成度）、面談カウンセリング記録等に基づき、参加希望学生の指導教員と個別で面談を行い、教育・保育に対する熱意や意欲を確認したうえで、児童教育学部の実習委員会で審議し、専任教員全員による実習参加の可否を確認して参加が決定する。

実習の指導体制について、学生の実習の参加決定や実習に係る指導の全体的な運営等を児童教育学部のすべての専任教員により構成する実習委員会が行い、実習の事前事後指導、成績評価等の実習指導の中心部分は、実習科目を担当する教員が担う。さらに実習中の巡回指導は、児童教育学部の専任教員で分担する。以上により、複数の教員による組織的な実習指導体制となっている。

6. 実習先との連携体制

学外実習に関して、実習先とのより緊密な連携を図るために、小学校・幼稚園・保育園・施設の実習種別ごとに、年 1 回、「実習打ち合わせ会」を実施する。そこでは、大学から、カリキュラムにおける実習の位置付けや実習の目的、内容、実習指導の方針や事前・事後指導の内容と状況について説明するとともに、実習前後の学生の状況などの情報を提供する。また実習先からは、実習の方法・内容に関する意見等を受けるとともに、学生の実習状況や実習に関する課題を提示してもらい、大学と実習先で課題を共有する。

7. 実習前の準備状況

実習時の自己や災害については、入学時に加入する保険で対応する。感染予防対策としては、入学時に感染症（風疹・麻疹等）の抗体検査を受けさせ、感染予防に必要とされる免疫を獲得している状態であることを確認した上で、実習への参加を認める。

また、実習中に知り得た情報に関する守秘義務やSNS等の利用に係る留意点などについては、1年次に初年次教育として行う「入門ゼミナールA」をはじめ、すべての事前事後指導科目で十分な指導を行い、学生に周知徹底させる。

8. 事前・事後における指導計画

学外実習の事前・事後指導では、主に以下の内容を行う。

1) 「学校体験活動」事前事後指導

「学校体験活動」の事前指導については、2年前期5月に、1コマ（2時間）の小学校の事前指導、7月に2コマ（4時間）の小学校の事後指導を行う。また7月に1コマ（2時間）の幼稚園の事前指導、9月に2コマ（4時間）幼稚園の事後指導、及び幼小をとおした振り返りの事後指導を行う。

事前指導においては、学校体験活動の意義と目的や実習生としての心得、実習に向けた事前準備の具体的な内容について学ぶとともに、実習する幼稚園・小学校の内容や教員の役割等についてグループワークととして理解を深め、自己課題を設定する。事後は、自らが設定した自己課題を中心に、実習の学びを振り返り、グループワークととして、その学びを深めるとともに、次の実習に向けて課題を明確にする。

2) 「教育実習指導（幼稚園）」

本科目は、「教育実習（幼稚園）」の事前事後指導として、3年後期（6セメスター）に実施する。事前指導においては、幼稚園実習の意義と目的、実習の内容や方法について理解するとともに、教育現場における実践活動の構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。また、そのために必要となる、日誌の書き方や指導案立案の仕方、守秘義務等の実習生として遵守すべき義務や心構えについて理解を深める。事後指導においては、自らの教育実践と、実習で得られた知識と経験を総括的に振り返り、適切な自己評価を行い、教員免許取得までに身につけなければならない知識や技能等について、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。そのために、実習記録や、実習後に作成した事後レポートを活用したグループワークを行うとともに、担当教員との個別面談も実施する。

3) 「教育実習指導（小学校）」

本科目は、「教育実習（小学校）」の事前事後指導として、4年前期（7セメスター）に実施する。本科目では、小学校実習の意義と目的、実習の内容や方法について理解するとともに、教育現場における実践活動の構想（実習の計画・実践・観察・記録）し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。また、そのために必

要となる、日誌の書き方や学習指導案立案の仕方、守秘義務等の実習生として遵守すべき義務や心構えについて理解を深める。事後指導においては、自らの教育実践と、実習で得られた知識と経験を総括的に振り返り、適切な自己評価を行い、教員免許取得までに身につけなければならない知識や技能等について、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。そのために、実習記録や、実習後に作成した事後レポートを活用したグループワークを行うとともに、担当教員との個別面談も実施する。

4)「保育実習指導 1 (保育園)」

本科目は、「保育実習 1 (保育園)」の事前事後指導として、2年後期(4セメスター)に実施する。事前指導においては、第1回目となる保育園実習の意義と目的や実習の内容を理解するとともに、保育現場における実践活動の構想(実習の計画・実践・観察・記録)し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。またそのために必要となる知識・技能等や、実習生としての義務と心構え、保育園における子どもの人権と最善の利益の考慮や、プライバシーの保護と守秘義務等について理解する。事後指導においては、自らの保育実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。そのために、実習記録や、実習後に作成した事後レポートを活用したグループワークを行うとともに、担当教員との個別面談も実施する。

5)「保育実習指導 1 (施設)」

本科目は、「保育実習 1 (施設)」の事前事後指導として、3年前期(5セメスター)に実施する。事前指導においては、児童福祉施設実習の意義と目的や実習の内容を理解するとともに、保育現場(施設)における実践活動を構想(実習の計画・実践・観察・記録)し、自己課題を設定し、目的・計画性をもって意欲的に実践活動を行うため準備を行う。またそのために必要となる知識・技能等や、実習生としての義務と心構え、児童福祉施設における子どもの人権と最善の利益の考慮や、プライバシーの保護と守秘義務等について理解する。事後指導においては、自らの保育・支援実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、今後の学びに向けた自己課題を明確にする。そのために、実習記録や、実習後に作成した事後レポートを活用したグループワークを行うとともに、担当教員との個別面談も実施する。

6)「保育実習指導 2」

本科目は、「保育実習 2」の事前事後指導として、4年前期(7セメスター)に実施する。事前指導においては、第2回目となる保育園実習の意義と目的を理解し、これまでの授業や実習での学びと関連づけながら、保育を総合的に理解し、保育現場における実践活動を構想し、目的・計画性をもって実習に臨むための知識・技能等を身につけるとともに、保育士の専門性や職業倫理について理解を深める。事後指導においては、自らの保育実践を振り返り、実習の総括と自己評価を行い、保育及び保育士という仕事に対する課題や認識を明らかにするとともに、保育士として自分に求められる資質能力を向上させるための自己課題を明確にする。そのために、実習記録や、実習後に作成した事後レポートを活用したグループワークを行うとともに、担当教員との個別面談も実施する。

9. 教員の配置並びに巡回指導計画

実習担当教員の配置については、それぞれの実習に関する専門領域の教員を、各実習の主担当とし、その他に、近接領域の教員を配置し、複数名の教員で学内での実習指導を担当する。

「学校体験活動」（幼稚園、2年前期・9月）、「教育実習（幼稚園）」（3年後期・2月）、「保育実習1（保育園）」（2年後期・2月）、「保育実習2」（4年前期・8月）は、所定の期間で学生が一斉に実習を行う。「保育実習1（施設）」（3年前期）は、8～9月に設定した期間中、学生が順次実習を行う。これらの実習期間は授業実施期間外となっているため、巡回指導による授業への影響はなく、児童教育学科の専任教員で分担し、公共の交通機関または車を使用して、各実習期間中に1回以上、実習先への巡回指導を行う。「学校体験活動（小学校）」（2年前期・6月）及び「教育実習（小学校）」（4年前期・6月）については、授業実施期間であるため、授業に影響のない教員が担当する。巡回の日程については、実習先や実習生と適宜連絡を取りながら決定する。また、神奈川県外の遠方の実習先についても、基本的には、巡回指導を行う。

10. 実習施設における指導者の配置計画

実習先における実習指導者については、実習先での教育・保育業務に関する十分な知識・技術を持ち、後進の育成の観点から信頼できる教員・保育者を当てていただくように要請する。具体的には、年1回、開催する「実習打ち合わせ会」において、その旨をお願いするとともに、文書をとおして、実習の目的や達成目標等を説明し理解を得る。

11. 成績評価体制及び単位認定方法

実習の評価については、児童教育学部のディプロマ・ポリシーである7つの項目を、すべての実習に共通した評価項目として設定する。ただし、その7項目の具体的な内容は、各実習内容・実習段階に対応したものとする。各実習から共通した項目で評価を得ることによって、学生自身が、実習という実践の場における自らの教員・保育者としての資質能力を、継続的な視点から把握し、自己課題を設定することができるだけでなく、教員の指導にも連続性・共通性を持たせることができる。

実習の評価は次の方法により行う。

実習担当教員は、実習先からの評価と、学生から児童教育学部に提出された「実習日誌」と「事後レポート」の評価を合わせ、実習の各科目のシラバスに明示されている「学修成果」の観点毎の評価比率、評価方法により、「学修の到達目標」に準じた各「評価項目」と「総合評価」について、「A：十分できている／B：できている／C：努力を要する／D：かなり努力を要する」の4段階で評価する。

なお、実習担当教員は複数の教員で構成されており、評価の最終決定にあたっては、担当教員全員による最終確認を行い、妥当性を確認したうえで単位認定することにより、評価の客観性を担保する。

また、実習後に行う実習事後面談では、実習先からの評価や助言を参照し、学生の実習や就職に向けて課題意識の向上へとつなげる。

なお、他大学における授業科目の履修、単位認定については、大学設置基準に基づき本学が定めるルールに則り活用していく。但し、資格取得等に関わる科目については、その基準

を満たしているか等、慎重に審査して行う。

12. その他特記事項

児童教育学科では、教育・保育現場と大学での学びを往還的に展開するために、免許資格取得のために指定された実習以外に、「教育・保育インターンシップA」、「教育・保育インターンシップB」、「地域連携ボランティア」、「海外教育体験A」、「海外教育体験B」を開講している。

1) 教育・保育インターンシップA・B

4年生を履修対象とし、教育・保育の実践の場において、自らの教育・保育構想力及び教育・保育実践力の確認と更なる向上を目的として、「教育・保育インターンシップA」、「教育・保育インターンシップB」として、それぞれ開講する。

インターンシップの実施は、先に述べた「教育実習（小学校）」及び「教育実習（幼稚園）」の実習受け入れ承諾をいただいている各施設において、学生の希望に合わせて、週1回行う。担当教員が、各学期の初めにガイダンスを行い、実施の目的や実施手順等の事前指導を行うとともに希望先を聴取し、配属先を決定する。その後、毎回の実践については、次の手順で行う。

- ①実施前日までに、学生各自で「今回のねらい」を設定し、担当教員は確認を行う。
- ②実施後は、毎回、自ら設定した「今回のねらい」にそって「実践記録」を作成し、担当教員へ提出する。
- ③各教育・保育現場ごとのグループで、事後指導を行い、学びの振り返りと、今後の自己課題を明確にする。

担当教員は、実施期間中、1回以上、受け入れ先を訪問し、指導担当者や学生と面談をして、取り組み状況等を確認する。

評価については、科目担当教員が、事前事後指導を含め、レポートや実践活動（受け入れ先からのヒアリング内容を含む）によって総合的に判断し、単位を認定する。

2) 地域連携ボランティア

2年次生から4年次生を履修対象とし、「地域連携ボランティア」として開講する。地域と連携して、地域課題を把握し、それに対する課題解決に向けて実践的に取り組むことを目指し、具体的には、大学近郊の平塚市や秦野市と連携し、地域の課題について講演してもらい、学生はそこから、課題を一つ選択し、その課題解決を考える。同じ課題を選択した学生同士をグループとし、地域の課題に向けて協働的に取り組み、また課題に向けた創造的な解決内容・方法を考え、形にしていく。

評価については、科目担当教員が、毎回のレポートや実践活動によって総合的に判断し、単位を認定する。

3) 海外教育体験A・B

3年次生を履修対象とし、「海外教育体験A」（3年前期）、「海外教育体験B」（3年後期）として、それぞれ開講する。「海外教育体験A」は、夏季休暇中（8～9月）に2週間程度、

デンマーク・コペンハーゲンにある東海大学ヨーロッパ学術センターを拠点に、現地の保育園、小学校等での体験を実施する。また、「海外教育体験B」は、春季休暇中（2～3月）に2週間程度、タイ・バンコクにある東海大学アセアンオフィスを拠点に、現地の保育園、小学校等での体験をとおして、日本の教育・保育とは、違った教育目標、教育課程、教育内容・方法を持つ他国の教育・保育を体験的に学ぶ。事前指導において、現地の社会・文化等に対する理解を深めるとともに、その国における教育・保育に対する考え方を深めるとともに、実施後は、改めて日本の教育・保育を相対化する。

評価については、科目担当教員が、事前事後指導を含め、レポートや現地での体験活動を総合的に判断し、単位を認定する。

7 取得可能な資格

児童教育学部児童教育学科で取得可能な免許・資格は、国家資格である、小学校教諭1種免許状、幼稚園教諭1種免許、及び保育士資格である。

8 入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

児童教育学部では、次のアドミッション・ポリシーを定めている。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を基盤として、個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、適切な教育・保育を構想・実践することにより、子どもを取り巻く多岐にわたる課題に向き合い、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献することのできる人材の育成を目標としている。この教育目標を理解し、その目標を達成するために自ら学ぶ意欲を持った人を求める。

児童教育学部児童教育学科のアドミッション・ポリシー

児童教育学科の教育研究上の目的及び養成する人材像を理解し、これらを達成するために自ら学ぶ意欲をもった人を求める。

『求める学生像』

児童教育学科で定めている学位授与のために求められている能力や、「多様な子どもを、継続的に見通す力」を身につけていく姿勢が期待でき、基礎学力が十分にある人材。

『入学者に求める知識・技能・思考力・判断力・表現力・態度』

（1）知識・技能

英語では、高校の英語の科目の履修をととして英語の文章理解力、表現力、コミュニケーション能力を身につけておくことが望ましい。

国語では、高校での国語の履修をととして日本語の文章理解力、表現力、コミュニケーション能力を身につけておくことが望ましい。

社会では、高校での社会（世界史、日本史、地理、政治・経済、倫理、現代社会）の科目の中から選択し、個々の項目の内容を理解していることが望ましい。

数学（1A、2B）及び理科（生物、化学、物理）の中から選び、自然科学的な知識を幅広く理解していることが望ましい。

（２）思考力・判断力・表現力

文理融合の観点から、文系の知識・技能と理系の知識・技能を総合して応用できること、及び、それらを発信できることが期待できること。

（３）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

多様な価値観を理解し、良好な人間関係を築くことができること、物事に対して挑戦的に取り組むこと、及び、失敗や挫折を乗り越えて目標を実現しようとする事が期待できること。

２．入学者選抜の概要

児童教育学部児童教育学科の入学者選抜の概要は、次のとおり予定しており、募集定員全体の割合は、学力選抜系 57%、推薦選抜系 43%である。

【学力選抜系】

①文系・文理統一入学試験

試験科目：文系受験の場合

「英語」、「国語」、「選択科目（「日本史」、「世界史」、「地理」、「政治経済」から１科目選択）」の３科目を受験し、高得点の２科目の結果で合否判定を行う。

理系受験の場合

「英語」、「数学」、「選択科目（「物理」、「化学」、「生物」から１科目選択）」の３科目を受験し、高得点の２科目の結果で合否判定を行う。

試験実施：２月初旬 合格発表：２月中旬 募集人数：23 名

②一般選抜

試験科目：「英語」、「選択科目（「国語」、「数学」から１科目選択）」、「選択科目（「物理」、「化学」、「生物」、「日本史」、「世界史」から１科目選択）」の３科目を受験し、３科目の結果で合否判定を行う。

試験実施：２月初旬 合格発表：２月中旬 募集人数：51 名

③大学入学共通テスト利用選抜利用型

書類審査を経て大学入学共通テストの成績で合否判定を行う。

試験実施：２月初旬 合格発表：２月中旬 募集人数：12 名

【推薦選抜系】

④付属学校推薦型選抜

付属学校推薦型選抜は、“広く子ども支援に係る保育・教育に関わることを志し、“多様な子ども達の成長と学びのため、継続的に支援する力の修得を目指している学生”に対し、児童教育学部のアドミッション・ポリシーを示したうえで、「建学の精神を理解」し、「児童教育学科の求める人材像を理解」する学生を、通常の入学試験で示される学力だけの選抜とは別に、高等学校在学中の学習成績、課外活動、社会活動、志望学科への希望の度合いや、入学後に修得を志す意欲と明確な志向・適性・能力など、「1回限りの学力試験では評価しがたい資質・能力」を、本学の特色である高大連携の一貫教育の中、付属高等学校長の推薦に基づいて選抜する制度である。

選抜は、付属高等学校長の推薦に基づき、書類審査及び「小論文」の試験により行う。

試験実施：11月中旬　合格発表：12月初旬　募集人数：40名

⑤公募制学校推薦型選抜

公募制学校推薦試験も付属学校推薦型選抜と同様、児童教育学部のアドミッション・ポリシーを示したうえで、「建学の精神を理解」し「児童教育学科の求める人材像を理解」する学生を、高等学校在学中の学習成績、課外活動、社会活動、志望学科への希望の度合いや、入学後に修得を志す意欲と明確な志向・適性・能力など、「1回限りの学力試験では評価しがたい資質・能力」を、出身学校長の推薦に基づいて選抜する制度である。

選抜は、学校長の推薦に基づき、書類審査及び「小論文」、「面接試験（口述試験含む）」の試験により行う。

試験実施：11月中旬　合格発表：12月初旬　募集人数：24名

3. 入学者選抜の体制

入学試験における判定は、学長の責任・指揮のもと、学長を委員長、副学長、学部長、入学センター所長を副委員長とし、該当する学科の主任等により構成される学部入試判定委員会によって実施される。

また、入試問題の作成は、入学試験の運営全体を統括する入試運営本部に設置される出題・採点本部の「入試問題作成部会」において行われる。入試問題作成部会は、「学科試験各科目」、「専門試験科目」、「実技試験科目」、「小論文」ごとに置かれ、その責任者及び委員は、出題・採点本部長から指名を受けた学部長の推薦に基づき、原則として専任講師以上の教員とし、学長が任命する体制となっている。

9 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員組織編成に対する考え方

1) 実務経験豊かで特徴的な教員をバランスよく配置

児童教育学部の特徴である、社会状況を踏まえた子どもの多様な発達と学びを総合的かつ継続的に捉える力の育成には、各分野において豊かな経験を持つ教員の配置が不可欠であり、

特に、学術的に高い研究業績を持つ教員と、実際に小学校教育、幼稚園、保育園等での教育に実務的に携わり、指導的立場により高度な実践力を備えた教員とのバランスが必要である。そのため、教員・保育者養成大学での豊かな経験、小学校、幼稚園、保育現場での経験に裏打ちされた実践的研究に秀でた教員、また、障がい児をはじめとする多様な子どもへの対応力を持つ教員を、年齢のバランスにも配慮して配置している。

加えて、下表のとおり、専任教員 21 名中、実務経験者が 7 名であり、そのうち 6 名が指導的立場の経験者である。また、実務経験者のうち、学術的に高い研究業績を上げている教員も複数配置されていることから、最新の知見を踏まえた上で、子ども理解を始め、教育・保育の構想、実践に関して、実践的学びを提供することが可能になっている。特に、助教 1 名は、保育園の実務及び指導者の立場に関して、豊富な経験実績を有する教員として配置している。

職位	人数	実務経験者	内訳			
			小学校	幼稚園	保育園	特別支援学校
教授	9	3	2			1
准教授	6	1	1			
講師	5	2		1		1
助教	1	1			1	
【小計】	21	7	3	1	1	2

2) 主要科目には、教授・准教授を配置

教育上、主要と考える科目 12 科目については、必修科目にするとともに、担当は、専任の教授、准教授を配置している。

【教職】 「教育原理（幼・小）」、「教職論（幼・小）」、「教育心理学（幼・小）」

【教科】 「初等国語」、「初等算数」、「初等生活」

【保育】 「保育原理」、「保育者論」

【保育内容】 「保育内容総論」、「乳児保育」

【福祉】 「子ども家庭福祉」

【特別支援】 「特別支援教育（幼・小）」

また、専門基礎科目「1 教職・保育基礎科目群」に配置される 20 科目（37 単位）うち、必修科目は 15 科目（28 単位）であるが、そのほとんどを専任の教授、准教授が担当することになっている。教育職員免許法の規定に従えば、「教育の基礎的理解に関する科目等」に充てる専任教員 4 名（うち、教授 1 名）とあるところ、小学校教諭免許に関しては、専任教員 5 名（うち、教授 4 名）を、また幼稚園教諭に関しては、専任教員 6 名（うち、教授 4 名）を配置し、教育・保育に関する基礎的理解を重視した教育体系を構築している。

3) 「チーム学校」ともいうべき教員連携体制による教育の展開

カリキュラムの構成において、初年次教育では、全教員が連携・分担して行うとともに、

その後の教育においても、機能別に設けられたいくつかのユニットによって連携が進められる。3年次以降では、「特化プログラム」として、学生は4つのプログラム内容から選択して学びを深めていくが、それを担当する教員には、豊かな現場経験を持つ教員と、理論的研究を進めてきた教員、またはその両方を併せ持つ教員を配置することで、学生は実践的課題への対応力を身につけられるようにする。このような教員連携体制を支えるため、「e-ポートフォリオシステム」を導入し、学生の学修成果習得状況、成績、面談記録（教員免許・保育士資格の取得意思、進路希望）等が、リアルタイムに入力・閲覧できるようにし、その情報は教員間で共有できるようにする。

2. 教員組織構成と組織の特色

1) 教育組織の年齢構成

教員組織は、専任教員 21 名で構成され、教授 9 名、准教授 6 名、講師 5 名、助教 1 名で、職位、年齢ともバランスよく構成されている。特色としては、児童教育学部が目指す教育の特徴に合致した専門性を持つとともに、実践に裏打ちされた理論的研究を進めてきた教員が多いことが挙げられるが、「特化プログラム」を担う教員は、実践／理論の往還を実現するため、特に、「実践と理論の双方において実績を有する教員」が必要であり、経験・実績が豊富な教員を多く配置している。

21 名の専任教員を担当分野別に分けると、教職専門科目を担当する教員が 7 名、小学校教科及び保育の領域に関する科目を担当する教員が 12 名、保育士に関する科目を主に担当する教員が 2 名である。保育の領域を担当する教員の多くは、保育士に関する科目も担当する。

なお、完成年度における教員組織の年齢構成は下表のとおりである。

表 児童教育学科専任教員の職位別年齢構成（完成年度・令和 7 年）

職位\年齢	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	小計（人）
教授			3	2	4（4）	9
准教授		2	2	2（2）		6
講師	1	3	1			5
助教					1（1）	1
小計	1	5	6	4	5	21
構成比率（％）	4.8	23.8	28.6	19.0	23.8	

※（ ）内は（高）の教員数

本学の定年齢は、「学校法人東海大学教職員定年規程」のとおりであり、完成年度までに定年を迎える教員が 7 名（教授 4 名、准教授 2 名、助教 1 名）いるが、「学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規」第 2 条別表の規定に基づき、定年退職後も特任教員として再採用し、下表のとおり、採用予定年度の前年度まで雇用することについて、「東海大学教員人事委員会」で承認されている。**【資料 6】参照**

なお、完成年度において定年を迎える教員が、専任教員全体の 23.8%となるが、これは次に述べる「特化プログラム」に最低 1 名の“豊かな現場経験を持つ教員”を配置した結果である。加えて、児童教育学部が目指す教育体制を構築するため、“大学設置基準上の必要専任

教員数を大幅に超える教員を配置したこと” も一つの要因になっている。

その結果として、割合的には完成年度までに、定年を迎える教員が 20 % を超える状況になるが、次に述べる具体的な計画により、年齢構成のバランスをとっていく計画である。

完成年度後の教員組織の計画について、定年を超えた教員の補充は、令和 10 年度完了として、次のとおり 30～40 歳代の若手教員を含む後任の補充計画を策定している。

対象者	採用 予定年度	採用条件等
教員 B（教授 67 歳） 主な担当：「初等社会科教育 法」	令和 10 年度	修士もしくは博士の学位を有する 30 歳代で、教職課程の「教科及び教科の指導法（社会科）」を専門分野とし、講師レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 P（教授 70 歳） 主な担当科目：「教育課程論 （幼・小）」	令和 8 年度	修士もしくは博士の学位を有する 50 歳代で、教職課程の「教育学・カリキュラム論」を専門分野とし教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 E（教授 69 歳） 主な担当科目：「教育相談 （幼・小）」	令和 9 年度	修士もしくは博士の学位を有する 50 歳代で、教職課程の「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（教育相談）」を専門分野とし、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 I（教授 69 歳） 主な担当科目：「特別支援教 育（幼・小）」	令和 9 年度	修士もしくは博士の学位を有する 40 歳代で、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目（特別支援教育）」を専門分野とし、准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 A（准教授 62 歳） 主な担当科目：「初等生活」	令和 10 年度	修士もしくは博士の学位を有する 30 歳代で、教職課程の「教科教育学（生活科）」を専門分野とし、講師レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 N（准教授 64 歳） 主な担当科目：「教職論 （幼・小）」	令和 8 年度	修士もしくは博士の学位を有する 40 歳代で、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目」（教職の意義及び教員の役割・職務内容）を専門分野とし、准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 H（助教 65 歳） 主な担当科目：「保育実習 1 （保育園）」	令和 8 年度	30 歳代で、保育園の実務に関して経験実績を有し、助教レベルの教育研究業績を有すると認められる者

この計画に基づき、他大学の現職教員、大学院に在学している者等から広く候補者を募り、本学の教員採用基準に照らし合わせた厳格な審査のもと、採用を行い、開設時の教育水準の維持・向上を図る。

また、開設から完成年度までの研究活動成果・研究業績を踏まえ、完成年度後、准教授 2 名の教授への昇格、講師 4 名の准教授への昇格が想定される。

この昇格と先に述べた後任の補充計画を反映した、令和 10 年度における年齢構成は下表のとおりであり、年齢構成が高齢に偏らない、教育研究の継続に支障のない教員組織とする計

画である。

表 児童教育学科専任教員の職位別年齢構成（令和10年度）

職位\年齢	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	小計（人）
教 授			7		2（2）	9
准教授		5	3			8
講 師	3					3
助 教	1					1
小 計	4	5	10		2	21
構成比率（％）	19.1	23.8	47.6		9.5	

※（ ）内は（高）の教員数

2）特化プログラム担当教員の構成

連続性、多様性への対応力（「保幼小連携」、「地域子育て支援」、「障がい児支援」、「国際理解教育」）に関する”豊かな現場経験を持つ教員”と、理論的に研究を進めてきた教員、またはその両方を併せ持つ教員を配置することで、実践的課題への対応力を身につける。

「保幼小連携」 専任教員4名（教授2名、准教授1名、講師1名）

教員A（准教授）（高）「初等生活科教育法」

教員B（教授）（高）「総合的な学習の時間の指導法（小）」

教員C（教授）「初等算数科教育法」

教員D（講師）「初等理科教育法」

「地域子育て支援」 専任教員4名（教授1名、准教授1名、講師1名、助教1名）

教員E（教授）（高）「子ども家庭支援の心理学」

教員F（准教授）「教育方法論（幼）」

教員G（講師）「子ども家庭支援論」

教員H（助教）（高）「乳児保育演習」

「障がい児支援」 専任教員4名（教授2名、准教授1名、講師1名）

教員I（教授）（高）「特別支援教育（幼・小）」

教員J（教授）「社会的養護」

教員K（准教授）「保育の心理学」

教員L（講師）「アダプテッド・スポーツ」

「国際理解教育」 専任教員3名（教授1名、准教授1名、講師1名）

教員M（教授）「保育の歴史」

教員N（准教授）（高）「教育制度論（幼・小）」

教員O（講師） 「野外体験保育」

3）教員組織の研究分野

児童教育学部の教育上の目的、すなわち「子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を基盤として、個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、適切な教育・保育を構想・実践することにより、子どもを取り巻く多岐にわたる課題に向き合い、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献すること」の実現に向けて、乳幼児期から児童期までの子どもを主要な課題とした教育学、保育学に関する基盤的な研究、及び子どもと子どもを取り巻く現代的課題に直接向き合い、その解決に向けた実践的研究を行う。そのために、複数教員による研究ユニットを形成し、連携して研究活動を推進する。

研究ユニットA【研究課題A）子どもを取り巻く現代的諸課題に対する研究】

（研究メンバー 専任教員教授3名、准教授2名、講師3名）

現在、喫緊の課題となっている、子育て支援、障がい児支援、外国人児童支援、待機児童問題、育児放棄（貧困、虐待）問題等、現代の社会構造から生み出された諸課題に対して、その現状を捉えるとともに、解決に向けたアプローチを行い、そこで得られた研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究ユニットB【研究課題B）多様な子どもに対する理解、及び支援のあり方に対する研究】（研究メンバー 専任教員教授3名、准教授1名、講師1名）

障がい児、外国人児童等、さまざまな課題に直面している子どもに対する理解を深め、適切な指導・援助をするための方策について調査研究を進め、そこで得られた研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究ユニットC【研究課題C）就学前と小学校教育を連続的に捉える教育課程のあり方についての研究】（研究メンバー 専任教員教授3名、准教授1名、講師1名）

多様な子どもへの個別理解を行うためには、就学前教育・保育と小学校教育とを見通しを持って捉える力が求められる。そこで求められる資質能力の形成についての調査研究を行い、そこで得られた研究成果を学部教育に反映できるようにする。

研究ユニットD【研究課題D）地域社会との連携の在り方についての実践的な研究】

（研究メンバー 専任教員准教授1名、講師1名、助教1名）

児童教育学部では、子育て支援施設「あかちゃんひろば」、放課後児童支援施設「こどもひろば」を開設し、地域の教育・保育の拠点とする予定である。今後求められる地域連携に根差した教育・保育の実践的研究を行い、そこで得られた研究成果を学部教育に反映できるようにする。

以上の研究課題A～Dの成果は、学部教育に反映させ、常に最新の知見に基づいた教育が展開されるようにするとともに、『児童教育学部研究紀要』（仮称）等への発表をとおして、

広く社会に公開し、共生社会の実現に向けて展開する。

3. 教員の担当科目と負担率

1) 教養科目（区分Ⅰ～Ⅲ）の考え方と特色

教養科目、区分Ⅱ「現代教養科目」の「基礎教養科目」（「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」）は、児童教育学部専任教員が担当する。教養教育は、教育・保育の課題を、広く社会から考える導入教育として位置付けられるため、社会におけるさまざまな諸課題については、全学共通に開講される区分Ⅰ「現代文明論」を始め、区分Ⅱ「現代教養科目」の「発展教養科目」、「健康スポーツ科目」、また区分Ⅲ「英語科目」は、兼担兼任教員を中心に担当するが、それらの科目で身につけられた社会における諸課題への知見は、「入門ゼミナールA」「入門ゼミナールB」等において、子どもを巡る現代的諸課題として位置付けるようにする。

2) 専門科目の教員の配置状況と特色

児童教育学部では、社会状況を踏まえた子どもの多様な発達と学びを総合的かつ連続的に捉える力の育成のため、「実践」と「理論」の往還、「得意」を作る「特化プログラム」、地域連携型教育と学生の地域連携力の開発を目指しているが、教員組織はそれに適したものとなっている。

必修科目については、専任の教授、准教授が担当することとなっている。なお、完成年度の学部専任教員の年間授業負担率は下表のとおりである。基本的に、11～13 コマに収まっているが、14 コマ担当する教員も3名いるが、TAを配置することで、実負担率の低減を予定している。

表 専任教員の担当コマ数（複数教員担当の場合は、比例配分している。）

コマ数 x	$10 < x \leq 11$	$11 < x \leq 12$	$12 < x \leq 13$	$13 < x \leq 14$	$14 < x \leq 15$
教員数	1	6	11	3	0

3) 教員のスケジュール

教員の負担状況を説明するため、完成年度における、専任教員ごとの授業科目の担当状況等のスケジュールを記載した「教員スケジュール」を示す。**【資料7】参照**

すべての専任教員について、授業担当は1日3コマ以内であり、授業担当日以外に、研究日（会議、オフィスアワー対応を含む）が1週あたり2日間（日曜日を除く）確保されており、負担に配慮した体制となっている。

10 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

児童教育学部は、神奈川県平塚市に所在する湘南校舎に設置される。湘南校舎の校地面積は546,844.40 m²、完成年度における湘南校舎の学部の最大受入定員は、18,580人であり、

大学設置基準の必要校地面積を十分満たしている。また、多目的グラウンドをはじめ複数の運動場が整備されており、芝生広場「Palette パレット」などの学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地も十分に確保されているため、新たな校地、運動場の整備計画はない。

2. 校舎等施設の整備計画

児童教育学部は、校地・校舎等の図面が示すとおり、湘南校舎において 20 号館と 13 号館に新設される。

20 号館は児童教育学部専用の校舎であり、専任教員の研究室、「あかちゃんひろば」・「こどもひろば」、ピアノ室、ミュージックラボラトリー、講義演習を行う一般教室等が整備される。

専任教員の研究室については、1 階に 341.80 m²の研究室を整備し、専任教員 21 名分の研究ブース（各研究ブースにパーテーションを設置）を設ける。これにより、教員の研究環境を確保しつつ、教員間の連携を緊密に行える環境を整えることにより、学内外の問題に複数の教員で迅速に対応するとともに、教育研究面での教員間の連携の促進を目指している。

「あかちゃんひろば」は地域子育て支援施設として整備し、0～3 歳未満児の乳幼児と保護者を対象に、セメスター期間中の週 5 日の午前中、開設する。「こどもひろば」は放課後児童支援施設として整備し、小学生及び就学前の子ども（5 歳～）を対象に、長期休暇（夏季、冬季、学年末）中の一定期間、開設する。

ピアノ室、ミュージックラボラトリーには、学生のピアノ技能の向上に向けて、ピアノ室に 30 台、ミュージックラボラトリーに 28 台、計 58 台の学生用電子ピアノが設置される。

ミュージックラボラトリー（ML）は、学生用電子ピアノを教員用ピアノとネットワークでつなぎ、複数の学生の同時レッスンを可能にするシステムであり、特に初心者のピアノ技術向上に有効とされている。これらは授業で活用されるとともに、授業で使用していない時間帯においては、学生の自主練習のために開放され、ピアノ技術の積極的向上に資するよう計画している。

13 号館においては、2 階に児童教育学部の専用として理科室、図工室を整備し、専門科目「初等理科」、「初等家庭」、「初等図画工作」等の授業を行う。

以上の校舎・施設の整備により、児童教育学部の教育研究を行うことができる環境を整える。なお、20 号館及び 13 号館の施設の利用状況を時間割に示す。**【資料 8】参照**

また、児童教育学部の校具教具備品等の整備の特色として、「e-ポートフォリオシステム」の開発がある。「4 教育課程の編成の考え方及び特色」において説明したが、児童教育学部の**【成績評価を可視化する仕組み】**に不可欠な「学修成果観点別成績評価システム」を運用するため、「e-ポートフォリオシステム」のシステム開発を行い、開設時までに納品・稼働する予定である。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書等の整備について

児童教育学部が設置される湘南校舎には、複数の図書館分館があり、児童教育学部の学生は、4 号館の中央図書館を主に利用する。児童教育学部の教育研究のため、開設時において、

児童教育学部の専用と大学全体との共用と合わせて図書 122,616 冊を整備し、児童教育学部設置後も、引き続き開講科目及び周辺学問領域に関わる図書資料を収集し、充実させる予定である。

2) 学術雑誌の整備について

学術雑誌については、プリント版ジャーナルと電子ジャーナルの2形態を整備する。「学術雑誌一覧」の通り、児童教育に関して多数の学術雑誌を所蔵しており教育研究に支障はない。

【資料9】参照

3) オンライン・文献データベース及びその他の電子媒体の整備について

オンライン・文献データベースは既に整備されており、学内の図書館をはじめ各施設、研究室、一部は学外から“SSL-VPN”を利用して24時間検索を実現している。

4) 図書館の施設整備について

児童教育学部の学生が主に利用する中央図書館について、面積は11,089 m²、席数は2,046席であり、教育研究に支障はないため、新たな整備計画はない。

5) 他大学図書館との協力について

他大学図書館との連携について、本学は、私立大学図書館協会に加盟し、図書の相互貸借・文献の複写依頼のやり取りを中心に相互利用を積極的に展開している。また、国・公立大学並びに外部機関とも私立大学と変わらない連携・交流関係を確立している。その実績を生かし国立情報学研究所 NACSIS - ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスにも参画し、充実した相互協力を展開している。

神奈川県内では神奈川県図書館協会に加盟し、その下部組織である大学図書館協力委員会に参画し、県内の大学・短期大学図書館と共通閲覧証による館内における閲覧及び文献複写を原則とする相互利用により、活発な協力活動を展開している。今後は、同協会加盟の公共図書館、専門図書館と館種を超えた幅広い相互協力活動の展開への可能性も高まり、活発な協力活動を展開する計画である。

11 管理運営

児童教育学部の管理運営は、基本的には児童教育学部教授会によってなされる。教授会は「東海大学学部教授会規程」に従い、通常、月1回開催され、その構成員は教授、准教授、講師及び助教であるが、必要に応じてその他の教職員を加えることができる。教授会は学部長がこれを招集し、その議長となるが、このとき構成員の3分の2以上の出席がなければ成立しない。また、その議決は、出席人員の過半数の賛成を要する。

なお、教授会では次のことを審議することで実際の学部運営を行っている。

(1) 研究及び教育に関する事項

(2) 学生の入学、卒業、学位の授与に関する事項

- (3) 学生の学籍異動に関する事項
- (4) 教務及び学生生活に関する事項
- (5) その他必要と認められる事項

また、児童教育学部には、教育・研究及び管理運営の質的向上を図るために必要な事項の検討・点検・評価活動に関する「評価委員会」、教務事項に関する「教務委員会」、FD活動の推進に関する「FD委員会」、広報活動の充実に関する「広報委員会」が設置され、これら委員会は、学部長及び教授会との連携と機能分担がなされる。

12 自己点検・評価

東海大学は、学長の諮問機関として東海大学評価委員会が設置され、大学の自己点検・評価を行いながら、その結果に基づいて各種教学改革の提言を行っている。

各学部には、学部評価委員会が設置されており、ここで自己点検・評価を行うことになる。東海大学で実施している自己点検・評価活動は、機関点検・評価と教員個人の総合的業績評価に大別することができる。

1. 機関点検・評価

機関点検・評価は、学部・研究科等を単位として、各教育機関が、東海大学全体の中期目標・計画に沿って、学部・研究科の中期目標・計画を立て、ミッション・シェアリング・シート（5年計画で学部・研究科の教育研究改革、改善の目標と手段を明記した書類）に記載することから始まる。

このミッション・シェアリング・シート記載項目の達成度や問題点について、各学部・研究科が毎年度末に自己点検・評価を行った後、学部・研究科の相互評価に付され、さらに大学評価委員会によって最終的な評価が行われて学長に報告される。

また別途、大学基準協会が定めた点検・評価項目に従った自己点検評価報告書も作成している。学長は、これに基づいて、翌年の改革改善を指揮する流れが作られている。

2. 教員個人の総合的業績評価

本学では、教員個人が、その活動状況についてWebを利用して登録することが定められており、登録された活動状況について、総合的業績評価システムによって評価を行う。主たる評価項目は、①研究活動、②教育活動、③学内外活動の3項目である。

研究活動については論文・著書の執筆、学会等発表状況を、教育活動については学部における教育活動、学内外活動については各種の学内運営業務の担当状況、学外における学会活動、審議会等学外の委員受託、地域貢献活動などが評価対象となる。これらは、教員の所属学部で毎年総合評価を受ける。

3. 認証評価及び大学全体の自己点検・評価

東海大学は、学部・大学院について、平成29（2017）年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の判定を得た。次回の認証評価は、令和6（2024）年度が予定さ

れている。財団法人大学基準協会の認証評価とともに、東海大学は、大学全体の自己・点検評価を、前記1及び2などを取り入れながら毎年度実施しており、毎年度「教育研究年報」を大学のオフィシャルホームページに掲載して公表している。

4. カリキュラム・マネジメントの実施

児童教育学部の取り組みとして、観点別成績評価システムにより、全学・学年・クラスの各単位での学修成果の修得度を定量的に把握することが可能である。そのため修得状況に応じてカリキュラム、授業内容等の見直しを進めることが可能となっている。年度末には「児童教育学部評価委員会」を開催し、当該年度の学習成果修得状況の確認、課題の析出、さらには改善の方向性を見定め、検討を重ねた上で、改善実施をPDCAサイクルのもと、より適切なカリキュラムに最適化を推し進める。

13 情報の公表

本学は、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に基づき、以下のとおり、各学部及び大学院各研究科における教育研究活動等の状況について、本学のオフィシャルサイトにより、広く社会に向けて開示している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

本学では、大学院、学部における教育研究上の目的を、それぞれ各学則に定めており、オフィシャルサイトの＜大学概要＞において、「学則」の条文中の別表として公表している。

【オフィシャルサイト】[http:// www.u-tokai.ac.jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教育研究上の目的」：トップ＞大学案内＞学則

イ 教育研究上の基本組織に関すること

本学の教育研究上の基本組織については、オフィシャルサイト＜大学案内＞＜東海大学について＞において、「教育・研究組織」として、各事務部門の組織名称と併せて学部及び研究科の名称を公表している。なお、学部・学科及び研究科・専攻の名称については、オフィシャルサイトの＜学部・大学院＞において公表している。

【オフィシャルサイト】[http:// www.u-tokai.ac.jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教育・研究組織」の名称

トップ＞大学案内＞東海大学について＞教育・研究組織

「学部・学科」の名称

トップ＞学部・大学院＞学部・学科・専攻・課程のご紹介

「研究科・専攻」の名称

トップ＞学部・大学院＞大学院のご紹介

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

本学においては、昭和59年度より、年度ごとの教育研究活動の客観的事実を広く社会に報

告することを目的に「東海大学教育研究年報」を年 1 回編集・発行しており、その中で教員組織に関する情報も公表してきている。教育研究年報がオフィシャルサイトトップページの<取り組み><教育研究活動>において、「教育研究年報」として閲覧できるようになっており、専任教員数及び専任教員の年齢構成については、オフィシャルサイトトップページの<大学案内><東海大学について>において、「教職員数」として公表している。

また、各教員が有する学位及び業績に関する情報については、オフィシャルサイトトップページの<学部・大学院>のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「教員紹介」として公表している。なお、各教員の研究活動情報については、オフィシャルサイトトップページの<研究・産官学連携>において、「研究活動・ライセンス検索（教員研究活動情報の検索）」から検索ができるようになっている。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「教員組織等」

トップ>取り組み>教育研究活動>教育研究年報

「教職員数、教員年齢構成」

トップ>大学案内>東海大学について>教職員数

「教員が有する学位及び業績」

トップ>学部・大学院>学部・学科・専攻・課程のご紹介、大学院のご紹介>各学部・学科（各研究科・専攻）トップ>教員紹介

「教員研究活動情報」

トップ>研究・産官学連携>研究活動・ライセンス検索>教員研究活動情報の検索

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針については、オフィシャルサイトトップページの<大学案内><教育研究上の目的及び養成する人材、3つのポリシー>に「アドミッション・ポリシー」として掲載している。入学者の数、収容定員及び在学する学生の数については、オフィシャルサイトトップページの<大学案内><東海大学について>において、「学生数」として公表している。また、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況については、オフィシャルサイトトップページの<キャリア・就職>において、「各種データ」として公表している。また、本学では、「就職指導も教育の一環」という理念に基づいて、全学的な就職支援体制を構築している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「入学者に関する受入方針」

トップ>大学案内>教育研究上の目的及び養成する人材、3つのポリシー

「入学者の数、収容定員及び在学する学生の数」

トップ>大学案内>東海大学について>学生数

「卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況」

トップ>キャリア・就職>各種データ

オ 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

本学では、授業の概要情報と、授業の基本・詳細情報を合わせてシラバスと称し、シラバスデータベースシステムは、授業内容や授業計画を網羅したシステムとなっている。学生の授業選択を強力にサポートする豊富な検索機能と、学習を進める上で有効となる最新の情報を提供しており、オフィシャルサイトトップページの＜学部・学科＞及び＜大学院＞の各学部・研究科のトップページにおいて「シラバス」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学部」のシラバス

トップ＞学部・大学院＞学部・学科・専攻・課程のご紹介＞各学部・学科トップ＞シラバス

「大学院」のシラバス

トップ＞学部・大学院＞大学院のご紹介＞各研究科・専攻トップ＞シラバス

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価等、大学設置基準等において、学生に明示することとされている事項については、オフィシャルサイトトップページの＜学部・大学院＞のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「カリキュラム」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（学部・学科）」

トップ＞学部・大学院＞学部・学科・専攻・課程のご紹介＞各学部・学科トップ＞カリキュラム

「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（研究科・専攻）」

トップ＞学部・大学院＞大学院のご紹介＞各研究科・専攻トップ＞カリキュラム

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

校地・校舎等の施設等については、オフィシャルサイトトップページにおいて、「各キャンパス」として、その概要をキャンパスごとに公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学生の教育研究環境等」：トップ＞各キャンパス

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料等については、オフィシャルサイトトップページの＜大学案内＞において、「学部学科学費」及び「大学院学費」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「授業料、入学料その他の大学が徴収する費用」

トップ＞大学案内＞学部学科学費、大学院学費

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学が行う学生の各種支援に関することについては、オフィシャルサイトトップページの＜学生生活＞及び＜キャリア・就職＞において、それぞれ公表している。また、教育支援センターでは、東海大学が進めている教育改革を推進するために、すべての学生の目線に立ち、全学の組織的な教育改善計画（Faculty Development）を開発し、教育の質と教育力の向上を支援しており、大学のオフィシャルサイトとは別に教育支援センターサイトを開設し、その

取り組みを公表している。

さらに、健康推進センターでは、病気の早期発見や健康の保持増進に努め、学生及び教職員が心身ともに健康で快適なキャンパスライフを送れるようサポートし、オフィシャルサイトでその取り組みを公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「修学支援」：トップ>学生生活>教育サポート、学生生活サポート

「進路選択支援」：トップ>キャリア・就職

「心身の健康等に係る支援」：トップ>大学案内>組織紹介>健康推進センター

【教育支援センターサイト】<http://jpn.esc.u-tokai.ac.jp>

【健康推進センターサイト】<http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/pubhome/hokenc>

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認定評価の結果 等）

本学における「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」については、オフィシャルサイトトップページの＜大学案内＞において、「教育研究上の目的及び養成する人材、3つのポリシー」として掲載している。

学則については、オフィシャルサイトトップページの＜大学案内＞において、「学則」として、東海大学大学院学則、東海大学学則を、それぞれ掲載している。

設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書については、オフィシャルサイトトップページの＜情報の公表＞において掲載している。

本学における自己点検評価活動、及び平成29年度に受審した第三者評価の結果については、オフィシャルサイトトップページの＜取り組み＞＜教育研究活動＞において、「自己点検評価」として掲載している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「アドミッション・カリキュラム・アカデミックポリシー」

トップ>大学案内>教育研究上の目的及び養成する人材、3つのポリシー「学則」

トップ>大学案内>学則

「設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書」

トップ>情報の公開

「自己点検評価活動、第三者評価の結果」

トップ>取り組み>教育研究活動>自己点検評価

1 4 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 教育支援センターによる全学実施体制

東海大学は、組織的・継続的なFD活動を推進する部署として、東海大学教育支援センターを設置している。教育支援センターでは、各年度に複数回、教育活動の活性化を図ること

を目的に、学外から講師を招き、全学共通の内容を盛り込んだ「FD・SD研修会」を開催している。例年、年度において3回開催しており、この研修会において、教員だけでなく、事務職員や技術職員などの大学職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な研修を実施している。

2. 児童教育学部の取り組み

児童教育学部では、主専攻科目において授業アンケートを実施し、学生の理解度、講義形態に対する意見、学生・教員間のコミュニケーションの評価、などの意見を学期毎に集め、次の講義にどのように改良していくのかについて、シラバスにおいても記載し、授業内容及び方法の改善についてPDCAのサイクルを実施する。

また、児童教育学部にFD委員会を組織し、学士課程教育内容の改善を目標とした活動を実施する。活動内容は、多様な学修歴をもつ新入生に対応するため初年次開講の専門基礎科目について、学生の履修履歴や学力実態に即した授業内容の組織的改善を行なうとともに、大学生活全般への導入、学部・学科に関する理解を深め専門分野への勉学の意欲を高めるための初年次をターゲットとしたFD研究会を実施する。更にFD委員会では、授業公開を促進させ、授業の内容について、幅広く他の教員からの意見を聞き、以降の講義へ反映させる試みを継続的に行う。また、FDの講演会を定期的に開催し、多様な学生の気質の理解や、個々の教科における学生理解度の評価手法などについて理解を深める。更に、学部においてMSS (Mission Sharing Sheet) を定義し、その中に授業内容・方法の改善に向けた個々の試みを登録し、学期毎にチェックすることにより、PDCAサイクルを実現する。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学においては、現代市民として身につけるべき教養を修得するための方策として「パブリック・アチーブメント型教育」の導入を掲げている。「パブリック・アチーブメント」とは、米国では、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作り、環境整備を行う中で、若者が社会活動をととして民主社会における市民性を獲得していくための実践及びそのための組織と学習プログラムを意味している。

日本という成熟した社会における若者の自己中心主義・政治的無関心・無気力感を克服し、「地域」の課題への取り組みをテーマとする科目を教養科目に開設し、ここで育てた問題意識や目的意識のもと専門教育へと展開し、教養教育と専門教育の融合・発展と、その相乗効果による教育効果の向上を行うことにより、社会的・職業的自立を目指している。

そのことを踏まえ、児童教育学部においては、「5教育・保育研究フィールド科目群」、「6特化プログラム群」において、社会と関わり、自らの立ち位置を確認する科目（「地域連携ボランティア」、「教育・保育インターンシップA・B」等）を開設するとともに、それらの学びを定期的な面談カウンセリングにより深めることで、より適切な社会的、職業的な自立につながるようにしている。

2. 教育課程外の実施について

本学に在籍している学生全てに門戸が開かれているチャレンジセンターの「チャレンジプロジェクト」により、本学が実践している4つの力「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力」を身につける活動を行っている。これは、学生が活動を企画・運営し、目標の達成を目指す課外活動であり、地域活性化、ボランティア等多様な活動を学生自身の手で展開している。

3. 適切な体制の整備について

教育課程については、東海大学教育審議会を柱として、パブリック・アチーブメント型教育の方向性を定め、現代教養センター・地域連携を担うT o - C o l l a b oを軸に運営を行っている。さらに、各学部・学科においては、専門科目へパブリック・アチーブメント型教育を展開している。また、教育課程外の活動についてはチャレンジセンターを中心に行っており、この双方の広がりから、地域連携を担うT o - C o l l a b oにより、実際に地域との連携する教育研究活動という形で、実践的な教育活動と学生の活動の場を維持している。

以 上

設置の趣旨等を記載した書類
児童教育学部

【資料目次】

- 資料1 秦野市・平塚市要望書…p. 2
- 資料2 「ディプロマ・ポリシー」と「カリキュラム・ポリシー」の関連図…p. 3
- 資料3 東海大学短期大学部 大学教育再生加速プログラム（AP.）テーマV…p. 6
- 資料4 履修モデル・時間割…p. 7
- 資料5 実習施設一覧・承諾書…p. 15
- 資料6 学校法人東海大学教職員定年規程
学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規…p. 26
- 資料7 教員スケジュール…p. 31
- 資料8 施設利用時間割…p. 33
- 資料9 学術雑誌一覧…p. 37

資料 1 秦野市・平塚市要望書（省略）

児童教育学部 「ディプロマ・ポリシー」と「カリキュラム・ポリシー」の関連図

■ディプロマ・ポリシーと学修成果

(知識・理解)

子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解するとともに、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を有している。

- ①社会理解
- ②教育・保育基礎理解

(汎用的技能)

個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉えるとともに、適切な教育・保育を構想し、それを実践することができる。

- ③子ども理解
- ④教育・保育構想力
- ⑤教育・保育実践力

(態度・志向性)

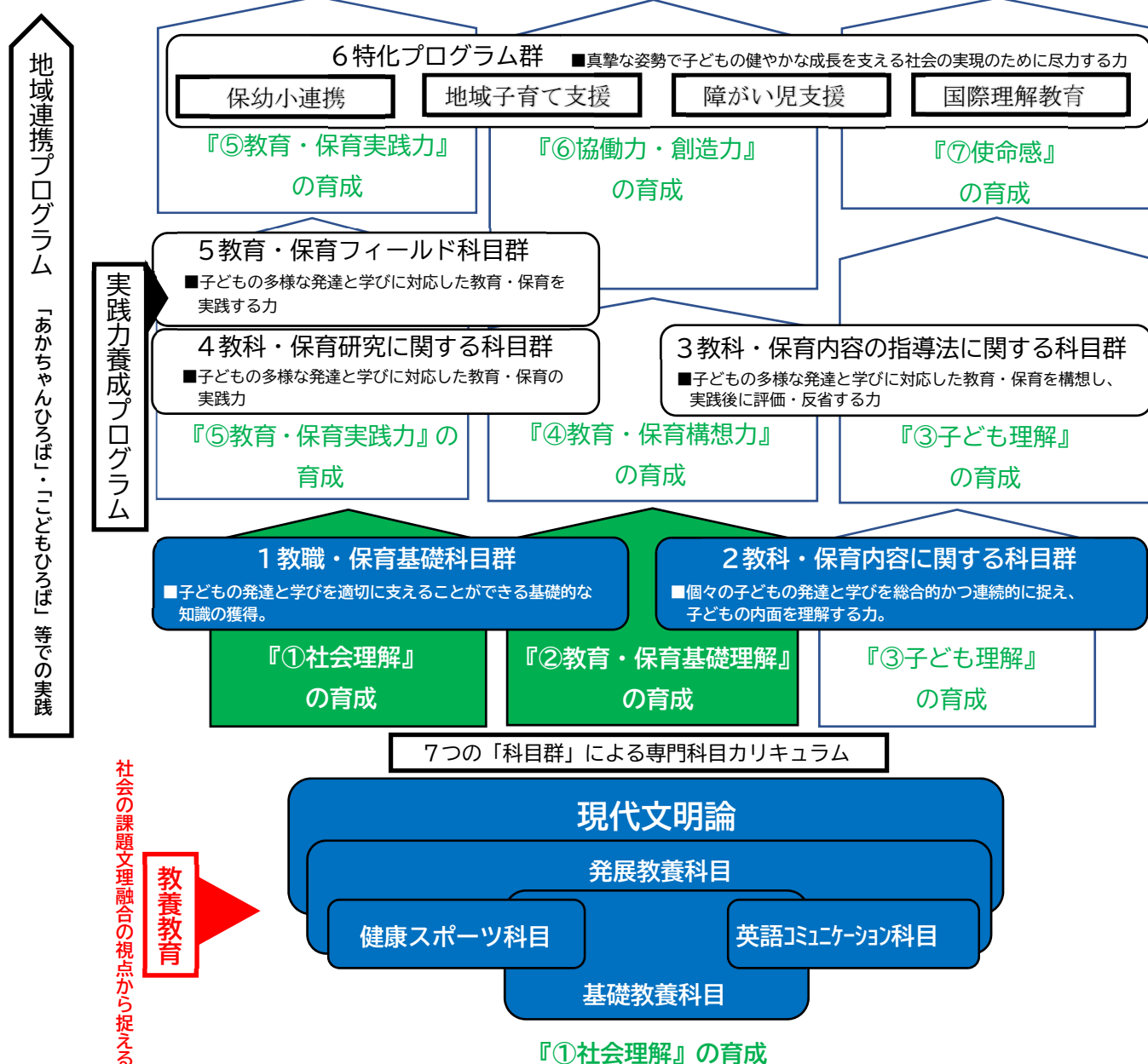
子どもを取り巻く課題に他者と協働して取り組み、新たな価値を創出することで、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献することができる。

- ⑥協働力・創造力
- ⑦使命感

7 卒業研究科目群

■新たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力

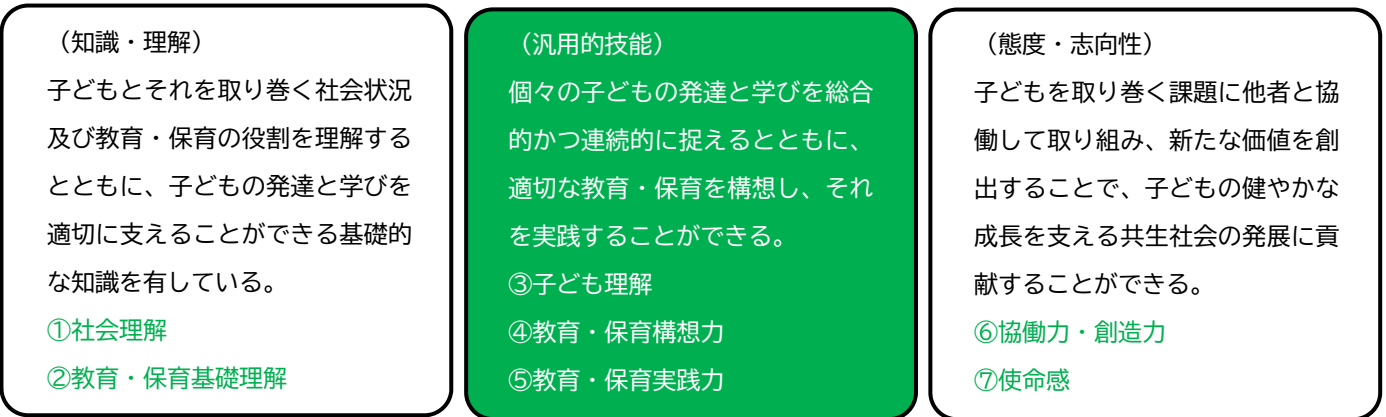
学修成果①②③④⑤⑥⑦ の統合と育成



※図は科目区分で表記。科目レベルでは、ナンバリングにより履修順序等が分かるように体系化する。

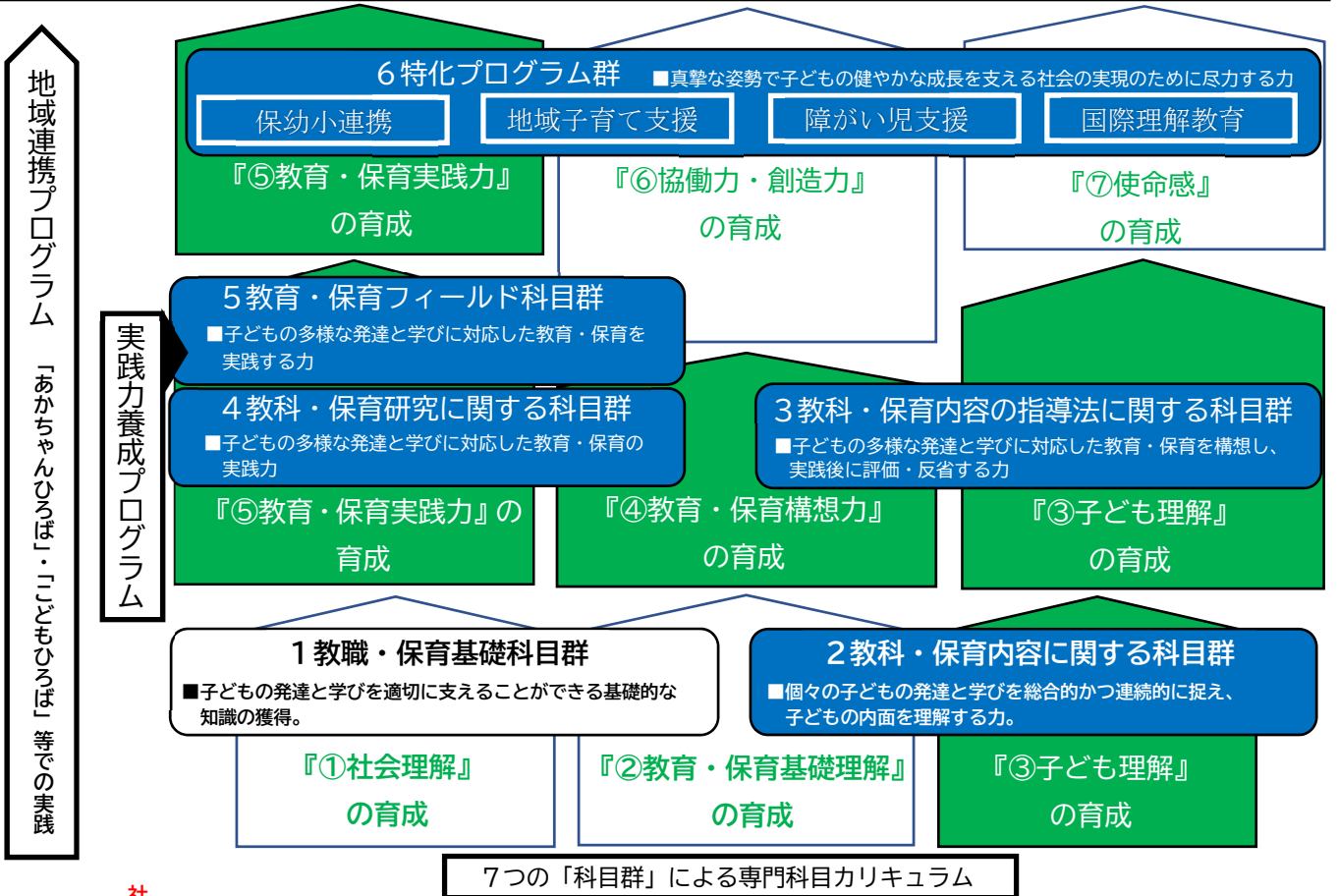
※各科目の評価は、学修成果とリンクしたルーブリックを活用し、弱みと強みとを客観的に把握する。

■ディプロマ・ポリシーと学修成果



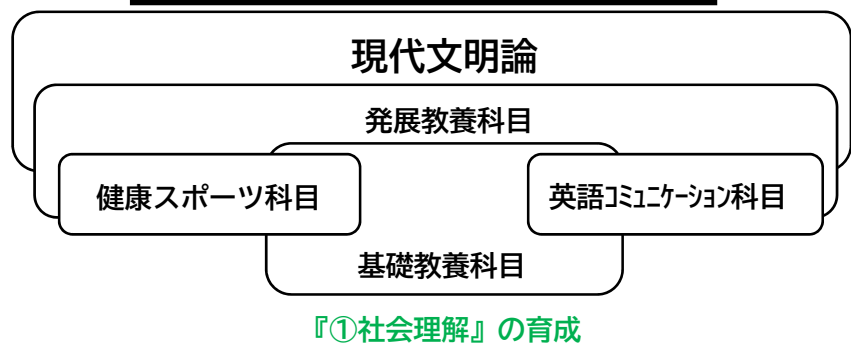
7 卒業研究科目群 ■新たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力

学修成果①②③④⑤⑥⑦ の統合と育成



社会の課題文理融合の視点から捉える。

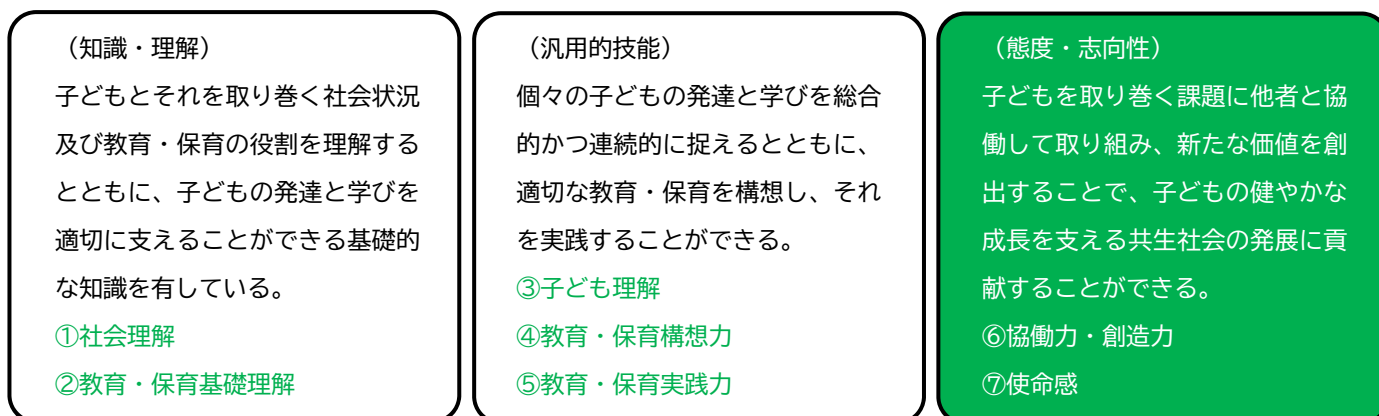
教養教育



※図は科目区分で表記。科目レベルでは、ナンバリングにより履修順序等が分かるように体系化する。

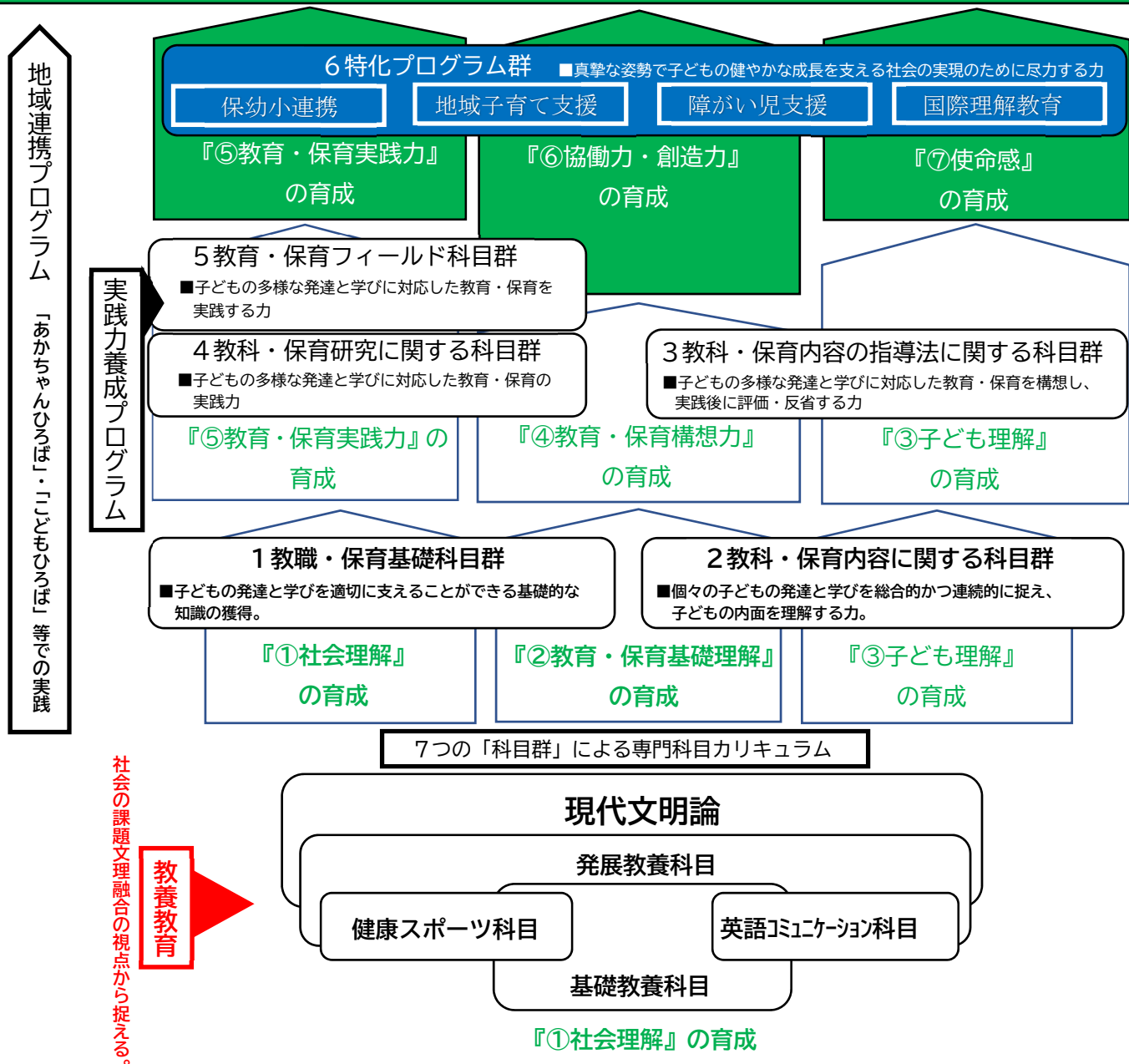
※各科目の評価は、学修成果とリンクしたルーブリックを活用し、弱みと強みとを客観的に把握する。

■ディプロマ・ポリシーと学修成果



7 卒業研究科目群 ■新たな価値を創出し、子どもの健やかな成長を支える共生社会の発展に貢献する力

学修成果①②③④⑤⑥⑦ の統合と育成



※図は科目区分で表記。科目レベルでは、ナンバリングにより履修順序等が分かるように体系化する。

※各科目の評価は、学修成果とリンクしたルーブリックを活用し、弱みと強みとを客観的に把握する。

東海大学短期大学部 大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）テーマⅤ
「卒業時における質保証の取組の評価」（2016～2019 年） システムの構成

46

テーマⅤ 卒業時における質保証の取組の強化
東海大学短期大学部

学習成果の観点別評価による質保証システムの構築

① 専門職域(保育系)に対する全国アンケート調査
「新人保育者に必要な資質・能力」

②「学習成果」

育成定立される		達成目標
人 性 性	①自己理解	自分の性格や行動の特性を理解することが出来る
	②向き・不向き	前向きに、自分のやるべきことに向き・不向きを定める。
社 会 性	③関係力	自分の気持ち（感じたこと・考えたこと）を的確に把握し表現することができる。
	④表現力	他者の気持ちや考えをしっかりと聞き取り、協同的に活動をする。
文 化 性	⑤社会性・教養	社会・文化・自然に対する理解の力や探究心、考えをまとめることが出来る。
専 門 性	⑥総合感	教育・文化に対する熱意や情熱、他者・教育者の考えや行動、そのために必要となる知識・技能を身につける。
	⑦子ども理解力	子どもの成長の過程・発達に関する知識・技能に、多様な子どもを理解し、その内面を捉えることが出来る。
	⑧教育・保育 実践力	教育・保育の現場で、子どもの教育や育養を、計画立てられるとともに、柔軟に実践することが出来る。反復練習することが出来る。
	⑨教育・保育 実践力	子どもと保護者・地域に関わるために必要な知識・技能を、それを支える素養を身につけることが出来る。

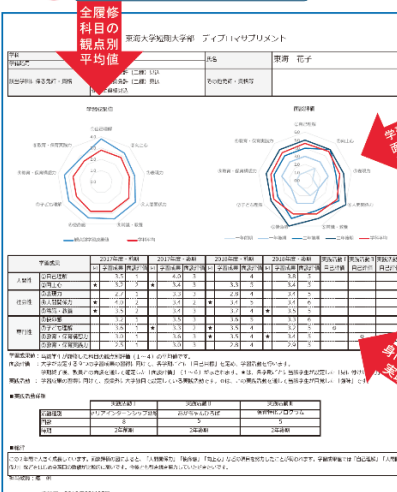
④ 成績入力 (e-ポートフォリオ)



観点別成績を入力すると、自動計算で「成績評価」と「学習成果値」が入ります。

※ $4 \times 15 + 3 \times 20 + 2 \times 20 + 1 \times 25 + 3 \times 20 \div 100$
 $= 2.45$ (四捨五入) $\Rightarrow 2.5$ 成績評価 A $\Rightarrow$ 成績記入表 (手書き転記)

⑤ **ディプロマ・サプリメント**



本学の取組 成果と課題

1. **ディプロマ・サブリメントの活用**
面談評価、学習成果値の相関確認 / 就職支援、学修支援ツールとして活用
2. **カリキュラムマネジメントの必要性**
学習成果の直し（バランス、観点） / 既卒者訪問結果のフィードバック
／各学期ごとの具体的な学習成果像の設定・提示の必要性
3. **FDの必要性**
教員のシラバス作成スキル向上の必要性 / 学習成果の可視化による改善
点の把握 / PDCAによる好循環へのプランニング

③ シラバス例「国語科教育法」

学習成果の観点別成績評価

授業科目名 国語科教育法

1. 授業の目的
小学校学習指導要領(国語)の理解と探究を通して、国語教育の基盤とこれら
図を深く理解することで、国語教育者としての素地を形造する。また、国語教材
作成を行うとともに、具体的な授業場面を設定した模擬授業の実践を通して、実

- (学习成果)

[illegible]

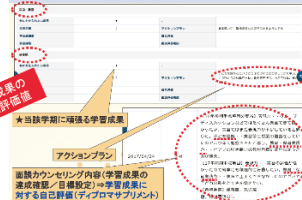
4. 使用テキスト・教材等
小学校学習指導要領国語編（文部科学省）、小学校教科書「ごんぎつね」8冊。

- ### 5. その他（注意事項等）

⑥ 面談カウンセリング

半期に1回全学生に実施

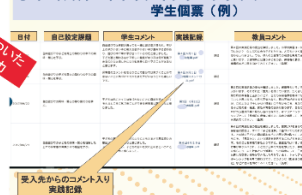
e-ポートフォリオ 学習成果確認シート学生個票（例）



⑦ 現場体験プログラム

毎週半日、全学生(2年生)が参加

e-本・ネットフォリオ キャリアインターンシップ



⑧ アセスメント

2018年度 観点別指標割合×観点別成績評価結果



履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭

		科目区分	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター		
教養科目・他		教養科目 【学修成果①】	入門ゼミナールA シティズンシップ（現代社会と市民） シティズンシップ（社会参画の意義） 健康・フィットネス理論実習 英語リーディング&ライティング	入門ゼミナールB 地域理解 国際理解 生涯スポーツ理論実習 英語リスニング&スピーキング	現代文明論	現代教養講義						
専門科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群 【学修成果①②】	日本国憲法 情報機器操作 教育原理（幼・小） 教職論（幼・小） 保育原理 保育者論	教育心理学（幼・小） 教育課程論（幼・小） 幼児理解 子ども家庭福祉 ★情報機器活用の理論と方法	教育制度論（幼・小） 特別支援教育（幼・小） 教育方法論（小） 保育の心理学	教育方法論（幼） 社会的養護		教育相談（幼・小）				
		2 教科・保育内容に関する科目群 【学修成果②③】	保育内容総論	初等算数 人間関係 環境 乳児保育 障がい児保育	初等音楽 初等図画工作 健康 言葉 表現（造形） 表現（音楽）	初等国語 初等社会 初等理科 初等生活 初等家庭 初等体育 初等英語						
	専門応用科目	3 教科・保育内容の指導法に関する科目群 【学修成果③④】			人間関係の指導法 環境の指導法	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 健康の指導法 言葉の指導法	初等算数科教育法 特別活動の活動法（小） 表現（造形）の指導法 表現（音楽）の指導法	初等国語科教育法 初等英語科教育法 道徳の指導法（小） 総合的な学習の時間の指導法（小）	生徒指導論（小） 進路指導論（小）			
		4 教科・保育研究に関する科目群 【学修成果④⑤】						保育内容研究 A				
	専門発展・実践科目	5 教育・保育フィールド科目群 【学修成果④⑤】			◆ 学校体験活動			教育実習指導（幼稚園） ◆ 教育実習（幼稚園）		教職・保育実践演習（幼・小・保）		
		6 特化プログラム群 【学修成果⑤～⑦】							接続期カリキュラム研究 A ◆ 教育・保育インターンシップ A	◆ 教育・保育インターンシップ B		
		7 卒業研究科目群 【学修成果①～⑦】					発展ゼミナール 1	発展ゼミナール 2	卒業研究 1	卒業研究 2		
授業期間内単位数			20	21	20	20	9	16	6	4	116	
★集中・◆学外実習単位			0	1	2	0	0	3	1	1	8	
合計単位数 （うち必修科目の単位）			20 (16)	22 (20)	22 (16)	20 (10)	9 (2)	19 (4)	7 (2)	5 (2)	124 (72)	

- 1）この履修モデルによって学びを進め、さらに小学校教諭免許、保育士資格の取得を目指す場合は、次の科目を修得する。
- 【＋小学校教諭免許】「初等生活科教育法」「初等社会科教育法」「初等理科教育法」「初等家庭科教育法」「初等体育科教育法」「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」合計 15 単位 ※履修方法は別紙「時間割」を参照
- 【＋保育士資格】 「社会福祉」「幼児教育原理」「乳児保育演習」「子育て支援」「保育の計画と評価」「保育実習指導 1（保育園）」「保育実習 1（保育園）」「子ども家庭支援論」「子ども家庭支援の心理学」「子どもの理解と援助」「子どもの食と栄養」「子どもの健康と安全」「社会的養護演習」「保育実習指導 1（施設）」「保育実習 1（施設）」「子どもの保健」「保育実習指導 2」「保育実習 2」合計 31 単位 ※履修方法は別紙「時間割」を参照
- 2）合計単位数は、①幼稚園教諭免許・小学校教諭免許の取得は 139 単位、②幼稚園教諭免許・保育士資格の取得は 155 単位、③幼稚園教諭免許・小学校教諭免許・保育士資格の取得は 170 単位となる。
- 3）この履修モデルによって学びを進めるなかで、資格取得を希望しない場合は、黄色の科目（合計 9 単位）は履修をしないように指導し、学生の興味関心に応じて、「5 教育・保育フィールド科目群」の「地域連携ボランティア」や「6 特化プログラム群」等の中から 9 単位を修得するように指導する。
- 4）資格取得を希望しない学生の合計単位数は 124 単位となる。

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭（合計単位数124単位） 時間割（前期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップA	卒業研究1	[後半]進路指導論(小)
	3年				[前半]特別活動の指導法(小)		
	2年	教育制度論(幼・小)	環境の指導法	[前半]表現(音楽) [後半]初等音楽		[前半]初等図画工作 [後半]表現(造形)	特別支援教育(幼・小)
	1年		情報機器操作		保育者論	英語リーディング＆ライティング	教職論(幼・小)
2限目	4年						
	3年	初等算数科教育法	表現(造形)の指導法			発展ゼミナール1	
	2年	教育方法論(小)		保育の心理学			
	1年	保育原理	[前半]シティズンシップ(現代社会と市民) [後半]シティズンシップ(社会参画の意義)	[前半]保育内容総論	入門ゼミナールA		
3限目	4年				[前半]生徒指導論(小)		
	3年		表現(音楽)の指導法				
	2年		[前半]言葉 [後半]健康			人間関係の指導法	現代文明論
	1年	教育原理(幼・小)	健康・フィットネス理論実習				日本国憲法
4限目	4年				接続期カリキュラム研究A		
	3年						
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	0	0	3	1	1
	3年	1	2	0	1	1	0
	2年	2	2	2	0	2	2
	1年	2	2	1	2	1	2
★集中・◆学外実習		◆「学校体験活動」(2年前期[3セメスター]、6月／9月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭（合計単位数124単位） 時間割（後期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップB		
	3年	初等英語科教育法		保育内容研究A	教育実習指導(幼稚園)		総合的な学習の時間の指導法(小)
	2年	言葉の指導法	社会的養護	[前半]初等国語 [後半]初等生活	[前半]初等体育		[前半]教育方法論(幼)
	1年				[前半]地域理解 [後半]国際理解	障がい児保育	教育心理学(幼・小)
2限目	4年						
	3年						道徳の指導法(小)
	2年	初等音楽科教育法	初等図画工作科教育法	[前半]初等英語 [後半]初等社会		[前半]初等理科 [後半]初等家庭	
	1年	教育課程論(幼・小)	[前半]人間関係 [後半]環境		英語リスニング＆スピーキング		[前半]初等算数 [後半]幼児理解
3限目	4年		教職・保育実践演習(幼・小・保)	卒業研究2			
	3年				初等国語科教育法	教育相談(幼・小)	
	2年					健康の指導法	現代教養講義
	1年		乳児保育	入門ゼミナールB	生涯スポーツ理論実習	子ども家庭福祉	
4限目	4年						
	3年			発展ゼミナール2			
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	1	1	0	0
	3年	1	0	2	2	1	2
	2年	2	2	2	1	2	2
	1年	1	2	1	2	2	2
★集中・◆学外実習		★「情報機器活用の理論と方法」(1年後期[2セメスター]、2月)、◆「教育実習(幼稚園)」(3年後期[6セメスター]、2月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋小学校教諭免許】(合計単位数139単位) 時間割(前期)

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年		教育実習指導(小学校)		教育・保育インターンシップA	卒業研究1	[後半]進路指導論(小)
	3年				[前半]特別活動の指導法(小)		
	2年	教育制度論(幼・小)	環境の指導法	[前半]表現(音楽) [後半]初等音楽		[前半]初等図画工作 [後半]表現(造形)	特別支援教育(幼・小)
	1年		情報機器操作		保育者論	英語リーディング＆ライティング	教職論(幼・小)
2限目	4年						
	3年	初等算数科教育法	表現(造形)の指導法			発展ゼミナール1	
	2年	教育方法論(小)		保育の心理学			
	1年	保育原理	[前半]シティズンシップ(現代社会と市民) [後半]シティズンシップ(社会参画の意義)	[前半]保育内容総論	入門ゼミナールA		
3限目	4年				[前半]生徒指導論(小)		
	3年		表現(音楽)の指導法	初等生活科教育法			
	2年		[前半]言葉 [後半]健康			人間関係の指導法	現代文明論
	1年	教育原理(幼・小)	健康・フィットネス理論実習				日本国憲法
4限目	4年				接続期カリキュラム研究A		
	3年						
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	0	3	1	1
	3年	1	2	1	1	1	0
	2年	2	2	2	0	2	2
	1年	2	2	1	2	1	2
★集中・◆学外実習		◆「学校体験活動」(2年前期[3セメスター]、6月／9月)、◆「教育実習(小学校)」(4年前期[7セメスター]、6月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋小学校教諭免許】(合計単位数139単位) 時間割(後期)

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップB		
	3年	初等英語科教育法		保育内容研究A	教育実習指導(幼稚園)		総合的な学習の時間の指導法(小)
	2年	言葉の指導法	社会的養護	[前半]初等国語 [後半]初等生活	[前半]初等体育		[前半]教育方法論(幼)
	1年				[前半]地域理解 [後半]国際理解	障がい児保育	教育心理学(幼・小)
2限目	4年						
	3年	初等家庭科教育法	初等体育科教育法				道徳の指導法(小)
	2年	初等音楽科教育法	初等図画工作科教育法	[前半]初等英語 [後半]初等社会		[前半]初等理科 [後半]初等家庭	
	1年	教育課程論(幼・小)	[前半]人間関係 [後半]環境		英語リスニング＆スピーキング		[前半]初等算数 [後半]幼児理解
3限目	4年		教職・保育実践演習(幼・小・保)	卒業研究2			
	3年	初等社会科教育法	初等理科教育法		初等国語科教育法	教育相談(幼・小)	
	2年					健康の指導法	現代教養講義
	1年		乳児保育	入門ゼミナールB	生涯スポーツ理論実習	子ども家庭福祉	
4限目	4年						
	3年			発展ゼミナール2			
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	1	1	0	0
	3年	3	2	2	2	1	2
	2年	2	2	2	1	2	2
	1年	1	2	1	2	2	2
★集中・◆学外実習		★「情報機器活用の理論と方法」(1年後期[2セメスター]、2月)、◆「教育実習(幼稚園)」(3年後期[6セメスター]、2月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋保育士資格】(合計単位数155単位) 時間割(前期)							
		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップA	卒業研究1	[後半]進路指導論(小)
	3年	保育実習指導1(施設)			[前半]特別活動の指導法(小) [後半]子どもの健康と安全		子ども家庭支援の心理学
	2年	教育制度論(幼・小)	環境の指導法	[前半]表現(音楽) [後半]初等音楽		[前半]初等図画工作 [後半]表現(造形)	特別支援教育(幼・小)
	1年		情報機器操作	社会福祉	保育者論	英語リーディング＆ライティング	教職論(幼・小)
2限目	4年		保育実習指導2				
	3年	初等算数科教育法	表現(造形)の指導法			発展ゼミナール1	
	2年	教育方法論(小)		保育の心理学			
	1年	保育原理	[前半]シティズンシップ(現代社会と市民) [後半]シティズンシップ(社会参画の意義)	[前半]保育内容総論	入門ゼミナールA		
3限目	4年				[前半]生徒指導論(小)	子どもの保健	
	3年	[前半]子どもの理解と援助 [後半]社会的養護演習	表現(音楽)の指導法		子ども家庭支援論		子どもの食と栄養
	2年		[前半]言葉 [後半]健康		[前半]子育て支援 [後半]乳児保育演習	人間関係の指導法	現代文明論
	1年	教育原理(幼・小)	健康・フィットネス理論実習				日本国憲法
4限目	4年				接続期カリキュラム研究A		
	3年						
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	0	3	2	1
	3年	3	2	0	2	1	2
	2年	2	2	2	1	2	2
	1年	2	2	2	2	1	2
★集中・◆学外実習		◆「学校体験活動」(2年前期[3セメスター]、6月／9月)、◆「保育実習1(施設)」(3年前期[5セメスター]、9月)、◆「保育実習2」(4年前期[7セメスター]、8月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋保育士資格】(合計単位数155単位) 時間割(後期)							
		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップB		
	3年	初等英語科教育法		保育内容研究A	教育実習指導(幼稚園)		総合的な学習の時間の指導法(小)
	2年	言葉の指導法	社会的養護	[前半]初等国語 [後半]初等生活	[前半]初等体育		[前半]教育方法論(幼)
	1年	幼児教育原理			[前半]地域理解 [後半]国際理解	障がい児保育	教育心理学(幼・小)
2限目	4年						
	3年						道徳の指導法(小)
	2年	初等音楽科教育法	初等図画工作科教育法	[前半]初等英語 [後半]初等社会		[前半]初等理科 [後半]初等家庭	
	1年	教育課程論(幼・小)	[前半]人間関係 [後半]環境		英語リスニング＆スピーキング		[前半]初等算数 [後半]幼児理解
3限目	4年		教職・保育実践演習(幼・小・保)	卒業研究2			
	3年				初等国語科教育法	教育相談(幼・小)	
	2年	保育実習指導1(保育園)			保育の計画と評価	健康の指導法	現代教養講義
	1年		乳児保育	入門ゼミナールB	生涯スポーツ理論実習	子ども家庭福祉	
4限目	4年						
	3年			発展ゼミナール2			
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	1	1	0	0
	3年	1	0	2	2	1	2
	2年	3	2	2	2	2	2
	1年	2	2	1	2	2	2
★集中・◆学外実習		★「情報機器活用の理論と方法」(1年後期[2セメスター]、2月)、◆「保育実習1(保育園)」(2年後期[4セメスター]、2月)、◆「教育実習(幼稚園)」(3年後期[6セメスター]、2月)					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋小学校教諭免許＋保育士資格】（合計単位数170単位） 時間割（前期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年		教育実習指導（小学校）		教育・保育インターンシップA	卒業研究1	[後半]進路指導論（小）
	3年	保育実習指導1（施設）			[前半]特別活動の指導法（小） [後半]子どもの健康と安全		子ども家庭支援の心理学
	2年	教育制度論（幼・小）	環境の指導法	[前半]表現（音楽） [後半]初等音楽		[前半]初等図画工作 [後半]表現（造形）	特別支援教育（幼・小）
	1年		情報機器操作	社会福祉	保育者論	英語リーディング＆ライティング	教職論（幼・小）
2限目	4年		保育実習指導2				
	3年	初等算数科教育法	表現（造形）の指導法			発展ゼミナール1	
	2年	教育方法論（小）		保育の心理学			
	1年	保育原理	[前半]シティズンシップ（現代社会と市民） [後半]シティズンシップ（社会参画の意義）	[前半]保育内容総論	入門ゼミナールA		
3限目	4年				[前半]生徒指導論（小）	子どもの保健	
	3年	[前半]子どもの理解と援助 [後半]社会的養護演習	表現（音楽）の指導法	初等生活科教育法	子ども家庭支援論		子どもの食と栄養
	2年		[前半]言葉 [後半]健康		[前半]子育て支援 [後半]乳児保育演習	人間関係の指導法	現代文明論
	1年	教育原理（幼・小）	健康・フィットネス理論実習				日本国憲法
4限目	4年				接続期カリキュラム研究A		
	3年						
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	2	0	3	2	1
	3年	3	2	1	2	1	2
	2年	2	2	2	1	2	2
	1年	2	2	2	2	1	2
★集中・◆学外実習		◆「学校体験活動」（2年前期[3セメスター]、6月／9月）、◆「保育実習1（施設）」（3年前期[5セメスター]、9月）、◆「教育実習（小学校）」（4年前期[7セメスター]、6月）、◆「保育実習2」（4年前期[7セメスター]、8月）					

履修モデル①「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った幼稚園教諭【＋小学校教諭免許＋保育士資格】（合計単位数170単位） 時間割（後期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップB		
	3年	初等英語科教育法		保育内容研究A	教育実習指導（幼稚園）		総合的な学習の時間の指導法（小）
	2年	言葉の指導法	社会的養護	[前半]初等国語 [後半]初等生活	[前半]初等体育		[前半]教育方法論（幼）
	1年	幼児教育原理			[前半]地域理解 [後半]国際理解	障がい児保育	教育心理学（幼・小）
2限目	4年						
	3年	初等家庭科教育法	初等体育科教育法				道徳の指導法（小）
	2年	初等音楽科教育法	初等図画工作科教育法	[前半]初等英語 [後半]初等社会		[前半]初等理科 [後半]初等家庭	
	1年	教育課程論（幼・小）	[前半]人間関係 [後半]環境		英語リスニング＆スピーキング		[前半]初等算数 [後半]幼児理解
3限目	4年		教職・保育実践演習（幼・小・保）	卒業研究2			
	3年	初等社会科教育法	初等理科教育法		初等国語科教育法	教育相談（幼・小）	
	2年	保育実習指導1（保育園）			保育の計画と評価	健康の指導法	現代教養講義
	1年		乳児保育	入門ゼミナールB	生涯スポーツ理論実習	子ども家庭福祉	
4限目	4年						
	3年			発展ゼミナール2			
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	1	1	0	0
	3年	3	2	2	2	1	2
	2年	3	2	2	2	2	2
	1年	2	2	1	2	2	2
★集中・◆学外実習		★「情報機器活用の理論と方法」（1年後期[2セメスター]、2月）、◆「保育実習1（保育園）」（2年後期[4セメスター]、2月）、◆「教育実習（幼稚園）」（3年後期[6セメスター]、2月）					

履修モデル②「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った小学校教諭

		科目区分	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター		
教養科目・他		教養科目 【学修成果①】	入門ゼミナールA シティズンシップ（現代社会と市民） シティズンシップ（社会参画の意義） 健康・フィットネス理論実習 英語リーディング&ライティング	入門ゼミナールB 地域理解 国際理解 生涯スポーツ理論実習 英語リスニング&スピーキング	現代文明論	現代教養講義						
専門科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群 【学修成果①②】	日本国憲法 情報機器操作 教育原理（幼・小） 教職論（幼・小） 保育原理 保育者論	教育心理学（幼・小） 教育課程論（幼・小） 子ども家庭福祉 ★情報機器活用の理論と方法	教育制度論（幼・小） 特別支援教育（幼・小） 教育方法論（小） 保育の心理学	教育方法論（幼） 社会的養護		教育相談（幼・小）				
		2 教科・保育内容に関する科目群 【学修成果②③】	保育内容総論	初等算数 人間関係 環境 乳児保育 障がい児保育	初等音楽 初等図画工作 健康 言葉 表現（造形） 表現（音楽）	初等国語 初等社会 初等理科 初等生活 初等家庭 初等体育 初等英語						
	専門応用科目	3 教科・保育内容の指導法に関する科目群 【学修成果③④】			人間関係の指導法	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法	初等算数科教育法 初等生活科教育法 特別活動の指導法（小） 表現（造形）の指導法 表現（音楽）の指導法	初等国語科教育法 初等社会科教育法 初等理科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法 初等英語科教育法 道徳の指導法（小） 総合的な学習の時間の指導法（小）	生徒指導論（小） 進路指導論（小）			
		4 教科・保育研究に関する科目群 【学修成果④⑤】							初等音楽研究 初等図画工作研究			
	専門発展・実践科目	5 教育・保育フィールド科目群 【学修成果④⑤】			◆ 学校体験活動				教育実習指導（小学校） ◆ 教育実習（小学校）	教職・保育実践演習（幼・小・保）		
		6 特化プログラム群 【学修成果⑤～⑦】							接続期カリキュラム研究A ◆ 教育・保育インターシップ A	◆ 教育・保育インターシップ B		
		7 卒業研究科目群 【学修成果①～⑦】						発展ゼミナール 1	発展ゼミナール 2	卒業研究 1	卒業研究 2	
	授業期間内単位数			20	20	18	16	11	20	10	4	119
	★集中・◆学外実習単位			0	1	2	0	0	0	4	1	8
合計単位数 （うち必修科目の単位）			20 (16)	21 (20)	20 (16)	16 (10)	11 (2)	20 (4)	14 (2)	5 (2)	127 (72)	

- 1）この履修モデルによって学びを進めるなかで、資格取得を希望しない場合は、**黄色の科目（合計 11 単位）** は履修をしないように指導し、学生の興味関心に応じて、「5 教育・保育フィールド科目群」の「地域連携ボランティア」や「6 特化プログラム群」等の中から 8 単位以上を修得するように指導する。
- 2）資格取得を希望しない学生の合計単位数は 124 単位となる。

履修モデル②「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った小学校教諭（合計単位数127単位） 時間割（前期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年	[後半]初等音楽研究	教育実習指導(小学校)		教育・保育インターンシップA	卒業研究1	[後半]進路指導論(小)
	3年				[前半]特別活動の指導法(小)		
	2年	教育制度論(幼・小)		[前半]表現(音楽) [後半]初等音楽		[前半]初等図画工作 [後半]表現(造形)	特別支援教育(幼・小)
	1年		情報機器操作		保育者論	英語リーディング＆ライティング	教職論(幼・小)
2限目	4年						
	3年	初等算数科教育法	表現(造形)の指導法			発展ゼミナール1	
	2年	教育方法論(小)		保育の心理学			
	1年	保育原理	[前半]シティズンシップ(現代社会と市民) [後半]シティズンシップ(社会参画の意義)	[前半]保育内容総論	入門ゼミナールA		
3限目	4年				[前半]生徒指導論(小)		
	3年		表現(音楽)の指導法	初等生活科教育法			
	2年		[前半]言葉 [後半]健康			人間関係の指導法	現代文明論
	1年	教育原理(幼・小)	健康・フィットネス理論実習				日本国憲法
4限目	4年				接続期カリキュラム研究A		
	3年						
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	1	1	0	3	1	1
	3年	1	2	1	1	1	0
	2年	2	1	2	0	2	2
	1年	2	2	1	2	1	2
★集中・◆学外実習		◆「学校体験活動」(2年前期[3セメスター]、6月／9月)、◆「教育実習(小学校)」(4年前期[7セメスター]、6月)					

履修モデル②「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った小学校教諭（合計単位数127単位） 時間割（後期）

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1限目	4年				教育・保育インターンシップB		
	3年	初等英語科教育法					総合的な学習の時間の指導法(小)
	2年		社会的養護	[前半]初等国語 [後半]初等生活	[前半]初等体育		[前半]教育方法論(幼)
	1年				[前半]地域理解 [後半]国際理解	障がい児保育	教育心理学(幼・小)
2限目	4年						
	3年	初等家庭科教育法	初等体育科教育法				道徳の指導法(小)
	2年	初等音楽科教育法	初等図画工作科教育法	[前半]初等英語 [後半]初等社会		[前半]初等理科 [後半]初等家庭	
	1年	教育課程論(幼・小)	[前半]人間関係 [後半]環境		英語リスニング＆スピーキング		[前半]初等算数
3限目	4年		教職・保育実践演習(幼・小・保)	卒業研究2	[後半]初等図画工作研究		
	3年	初等社会科教育法	初等理科教育法		初等国語科教育法	教育相談(幼・小)	
	2年						現代教養講義
	1年		乳児保育	入門ゼミナールB	生涯スポーツ理論実習	子ども家庭福祉	
4限目	4年						
	3年			発展ゼミナール2			
	2年						
	1年						
履修コマ数 ※実習除く	4年	0	1	1	2	0	0
	3年	3	2	1	1	1	2
	2年	1	2	2	1	1	2
	1年	1	2	1	2	2	2
★集中・◆学外実習		★「情報機器活用の理論と方法」(1年後期[2セメスター]、2月)					

履修モデル③「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った保育士

		科目区分	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター		
教養科目・他		教養科目 【学修成果①】	入門ゼミナールA シティズンシップ（現代社会と市民） シティズンシップ（社会参画の意義） 健康・フィットネス理論実習 英語リーディング&ライティング	入門ゼミナールB 地域理解 国際理解 生涯スポーツ理論実習 英語リスニング&スピーキング	現代文明論	現代教養講義						
専門科目	専門基礎科目	1 教職・保育基礎科目群 【学修成果①②】	教育原理（幼・小） 教職論（幼・小） 保育原理 社会福祉 保育者論	教育心理学（幼・小） 教育課程論（幼・小） 子ども家庭福祉 幼児教育原理 ★情報機器活用の理論と方法	教育制度論（幼・小） 特別支援教育（幼・小） 教育方法論（小） 保育の心理学	教育方法論（幼） 社会的養護		教育相談（幼・小）				
		2 教科・保育内容に関する科目群 【学修成果②③】	保育内容総論	初等算数 人間関係 環境 乳児保育 障がい児保育	初等音楽 初等図画工作 健康 言葉 表現（造形） 表現（音楽）	初等国語 初等社会 初等理科 初等生活 初等家庭 初等体育 初等英語	子ども家庭支援論 子ども家庭支援の心理学 子どもの理解と援助 子どもの食と栄養 子どもの健康と安全		子どもの保健			
	専門応用科目	3 教科・保育内容の指導法に関する科目群 【学修成果③④】			人間関係の指導法 環境の指導法 乳児保育演習 子育て支援	初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 健康の指導法 言葉の指導法 保育の計画と評価	初等生活科教育法 表現（造形）の指導法 表現（音楽）の指導法 社会的養護演習	初等国語科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法 初等英語科教育法 総合的な学習の時間の指導法（小）				
		4 教科・保育研究に関する科目群 【学修成果④⑤】						保育内容研究 A				
	専門発展・実践科目	5 教育・保育フィールド科目群 【学修成果④⑤】				保育実習指導 1（保育園） ◆ 保育実習 1（保育園）	保育実習指導 1（施設） ◆ 保育実習 1（施設）		保育実習指導 2 ◆ 保育実習 2	教職・保育実践演習（幼・小・保）		
		6 特化プログラム群 【学修成果⑤～⑦】							接続期カリキュラム研究 A			
		7 卒業研究科目群 【学修成果①～⑦】					発展ゼミナール 1	発展ゼミナール 2	卒業研究 1	卒業研究 2		
授業期間内単位数			18	22	22	24	19	16	8	4	133	
★集中・◆学外実習単位			0	1	0	2	2	0	2	0	7	
合計単位数 （うち必修科目の単位）			18 (16)	23 (20)	22 (16)	26 (10)	21 (2)	16 (4)	10 (2)	4 (2)	140 (72)	

- 1) この履修モデルによって学びを進めるなかで、資格取得を希望しない場合は、「黄色の科目（合計 14 単位）」は履修をしないように指導し、学生の興味関心に応じて、「緑色の科目（合計 8 単位）」または「5 教育・保育フィールド科目群」の「地域連携ボランティア」や「6 特化プログラム群」等の中から、6 単位以上を修得するように指導する。
- 2) 資格取得を希望しない学生の合計単位数は 124 単位となる。

実習施設一覧「学校体験活動」

■秦野市教育委員会

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町幼稚園	秦野市文京町1-10	4	8
2	南幼稚園	秦野市今泉699	3	3
3	東幼稚園	秦野市寺山509	3	3
4	北幼稚園	秦野市菩提375	4	8
5	大根幼稚園	秦野市南矢名3-11-1	2	2
6	西幼稚園	秦野市並木町8-1	3	3
7	上幼稚園	秦野市柳川25-3	2	1
8	ほりかわ幼稚園	秦野市堀川109-2	2	2
合計			23	30

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町小学校	秦野市文京町1-5	23	7
2	南小学校	秦野市今泉699	34	10
3	東小学校	秦野市寺山512	18	6
4	北小学校	秦野市菩提380	24	8
5	大根小学校	秦野市南矢名4-29-1	17	6
6	西小学校	秦野市並木町8-1	20	7
7	上小学校	秦野市柳川25-3	6	2
8	広畑小学校	秦野市下大槻174-4	6	2
9	渋沢小学校	秦野市渋沢上1-12-1	24	8
10	末広小学校	秦野市末広町6-6	18	6
11	南が丘小学校	秦野市南が丘4-1	19	6
12	堀川小学校	秦野市堀川105-3	14	5
13	鶴巻小学校	秦野市鶴巻2240-1	25	7
合計			248	80

■平塚市教育委員会

	学校名	所在地	学級数	受入可能人数
1	平塚市立崇善小学校	平塚市浅間町4-3	24	4
2	平塚市立港小学校	平塚市夕陽ヶ丘22-1	22	4
3	平塚市立松原小学校	平塚市天沼7-10	18	4
4	平塚市立富士見小学校	平塚市中里10-1	25	4
5	平塚市立花水小学校	平塚市龍城ヶ丘5-62	34	4
6	平塚市立旭小学校	平塚市河内307	18	4
7	平塚市立大野小学校	平塚市東真土2-1-1	21	4
8	平塚市立中原小学校	平塚市御殿2-8-9	16	4
9	平塚市立豊田小学校	平塚市豊田宮下552	13	4
10	平塚市立神田小学校	平塚市田村6-1-1	15	4
11	平塚市立城島小学校	平塚市小鍋島608-3	9	3
12	平塚市立岡崎小学校	平塚市岡崎3430	16	4
13	平塚市立金田小学校	平塚市入野514	18	4
14	平塚市立土屋小学校	平塚市土屋3004-2	8	3
15	平塚市立吉沢小学校	平塚市上吉沢465	14	4
16	平塚市立金目小学校	平塚市南金目907	17	4
17	平塚市立横内小学校	平塚市横内2687	16	4
18	平塚市立八幡小学校	平塚市東八幡3-8-1	16	4
19	平塚市立南原小学校	平塚市南原1-11-31	9	3
20	平塚市立真土小学校	平塚市西真土4-3-1	21	4
21	平塚市立松が丘小学校	平塚市東中原1-12-2	16	4
22	平塚市立相模小学校	平塚市田村6-9-1	13	4
23	平塚市立なでしこ小学校	平塚市花水台42-1	14	4
24	平塚市立勝原小学校	平塚市高村45	16	4
25	平塚市立松延小学校	平塚市纏226	19	4
26	平塚市立みずほ小学校	平塚市北金目2-39-1	25	4
27	平塚市立山下小学校	平塚市山下801-3	15	4
28	平塚市立大原小学校	平塚市大原1-14	10	3
29	平塚市立金目小学校五領ヶ台分校	平塚市片岡991-1	2	0
合計			480	108

実習施設一覧「教育実習」

■秦野市教育委員会

実習科目名：「教育実習（幼稚園）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町幼稚園	秦野市文京町1-10	4	8
2	南幼稚園	秦野市今泉699	3	3
3	東幼稚園	秦野市寺山509	3	3
4	北幼稚園	秦野市菩提375	4	8
5	大根幼稚園	秦野市南矢名3-11-1	2	2
6	西幼稚園	秦野市並木町8-1	3	3
7	上幼稚園	秦野市柳川25-3	2	1
8	ほりかわ幼稚園	秦野市堀川109-2	2	2
合計			23	30

実習科目名：「教育実習（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町小学校	秦野市文京町1-5	23	7
2	南小学校	秦野市今泉699	34	10
3	東小学校	秦野市寺山512	18	6
4	北小学校	秦野市菩提380	24	8
5	大根小学校	秦野市南矢名4-29-1	17	6
6	西小学校	秦野市並木町8-1	20	7
7	上小学校	秦野市柳川25-3	6	2
8	広畑小学校	秦野市下大槻174-4	6	2
9	渋沢小学校	秦野市渋沢上1-12-1	24	8
10	末広小学校	秦野市末広町6-6	18	6
11	南が丘小学校	秦野市南が丘4-1	19	6
12	堀川小学校	秦野市堀川105-3	14	5
13	鶴巻小学校	秦野市鶴巻2240-1	25	7
合計			248	80

なお、大学独自の科目として開設する「教育・保育インターンシップ」については、「教育実習」と同人数の受け入れを行う。

■平塚市教育委員会

実習科目名：「教育実習（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	受入可能人数
1	平塚市立崇善小学校	平塚市浅間町4-3	24	4
2	平塚市立港小学校	平塚市夕陽ヶ丘22-1	22	4
3	平塚市立松原小学校	平塚市天沼7-10	18	4
4	平塚市立富士見小学校	平塚市中里10-1	25	4
5	平塚市立花水小学校	平塚市龍城ヶ丘5-62	34	4
6	平塚市立旭小学校	平塚市河内307	18	4
7	平塚市立大野小学校	平塚市東真土2-1-1	21	4
8	平塚市立中原小学校	平塚市御殿2-8-9	16	4
9	平塚市立豊田小学校	平塚市豊田宮下552	13	4
10	平塚市立神田小学校	平塚市田村6-1-1	15	4
11	平塚市立城島小学校	平塚市小鍋島608-3	9	3
12	平塚市立岡崎小学校	平塚市岡崎3430	16	4
13	平塚市立金田小学校	平塚市入野514	18	4
14	平塚市立土屋小学校	平塚市土屋3004-2	8	3
15	平塚市立吉沢小学校	平塚市上吉沢465	14	4
16	平塚市立金目小学校	平塚市南金目907	17	4
17	平塚市立横内小学校	平塚市横内2687	16	4
18	平塚市立八幡小学校	平塚市東八幡3-8-1	16	4
19	平塚市立南原小学校	平塚市南原1-11-31	9	3
20	平塚市立真土小学校	平塚市西真土4-3-1	21	4
21	平塚市立松が丘小学校	平塚市東中原1-12-2	16	4
22	平塚市立相模小学校	平塚市田村6-9-1	13	4
23	平塚市立なでしこ小学校	平塚市花水台42-1	14	4
24	平塚市立勝原小学校	平塚市高村45	16	4
25	平塚市立松延小学校	平塚市纏226	19	4
26	平塚市立みずほ小学校	平塚市北金目2-39-1	25	4
27	平塚市立山下小学校	平塚市山下801-3	15	4
28	平塚市立大原小学校	平塚市大原1-14	10	3
29	平塚市立金目小学校五領ヶ台分校	平塚市片岡991-1	2	0
合計			480	108

なお、大学独自の科目として開設する「教育・保育インターンシップ」については、「教育実習」と同人数の受け入れを行う。

■秦野市教育委員会（令和2年10月1日現在・普通級）

実習科目名：「教育実習（幼稚園）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町幼稚園	秦野市文京町1-10	4	8
2	南幼稚園	秦野市今泉699	3	3
3	東幼稚園	秦野市寺山509	3	3
4	北幼稚園	秦野市菩提375	4	8
5	大根幼稚園	秦野市南矢名3-11-1	2	2
6	西幼稚園	秦野市並木町8-1	3	3
7	上幼稚園	秦野市柳川25-3	2	1
8	ほりかわ幼稚園	秦野市堀川109-2	2	2
合計			23	30

実習科目名：「学校体験活動（幼稚園）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町幼稚園	秦野市文京町1-10	4	8
2	南幼稚園	秦野市今泉699	3	3
3	東幼稚園	秦野市寺山509	3	3
4	北幼稚園	秦野市菩提375	4	8
5	大根幼稚園	秦野市南矢名3-11-1	2	2
6	西幼稚園	秦野市並木町8-1	3	3
7	上幼稚園	秦野市柳川25-3	2	1
8	ほりかわ幼稚園	秦野市堀川109-2	2	2
合計			23	30

実習科目名：「教育実習（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町小学校	秦野市文京町1-5	23	7
2	南小学校	秦野市今泉699	34	10
3	東小学校	秦野市寺山512	18	6
4	北小学校	秦野市菩提380	24	8
5	大根小学校	秦野市南矢名4-29-1	17	6
6	西小学校	秦野市並木町8-1	20	7
7	上小学校	秦野市柳川25-3	6	2
8	広畑小学校	秦野市下大槻174-4	6	2
9	渋沢小学校	秦野市渋沢上1-12-1	24	8
10	末広小学校	秦野市末広町6-6	18	6
11	南が丘小学校	秦野市南が丘4-1	19	6
12	堀川小学校	秦野市堀川105-3	14	5
13	鶴巻小学校	秦野市鶴巻2240-1	25	7
合計			248	80

実習科目名：「学校体験活動（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	受け入れ可能人数
1	本町小学校	秦野市文京町1-5	23	7
2	南小学校	秦野市今泉699	34	10
3	東小学校	秦野市寺山512	18	6
4	北小学校	秦野市菩提380	24	8
5	大根小学校	秦野市南矢名4-29-1	17	6
6	西小学校	秦野市並木町8-1	20	7
7	上小学校	秦野市柳川25-3	6	2
8	広畑小学校	秦野市下大槻174-4	6	2
9	渋沢小学校	秦野市渋沢上1-12-1	24	8
10	末広小学校	秦野市末広町6-6	18	6
11	南が丘小学校	秦野市南が丘4-1	19	6
12	堀川小学校	秦野市堀川105-3	14	5
13	鶴巻小学校	秦野市鶴巻2240-1	25	7
合計			248	80

なお、大学独自の科目として開設する「教育・保育インターンシップ」については、「教育実習」と同人数の受け入れを行う。

実習科目名：「教育実習（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	児童数	教員数	受入可能人数
1	平塚市立崇善小学校	平塚市浅間町4-3	24	643	49	4
2	平塚市立港小学校	平塚市夕陽ヶ丘22-1	22	624	32	4
3	平塚市立松原小学校	平塚市天沼7-10	18	501	26	4
4	平塚市立富士見小学校	平塚市中里10-1	25	745	37	4
5	平塚市立花水小学校	平塚市龍城ヶ丘5-62	34	1074	50	4
6	平塚市立旭小学校	平塚市河内307	18	508	29	4
7	平塚市立大野小学校	平塚市東真土2-1-1	21	548	31	4
8	平塚市立中原小学校	平塚市御殿2-8-9	16	427	23	4
9	平塚市立豊田小学校	平塚市豊田宮下552	13	249	21	4
10	平塚市立神田小学校	平塚市田村6-1-1	15	367	25	4
11	平塚市立城島小学校	平塚市小鍋島608-3	9	169	18	3
12	平塚市立岡崎小学校	平塚市岡崎3430	16	454	25	4
13	平塚市立金田小学校	平塚市入野514	18	480	27	4
14	平塚市立土屋小学校	平塚市土屋3004-2	8	96	13	3
15	平塚市立吉沢小学校	平塚市上吉沢465	14	338	21	4
16	平塚市立金目小学校	平塚市南金目907	17	415	26	4
17	平塚市立横内小学校	平塚市横内2687	16	373	28	4
18	平塚市立八幡小学校	平塚市東八幡3-8-1	16	351	25	4
19	平塚市立南原小学校	平塚市南原1-11-31	9	210	16	3
20	平塚市立真土小学校	平塚市西真土4-3-1	21	551	32	4
21	平塚市立松が丘小学校	平塚市東中原1-12-2	16	287	23	4
22	平塚市立相模小学校	平塚市田村6-9-1	13	340	20	4
23	平塚市立なでしこ小学校	平塚市花水台42-1	14	365	22	4
24	平塚市立勝原小学校	平塚市高村45	16	402	28	4
25	平塚市立松延小学校	平塚市纏226	19	492	29	4
26	平塚市立みずほ小学校	平塚市北金目2-39-1	25	656	36	4
27	平塚市立山下小学校	平塚市山下801-3	15	442	24	4
28	平塚市立大原小学校	平塚市大原1-14	10	203	19	3
29	平塚市立金目小学校五領ヶ台分校	平塚市片岡991-1	2	14	6	0
合計			480	12322	759	108

実習科目名：「学校体験活動（小学校）」

	学校名	所在地	学級数	児童数	教員数	受入可能人数
1	平塚市立崇善小学校	平塚市浅間町4-3	24	643	49	4
2	平塚市立港小学校	平塚市夕陽ヶ丘22-1	22	624	32	4
3	平塚市立松原小学校	平塚市天沼7-10	18	501	26	4
4	平塚市立富士見小学校	平塚市中里10-1	25	745	37	4
5	平塚市立花水小学校	平塚市龍城ヶ丘5-62	34	1074	50	4
6	平塚市立旭小学校	平塚市河内307	18	508	29	4
7	平塚市立大野小学校	平塚市東真土2-1-1	21	548	31	4
8	平塚市立中原小学校	平塚市御殿2-8-9	16	427	23	4
9	平塚市立豊田小学校	平塚市豊田宮下552	13	249	21	4
10	平塚市立神田小学校	平塚市田村6-1-1	15	367	25	4
11	平塚市立城島小学校	平塚市小鍋島608-3	9	169	18	3
12	平塚市立岡崎小学校	平塚市岡崎3430	16	454	25	4
13	平塚市立金田小学校	平塚市入野514	18	480	27	4
14	平塚市立土屋小学校	平塚市土屋3004-2	8	96	13	3
15	平塚市立吉沢小学校	平塚市上吉沢465	14	338	21	4
16	平塚市立金目小学校	平塚市南金目907	17	415	26	4
17	平塚市立横内小学校	平塚市横内2687	16	373	28	4
18	平塚市立八幡小学校	平塚市東八幡3-8-1	16	351	25	4
19	平塚市立南原小学校	平塚市南原1-11-31	9	210	16	3
20	平塚市立真土小学校	平塚市西真土4-3-1	21	551	32	4

21	平塚市立松が丘小学校	平塚市東中原1-12-2	16	287	23	4
22	平塚市立相模小学校	平塚市田村6-9-1	13	340	20	4
23	平塚市立なでしこ小学校	平塚市花水台42-1	14	365	22	4
24	平塚市立勝原小学校	平塚市高村45	16	402	28	4
25	平塚市立松延小学校	平塚市纏226	19	492	29	4
26	平塚市立みずほ小学校	平塚市北金目2-39-1	25	656	36	4
27	平塚市立山下小学校	平塚市山下801-3	15	442	24	4
28	平塚市立大原小学校	平塚市大原1-14	10	203	19	3
29	平塚市立金目小学校五領ヶ台分校	平塚市片岡991-1	2	14	6	0
合計			480	12322	759	108

なお、大学独自の科目として開設する「教育・保育インターンシップ」については、「教育実習」と同人数の受け入れを行う。

実習施設一覧「保育実習（幼稚園）」

	法人名	園・施設名	施設種別	園住所	受入人数
1	学校法人 平塚学園	西秦野幼稚園	幼稚園	秦野市春日町4-4	3
2	学校法人 前島学園	さきとり幼稚園	幼稚園	平塚市四之宮4-14-22	3
3	宗教法人 平塚八幡宮	つるみね幼稚園	幼稚園	平塚市浅間町1-6	3
4	学校法人 道和学園	道和幼稚園	幼稚園	平塚市豊原町26-24	2
5	学校法人 久保田学園	湘南桜ヶ丘幼稚園	幼稚園	平塚市桜ヶ丘9-17	3
6	学校法人 ミヅホ学園	黒部丘幼稚園	幼稚園	平塚市黒部丘27-4	3
7	学校法人 小林学園	白鳥幼稚園	幼稚園	平塚市河内399	3
8	学校法人 万田学園	育英幼稚園	幼稚園	平塚市出縄195	3
9	学校法人 尾崎学園	つくし幼稚園	幼稚園	平塚市飯島6	3
10	学校法人 千脩花乃学園	花乃幼稚園	幼稚園	平塚市入野138	3
11	学校法人 新藤学園	大神美里幼稚園	幼稚園	平塚市大神2380	3
12	学校法人 平塚学園	松風幼稚園	幼稚園	平塚市松風町5-27	3
13	宗教法人 日本基督教団平塚教会	平塚二葉幼稚園	幼稚園	平塚市見附町6-18	3
14	学校法人 平岡学園	平岡幼稚園	幼稚園	平塚市岡崎3024	2
15	学校法人 新藤学園	認定こども園 美里・柿の実こども園	こども園	平塚市下島824	3
16	学校法人 清水学園	清水学園付属幼稚園	幼稚園	平塚市根坂間645	3
17	学校法人	認定こども園 大野幼稚園	幼稚園	平塚市東八幡1-16-39	3
18	学校法人 青木学園	認定こども園 平塚めぐみこども園	こども園	平塚市纏100-2	3
19	学校法人 山王学園	認定子ども園 伊勢原山王幼稚園	こども園	伊勢原市三ノ宮468	3
20	学校法人	成瀬幼稚園	幼稚園	伊勢原市高森2-19-12	3
21	学校法人 はちす学園	認定こども園 伊勢原立正幼稚園	こども園	伊勢原市沼目6-1209	3
22	学校法人 伊勢原白百合学園	認定こども園 伊勢原白百合幼稚園	こども園	伊勢原市池端536	2
23	学校法人 信愛学園	認定こども園 伊勢原幼稚園	こども園	伊勢原市伊勢原3-10-5	3
24	学校法人 岡崎学園	認定こども園 伊勢原みのり幼稚園	幼稚園	伊勢原市岡崎6994-3	3
25	学校法人 長塚学園	認定子ども園 伊勢原八雲幼稚園	こども園	伊勢原市板戸623	3
26	学校法人 東海大学	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園	こども園	伊勢原市下糟屋111	5
27	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 中央マドカ幼稚園	こども園	伊勢原市高森446-1	2
28	学校法人 光明学院	伊勢原ひかり幼稚園	幼稚園	伊勢原市東大竹1377	3
29	学校法人 米山学園	海老名みなみ幼稚園	幼稚園	海老名市社家1133-1	1
30	学校法人 慶泉学園	慶泉幼稚園	幼稚園	海老名市上今泉1-8-34	2
31	学校法人 恵愛学園	二宮めぐみ幼稚園	幼稚園	中郡二宮町二宮92	2
32	学校法人 正和学園	二宮みどり幼稚園	幼稚園	中郡二宮町山西1577	3
33	学校法人 浜野学園	二宮育美幼稚園	幼稚園	中郡二宮町百合が丘2-2-2	3
34	学校法人 珠泉学園	梅の木幼稚園	幼稚園	中郡二宮町一色724	3
35	学校法人 小磯学園	こいそ幼稚園	幼稚園	中郡大磯町西小磯286	3
36	学校法人 正栄学園	認定こども園 湘南こども園	こども園	高座郡寒川町大曲1-1-6	3
37	学校法人 三晃学園	寒川さくら幼稚園	幼稚園	高座郡寒川町岡田4-20-35	3
38	学校法人 磯川学園	倉見幼稚園	幼稚園	高座郡寒川町倉見2299	3
39	学校法人 光時学園	ひばりが丘幼稚園	幼稚園	座間市ひばりが丘2-44-26	3
40	学校法人	栗原幼稚園	幼稚園	座間市南栗原1-11-3	3
41	学校法人 座間学園	座間幼稚園	幼稚園	座間市座間1-3298-3	1
42	学校法人 相泉学園	相武台幼稚園	幼稚園	座間市相武台4-1-19	3

43	学校法人 小多喜学園	座間孝道幼稚園	幼稚園	座間市相模が丘3-66-29	3
44	学校法人 相武学園	鈴鹿幼稚園	幼稚園	座間市入谷西2-51-6	2
45	学校法人 川崎学園	つくしの幼稚園	幼稚園	相模原市南区新磯野3-22-16	3
46	宗教法人 泉龍寺	中和田幼稚園	幼稚園	相模原市南区上鶴間本町8-54-10	3
47	学校法人 日高学園	相模すぎのこ幼稚園	幼稚園	相模原市南区古淵3-26-19	2
48	学校法人 岩本学園	南大野幼稚園	幼稚園	相模原市南区上鶴間1-3-1	3
49	宗教法人 日本基督教団翠ヶ丘教会	相模翠ヶ丘幼稚園	幼稚園	相模原市南区相南2-25-65	3
50	学校法人 佐藤学院	豊泉幼稚園	幼稚園	相模原市南区相模台2-9-4	3
51	学校法人 大野学園	大野文化幼稚園	幼稚園	相模原市南区大野台5-1-11	3
52	学校法人	林間のぞみ幼稚園	幼稚園	相模原市南区東林間6-5-2	3
53	学校法人 椿学園	でんえん幼稚園	幼稚園	大和市中心林間9-13-24	2
54	学校法人 聖トマ学園	スマイレ幼稚園	幼稚園	大和市南林間7-4-1	1
55	学校法人 高座学園	認定こども園 高座みどり幼稚園	こども園	大和市南林間2-14-8	3
56	学校法人 古木学園	認定こども園 中央林間幼稚園	こども園	大和市中心林間6-7-13	2
57	学校法人 橘川学園	綾瀬ゆたか幼稚園	幼稚園	綾瀬市寺尾本町3-12-26	2
58	学校法人 文伸学園	綾南幼稚園	幼稚園	綾瀬市上土棚中1-10-6	5
59	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 横浜あすか幼稚園	こども園	横浜市緑区霧が丘3-18-1	2
60	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 横浜マドカ幼稚園	こども園	横浜市緑区霧が丘6-14	2
61	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 やまゆりキッズ横浜みずほ幼稚園	こども園	横浜市都筑区北山田3-7-1	2
62	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 横浜黎明幼稚園	こども園	横浜市都筑区東山田1-27-5	2
63	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 湘南マドカ幼稚園	こども園	茅ヶ崎市円蔵1-20-15	2
64	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 湘南やまゆり幼稚園	こども園	茅ヶ崎市円蔵2-14-12	1
65	学校法人 湘南やまゆり学園	認定こども園 湘南やまゆり第二幼稚園	こども園	茅ヶ崎市円蔵2350	2
					171

実習施設一覧「保育実習（保育園）」

	法人名	園名	施設種別	園住所	受入人数
1	社会福祉法人 若木会	若木保育園	保育所	秦野市東田原440-5	3
2	社会福祉法人 若木会	山辺保育園	保育所	秦野市横野57-1	3
3	社会福祉法人 みずほ会	なでしこ保育園	保育所	秦野市南矢名2290-3	3
4	社会福祉法人 みずほ会	なでしこ第2保育園	保育所	秦野市下大槻174-2	3
5	社会福祉法人 進和会	虹と風保育園	保育所	秦野市渋沢2-42-1	3
6	社会福祉法人 進和会	南秦野保育園	保育所	秦野市平沢1243-3	3
7	社会福祉法人 進和会	ふくろうのもり保育園	保育所	秦野市平沢1243-3	3
8	社会福祉法人 湘南福祉会	にこにこ保育園	保育所	秦野市立野台1-3-7	3
9	社会福祉法人 湘南福祉会	第2にこにこ保育園	保育所	秦野市尾尻546-1	2
10	社会福祉法人 中原福祉会	中原保育園	保育所	平塚市南豊田301-1	3
11	社会福祉法人 大野福祉会	八幡保育園	保育所	平塚市四之宮2-10-10	2
12	社会福祉法人 大野福祉会	愛・八幡保育園	保育所	平塚市四之宮2-14-3	1
13	社会福祉法人 徳栄会	もんもん保育園	保育所	平塚市花水台12-28	3
14	社会福祉法人 徳栄会	苗・もんもん保育園	保育所	平塚市代官町19-27	3
15	社会福祉法人 徳栄会	花・もんもん保育園	保育所	平塚市代官町19-27	3
16	社会福祉法人 真幸会	湘南みらい保育園	保育所	平塚市西徳延655-1	3
17	社会福祉法人 真幸会	湘南きらら保育園	保育所	平塚市西真土1-2-16	3
18	社会福祉法人 真幸会	花水さくら保育園	保育所	平塚市花水台10-21	3
19	社会福祉法人 真幸会	真土すばる保育園	保育所	平塚市西真土3-22-39	3
20	社会福祉法人 岡崎福祉会	ゆうかり保育園	保育所	平塚市岡崎449	3
21	社会福祉法人 旭福祉会	あさひ保育園	保育所	平塚市河内310	3
22	社会福祉法人 旭福祉会	大町保育園	保育所	平塚市根坂間737-2	3
23	社会福祉法人 翠福祉会	みどり保育所	保育所	平塚市四之宮1-8-92	3
24	社会福祉法人 進和学園	富士見保育園	保育所	平塚市平塚5-22-50	3
25	社会福祉法人 進和学園	しらゆり保育園	保育所	平塚市立野町31-24	3
26	社会福祉法人 進和学園	いずみ保育園	保育所	平塚市万田475	3
27	社会福祉法人 湘南福祉センター	横内保育園	保育所	平塚市横内3824	3
28	社会福祉法人 湘南福祉センター	平塚保育園	保育所	平塚市宮の前4-13	3
29	社会福祉法人 湘南福祉センター	高村保育園	保育所	平塚市高村209	3
30	社会福祉法人 湘南福祉センター	柳町保育園	保育所	平塚市平塚4-20-1	3
31	社会福祉法人 湘南福祉センター	明石町保育園	保育所	平塚市明石町15-16	3
32	社会福祉法人 浜岳福祉会	金目保育園	保育所	平塚市北金目2-9-24	3
33	社会福祉法人 浜岳福祉会	金目おむすび保育園	保育所	平塚市北金目2-25-8	2
34	学校法人 伊勢原白百合学園	リスブラン保育園	保育所	伊勢原市池端536	1
35	社会福祉法人 新考会	キンダーガーデンこばと	保育所	厚木市旭町3-7-3	2
36	社会福祉法人 新考会	厚木こばと保育園	保育所	厚木市中町3-11-20	2
37	社会福祉法人 新考会	はぐくみの丘保育園	保育所	厚木市長谷1128-1	2
38	社会福祉法人 さとり	ナーサリースクールT&Y本厚木	保育所	厚木市中町3-18-5 ソーケン本厚木ビル2階	2
39	社会福祉法人 寿会	つちのこ保育園	保育所	海老名市杉久保南4-25-22	2
40	社会福祉法人 新考会	キンダーガーデンえびな	保育所	海老名市上郷1-10-25	2
41	社会福祉法人 さとり	ナーサリースクールT&Y本郷	保育所	海老名市本郷2693	2
42	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	一之宮愛児園	保育所	高座郡寒川町一之宮8-3-31	3
43	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	旭保育園	保育所	高座郡寒川町宮山2194	3
44	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	さむかわ保育園	保育所	高座郡寒川町宮山935	3
45	社会福祉法人 寿会	座間子どもの家保育園	保育所	座間市さがみ野1-8-25	2
46	社会福祉法人 寿会	子どもの家ひまわり保育園	保育所	座間市相模が丘1-25-1 リビオタワー小田急相模原コモンズさま4階	1
47	特定非営利活動法人ty（社会福祉法人さとり関連団体）	ナーサリースクールT&Y相模が丘	保育所	座間市相模が丘5-47-16	2
48	特定非営利活動法人ty（社会福祉法人さとり関連団体）	座間すこやか保育園	保育所	座間市入谷東3-35-12	2
49	社会福祉法人 中村会	スマイルワールド保育園	保育所	座間市南栗原1-11-11	3
50	社会福祉法人 蒼生会	認定こども園 モモ	こども園	相模原市南区鶴野森1-21-4	3
51	社会福祉法人 蒼生会	認定こども園 ピノ	こども園	相模原市南区古淵1-8-1 ヤママサ第8ビル	3
52	社会福祉法人 さとり	ナーサリースクールT&Yこもれびの森	保育所	相模原市南区西大沼3-5-8	2
53	社会福祉法人 さとり	ナーサリースクールT&Y南台	保育所	相模原市南区南台1-4-20	2
54	社会福祉法人 新日本学園	認定こども園 相武台新日本こども園	こども園	相模原市南区相武台団地1-4-3	3
55	社会福祉法人 新日本学園	認定こども園 たいようこども園	こども園	相模原市南区豊町10-5	3
56	社会福祉法人 寿会	渋谷保育園	保育所	大和市福田6002	2
57	社会福祉法人 わかば健成会	保育園おひさまのほっぺ	保育所	大和市下鶴間2748-2	3
58	社会福祉法人 わかば健成会	保育園おそらのぼけ	保育所	大和市中心林間1-21-12	3
59	社会福祉法人 わかば健成会	保育園まめわかば	保育所	大和市中心林間8-4-8	3
60	社会福祉法人 幸童の会	わらべ保育園	保育所	大和市下鶴間413-6	2
61	社会福祉法人 幸童の会	つきみ野すこやか保育園	保育所	大和市下鶴間525	1
62	社会福祉法人 紫苑会	上和田保育園	保育所	大和市上和田3221	1
63	社会福祉法人 紫苑会	下和田保育園	保育所	大和市下和田262	1
64	社会福祉法人 新考会	キンダーガーデンやまと	保育所	大和市中心6-1-5	2
65	社会福祉法人 新考会	キンダーガーデンりんかん	保育所	大和市中心林間3-27-7	2
66	社会福祉法人 さとり	ナーサリースクールT&Y中央林間	保育所	大和市中心林間8-2-28	2
67	社会福祉法人 さとり	南林間保育園	保育所	大和市南林間7-21-26	2
68	社会福祉法人 さとり	若草保育園	保育所	大和市南林間7-21-26	2
69	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	金沢愛児園	保育所	横浜市長谷区町屋町16-23	3
70	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	戸塚愛児園	保育所	横浜市長谷区戸塚町167	3
71	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	上大岡ゆう保育園	保育所	横浜市長谷区上大岡西1-15-1	3

72	社会福祉法人 紫苑会	神愛保育園	保育所	藤沢市高倉745	1
73	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	桜山保育園	保育所	逗子市桜山5-15-2	3
74	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	逗子なないろ保育園	保育所	逗子市桜山6-18-22	3
75	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	沼間愛児園	保育所	逗子市沼間1-21-10	3
76	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	衣笠愛児園	保育所	横須賀市平作8-14-1 1 階	3
77	社会福祉法人 寿会	西高津くさはな保育園	保育所	川崎市高津区溝口6-10-2	4
78	社会福祉法人 寿会	西有馬おひさま保育園	保育所	川崎市宮前区有馬1-8-6	2
79	社会福祉法人 寿会	新町しほがぜ保育園	保育所	川崎市川崎区渡田4-9-4	2
80	社会福祉法人 さとり	みなみすがお保育園	保育所	川崎市宮前区菅生4-4-1	2
					202

実習施設一覧「保育実習（施設）」

	法人名	施設名	施設種別	施設住所	受入人数
1	社会福祉法人 至泉会	あけぼの園	児童発達支援センター	秦野市菩提507-1	3
2	社会福祉法人 至泉会	精陽学園	障害児入所施設	平塚市城所922	6
3	社会福祉法人 小百合会	アグネス園	児童発達支援センター	平塚市追分9-47	6
4	社会福祉法人 ショーン事業団	神奈川県総合リハビリター七沢学園	障害児入所施設	厚木市七沢516	6
5	社会福祉法人 ショーン事業団	神奈川県総合リハビリター七沢療育園	障害児入所施設	厚木市七沢516	6
6	社会福祉法人 エリザベス・サンダース・ホーム	エリザベス・サンダース・ホーム	児童養護施設	中郡大磯町大磯1152	6
7	社会福祉法人 心泉学園	心泉学園	児童養護施設	中郡二宮町二宮98	4
8	社会福祉法人 成光福祉会	成光学園	児童養護施設	座間市緑ヶ丘4-20-21	4
9	社会福祉法人 慈恵療育会	パンビ	児童発達支援センター	相模原市南区新磯野308	6
10	社会福祉法人 中心会	相模原南児童ホーム	児童養護施設	相模原市南区新戸905-1	3
11	社会福祉法人 中心会	相模原南児童ホーム	乳児院	相模原市南区新戸905-1	3
12	社会福祉法人 県央福祉会	いっば	児童発達支援センター	相模原市緑区二本松2-56-4	6
13	社会福祉法人 大和しらかし会	第1 松風園	児童発達支援センター	大和市西鶴間2-24-1	6
14	社会福祉法人 唐池学園	唐池学園	児童養護施設	綾瀬市吉岡2377	6
15	社会福祉法人 唐池学園	ドルカスベビーホーム	乳児院	綾瀬市吉岡2380-2	6
16	社会福祉法人 翔の会	うーたん	児童発達支援センター	茅ヶ崎市今宿473-1	6
17	社会福祉法人 白十字会林間学校	白十字会林間学校	児童養護施設	茅ヶ崎市富士見町4-54	6
18	社会福祉法人 茅ヶ崎学園	サーフサイドセヴン茅ヶ崎ファーム	児童養護施設	茅ヶ崎市緑が浜7-52	6
19	社会福祉法人 福光会	子どもの園	児童養護施設	茅ヶ崎市堤2552	6
20	社会福祉法人 みその	聖園子供の家	児童養護施設	藤沢市みその台1-3	6
21	社会福祉法人 みその	聖園ベビーホーム	乳児院	藤沢市みその台1-3	6
22	社会福祉法人 藤沢育成会	湘南だいち ふれっじ	児童発達支援センター	藤沢市亀井野3187	6
23	社会福祉法人 光友会	太陽の家 しいの実学園	児童発達支援センター	藤沢市鵠沼海岸6-6-12	6
24	社会福祉法人 みなと舎	ライフゆう	障害児入所施設	横須賀市湘南国際村1-4-6	6
25	社会福祉法人 誠心会	しらかば子どもの家	児童養護施設	横須賀市長瀬3-3-1	6
26	社会福祉法人 誠心会	しらかばベビーホーム	乳児院	横須賀市長瀬3-3-1	6
27	社会福祉法人 ゆりかご園	ゆりかご園	児童養護施設	小田原市酒匂2-41-39	6
28	社会福祉法人 よるべ会	わらべの杜	障害児入所施設	小田原市小竹186	6
29	社会福祉法人 永耕会	光海学園	障害児入所施設	小田原市曽我岸148	6
30	社会福祉法人 宝安寺社会事業部	ほうあんふじ	児童発達支援センター	小田原市曽我大沢 7	6
31	社会福祉法人 風祭の森	太陽の門 福祉医療センター	障害児入所施設	小田原市風祭563	1
32	社会福祉法人 宝安寺社会事業部	ほうあんうみ	児童発達支援センター	小田原市本町2-4-12	6
33	社会福祉法人 唐池学園	強羅暁の星園	児童養護施設	箱根町強羅1320	6
					180

(制定 昭和28年6月1日)

改訂 昭和43年4月1日 昭和63年4月1日
 1991年6月17日 1994年4月1日
 2000年4月1日 2003年4月1日
 2004年4月1日 2006年4月1日
 2007年4月1日 2011年4月1日
 2012年4月1日 2013年4月1日
 2017年4月1日

第1条 学校法人東海大学に勤務する専任の教職員の定年は、次のとおりとする。

教員

職種	区分	身分	資格	定年齢
教員	大学院・大学 短大・研究所等		教授	65
			准教授・講師・ 助教・助手	62
	高等学校・中等部 小学校・幼稚園	教諭・養護教諭 司書教諭	上級職1種・2種	65
			中級職1種・2種	62
			一般職1種	62
		助教諭	一般職2種	60
	2004年4月1日以後の採用者	教諭・養護教諭 司書教諭	一般職1種	60

職能資格制度を適用する職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	事務		参与・副参与 参事・副参事	65
			主事・副主事	62
			主査・職員一級 職員二級	60
	技術		主席技師・主任技師 技師	65
			技師補・上級技術員	62
			一級技術員・技術員 初級技術員	60
	看護		1等級～4等級	65
			5等級～7等級	62
			8等級以下	60
	保健		主席保健技術員・副主席保健技術員・主任保健技術員	65

			上級保健技術員一・上級保健技術員二	62
			中級保健技術員・保健技術員・初級保健技術員	60

職能資格制度を適用しない職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	船舶		船長・機関長	65
			一等航海士，一等機関士，通信長，事務長，次席一等航海士，次席一等機関士，二等航海士，二等機関士，次席二等航海士，次席二等機関士，三等航海士，三等機関士，次席三等航海士，次席三等機関士，小型舟艇船長，小型舟艇機関長，小型舟艇甲板長，甲板長，操機長，司厨長	62
			操舵手，操機手，調理手，甲板員，機関員，司厨員	60
	その他		課長職以上の管理職	65
			上記以外の役職	62
			上記以外の職員	60

第2条 定年による退職は、定年に達した日の属する年度末日とする。

第3条 定年令の計算は、「年令計算ニ関スル法律」及び「民法」第143条による。ただし、2000年3月31日までに採用された教職員についてはこれを適用しない。

第4条 教育上又は経営上必要と認めた者については、第1条の規定を適用しない。

第5条 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により定年退職後に継続雇用する場合は、「学校法人東海大学大学・短大非常勤教員規程」，「学校法人東海大学初等中等教育機関非常勤講師規程」及び「学校法人東海大学臨時職員規程」を適用する。なお，継続雇用における条件については，「学校法人東海大学高齢者継続雇用運用細則」による。

付 則

- 1 この規程は，昭和28年6月1日から施行する。
- 2 この規程の施行にあたって必要な細則については，別に定める。

付 則（2017年4月1日）

この規程は，2017年4月1日から施行する。

○学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規

(制定 2017年4月1日)

改訂 2020年4月1日

(目的・趣旨)

第1条 学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規（以下「この内規」という。）は、
「学校法人東海大学特任教職員任用規程」（以下「規程」という。）に定める特任教職員のうち、大学・短大の特任教員（以下「特任教員」という。）の任用についての運用を定めることを目的とする。

(個別管理区分)

第2条 特任教員の各人の雇用条件を、雇用契約書等で提示することを目的として、規程第3条に定める個別管理区分は、次の項目とし、詳細を別表に定めるものとする。

- (1) 採用区分
- (2) 職務区分
- (3) 所属及び勤務地
- (4) 資格
- (5) 1回の雇用期間
- (6) 授業責任時間
- (7) 招聘の有無
- (8) 年俸額
- (9) 教育及び研究に関する経費配算
- (10) 外部資金要件
- (11) その他

(限度年齢)

第3条 規程第4条及び第5条の定めその他、次の各号の満年齢に達する年度末を契約期間の限度とする。

- (1) 教授 65 歳
 - (2) 准教授以下 62 歳
- 2 原則として教授に限り、専任定年後に継続して雇用することができる。その場合、限度年齢は68歳とするが、特段の事情がある場合は、稟議により、70歳に達する年度末までを限度とすることができる。
- 3 本条における年齢の計算は、「年齢計算ニ関スル法律」及び「民法」第143条による。

(契約更新に関する条件)

第4条 特任教員の契約は、次の各号のいずれかに該当する場合、更新を行わないものとする。

- (1) 担当する授業科目が減少し、授業責任時間を満たさないとき。
- (2) 担当する業務がなくなったとき。
- (3) 担当する研究プロジェクトが終了したとき。
- (4) 外部資金要件の者については、人件費、研究費等の経費全額を充足し得る外部資金が確保できないとき。
- (5) その他、雇用契約書等に定める契約内容が遵守されないとき。

(専任への任用変更)

第5条 特任教員が専任教員への任用変更を希望する場合、人事計画に基づき、公募する教員採用に応募することができる。ただし、専任定年後の継続雇用者を除く。

- 2 専任教員と同等の職務に就く特任教員は、所属学部等より推薦があった場合、所定の専任採用審査を受けることができる。このとき、在職中の教育・研究の業績及び勤務実績のほか、学生指導、学部学科等所属する組織の運営業務、大学内外の各種業務等の担当について評価する。

付 則

- 1 この内規は、2017年4月1日から施行する。

- 2 (経過措置)

規程の付則第3項に定める経過措置を適用する特任教員第3種の任用手続は、規程の制定に伴い、任用に係る委員会を廃止するため、他の特任教員と同様とする。

付 則 (2020年4月1日)

この内規は、2020年4月1日より施行する。

別表

個別管理区分	内 容
(1)採用区分	新採用, <u>再採用</u> , 再雇用
(2)職務区分	教育・研究の職務を主に担当, 教育を主に担当, 研究を主に担当, 診療を主に担当, その他
(3)所属及び勤務地	各機関に定める所属及び勤務地
(4)資格	教授, 准教授, 講師, 助教, 助手
(5)1回の雇用期間	1回の雇用期間は1か年度毎とする。専任への任用変更は原則として5か年度以内とする。 最長雇用期間は9か年度とし, 外部資金を要件とする者については, 外部資金未確保の場合は更新しない。
(6)授業責任時間	職務内容に応じて3コマ, 6コマ, 10コマ, その他 専任定年後の継続雇用者は原則として3コマとする。
(7)招聘の有無	大学による招聘にて採用された者は, 成果に応じて給与に特別加算することができる。ただし, 専任定年後の継続雇用者を除く。
(8)年俸額	職務による諸手当については年俸額に含むものとする。実績による諸手当については, 実績に応じて別途支給する。
(9)教育及び研究に関する経費配算	特定の診療を行う職務の教員を除き, 職務内容に応じて, 研究費又は教育開発費を配算する。
(10)外部資金要件	該当する外部資金の要件及び名称
(11)その他	<u>上記個別管理区分に定める他, 特別の事情のある場合は, 必要に応じて記載する。</u>

(注) 採用区分の内容は、次のように定める。

(1) 新採用

新たに特任教員として雇用契約を締結すること。

(2) 再採用

専任退職後、引続き特任教員として雇用契約を締結すること。

(3) 再雇用

退職した者が、一定の期間を経て、再度雇用契約を締結すること。

【資料 7】

教員スケジュール 春学期 ※赤字は必修科目で専任教員 1 名により担当する科目 黄色は研究日（会議、オフィスアワー対応を含む）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
山本	1 2 前半) 初等国語研究 3 前半) 初等国語研究 4	1 教育実習指導 (小学校) 2 教育実習指導 (小学校) 3 教育実習指導 (小学校) 4	1 2 3 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4 入門ゼミナール A	
桑原	1 保育原理 2 保育原理 3 保育原理 4	1 前半) 言葉 2 前半) 言葉 3 前半) 言葉 4	1 2 3 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	
中上	1 2 後半) 初等英語研究 3 後半) 初等英語研究 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4		1 2 3 4	
小池	1 保育実習指導 (施設) 2 保育実習指導 (施設) 3 保育実習指導 (施設) 4	1 保育実習指導 2 2 保育実習指導 2 3 保育実習指導 2 4	1 保育の心理学 2 保育の心理学 3 保育の心理学 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4 入門ゼミナール A	
臧	1 教育制度論 (幼・小) 2 教育制度論 (幼・小) 3 4			1 教育・保育インターンシップ A 2 教育・保育インターンシップ A 3 入門ゼミナール A 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 教職論 (幼・小) 2 教職論 (幼・小) 3 4
佐藤		1 表現 (造形) の指導法 2 表現 (造形) の指導法 3 表現 (造形) の指導法 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 後半) 初等図工研究 4	1 2 3 後半) 初等図工研究 4 地域連携ボランティア	1 前半) 初等図画工作/後半) 表現 (造形) 2 前半) 初等図画工作/後半) 表現 (造形) 3 前半) 初等図画工作/後半) 表現 (造形) 4	
内山			1 2 3 4	1 前半) 特別活動の指導法 (小) 2 前半) 特別活動の指導法 (小) 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 前半) 初等社会研究/後半) 進指導論 (小) 2 前半) 初等社会研究/後半) 進指導論 (小) 3 4
寶來	1 前半) 初等生活研究 2 前半) 初等生活研究 3 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 初等生活科教育法 4	1 2 3 4 接続期カリキュラム研究 A	1 2 3 初等生活科教育法 4 初等生活科教育法	
神戸	1 初等算数科教育法 2 初等算数科教育法 3 初等算数科教育法 4	1 教育実習指導 (小学校) 2 教育実習指導 (小学校) 3 教育実習指導 (小学校) 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 前半) 初等算数研究 4	1 教育・保育インターンシップ A 2 教育・保育インターンシップ A 3 前半) 初等算数研究 4		
雲財			1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 2 入門ゼミナール A 3 4	1 2 3 4	1 前半) 初等理科研究 2 前半) 初等理科研究 3 4
前田	1 教育原理 (幼・小) 2 教育原理 (幼・小) 3 教育原理 (幼・小) 4	1 2 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 2 入門ゼミナール A 3 4		
庄司			1 2 3 前半) 生徒指導論 (小) 4	1 2 3 前半) 生徒指導論 (小) 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 2 子ども家庭支援の心理学 3 子ども家庭支援の心理学 4 子ども家庭支援の心理学
関戸	1 保育実習指導 1 (施設) 2 保育実習指導 1 (施設) 3 保育実習指導 1 (施設) 4			1 2 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 特別支援教育 (幼・小) 2 特別支援教育 (幼・小) 3 特別支援教育指導論 4
田中	1 2 3 4	1 2 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 2 3 入門ゼミナール A 4		
木戸	1 保育内容研究 B 2 3 保育内容研究 B 4	1 環境の指導法 2 環境の指導法 3 環境の指導法 4		1 2 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	
天野		1 2 3 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	1 2 3 4	1 人間関係の指導法 2 人間関係の指導法 3 人間関係の指導法 4	
尾里	1 保育実習指導 1 (施設) 2 保育実習指導 1 (施設) 3 保育実習指導 1 (施設) 4	1 2 3 4	1 社会福祉 2 社会福祉 3 社会福祉 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	
及川	研究日 (会議、オフィスアワー対応を含む)	1 保育実習指導 2 2 保育実習指導 2 3 保育実習指導 2 4	1 前半) 保育内容総論 2 前半) 保育内容総論 3 前半) 保育内容総論 4	1 保育者論 2 保育者論 3 保育者論 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	
石井	1 2 3 4	1 保育実習指導 2 2 保育実習指導 2 3 保育実習指導 2 4	1 子育て支援実習 A 2 3 4	1 前半) 子育て支援/後半) 乳児保育演習 2 前半) 子育て支援/後半) 乳児保育演習 3 前半) 子育て支援/後半) 乳児保育演習 4		
三沢	1 後半) 初等音楽研究 2 後半) 初等音楽研究 3 4	1 表現 (音楽) の指導法 2 表現 (音楽) の指導法 3 表現 (音楽) の指導法 4	1 前半) 表現 (音楽)/後半) 初等音楽 2 前半) 表現 (音楽)/後半) 初等音楽 3 前半) 表現 (音楽)/後半) 初等音楽 4		1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 4	
綿引	1 保育内容研究 B 2 3 保育内容研究 B 4	1 後半) 健康 2 後半) 健康 3 後半) 健康 4	1 卒業研究 1 2 発展ゼミナール 1 3 後半) 初等体育研究 4	1 2 3 後半) 初等体育研究 4		

教員スケジュール 秋学期 ※赤字は必修科目で専任教員 1 名により担当する科目 黄色は研究日（会議、オフィスアワー対応を含む）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
山本		1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 前半）初等国語 2 前半）初等国語 3 入門ゼミナールB 4	1 初等国語科教育法 2 初等国語科教育法 3 初等国語科教育法 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 子どもと文学 4	
桑原	1 言葉の指導法 2 言葉の指導法 3 言葉の指導法 4		1 保育内容研究 A 2 3 保育内容研究 A 4	1 教育実習指導（幼稚園） 2 教育実習指導（幼稚園） 3 教育実習指導（幼稚園） 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 子どもと文学 4	
中上	1 初等英語科教育法 2 初等英語科教育法 3 初等英語科教育法 4	1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 前半）初等英語 2 前半）初等英語 3 4		1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
小池	1 保育実習指導 1（保育園） 2 保育実習指導 1（保育園） 3 保育実習指導 1（保育園） 4	1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 2 3 入門ゼミナールB 4		1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
臧	1 2 3 4	1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 入門ゼミナールB 2 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 教育・保育インターンシップB 2 教育・保育インターンシップB 3 4		
佐藤	1 2 3 4	1 初等図工科教育法 2 初等図工科教育法 3 初等図工科教育法 4	1 2 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4		
内山	1 初等社会科教育法 2 初等社会科教育法 3 初等社会科教育法 4		1 後半）初等社会 2 後半）初等社会 3 4		1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	1 総合的な学習の時間の指導法 2 総合的な学習の時間の指導法 3 4
賣来		1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 後半）初等生活 2 後半）初等生活 3 4	1 2 3 継続カリキュラム研究B 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
神戸		1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4		1 教育・保育インターンシップB 2 教育・保育インターンシップB3 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	1 前半）初等算数 2 前半）初等算数 3 4
雲財		1 初等理科教育法 2 初等理科教育法 3 初等理科教育法 4	1 2 入門ゼミナールB 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4	1 前半）初等理科 2 前半）初等理科 3 前半）初等理科 4	
前田	1 幼児教育原理 2 幼児教育原理 3 4	1 保育の歴史 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 2 入門ゼミナールB 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4		
庄司			1 2 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4	1 教育相談（幼・小） 2 3 教育相談（幼・小） 4	1 教育心理学（幼・小） 2 教育心理学（幼・小） 3 4
関戸	1 2 障がい児保育指導論 3 4		1 2 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4	1 障がい児保育 2 障がい児保育 3 障がい児保育 4	
田中	1 教育課程論（幼・小） 2 教育課程論（幼・小） 3 4	1 2 教職保育実践演習（幼・小・保） 3 教職保育実践演習（幼・小・保） 4	1 入門ゼミナールB 2 3 4		1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
木戸	研究日（会議、オフィスアワー対応を含む）	1 後半）環境 2 後半）環境 3 後半）環境 4		1 教育実習指導（幼稚園） 2 教育実習指導（幼稚園） 3 教育実習指導（幼稚園） 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	1 後半）幼児理解 2 後半）幼児理解 3 野外体験保育 4
天野	1 2 3 4	1 前半）人間関係 2 前半）人間関係 3 前半）人間関係 4		1 教育実習指導（幼稚園） 2 教育実習指導（幼稚園） 3 教育実習指導（幼稚園） 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
尾里		1 社会的養護 2 社会的養護 3 社会的養護 4	1 2 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 2 3 4	1 子ども家庭福祉 2 子ども家庭福祉 3 子ども家庭福祉 4	
及川	1 保育実習指導 1（保育園） 2 保育実習指導 1（保育園） 3 保育実習指導 1（保育園） 4	1 乳児保育 2 乳児保育 3 乳児保育 4			1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	1 前半）教育方法論（幼） 2 前半）教育方法論（幼） 3 4
石井	1 保育実習指導 1（保育園） 2 保育実習指導 1（保育園） 3 保育実習指導 1（保育園） 4	1 乳児保育 2 乳児保育 3 乳児保育 4	1 2 子育て支援実習B 3 4	1 2 3 4		
三沢	1 初等音楽科教育法 2 初等音楽科教育法 3 初等音楽科教育法 4		1 2 3 4	1 2 3 4	1 卒業研究 2 2 発展ゼミナール 2 3 4	
總引		1 2 3 4	1 2 アダプテッド・スポーツ 3 卒業研究 2 4 発展ゼミナール 2	1 前半）初等体育 2 前半）初等体育 3 前半）初等体育 4	1 健康の指導法 2 健康の指導法 3 健康の指導法 4	

【資料8】

施設利用時間割

(1年 前期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目		保育原理	教育原理 (幼・小)	情報機器操作			社会福祉		(前半) 保育内容 総論	保育者論	音楽実習A		英語リーディング&ライティング			教職論 (幼・小)		
9:00 ～ 10:40		北川公美子	前田晶子	(兼任)	(兼任)	(兼任)	尾里育士		及川留美	及川留美	吉本有佑		(兼任)	(兼任)	(兼任)	威側		
		教室(8)	教室(9)				教室(1)		教室(2)	教師区(1)	ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー					教室(5)		
2限目	保育原理	教育原理 (幼・小)		(前半) シティズンシップ(現代社会と市民) (後半) シティズンシップ(社会参画の意義)			社会福祉		(前半) 保育内容 総論	入門ゼミ ナールA	保育者論	音楽実習A						教職論 (幼・小)
10:55 ～ 12:35	北川公美子	前田晶子		(前半・兼任)(後半・兼任)			及川留美	尾里育士		前田晶子・ 雲財寛	及川留美	吉本有佑						威側
	教室(9)	教室(8)					教室(1)	教室(2)		教室(1・2)	教室(3)	ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー						教室(5)
3限目	教育原理 (幼・小)		保育原理	健康・フィットネス理論実習				(前半) 保育内容 総論	社会福祉	音楽実習A	入門ゼミ ナールA	保育者論			入門ゼミ ナールA	日本国憲法		
13:25 ～ 15:05	前田晶子		北川公美子	(兼任)	(兼任)	(兼任)		及川留美	尾里育士	吉本有佑	威側・ 田中統治	及川留美			山本康治・ 小池はるか	(兼任)		
	教室(9)		教室(8)					教室(2)	教室(1)	ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー	教室(2・3)	教室(1)			教室(2・3)			
4限目																		
15:20 ～ 17:00																		

(1年 後期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目	幼児教育原理	教育課程論 (幼・小)		乳児保育	(前半) 人間関係 (後半) 環境		音楽実習B	入門ゼミ ナールB		(前半) 地域理解 (後半) 国際理解			障がい児 保育		子ども家庭 福祉	教育心理学 (幼・小)	(前半) 初等算数 (後半) 幼児理解	
9:00 ～ 10:40	前田晶子	田中統治		及川留美・ 石井則子	(前半)天野 (後半)木戸		吉本有佑	威側・ 田中統治		(前半・兼任) (後半・兼任)			関戸英紀		尾里育士	庄司一子	(前半)神戸佳子 (後半)木戸啓絵	
	教室(1)	教室(2)		教室(1)	教室(2)		ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー	教室(4・5)					教室(1)		教室(2)	教室(6)	教室(7)	
2限目	教育課程論 (幼・小)	幼児教育原理		(前半) 人間関係 (後半) 環境	乳児保育	音楽実習B	入門ゼミ ナールB		英語リスニング&スピーキング				子ども家庭 福祉	障がい児 保育	(前半) 初等算数 (後半) 幼児理解	教育心理学 (幼・小)		
10:55 ～ 12:35	田中統治	前田晶子		(前半)天野 (後半)木戸	及川留美・ 石井則子	吉本有佑	前田晶子・ 雲財寛		(兼任)	(兼任)	(兼任)	尾里育士	関戸英紀	(前半)神戸佳子 (後半)木戸啓絵	庄司一子			
	教室(1)	教室(2)		教室(1)	教室(2)	ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー	教室(4・5)					教室(1)	教室(2)	教室(6)	教室(7)			
3限目				乳児保育	(前半) 人間関係 (後半) 環境		入門ゼミ ナールB	音楽実習B	生涯スポーツ理論実習			子ども家庭 福祉	障がい児 保育					
13:25 ～ 15:05				及川留美・ 石井則子	(前半)天野 (後半)木戸		山本康治・ 小池はるか	吉本有佑	(兼任)	(兼任)	(兼任)	尾里育士	関戸英紀					
				教室(1)	教室(2)		教室(1・2)	ピアノ室 ミュージックラ ボラトリー				教室(2)	教室(1)					
4限目																		
15:20 ～ 17:00																		

【集中授業】「情報機器活用の理論と方法」(2月)[中村恵]

(2年 前期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目	教育制度論 (幼・小)	教育方法論 (小)		環境の 指導法	(前半) 言葉 (後半) 健康		(前半) 表現(音楽)		保育の 心理学		(前半) 子育て支援 (後半) 乳児保育 演習		(前半) 初等 図画工作 (後半) 表現(造形)		人間関係の 指導法	特別支援教育 (幼・小)		
9:00 ～ 10:40	威俐	専任or兼任		木戸啓絵	(前半)北川 (後半)綿引		(前半)森 (後半)三沢		小池はるか		(前後半) 石井則子		(前後半) 佐藤絵里子		天野美和子	関戸英紀		
	教室(6)	教室(7)		教室(1)	教室(2)		保育実習室		教室(3)		保育実習室		図画工作室		教室(1)	教室(4)		
2限目	教育方法論 (小)	教育制度論 (幼・小)		環境の 指導法	(前半) 言葉 (後半) 健康	保育の 心理学	(前半) 表現(音楽)				(前半) 子育て支援 (後半) 乳児保育 演習		人間関係の 指導法	(前半) 初等 図画工作 (後半) 表現(造形)		特別支援教育 (幼・小)		
10:55 ～ 12:35	専任or兼任	威俐		木戸啓絵	(前半)北川 (後半)綿引	小池はるか	(前半)森 (後半)三沢				(前後半) 石井則子		天野美和子	(前後半) 佐藤絵里子		関戸英紀		
	教室(6)	教室(7)		教室(2)	教室(1)	教室(3)	保育実習室				保育実習室		教室(1)	図画工作室		教室(4)		
3限目				(前半) 言葉 (後半) 健康		環境の 指導法		保育の 心理学	(前半) 表現(音楽)	(前半) 子育て支援 (後半) 乳児保育 演習		人間関係の 指導法	(前半) 初等 図画工作 (後半) 表現(造形)		現代文明論			
13:25 ～ 15:05				(前半)北川 (後半)綿引		木戸啓絵		小池はるか	(前半)森 (後半)三沢	(前後半) 石井則子		天野美和子	(前後半) 佐藤絵里子		(兼任)			
				教室(2)		教室(1)		教室(3)	保育実習室	保育実習室		教室(1)	図画工作室					
4限目										地域連携ボランティア								
15:20 ～ 17:00										佐藤絵里子・金子憲勝・岩渕哲朗								
										教室(1)								

【学外実習】「学校体験活動」(6月・小学校 2週間／9月・幼稚園 2週間)【神戸・山本・前田・天野・木戸】

(2年 後期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目	言葉の 指導法	初等 音楽科 教育法	保育実習 指導1 (保育園)	社会的養護	初等 図画工作科 教育法		(前半) 初等国語 (後半) 初等生活	(前半) 初等英語 (後半) 初等社会	(前半) 初等体育		保育の 計画と 評価		健康の 指導法	(前半) 初等理科 (後半) 初等家庭	(前半) 教育方法論(幼)			
9:00 ～ 10:40	北川公美子	三沢大樹	及川・小池・ 石井	尾里育士	佐藤絵里子		(前半)山本康治 (後半)買來生志子	(前半)中上健二 (後半)内山隆	(前半)綿引		井出孝太郎		綿引清勝	(前半)雲財 (後半)土屋	(前半)及川留美			
	教室(4)	保育実習室 教室(3)	教室(5)	教室(3)	図画工作室		教室(1)	教室(2)	教室(6) 体育館 グラウンド		教室(9)		教室(3) 体育館 グラウンド	理科・家庭 科室	教室(8)			
2限目	初等 音楽科 教育法	保育実習 指導1 (保育園)	言葉の 指導法	初等 図画工作科 教育法		社会的養護	(前半) 初等英語 (後半) 初等社会	(前半) 初等国語 (後半) 初等生活		保育の 計画と 評価	(前半) 初等体育	(前半) 初等理科 (後半) 初等家庭	健康の 指導法		(前半) 教育方法論(幼)			
10:55 ～ 12:35	三沢大樹	及川・小池・ 石井	北川公美子	佐藤絵里子		尾里育士	(前半)中上健二 (後半)内山隆	(前半)山本康治 (後半)買來生志子		井出孝太郎	(前半)綿引	(前半)雲財 (後半)土屋	綿引清勝		(前半)及川留美			
	保育実習室 教室(3)	教室(4)	教室(5)	図画工作室		教室(3)	教室(1)	教室(2)		教室(9)	教室(6) 体育館 グラウンド	理科・家庭 科室	教室(3) 体育館 グラウンド		教室(8)			
3限目	保育実習 指導1 (保育園)	言葉の 指導法	初等 音楽科 教育法		社会的養護	初等 図画工作科 教育法			保育の 計画と 評価	(前半) 初等体育		健康の 指導法	(前半) 初等理科 (後半) 初等家庭		現代教養講義			
13:25 ～ 15:05	及川・小池・ 石井	北川公美子	三沢大樹	尾里育士	佐藤絵里子				井出孝太郎	(前半)綿引		綿引清勝	(前半)雲財 (後半)土屋		(兼任)			
	教室(1)	教室(2)	保育実習室 教室(3)	教室(3)	図画工作室				教室(9)	教室(6) 体育館 グラウンド		教室(3) 体育館 グラウンド	理科・家庭 科室					
4限目																		
15:20 ～ 17:00																		

【学外実習】「保育実習1(保育園)」(2月 2週間)【及川・小池・石井】

(3年 前期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目 9:00 ～ 10:40	保育実習 指導1 (施設)	(前半) 子どもの 理解と援助 (後半) 社会的 養護演習	初等 算数科 教育法		表現(音楽) の指導法	表現(造形) の指導法	子育て支援 実習A			(前半) 特別活動の 指導法 (後半) 子どもの 健康と安全						子ども 家庭支援の 心理学	子どもの 食と栄養	
	尾里・関戸・ 小池	(前半)井出 (後半)岡本	神戸佳子		三沢大樹	佐藤絵里子	石井則子			(前半)内山隆 (後半)吉田裕子						庄司一子	高塚千広	
	教室(3)	教室(4)	教室(5)		保育実習室	図画工作室	あかちゃんひろば			教室(4)						教室(2)	教室(3)	
2限目 10:55 ～ 12:35	初等 算数科 教育法	保育実習 指導1 (施設)	(前半) 子どもの 理解と援助 (後半) 社会的 養護演習	表現(造形) の指導法		表現(音楽) の指導法	発展ゼミナール1			(前半) 特別活動の 指導法 (後半) 子どもの 健康と安全			発展ゼミナール1				子ども 家庭支援の 心理学	子どもの 食と栄養
	神戸佳子	尾里・関戸・ 小池	(前半)井出 (後半)岡本	佐藤絵里子		三沢大樹	前田・田中・寶来・雲財・綿引・佐藤・ 天野・神戸・中上			(前半)内山隆 (後半)吉田裕子			山本・桑原・関戸・内山・庄司・小池・ 三沢・尾里・及川・蔵・木戸			庄司一子	高塚千広	
	教室(3)	教室(4)	教室(5)	図画工作室		保育実習室	教室(4～9)、ゼミスペース 図画工作室、理科・家庭科室			教室(4)			教室(3～9) 保育実習室、ゼミスペース			教室(3)	教室(2)	
3限目 13:25 ～ 15:05	(前半) 子どもの 理解と援助 (後半) 社会的 養護演習	初等 算数科 教育法	保育実習 指導1 (施設)	表現(音楽) の指導法	表現(造形) の指導法			子ども家庭 支援論	初等 生活科 教育法	子ども家庭 支援論	(後半) 子どもの 健康と安全		初等 生活科 教育法			子どもの 食と栄養		子ども 家庭支援の 心理学
	(前半)井出 (後半)岡本	神戸佳子	尾里・関戸・ 小池	三沢大樹	佐藤絵里子			小山朝子	寶来生志子	小山朝子	(後半)吉田		寶来生志子			高塚千広		庄司一子
	教室(3)	教室(4)	教室(5)	保育実習室	図画工作室			教室(5)	教室(6)	教室(5)	教室(6)		教室(4)			教室(3)		教室(2)
4限目 15:20 ～ 17:00											子ども家庭 支援論	初等 生活科 教育法				国際理解教育		
											小山朝子	寶来生志子				嶺肩志江		
											教室(6)	教室(4)				教室(3)		

【学外実習】「保育実習1(施設)」(9月 2週間)[尾里・関戸・小池]

【集中講義】「海外教育体験B」(8月 1週間)[蔵・木戸]

(3年 後期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目 9:00 ～ 10:40	初等 英語科 教育法	初等 社会科 教育法	初等 家庭科 教育法		初等 理科教育法	初等 体育科 教育法	保育内容研究A			教育実習 指導 (幼稚園)	初等 国語科 教育法			教育相談 (幼・小)		総合的な学習の 時間の指導法 (小)	道徳の指導法 (小)	
	中上健二	内山隆	堀内かおる		雲財寛	高田彬成	北川公美子・ 森広樹			北川・天野・ 木戸	山本康治			庄司一子		内山隆	朝倉徹	
	教室(6)	教室(7)	理科・家庭 科室		理科・家庭 科室	教室(4) 体育館 グランド	保育実習室			教室(4)	教室(5)			教室(3)		教室(1)	教室(2)	
2限目 10:55 ～ 12:35	初等 家庭科 教育法	初等 英語科 教育法	初等 社会科 教育法	初等 体育科 教育法		初等 理科教育法	子育て支援実習B			教育実習 指導 (幼稚園)	初等 国語科 教育法		発展ゼミナール2			道徳の指導法 (小)	総合的な学習の 時間の指導法 (小)	
	堀内かおる	中上健二	内山隆	高田彬成		雲財寛	石井則子				桑原・天野・ 木戸	山本康治	山本・桑原・内山・寶来・三沢・及川・ 田中・木戸・天野・神戸・中上・小池			朝倉徹	内山隆	
	理科・家庭 科室	教室(7)	教室(6)	教室(4) 体育館 グランド		理科・家庭 科室	あかちゃんひろば				教室(5)	教室(4)	教室(4～9) 保育実習室、ゼミスペース			教室(1)	教室(2)	
3限目 13:25 ～ 15:05	初等 社会科 教育法	初等 家庭科 教育法	初等 英語科 教育法	初等 理科教育法	初等 体育科 教育法			保育内容研究A		初等 国語科 教育法		教育実習 指導 (幼稚園)	教育相談 (幼・小)					
	内山隆	堀内かおる	中上健二	雲財寛	高田彬成			北川公美子・ 森広樹		山本康治		北川・天野・ 木戸	庄司一子					
	教室(3)	理科・家庭 科室	教室(4)	理科・家庭 科室	教室(4) 体育館 グランド			保育実習室		教室(5)		教室(4)	教室(4)					
4限目 15:20 ～ 17:00							発展ゼミナール2											
							前田・関戸・庄司・雲財・蔵・綿引・ 尾里・佐藤											
							教室(4～9)、理科・家庭科室 図画工作室											

【学外実習】「教育実習(幼稚園)」(2月 3週間)[北川・天野・木戸] <3単位>

【集中講義】「海外教育体験B」(3月 1週間)[蔵・木戸]

(4年 前期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日			
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	
1限目	(前半) 初等生活研究 (後半) 初等音楽研究		保育内容研究B	教育実習 指導 (小学校)		保育実習 指導2	卒業研究1			教育・保育インターンシップA			卒業研究1			(前半) 初等社会研究 (後半) 進路指導論(小)	(前半) 初等理科研究 (後半) 初等家庭科研究		
9:00	(前半)寶来生志子 (後半)三沢大樹		綿引清勝・ 木戸啓絵	神戸佳子・ 山本康治		及川・小池 ・石井	前田・田中・寶来・雲財・綿引・佐藤・ 天野・神戸・中上			神戸佳子・威俐			山本・桑原・関戸・内山・庄司・小池・ 三沢・尾里・及川・木戸・造			(前後半)内山隆		(前半)雲財 (後半)土屋	
10:40	教室(1) ／保育実習室		教室(2)	教室(4)		教室(5)	教室(4～9)、ゼミスペース 図画工作室、理科・家庭科室			教室(6) ／図画工作室(5・6)			保育実習室、ゼミスペース			教室(1)	理科・家庭科室		
2限目	(前半) 初等国語研究 (後半) 初等英語研究		初等生活研究 (後半) 初等音楽研究	保育実習 指導2	教育実習 指導 (小学校)		(教育・保育インターンシップA)						子どもの 保健			(前半) 初等理科研究 (後半) 初等家庭科研究 進路指導論(小)	(前半) 初等社会研究 (後半) 進路指導論(小)		
10:55 ～ 12:35	(前半)山本康治 (後半)中上健二		(前半)寶来生志子 (後半)三沢大樹	及川・小池 ・石井	神戸佳子・ 山本康治					神戸佳子・威俐			吉田裕子			(前半)雲財寛 (後半)土屋みさと	(前後半)内山隆		
	教室(2)		教室(1) ／保育実習室	教室(4)	教室(5)								教室(2)			理科・家庭科室	教室(1)		
3限目	保育内容研究B		(前半) 初等国語研究 (後半) 初等英語研究	保育実習 指導2	教育実習 指導 (小学校)	(前半) 初等算数研究 (後半) 初等図画工作 初等体育研究	(前半) 生徒指導論(小) (後半) 初等図画工作 研究	(前半) 生徒指導論(小) (後半) 初等図画工作 研究	(前半) 初等算数研究 (後半) 初等体育研究	子どもの 保健			特別支援教育指導論						
13:25 ～ 15:05	綿引清勝・ 木戸啓絵		(前半)山本康治 (後半)中上健二	及川・小池 ・石井	神戸佳子・ 山本康治	(前半)寶来生志子 (後半)綿引清勝	(前半)神戸佳子 (後半)佐藤絵里子	(前半)庄司一子 (後半)佐藤絵里子	(前半)神戸佳子 (後半)綿引清勝	吉田裕子			関戸英紀						
	保育実習室		教室(1)	教室(5)	教室(4)	教室(7)	教室(4) ／図画工作室	教室(7) ／図画工作室	教室(8)	教室(2)			教室(1)						
4限目										接続期カリキュラム研究A						子どもの 保健			
15:20 ～ 17:00										寶来生志子			吉田裕子						
										教室(8)			教室(2)						

【学外実習】「教育実習(小学校)」(6月 3週間)[神戸・山本] <3単位>、「保育実習2」(8月 2週間)[及川・小池・石井]

(4年 後期)

	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日			土曜日		
	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
1限目				保育の歴史						教育・保育インターンシップB			卒業研究2					
9:00 ～ 10:40				前田晶子						神戸佳子・威俐			山本・桑原・内山・寶来・三沢・及川・ 田中・木戸・天野・神戸・中上・小池					
				教室(6)						教室(1・2)			教室(4～9) 保育実習室、ゼミスペース					
2限目	障がい児保育 指導論			教職・保育実践演習 (幼・小・保)			アダプテッド・スポーツ			(教育・保育インターンシップB)								
10:55 ～ 12:35	関戸英紀			山本・神戸・小池・中上			綿引清勝			神戸佳子・威俐								
	教室(8)			教室(5～8)			教室(3) 体育館、グラウンド											
3限目	教職・保育実践演習 (幼・小・保)						卒業研究2			接続期カリキュラム研究B			子どもと文学			野外体験保育		
13:25 ～ 15:05	前田・寶来・威・田中						前田・関戸・庄司・雲財・威・綿引・ 尾里・佐藤			寶来生志子			山本康治・北川公美子			木戸啓絵		
	教室(5～8)						教室(4～9)、理科・家庭科室 図画工作室			教室(1)			教室(8)			教室(9)		
4限目																		
15:20 ～ 17:00																		

No.	誌名（国内雑誌）
1	発達心理学研究 / 日本発達心理学会 [編] = The Japanese journal of developmental psychology / Japan Society of Developmental Psychology. -- 1巻1号 (1990.7)-. -- 日本発達心理学会, 1990.
2	子ども白書 / 日本子どもを守る会編. -- 1964年度版 (1964)-. -- 緑星社, 1964.
3	保育白書 / 全国保育団体合同研究集会実行委員会編集. -- 1976年版 (1976)-. -- 草土文化, 1976.
4	教育 / 国土社 [編]. -- 創刊[1巻1]号 (昭26.11)-62巻3号 (2012.3) = No. 1 (昭26.11)-no. 794 (2012.3) ; No. 795 (2012.4)-. -- 国土社, 1951.
5	教育科学. 国語教育 / 明治図書出版. -- 1巻1号 (昭34.3)-. -- 明治図書出版.
6	教育美術 / 教育美術振興會 [編]. -- [10巻]1號 (昭24.7)-. -- 教育美術振興會, 1949.
7	教職課程. -- 4巻1号 (昭53.2)- = 通巻15号 (昭53.2)-. -- 協同出版, 1978.
8	道德教育. -- 3巻4号 (昭38.4)-. -- 明治図書出版, 1963.
9	幼児の教育 / 日本幼稚園協會. -- 23巻7號 (1923)-. -- 教文書院, 1923.
10	内外教育. -- 2083号 (昭44.8)-. -- 時事通信社, 1969.
11	特別支援教育研究 = Japanese journal of study on special support education / 全日本特別支援教育研究連盟編集. -- 584号 (2006.4)-. -- 日本文化科学社, 2006.
12	保育のひろば : ひろば. -- 日本幼年教育研究会, 19--.
13	社会科教育. -- 36巻7号 (1999.6)- = 474号 (1999.6)-. -- 明治図書出版, 1999.
14	季刊保育問題研究 / 全国保育問題研究連絡協議会編集委員会 [編集]. -- No. 1 (1962. 6)-. -- 全国保育問題研究連絡協議会, 1962.
15	新幼児と保育 : 0歳からの総合保育誌. -- 1巻1号 (2011.4/5)-. -- 小学館, 2011.
16	幼児教育じほう. -- 43巻1号 (2015.4)-. -- 全国国公立幼稚園・こども園長会事務局「時報部」, 2015.
17	保育の友. -- 1巻1号 ([昭28.9])- . -- 全国社会福祉協議会, 1953.
18	教育心理学年報 / 日本教育心理学会編集. -- 1集 (1961)-. -- 国土社, 1962.
19	教育心理学研究 / 日本教育心理学協会編集. -- 1巻1号 (昭28.5)-. -- 国土社, 1953.
20	臨床心理学 = Japanese journal of clinical psychology. -- 1巻0号 (Sep. 2000)- = 通巻0号 (Sep. 2000)-. -- 金剛出版, 2000.
21	社会学評論 / 日本社会学会編. -- 1巻1號 (1950)- = 1 (1950)-. -- 有斐閣, 1950.
22	社会福祉施設調査報告 / 厚生省大臣官房統計調査部編. -- [市販本版]. -- 昭和35年 (昭35)-昭和63年 (昭63) ; 平成元年 (平1)-平成4年 (平4). -- 厚生統計協会, 1962.
23	社会福祉研究 / 鉄道弘済会弘済会館 [編]. -- 創刊[1]号 (1967)-. -- 鉄道弘済会福祉センター弘済会館, 1967.
24	社会福祉学 / 日本社会福祉学会編. -- 1巻1号 (1960)-1巻2号 (1961) ; 3号 (1962)-. -- 全国社会福祉協議会, 1960.
25	保育年報 / 全国社会福祉協議会保育協議会編. -- 1967 (1967)-. -- 全国社会福祉協議会保育協議会, 1967.
26	社会心理学研究 = Research in social psychology. -- 1巻1号 (1985.10)-. -- 日本社会心理学会, 1985.
27	福祉機器用品年鑑 / 時事通信社編. -- 1987 (1987)-'88-'89 (1988-1989). -- 時事通信社, 1986.
28	家族社会学研究 / 家族社会学セミナー編. -- 創刊号 (1989)-. -- 家族社会学セミナー, 1989.
29	比較家族史研究 / 比較家族史学会 [編]. -- 創刊 [1] 号 (1986)-. -- 比較家族史学会, 1986.
30	発達障害研究 / 日本精神薄弱研究協会編集. -- 1巻1号 (昭54.7)- = 通巻1号 (昭54.7)-. -- 日本文化科学社, 1979.
31	社会福祉施設等調査報告 / 厚生省大臣官房統計情報部編. -- [市販本版]. -- 平成5年 (平5)-. -- 厚生統計協会, 1994.
32	東京府慈善協會報. -- [復刻版]. -- 3號 (大6.11)-10號 (大9.6). -- 龍溪書舎, 1917.

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名（国内雑誌）
33	子どもの虐待とネグレクト：日本子どもの虐待防止研究会学術雑誌 / 日本子どもの虐待防止研究会 [編]. -- 1巻1号 (1999.11)-. -- 日本子どもの虐待防止研究会, 1999.
34	世界の社会福祉年鑑 = Global social welfare yearbook. -- 2001 (2001)-2002 (2002) ; 3集 (2003)-. -- 旬報社, 2001.
35	世界子供白書 = The state of the world's children. -- ユニセフ(国連児童基金)駐日事務所, 19--.
36	日本子ども資料年鑑 / 母子愛育会・日本総合愛育研究所編. -- 1988/89 (1988/1989)-1991/92 (1991/1992) ; 3巻 ([1992])-6巻 (1998/1999) ; 2001 (2001)-. -- 中央出版, 1988.
37	地域児童福祉事業等調査報告 / 厚生省大臣官房統計情報部編. -- [市販本版]. -- 平成9年 (平9)-. -- 厚生統計協会, 1999.
38	月刊福祉 / 全国社会福祉協議会 [編]. -- 44巻1号 (昭36.1)-. -- 全国社会福祉協議会, 1961.
39	異文化コミュニケーション / 異文化コミュニケーション研究会 [編]. -- No. 1 (1997)-. -- 異文化コミュニケーション研究会, 1997.
40	異文化コミュニケーション論集 = Intercultural communication review / 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科 [編]. -- 2号 (2004)-. -- 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科, 2004.
41	障害学研究 = Journal of disability studies. -- 1 (2005)-. -- 障害学会, 2005.
42	日本聴力障害新聞 / 日本聴力障害新聞社. -- 縮刷[復刻]版. -- No. 42 (昭27. 1)-. -- 全日本聾唖連盟出版局日本聴力障害新聞編集部, 19--.
43	学級経営. -- 1巻1号 (昭41.4)-21巻3号 (昭61.3). -- 明治図書出版, 1966.
44	学校教育 / 学校教育研究会. -- 1号 (大3)-, 1914.
45	學校體育 = School physical education / 東京高等師範學校體育教官室編集. -- 1巻1號 ([昭23].1)-5巻12号 (昭27.12) ; 28年1号 (昭28.1)-32年12号 (昭32.12) ; 11巻1号 (昭33.1)-55巻3号 (2002.3). -- 體育日本社, 1948.
46	家庭科教育. -- 22巻2號 (昭23.2)-79巻3号 (2005.3). -- 家政教育社, 1948.
47	季刊教育法. -- 1号 (autumn 1971)-. -- 総合労働研究所, 1971.
48	教育科学. 算数教育. -- 1巻1号 (昭34.4)-41巻3号 (平11.3). -- 明治図書出版, 1959.
49	教育科学社会科教育 / 明治図書出版. -- 1巻1号 (昭39.10)-36巻6号 (1999.5). -- 明治図書, 196-.
50	教育科学. 数学教育 / 明治図書出版. -- 1巻1号 (昭35.10)-. -- 明治図書出版, 1960.
51	教育科学. 理科教育. -- 1巻1号 (昭44. 4)-24巻4号 (平4. 3). -- 明治図書, 1969.
52	教育工学研究 = The educational technology / 教育工学社 [編]. -- 3巻5号 (1967.11)-9巻8・9号 (昭48.11). -- 教育工学社, 1967.
53	教育国語 / 教育科学研究会国語部会. -- 1号 (昭40.5)-100号 (1991.1). -- 麦書房, 1965.
54	教育思潮研究 / 教育思潮研究会. -- 復刻版. -- 1巻1輯 (昭2.10)-15巻1輯 (昭16.7) ; 昭和17年4月 (昭17.4)-昭和23年5月 (昭23.5). -- 雄松堂書店, 1927.
55	教育社会学研究 / 日本教育社会学会 [編]. -- 1集 (昭26.5)-. -- 金子書房, 1951.
56	教育と情報 / 文部省大臣官房情報処理課編集. -- 181号 (昭48.4)-516号 (平13.3). -- 第一法規出版, 1973.
57	教育方法学研究：日本教育方法学会紀要. -- 1巻 (1975)-. -- [日本教育方法学会], 1975.
58	月刊教育の森 / 毎日新聞社 [編]. -- 1巻1号 (1976.12)-8巻3号 (1983.3) = 通巻1号 (1976.12)-76号 (1983.3). -- 毎日新聞社, 1976.
59	月刊社会教育 / 国土社 [編]. -- 1巻1号 (1957.12)- = No. 1 (1957.12)-. -- 国土社, 1957.
60	現代教育工学 / 明治図書出版. -- 1巻1号 (昭46.4)-4巻3号 (昭49.3) ; 37号 (昭49.春)-, 1971.
61	国立教育研究所紀要. -- 1集 ([昭25])-129集 (1999/2000). -- 清水書院, 1950.
62	国立教育研究所研究集録. -- 1 (Mar. 1980)-. -- 国立教育研究所, 1980.

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名（国内雑誌）
63	視聴覚教育 = The audio-visual education / 日本映画教育協会. -- 5巻1号 (昭26.4). -- 日本映画教育協会, 1951.
64	視聴覚教育研究 / 日本視聴覚教育学会編集. -- 1号 (昭41.12)-24号 (1994.3). -- 日本視聴覚教育学会, 1966.
65	日本の教育 / 日本の教育編集委員会編. -- 1993 (1993). -- 現代書館, 1---
66	教育制度の調査 / 文部省教育調査部. -- 復刻版. -- 6輯 (昭10.3)-13輯 (昭17.3). -- 湘南堂書店, 1935.
67	教育と教育思想 / 教育思想研究会 [編]. -- 創刊号 (1975.3). -- 教育思想研究会, 1975.
68	特別活動研究. -- 1巻1号 (1968.10)-40巻3号 (2007.3) = No. 1 (1968.10)-484号 (2007.3). -- 明治図書出版, 1968.
69	日本の教育史学 / 教育史学会紀要編集委員会. -- 復刻版. -- 1集 (1958)-25集 (1982). -- 文生書院, 1958.
70	保育学年報 / 日本保育学会. -- 1962年版 (1962)-1990年版 (1990). -- フレーベル館, 1963.
71	季刊音楽教育研究 / 音楽之友社 [編]. -- 17巻7号 ('74.秋)-36巻4号 (1993.秋). -- 音楽之友社, 1974.
72	実践国語教育. -- 復刻版. -- 1巻1號 (昭9.4)-8巻3號 (昭16.3). -- 教育出版センター, 1934.
73	教育と文化 : 神奈川県立教育センター所報. -- 創刊号 (1966). -- 神奈川県立教育センター, 1966.
74	信濃教育會雑誌 / 信濃教育會 [編]. -- [復刻版]. -- 1號 ([明19.10])-251號 ([明40.8]). -- 国書刊行会, 1886.
75	カリキュラム = The curriculum / コア・カリキュラム連盟編集. -- [復刻版]. -- 1號 (1949.1)-120号 (1958.12) ; 11巻1号 (1959.1)-11巻13号 (1959.12). -- 日本図書センター, 1949.
76	琉球教育. -- 復刻版. -- 1號 ([明28.10])-116號 ([明39.3]). -- 本邦書籍, 1895.
77	技術・家庭教育 / 全国職業教育協会 [編]. -- 14巻1号 (昭38.1). -- 全国職業教育協会, 1963.
78	教育心理. -- 1巻1号 (1953.4)-39巻3号 (1991.3). -- 日本文化科学社, 1953.
79	教育調査 / 全国教育調査研究協会. -- 1巻1号 (昭27.5)-v. 8, [no.]3 (1959.11) ; 35号 (1960.1)-134号 (昭59. 3). -- ぎょうせい, 1952.
80	文部時報 / 文部省 [編]. -- 1號 (大9.5)-1495号 (平12.12). -- 帝國地方行政學會, 1920.
81	日本教育工学雑誌 / 日本教育工学雑誌刊行会. -- Vol. 1, no. 1 (1976.5)-v. 27, no. 4 (2004.3). -- 日本教育工学雑誌刊行会, 1976.
82	文部省年報. -- 66上巻 (昭13.4/昭14.3)-128 (平12). -- [文部省], 1949.
83	教育. -- 創刊[1]號 (昭6.10)-18 (昭8) ; 1巻1號 (昭8.4)-12巻3号 (昭19.3). -- 岩波書店, 1931.
84	別冊教職研修 / 教育開発研究所. -- 教育開発研究所.
85	教育科学・国語教育別冊 : 「分析批評」の授業 / 教育技術法則化運動中央企画室. -- 1巻1号 (1990.12) = 創刊1号 (1990.12). -- 明治図書出版, 1990.
86	保育学研究 / 日本保育学会 [編]. -- 1991年 (1991)-1992年 (1992) ; 31巻 (1993). -- [日本保育学会], 1991.
87	楽しい理科授業. -- 24巻5号 (平4. 4)-42巻3号 (2010.3) = No. 300 (平4. 4)-no. 523 (2010.3). -- 明治図書出版, 1992.
88	教育と実践. -- 1集 (1974)-3集 (1976). -- 東海大学学生相談室, 1974.
89	教育年鑑. -- 1974年版 (1974)-1977年版 (1977). -- 帝国地方行政学会, 1974.
90	教育年鑑. -- [復刻版]. -- 1955年版 (1955)-1957年版 (1957). -- 日本図書センター, 1954.
91	教育年鑑. -- [復刻版]. -- [大正6年版] ([大6])-大正12年版 (大12) ; 昭和2年版 (昭2)-昭和2年版 (昭2). -- 日本図書センター, 1917.
92	教育年鑑 / 文部省内「産業と教育」編集部編纂. -- [復刻版]. -- 昭和10年版 (昭10)-昭和12年版 (昭12). -- 日本図書センター, 1935.

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名（国内雑誌）
93	教育年報 / 教育年報刊行會編纂. -- [復刻版]. -- 昭和6年度版 (昭6)-昭和6年度版 (昭6). -- 日本図書センター, 1931.
94	教育要覧. -- 秦野市教育委員会, 19--.
95	社会科教育研究 / 日本社会科教育学会. -- 1号 (昭28)-. -- 東洋館出版社, 1953.
96	国語教育. 別冊 / 教育情報センター. -- 1巻1号 (昭59.5)-6巻2号 (1989) = No. 1 (昭59.5)-no. 19 (1989). -- 明治図書, 1984.
97	時事教育年鑑 / 時事通信社 [編]. -- [復刻版]. -- 1953年版 (1953)-1954年版 (1954). -- 日本図書センター, 1952.
98	社会科教育. 別冊 / 教育情報センター. -- 1巻1号 (1984)-6巻2号 (1989) = No. 1 (1984)-no. 19 (1989). -- 明治図書出版, 1984.
99	社会教育資料 / 道徳科学研究所編. -- 1号 (昭26.8)-100号 ('86.12). -- 道徳科学研究所, 1951.
100	青少年児童白書 / 中央青少年問題協議会編. -- 昭和31年版 (昭31)-昭和31年版 (昭31). -- 青少年問題研究会, 1956.
101	青少年白書 / 中央青少年問題協議会編. -- 昭和32年版 (昭32)-昭和32年版 (昭32); 1958年版 (1958)-1968年版 (1968); 昭和44年版 (昭44)-昭和63年版 (昭63); 平成元年版 (平1)-平成21年版 (平21). -- 青少年問題研究会, 1957.
102	日本教育年鑑 / 日本教育新聞社 [編集]. -- 1960年版 (1960)-1973年版 (1973). -- 日本教育新聞社, 1959.
103	日本教育年鑑. -- 1978年版 (1978)-1993年版 (1993). -- ぎょうせい, 1978.
104	日本大学大鑑. -- 日本学術通信社, 19--.
105	広島大学教育学部教科教育学科音楽教育学教室論集. -- 1 (1986)-10 (1998). -- 広島大学教育学部教科教育学科音楽教育学講座, 1986.
106	ほるぷ教育月報 / ほるぷ教育開発研究所 [編集]. -- ほるぷ総連合, 197-.
107	理科教育. 別冊 / 教育情報センター. -- 1巻1号 (1984. 5)-. -- 明治図書, 1984.
108	郷土 : 研究と教育 / 郷土教育聯盟. -- 複製版. -- 創刊号 (昭5.11)-6号 (昭6.4). -- 名著編纂会, 1930.
109	郷土科学 / 郷土教育聯盟編輯. -- 複製版. -- 7号 (昭6.5)-17号 (昭7.3). -- 名著編纂会, 1931.
110	郷土教育 / 郷土教育聯盟編輯. -- 複製版. -- 18号 (昭7.4)-43号 (昭9.5). -- 名著編纂会, 1932.
111	道徳と教育 / 日本道徳教育学会 [編]. -- 創刊号 (1958.6)-. -- 道徳教育普及会, 1958.
112	我が国の文教施策 / 文部省編. -- [市販本版]. -- 昭和63年度 (昭63)-昭和63年度 (昭63); 平成元年度 (平1)-平成12年度 (平12). -- 大蔵省印刷局, 1988.
113	指導と評価 / 教育評価研究会 [編]. -- 8巻4号 ([昭37].4) = 通巻84号 ([昭37].4)-. -- 教育評価研究会, 1962.
114	月刊生徒指導. -- 1巻1号 (1971.4)-. -- 学事出版, 1971.
115	月刊学校教育相談 / 学校教育相談研究所編. -- 1巻1号 (1987.7)-. -- 学事出版, 1987.
116	生活指導. -- 1巻1号 (1959.5)-54巻3号 (2012.3) = No. 1 (1959.5)-no. 700 (2012.3); No. 701 (2012.4/5)-. -- 明治図書出版, 1959.
117	理科教室 = The journal of science education / 国土社 [編]. -- 1巻1号 (1958.10) = [通巻1号] (1958.10)-. -- 国土社, 1958.
118	進路指導 = Educational & vocational guidance / 日本職業指導協会. -- 37巻1号 (昭39.1)-. -- 日本職業指導協会, 1964.
119	教育展望. -- 1巻1号 (1955)-. -- 教育出版, 1955.
120	実践国語研究 / 全国国語教育実践研究会. -- 1 (1977)-. -- 明治図書出版, 1977.
121	新英語教育 = The new English class. -- 新英語教育研究会, 19--.

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名（国内雑誌）
122	教職研修：あすの教育を拓く理論と実践 = The kyoshyoku kenshyu. -- Vol. 1-1 (1972.9)-. -- 教育開発研究所, 1972.
123	新しい算数研究 / 算数教育研究会. -- Vol. 1, [no. 1] ('71)-v. 1, no. 11/12 ('72) = 通巻1号 ('71)-通巻11/12号 ('72) ; 13号 (1972)-. -- 青葉出版, 1971.
124	理科の教育 = Science education monthly / 日本理科教育学会. -- No. 1 (1952)-no. 76 (1958. 12) ; V. 8, no. 1 (1959. 1)- = 通巻77号 (1959.1)-. -- 東洋館出版社, 1952.
125	教育ジャーナル. -- 1巻1号 (1963.3)-58巻12号 (2020.3) ; 2020年度v. 1 (2020)-. -- 学習研究社, 1963.
126	教育研究 / 初等教育研究会編輯. -- 1号 (明37. 4)-527号 (昭16. 3) ; 1号 (昭21. 7)-54号 (昭25. 11) ; 6巻3号 (昭26. 2)-. -- 大日本圖書, 1904.
127	総合教育技術 / 教育技術連盟. -- 15巻1号 (昭35.4)-. -- 小学館, 19--.
128	海外子女教育. -- No. 1 (1971)-. -- 海外子女教育振興財団, 1971.
129	視聴覚教育時報 / 全国視聴覚教育連盟 [編]. -- -通巻708号 (2018.4). -- 全国視聴覚教育連盟, 196-.
130	教育相談研究 / 教育相談研究会 [編集]. -- 10号 (昭53.4)-91号 (1998). -- 実務教育出版, 197-.
131	教育と施設 = Education & environment / 文部省監修. -- No. 1 (1983.春)-68号 (2000.春). -- 文教施設協会, 1983.
132	東海大学紀要. 教育研究所教育学部部門 / 東海大学 [編]. -- 1号 (1988)-4号 (1991). -- 東海大学教育研究所教育学部部門, 1988.
133	文部時報 / 文部省 [編]. -- [復刻版]. -- 1号 (大9.5)-. -- 日本図書センター, 1920.
134	別冊指導と評価. -- 日本図書文化協会, 1986.
135	教育じほう : the kyoiku-jiho / 東京都新教育研究会編集. -- 12号 (昭24.1)-no. 638 (Mar. 2001). -- 東京都新教育研究会, 19--.
136	教育フォーラム = Education for human growth / 人間教育研究協議会編. -- 4号 ([1989.10])- . -- 金子書房, 1989.
137	日本の教育 : 全国教育研究大会報告 / 日本教職員組合編. -- 2回 ([昭28.9])- . -- 岩波書店, 1953.
138	科学教育研究 / 日本科学教育学会 [編]. -- 1号 (1977.12)-. -- 日本科学教育学会, 1977.
139	教育研究. -- 1979年1期 (1979)-1995年12期 (1995) = [1期 (1979)]-総191号 (1995) ; V. 18, no. 1 (Jan. 1996)- = 総192号 (Jan. 1996)-. -- 人民教育出版社, 1979.
140	季刊教職課程. -- 1巻1号 (spring 1975)-3巻4号 (winter 1977) = 通巻1号 (spring 1975)-通巻14号 (winter 1977). -- 協同出版, 1975.
141	文部省年報. -- 復刻版. -- 66上巻 (昭13.4/昭14.3)-79 (昭26). -- 印刷局朝陽会, 1949.
142	教育システム情報学会誌 = Transactions of Japanese Society for Information and Systems in Education / 教育システム情報学会. -- Vol. 12, no. 1 (Apr. 1995)-. -- 教育システム情報学会, 1995.
143	教育心理研究 / 田中教育研究所編集. -- 1巻1号 (1969.4)-6巻3号 (昭49.3). -- 明治図書出版, 1969.
144	教育哲学研究 / 教育哲学会 [編]. -- 創刊[1]号 (1959)-. -- 相模書房誠公社, 1959.
145	教育国語. 第2期 / 教育科学研究会国語部会 [編]. -- 1号 (1991.4)-26号 (1997.夏季). -- むぎ書房, 1991.
146	社会科教育. 別冊 / 明治図書 [編]. -- No. 1 (1993.6)-no. 9 (1995.6) ; 1995.11 (1995.11)-1999.12 (1999.12) ; No. 19 (2001.4)-. -- 明治図書出版, 1993.
147	教育雑誌 / 文部省. -- 複製版. -- 1号 (明9.4)-170号 (明15.11). -- 歴史文献, 1876.
148	文部省教育雑誌 / 文部省. -- 複製版. -- 171号 (明15.12)-174号 (明16.4). -- 歴史文献, 1882.
149	初等教育資料 / 文部省初等教育課編集. -- 復刻版. -- 1号 (昭25.5)-238号 (昭44.3). -- 東洋館出版社, 1950.
150	教育国語. 3 / 教育科学研究会・国語部会編. -- 1号 (1998.春)-10号 (2000.夏). -- 教育科学研究会国語部会事務局, 1998.
151	社会教育 / 社会教育研究会. -- 復刻版. -- 5巻2号 (1950.2)-20巻12号 (1965.12). -- 雄松堂出版, 1950.

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名（国内雑誌）
152	日本教育年鑑 / 郷土教育協会編. -- [復刻版]. -- 1948年版 (1948)-1952年版 (1952). -- 日本図書センター, 1948.
153	保育学年報 / 日本保育学会 [編]. -- 復刻[版]. -- 1962年版 (1962)-. -- フレーベル館, 1963.
154	わが国の教育水準 / 文部省編. -- [市販本版]. -- [昭和34年度 (昭34)]-. -- 帝国地方行政学会, 1959.
155	文部科学時報 / 文部科学省編集. -- 1496号 (平13.1)-1635号 (2012.3). -- ぎょうせい, 2001.
156	教育国語. 4 / 教育科学研究会・国語部会編. -- 1号 (2001.1)-. -- むぎ書房, 2001.
157	児童藝術研究. -- 復刻版. -- 1巻1號 (昭9.11)-1巻1號 (昭9.11) ; 2號 (昭10.2)-14號 (昭13.5). -- 久山社, 1934.
158	数学教育学会誌 / 数学教育学会 [編]. -- Vol. 42, no. 1・2 (2001)-. -- 数学教育学会, 2002.
159	数学教育学会誌. 臨時増刊, 数学教育学会発表論文集 / 数学教育学会 [編]. -- 数学教育学会, 2001.
160	研究紀要 / 数学教育学会 [編]. -- 1-1 (1959/60)-v. 41, no. 3・4 (2000). -- 数学教育学会, 1960.
161	数学教育学会研究紀要. 臨時増刊, 数学教育学会発表論文集 / 数学教育学会 [編]. -- 数学教育学会, 19--.
162	子ども・若者白書 / 内閣府 [編集]. -- 平成22年版 (平22)-平成30年版 (平30) ; 令和元年版 (令1)-. -- 中和印刷, 2010.
163	コンピュータ&エデュケーション : CIEC会誌 = Computer & education. -- Vol. 1 (1996)-. -- 柏書房, 1996.
164	日本教育年鑑 / 日本教育新聞社 [編集]. -- [復刻版]. -- 1960年版 (1960)-. -- 日本図書センター, 1959.
165	家政學雑誌 = Journal of home economics / 日本家政學會 [編]. -- 1巻1號 (昭26.3)-37巻12号 (昭61.12). -- 日本家政學會, 1951.

国内雑誌 165種

学術雑誌一覧

児童教育学部

No.	誌名 (国外雑誌)
1	Journal of human development / Department of Educational Psychology, Waseda University. -- Vol. 21 (1985)-. -- [Japan Society for Research in Human Development], 1985.
2	The Atlantic. -- -v. 227, no. 6 (June 1971). -- Atlantic Monthly Co., 19--.
3	The Atlantic monthly. -- Vol. 228, no. 1 (July 1971)-v. 247, no. 3 (Mar. 1981). -- Atlantic Monthly Co., 1971.
4	The Atlantic. -- Vol. 247, no. 4 (Apr. 1981)-v. 272, no. 4 (Oct. 1993). -- Atlantic Monthly, 1981.
5	Qualitative research in psychology. -- Arnold.
6	The American journal of sociology. -- Vol. 1, no. 1 (July 1895)-. -- University of Chicago Press, 1896.
7	International journal of intercultural relations : IJIR / the Society for Intercultural Education, Training and Research. -- Vol. 1, no. 1 (spring 1977)-. -- Transaction Periodicals Consortium, 1977.
8	Journal of social history. -- Vol. 1, no. 1 (fall 1967)-. -- University of California Press, 1967.
9	Social problems. -- Vol. 1, no. 1 (June 1953)-. -- Society for the Study of Social Problems, 1953.
10	Social history. -- No. 1 (1976)-no 6 (1977) ; V. 3, no. 1 (1978)-. -- Methuen, 1976.
11	Sociological focus / Ohio Valley Sociological Society. -- (1967)-, 1967.
12	Sociology : the journal of the British Sociological Association. -- Vol. 1. no. 1 (Jan. 1967)-. -- Clarendon Press, 1967.
13	Zeitschrift für Soziologie. -- Jahrg. 1 (1972)-. -- Ferdinand Enke Verlag, 1972.
14	The Gerontologist / Gerontological Society. -- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1961)-. -- Gerontological Society, 1961.
15	Journal of family history : studies in family, kinship and demography. -- Vol. 1, no. 1 (autumn 1976)-. -- National Council on Family Relations, 1976.
16	Comparative sociology. -- Vol. 1, no. 1 (2002)-. -- Brill Academic Publishers, 2002.
17	Journal of multicultural discourses. -- Vol. 1, no. 1 (2006)-. -- Multilingual Matters, 2006.
18	Cultural sociology : a journal of the British Sociological Association. -- Sage Publications, 200-.
19	British journal of educational studies. -- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1952)-. -- Basil Blackwell, 1952.
20	Bulletin of the Unesco Regional Office for Education in Asia and the Pacific. -- No. 22 (June 1981)-no. 27 (Nov. 1986). -- Unesco Regional Office for Education in Asia and the Pacific, 1981.
21	Child development. -- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1930)-. -- Williams & Wilkins, 1930.
22	Educational leadership : journal of the Department of Supervision and Curriculum Development, N.E.A. / National Educational Association. -- (1943)-. -- William Byrd Press, 1943.
23	Educational and psychological measurement. -- 1 (1941)-. -- Science Research Associates, 1941.
24	Educational technology research / Japan Council of Educational Technology Centers, Educational Technology Journal Association of Japan. -- Vol. 1 (Mar. 1977)-. -- Center for Educational Technology, Tokyo Gakugei University, 1977.
25	Gymnasium : Zeitschrift für Kultur der antike und humanistische Bildung. -- Bd. 48 (1937)-. -- C. Winter, 1937.
26	International journal of health education / International Union for Health Education of Public. -- 1 (1958)-24 (1981). -- International Union for Health Education, 1958.
27	The Journal of general education. -- Vol. 1 (Oct. 1946)-. -- State University of Iowa, 1946.
28	Journal of child development / Department of Educational Psychology, Waseda University. -- Vol. 1 (1965)-v. 20 (1984). -- Japan Society for Research in Child Development, 1965.

29	Media and methods : exploration in education. -- Vol. 6, no. 1 (Sept. 1969)-. -- Media & Methods Institute.
30	Review of educational research / American Educational Research Association. -- [Vol. 1] (1931)-. -- American Educational Research Association., 1931.
31	School and society. -- 1 (1915)-v. 100, no. 2342 (1972). -- Society for the Advancement of Education, 1915.
32	Social education. -- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1937)-. -- Published for the American Historical Association and the National Council for the Social Studies by the American Book Company, 1937.
33	The social studies for secondary school teachers. -- Vol. 28, no. 1 (Jan. 1937)-v. 44, no. 5 (May 1953). -- McKinley, 1937.
34	Sociology of education / American Sociological Association. -- 37 (1963)-. -- American Sociological Association, 1963.
35	Sporterziehung in der Schule = Educazione fisica nella scuola / Schweizerischer Turnlehrerverein. -- (1978)-5/98 (1998). -- Schweizerischer Turnlehrerverein, 1978.
36	The ... yearbook of the National Society for the Study of Education. -- 9th (1910)-. -- University of Chicago Press, 1910.
37	Education & computing. -- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1985)-v. 8, no. 4 (Apr. 1993). -- North-Holland, 1985.
38	The bulletin of the Institute for Research in English Teaching. -- Reprint ed. -- No. 50 (Jan. 1929)-no. 179 (Dec. 1941). -- Meicho Fukyu Kai, 1929.
39	The Bulletin of the Institute for Research in English Teaching. New series. -- Reprint ed. -- No. 1 (Oct. 1923)-no. 49 (Dec. 1928). -- Meicho Fukyukai, 1923.
40	The Bulletin of the Institute for Research in English Teaching / the Institute for Research in English Teaching, Department of Education. -- [Reprint ed.]. -- Vol. 1, no. 1 (June 1923)-v. 1, no. 2 (July 1923). -- Meicho Fukyukai, 1923.
41	Computers in the schools : the interdisciplinary journal of practice, theory, and applied research. -- Haworth Press, 19--.
42	Journal of computer assisted learning. -- Vol. 1 (1985)-. -- Blackwell Scientific Publications, 1985.
43	Computers & education : an international journal. -- Vol. 1, no. 1 (1976)-. -- Pergamon Press, 1976.
44	Research quarterly / American Alliance for Health, Physical Education and Recreation and Dance. -- Vol. 50, no. 3 (Oct. 1979)-v. 50, no. 4 (Dec. 1979). -- American Alliance for Health, Physical Education, Recreation and Dance, 1979.
45	Instructional innovator / Association for Educational Communications and Technology. -- Vol. 25, no. 1 (Jan. 1980)-v. 30, no. 1 (Jan. 1985). -- Association for Educational Communications and Technology, 1980.
46	Promotion & education. -- No. 0 (Dec. 1993)-v. 15, no. 4 (Dec. 2008). -- International Union for Health Promotion and Education, 1993.
47	Journal of educational and behavioral statistics. -- Vol. 19, no. 3 (fall 1994)-. -- American Educational Research Association, 1994.
48	Educational communication and technology. -- Vol. 26, no. 1 (spring 1978)-v. 36, no. 4 (winter 1988). -- [Association for Educational Communications and Technology], 1978.
49	Educational technology, research and development. -- Vol. 37, no. 1 (spring 1989)-. -- Association for Educational Communications and Technology, 1989.
50	Journal of educational statistics / the American Educational Research Association and the American Statistical Association. -- 1 (1976)-v. 19, no. 2 (summer 1994). -- [s.n.], 1976.
51	The journal of school health. -- Vol. 7, no. 1 (Jan. 1937)-. -- American Association of School Physicians, 1937.

52	Educational measurement, issues and practice. -- Vol. 1, no. 1 (spring 1982)-. -- National Council on Measurement in Education, 1982.
53	Journal of educational measurement / National Council on Measurement in Education. -- Vol. 1, no. 1 (June 1964)-. -- National Council on Measurement in Education, 1964.
54	The social studies : a periodical for teachers and administrators. -- Vol. 44, no. 6 (Oct. 1953)-. -- McKinley, 1953.

国外雑誌 54種

学生確保の見通し等を記載した書類
児童教育学部

【本文目次】

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況…p. 2
 - (1) 学生の確保の見通し…p. 2
 - ①定員充足の見込み…p. 2
 - ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要…p. 3
 - ③学生納付金の設定の考え方…p. 7
 - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況…p. 8
2. 人材需要の動向等社会の要請…p. 9
 - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）…p. 9
 - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠…p. 10

学生の確保の見通し等を記載した書類

児童教育学部

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

①定員充足の見込み(概要)

現在、教育・保育現場では、さまざまな現代的課題に直面しており、その課題に対応することのできる資質能力を持った小学校教員・保育者が求められている。また、その一方では、現今の教員・保育者不足という課題にも直面しており、質の高い教員・保育者を恒常的に供給することが社会的に求められている状況である。

東海大学児童教育学部児童教育学科の設置にあたっては、日本の社会情勢やその課題解決に向けた取り組みから、神奈川県「湘南地域」、「県西地域」における教員・保育者養成施設の有無等の地域性までを考慮し、採算性と入学定員を確保して教育研究体制を永続的に維持可能な体制として、入学定員を 150 名、収容定員を 600 名として教育研究活動を開始する計画である。

定員充足の見込みとして、具体的には、現代社会における人材のニーズ、神奈川県内の今後の高校生数の推移や令和 2 年度での本学部を志願する高校生のニーズ調査等を行い、全国の動向のみならず、設置予定地域の状況、これからの継続的な見通しなども分析し、入学定員を超える、一定数以上の志願者が確保できると判断している。

定員充足の見込み分析の考え方

東海大学は、全国に 19 学部（令和 3 年現在。募集停止学部を除く。）を展開している大規模大学である。児童教育学部の設置を計画している湘南キャンパス（平塚市）は、東海大学のメインキャンパスとして、約 18,000 名程度の学部生が在籍している。在学生の 6 割程度が首都圏（神奈川県、東京都、千葉県）からの学生であり、特に、地元神奈川県内の学生が、湘南キャンパスに通う学生全体の 5 割程度を占めている。また、4 割程度は、首都圏以外、全国から入学してくる学生である。首都圏以外の、全国から入学してくる学生の入学理由は、東海大学の建学の精神に共鳴するとともに、大規模大学ゆえの幅広い知識と専門性を身に付けられる点に魅力とを感じるからとする者が多い。また、同様の理由のもと、全国に 14 校設置されている付属高校からの入学希望者も一定数存在している。

以上の状況を踏まえ、児童教育学部については、現状の在学生と同様の傾向を想定し、学生確保の見通しを明らかにすることとし、社会情勢に基づいて、「神奈川県」と「全国」の二つの観点を軸に分析を行った。

②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 県内高校生の大学進学状況

神奈川県内の高校生（公立高校）の大学進学状況の推移をみていきたい。神奈川県教育委員会の【資料①】「令和元年度 公立高等学校等卒業者の進路の状況」（令和2年5月1日）によれば、令和元年度の「進学者総数」は、平成22年度と比較して、増加（115.5%）しており、なかでも、「教育系」への進学者は、「132.5%」とより高い伸びを示している。

これは、平成22年度から令和元年度まで、直近10年間の前半に、首都圏を中心に教員・保育者養成系の学部等が新設され、入学定員が増加したことが理由の一つであり、「教育系」学部等が、安定した進学者を確保していることが分かる。

また、【資料②】のとおり、「教育系学部」の全国の志願者動向からも、一定以上の志願者を集めていることがうかがえる。おおよそ直近5年間の「志願倍率」は「6～7倍」程度となっており、人気の高さがうかがえる。「充足率」は、平成30年度より下がっているが、これは入学定員の管理の厳格化が影響したものと考えられる。

2) 教員・保育者養成大学の設置状況【神奈川県】

神奈川県は6つの地域区分に分けられる。それぞれに該当する市と、小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、指定保育士養成施設の設置状況は以下のとおりである。

地域区分	該当する市	養成大学設置数	
		小	幼保
横浜地域	横浜市	5	5
川崎地域	川崎市	なし	1
横須賀三浦地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市	1	1
県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	1	2
湘南地域	藤沢市、 <u>平塚市</u> 、茅ヶ崎市、 <u>秦野市</u> 、伊勢原市、	なし	なし
県西地域	小田原市、南足柄市	なし	なし
【合計】		7	9

神奈川県の地域区分は、「横浜地域」、「川崎地域」、「横須賀三浦地域」（鎌倉市等）、「県央地域」（相模原市、厚木市等）、「湘南地域」（平塚市、秦野市等）、「県西地域」（小田原市）と6つに分けられる。現在、神奈川県には、小学校教員養成課程を持つ大学は7大学あるが、これらの大学は、「横浜地域」を中心に偏在しており、「湘南地域」「県西地域」には開設されていない。具体的には、横浜市に、横浜国立大学、國學院大學、明治学院大学、関東学院大学、桐蔭横浜大学の各小学校教員養成課程が開設され、他地域には、相模女子大学（相模原市）、鎌倉女子大学（鎌倉市）の2大学があるのみである。

一方、神奈川県内における幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学は、9大学あるが、こちらも「横浜地域」を中心とした開設であり、「湘南地域」、「県西地域」に

は設置されていない。具体的には、國學院大學、明治学院大学、関東学院大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学の5大学の各幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設が横浜市に、他には、田園調布学園大学（川崎市）、相模女子大学（相模原市）、鎌倉女子大学（鎌倉市）、松蔭大学（厚木市）と、「川崎地区」「横須賀三浦地域」にそれぞれ1大学、「県央地域」に2大学が設置されている状況である。

東海大学児童教育学部は、「湘南地域」にある平塚市、秦野市に跨って所在する湘南キャンパスに設置されるものである。同キャンパスは、公共交通手段により「県西地域」「県央地域」から概ね30～40分程度でアクセスできる立地条件となっている。このことから、当該地域の高校生の進学先として十分選択される立地条件であると推察できる。

3) 教員・保育者養成系学部の志願状況〔神奈川県〕

神奈川県の教員・保育者養成系学部の志願状況の分析を行うにあたり、児童教育学部を設置する予定の湘南キャンパス（平塚市・秦野市）を含む神奈川県の湘南地域（藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市）及び県西地域（小田原市、足柄市）において、教員・保育者養成系学部を持つ大学（4年制）がないため、神奈川県の湘南地域・県西地域以外の地域に所在する教員・保育者養成系学部の志願状況を定員充足の根拠となる客観的なデータとして挙げる。

児童教育学部を設置する予定の湘南キャンパス（平塚市・秦野市）の近隣大学のうち、小学校教諭養成課程、幼稚園教諭養成課程、および指定保育士養成施設を持つ大学の当該学部・学科の充足率（2020年5月）は以下のとおりである。

	地域 区分	大学・学部学科		定員	免許資格	定員充足率 (2020.5)
①	横浜	國學院大學	初等教育学科	100	幼小中高	111.0
		人間開発学部	子ども支援学科	100	幼小保	101.3
②	横浜	明治学院大学 心理学部	教育発達学科	145	幼小中特	94
③	横浜	関東学院大学 教育学部	こども発達学科	140	幼小保	101
④	横浜	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部	スポーツ教育学科	80	小中高	100以上 詳細不明
⑤	横浜	横浜創英大学 こども教育学部	幼児教育学科	80	幼保	58.1
⑥	横浜	東洋英和女学院大学 人間科学部	保育子ども学科	100	幼保	93.5
⑦	川崎	田園調布学園大学	子ども未来学科	100	幼保	96

		子ども未来学部				
⑧	三浦 横須賀	鎌倉女子大学	児童学科	170	幼小中保	121.3
		児童学部	子ども心理学科	50	小幼養	132.5
		教育学部	教育学科	80	小中高	125.0
⑨	県央	相模女子大学 学芸学部	子ども教育学科	100	幼小保	108.2
⑩	県央	松蔭大学 コミュニケーション文 化学部	子ども学科	48	幼保	48.6 学部

※各大学の情報については、ウェブサイト等による情報公開により調査。

「充足率」だけを見ると半数が 100%未満となっているが、小学校教諭免許と就学前の保育教育に係る免許・資格（幼稚園教諭免許、保育士資格）を取得可能な学科（網掛けセル）においては、基本的に学生数は充足しており、志願倍率にも一定以上の数値が出ている。

4) 大規模大学の志願倍率と充足率

本学が該当する大規模大学の動向をみると、志願倍率は【資料③】のとおり、同様に高い水準となっている。充足率については、入学定員の管理の厳格化が影響したものと考えられる。

5) 今後の人口動態【全国／神奈川県・東京都】

文部科学省「学校基本調査」のデータをもとに分析された、「18 歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019」（リクルート進学総研）に依れば、全国の 18 歳人口の推移は、【資料④】のとおり「2019 年 117.5 万人→2031 年 103.3 万人」となり、「14.2 万人／12%」が減少するとの予想が立てられている。

一方、本学の入学者の半数程度を占めると考えられる神奈川県の 18 歳人口の推移【資料⑤】については、「2019 年 79,969 人→2031 年 75,002 人」と、減少率は「6.2%」であり、全国の減少幅に比べて、小さいことが分かる。同様に、東京都においても減少率は「1.4%」と小さい。

また、【資料⑥】をみると、①進学率の上昇により、大学進学者数が増加していることに加え、②神奈川県における地元残留率は減少傾向にあるもの 39.0%を維持しており、東京都との出入りが最も多く、同じ生活圏内・通学圏内であることが分かる。

以上の状況から、本学の通学圏内である神奈川県と東京都は、18 歳人口の減少の影響は生じるものの、比較的影響は小さい状況が継続すると考えられる。

6) 受験対象者への進学需要調査

以上述べてきたように、児童教育学部の学生確保については、神奈川県内および全国の高校生の大学進学状況、神奈川県に開設されている教員・保育者養成大学の設置・志願者状況、更には、神奈川県のこれからの人口動態等をデータに基づいて分析を行った結果、本設置計画に従った上で、十分な学生数の確保が見込めるものと判断した。この結果を踏まえ、実際に、受験対象者からの進学需要を調査し、その結果を定量的データとして示すこととした。

「東海大学新学部設置に関するアンケートー湘南キャンパス：児童教育学部ー【高校生】調査結果報告書」（以下、「進学需要調査」／【資料⑳】）調査は、神奈川県内の公立・私立高等学校に在籍する高校2年生（開設年度の受験対象者）を対象として、学外の調査機関である株式会社リクルートマーケティングパートナーズ／株式会社ディ・プラスに委託して実施した。（調査期間：令和2年8月25日～11月4日）

調査目的は、本学部学科について、「高校2年生に興味度および受験意向・入学意向を聴取し受容性を確認する」点にある。発送校数 35 校中、29 校（82.9%）から有効回答者数 7,835 人から回答を得た。そのうち、4年制大学への「進学希望者」（「進学需要調査」18 ページ・7,433 人）を対象に分析を進める。

- i) 「興味度」（「進学需要調査」18 ページ）については、本学部学科に「興味がある」「やや興味がある」と回答した「興味あり・計」は「進学希望者」の 18.2%で、人数に換算すると「1,354 人」となる。
- ii) 「受験意向」（「進学需要調査」19 ページ）については、本学部学科を「ぜひ受験したい」「受験したい」「受験先の候補に入る」と回答した「受験候補・計」（受験候補者）は「進学希望者」の 23.3%で、人数に換算すると「1,734 人」となる。
- iii) 「入学意向」（「進学需要調査」20 ページ）については、本学部「ぜひ入学したい」「入学したい」と回答した「入学意向者」は、本学部学科の「受験候補者」の 28.0%で、人数に換算すると「486 人」となる。また、高校所在エリア別では、「湘南地域」、「県央地域」、「県西地域」はいずれも高い値を示している。
- iv) 「学部特徴の魅力」（「進学需要調査」22・23 ページ）としては、「児童福祉施設や教育関連企業、公務員への就職を目指すことが出来る」（53.1%）、次いで、「様々な学部と交流できる総合大学の中で、学ぶことが出来る」（50.7%）であり、総合大学の持つ幅広い学びの可能性を踏まえて、着実に専門職として就職できることに期待を持つ生徒が多いことが分かるが、「入学意向者」については、保育士資格、幼稚園教諭免許（一種）、小学校教諭免許（一種）の免許・資格の取得ができること、またそれを生かした就職、またそこで求められる「3つの力」を身に付けられることを重視しており、本学部のアドミッションポリシーと合致した「入学意向者」であることが分かる。

以上のとおり、件数が限られた高校生へのアンケートにおいて、入学希望者は、入学定

員を大幅に超える 486 名であることに加え、前述の 1) 県内高校生の大学進学状況、2) 教員・保育者養成大学の設置状況[神奈川県]、3) 教員・保育者養成系学部の志願状況[神奈川県]から、神奈川県内の 4 年生大学の進学者数、教育学系大学の志願状況・設置状況等の観点から十分な志願者が望めると判断される。さらに、全国的に見て、4) 大規模大学の志願倍率と充足率、5) 今後の人口動態 [全国／神奈川県・東京都] から、通学圏内である神奈川県、東京都の 18 歳人口の減少率が将来的に見ても小さいことから、長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者が確保できると確信できる。

③学生納付金の設定の考え方

納付金については、大学として適切な教育研究環境を構築・維持するのみならず、これからの社会の変化に対応した施設・設備の充実にも対応した、大学経営の根幹に係る財務状況を踏まえるとともに、受益者である学生への説明責任を重視する一方、近隣の他大学の学生納付金の設定状況も勘案した上で、完成年度に収支均衡を図れることを前提に適切に設定した。また、この設定にあたり、児童教育学部の運営に係る人件費、経常経費（教育研究費、管理経費）等について、実質的な財務予測を行い、その結果も反映させてある。

競合校である、小学校教員養成課程、幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を有する近隣の大学の学納金と比較しても概ねその範囲内に収まっている。

競合する大学・学部学科	免許資格	定員	入学金	授業料	設備施設費	その他（諸会計等）	合計
東海大学 児童教育学部 児童教育学科	幼小保	150	200,000	1,269,000		59,200	1,528,200
玉川大学 教育学部 教育学科	幼小	240	250,000	1,020,000	426,700	54,787	1,751,487
國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科	幼小保	100	240,000	800,000	250,000	58,300	1,348,300
関東学院大学 教育学部 こども発達学科	幼小保	140	290,000	890,000	250,000	156,660	1,586,660
鎌倉女子大学 児童学部 児童学科	幼小保 中	170	380,000	640,000	196,000	195,000	1,411,000

相模女子大学 学芸学部 子ども教育学科	幼小保	100	300,000	730,000	360,000	95,000	1,485,000
---------------------------	-----	-----	---------	---------	---------	--------	-----------

注1) 本学以外の各大学の情報は、2020年7月時点の公式ウェブサイトにより調査。

注2) 各大学の学生納付金の記載方法は、各大学の公表方法に基づく。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、大学として、全学的・組織的に学生確保に向けた入試広報を行っている。その方針としては、受験生、保護者、高等学校等の教員に対し、本学の学部・学科等の周知活動を行うだけでなく、大学への進路希望者に対して、体験授業や各学問分野別の紹介等、高校生の進路選択のサポート活動を行うことである。

令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種行事の多くが中止となってしまったが、通常は以下①から⑦のとおりオープンキャンパス等を実施している。中止となってしまった令和2（2020）年度については Web Open Campus と称し、自宅からでも参加できる「360° キャンパスツアー」、「バーチャルキャンパスツアー」等により実際のキャンパス環境についての確認ができるように対応したことに加え、各学科においては、動画にて、学部学科の案内等について、場所・時間に関係なく、「興味を持った受験生がいつでも確認することが出来る環境」を整えている。

また、HPや各種広告媒体等や高校訪問などを通じて、本学への受験、入学者希望者を増やすことを目指すだけでなく、児童教育学部において行う「保育体験プログラム」などを通じて、高校生が、実際に保育等について体験することの手助けをすることにより、この分野への興味関心を高め、進路選択のサポートを行う計画である。今後の取組としては、コロナ禍により整備されたWeb等の媒体と、オープンキャンパス・体験授業等各種イベントや、保育体験等の対面で行う活動を融合し、周知活動等を進める計画である。

①オープンキャンパス（対面、オンライン）計画

- ・2021年度東海大学開催オープンキャンパス（予定）

対面：6月20日（日）、8月21（土）、8月22日（日）、3月13日（日）

〔学科説明、個別面談、キャンパス見学〕

WEB：7月、8月

- ・入試対策講座（6月、8月、10月）
- ・進学相談会、キャンパス見学会
- ・全国開催進学相談会（約350会場を予定。実施は未定。）

②HP【受験生・高校教員向け】受験生情報サイト・SNSからの情報発信

Y o u t u b e チャンネル（東海大学公式）配信動画

■東海大学ホームページ 受験生情報サイト (<http://www.tokai-adm.jp/>)

■東海大学「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」(<https://tokai-marugoto.jp/>)

③高校訪問

高校訪問をして、進路・キャリア形成に関する講話を行う。児童教育学部においては、「最近の教育・保育の動向」、「教育・保育の仕事の魅力」、「大学で学ぶこととは」等をテーマに、高校1年生には、教育、保育に関する包括的な話、2、3年生には、志望大学選定につながるように、本学の教育の特徴、利点等を告知する計画である。神奈川県西部エリア（湘南地域、県西地域）を中心に、年間20校程度を検討している。

④保育体験プログラム（高等学校対象）

本学の中でも児童教育学部ならではの取組みとして、高校で行っている「保育体験」等の事前事後指導を行い、保育スキル「絵本の読み聞かせ」「楽しい手遊び」、「子どもと楽しむおもちゃ作り」等を通じて、将来の進路決定についてのサポートを行う。神奈川県西部エリア（湘南地域、県西地域）を中心に、年間10校程度を検討している。

⑤大学入試説明会（高校教員対象）：5月～6月にW e b での開催を予定。

⑥各種メディアからの情報発信（受験情報サイト、メディア企画）

⑦出願促進プロモーション

S N S 広告、エリアアド、コンビニ広告

交通広告

出願促進DM（全国の接触者対象）

2. 人材需要の動向等社会の要請

（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

児童教育学部の教育研究上の目的は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力（「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探究する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」）を踏まえ、子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識・技能を基盤として、子どもの多様な発達と学びを総合的かつ連続的に捉える視野を持ち、そこで見出した社会・地域の課題に他者と協働的に向き合い、

解決に向けて取り組むことのできる人材を育成することである。このような人材の育成をとおして、これからの時代に求められる調和のとれた共生社会の発展に寄与する。

子どもの成長や学びが多様化する中で、個々の子どもの成長発達の特長や学習状況を把握し、一人一人に合わせた教育・保育を行うためには、まずその「子どもの多様性」についての理解を深め、かつ、その実践的な支援・指導方法を身に付けることが求められる。教育・保育現場においては、発達に課題のある子どもへの対応、また、育児放棄や虐待、外国人児童への対応と、さまざまな課題に対応することが求められている。児童教育学部では、そのような現代的課題に対応するため、教育・保育に係る基盤的な知識・技能を基盤として、「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った教員・保育者の養成を行う。

このように養成された人材は、小学校教諭（１種）、幼稚園教諭（１種）、保育士の免許・資格を生かして、教員・保育者といった専門職として社会で活躍するのみならず、本学部での学びにより身に付けられた資質・能力を生かし、広く子どもに関わる様々な分野（公務員、一般企業）においても、これからの社会の発展に貢献する人材となることが期待される。

（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

児童教育学部が目指す「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った教員・保育者が社会的に必要な理由は以下のとおりである。

１）「多様な子ども」への支援の社会的必要性

発達に課題を持つ子どもの割合は、およそ「6.5%程度」（【資料⑦】「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」（平成24年調査））と言われている。既に多くの指摘がなされているように、「通級の指導」の際に、学習面、生活面でさまざまな困難が生じている。保育の場面、または学校での学級生活において、「困った子」として扱われてきた子どもが、実際は、「困っている子ども」であるという認識は広がったものの、教育・保育の実際の指導・支援において、多くの教員・保育者が困難さを感じているのが現状である。

また、小学校を始め、幼稚園、保育園、子ども園には、多くの外国人児童（幼児を含む）が在留している。そのうち日本語指導が必要な児童にとっては、学校等での学び、学級生活に支障をきたしている。（「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成30年度）」の結果について（H30））。特に児童教育学部が設置される神奈川県には全国的にそのような児童が多く、すべての都道府県のうち、愛知県に次いで、「2,845人」（小学生）が存在する。また、その数は年々増加しつつある。

教育・保育の現場で、日本語指導が必要な児童について課題として挙げられるのは、次の４点である。①「学校への適応、居場所の確保」②「学習するための言語能力の修得」

③「学力の向上」④「かけがえのない自分をつくりあげていくこと」。

この点からすると、ただ単に日本語の修得のみに軸足を置くのではなく、外国人児童を理解し、寄り添い安心させること、そして自尊的な感情を育むことなどの教育的配慮が必要であることが分かる。また、そのような困難さに教育現場が向き合うには、学校の体制づくり、日本語指導担当教師、在籍学級担任との連携、地域との連携が求められている。

2)「継続的に見通す力」の社会的必要性

教育・保育において子どもを「継続的に見通す力」は必要不可欠な力である。今般、「小学校学習指導要領」、「幼稚園教育要領」、「保育所保育指針」、「認定こども園教育要領」等（以下、「学習指導要領」等）が改訂・改定され、子どもの学びについて新たな指針が出された。そこでは、社会に開かれた教育課程のもと、主体的・協働的な「生きる力」を育むことを目指し、「学力の3要素」（資質・能力）として、「1）知識・技能、2）思考力・判断力・表現力、3）主体的に人と関わる態度」に基づいた整理がなされたところであるが、就学前教育においても、この「学力の3要素」で保育内容が整理されるとともに、年長児に身につけたい「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）が策定され、小学校教育との円滑な接続が求められるようになった。「学習指導要領」等で、就学前教育・保育と小学校教育の「学びの連続性」を重視した理由は、「生きる力」を育むためには、個々の子どもに向き合い、見通しを持って適切な教育・保育を展開することが必要である。児童教育学部では、「多様な子どもを継続的に見通す力」を基盤的に身につける力として、それを踏まえて現代的課題に対応した4つの特化プログラムによる資質能力の向上を目指している。学生は、現代的課題である「保幼小連携」、「子育て支援」、「障がい児支援」、「国際理解教育」のうちから、一つを選択し、教育・保育の現代的課題に対応できる「得意」を作り、当該課題に対して実際に対応できる力を身につける。

なお、「子育て支援」の必要性については、育児放棄、虐待事案の増加に示されるように、社会として、地域としての子育て支援が求められており、保育園等を中心に、保育者には子育て支援の力が強く求められるのが現状である。児童教育学部では、この点についても特化プログラムで対応するようになっている。

3) 保育・教育に係る人材の地域的必要性

前述のとおり、神奈川県は小学校教員養成課程、幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学が「横浜地域」に偏在しており、「湘南地域」（平塚市、秦野市等）、「県西地域」（小田原市等）には開設されていない。また、教員・保育者養成課程を持つ大学には、大きく変化しつつある教育・保育に対応するため、当該地域の教育・保育の質を支えるという社会貢献の役割を担うことが求められている。

特に、神奈川県の西部に位置する「湘南地域」、「県西地域」においては、保育者不足、小学校教員不足に悩まされていることに加え、教育・保育の維持・向上の観点からも、そ

の拠点づくりの必要性が高まっており、実際に、近隣市町村からの期待とサポートを受けている状況である。

（２）人材需要の見通し

１）小学校教員の需要見通し

現在、小学校教員については、各都道府県・政令指定都市の採用試験倍率低下が進み、全国においては、「小学校では、平成 12 2000 年度 採用選考においては 12.5 倍だった採用倍率が令和元 2019 年度には 2.8 倍となっており一部の教育委員会では採用倍率が 1 倍台となっている。」（【資料⑧】「誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～多様な子供たちの資質・能力を育成するための、個別最適な学びと、社会とつながる協働的な学びの実現～ 中間まとめ 【素案】」（令和 2 年 9 月 11 日開催「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第 13 回)」 資料 12・13 ページ）と指摘されるところである。首都圏においても、採用倍率の低下傾向は進み、【資料⑨】「小学校教員採用試験倍率」のとおり、首都圏全体においては、どの地域も大幅に採用倍率が低下する状況となっている。加えて、令和 3（2021）年教員採用試験では、東京 3.2 倍、神奈川 3.7 倍、千葉 2.5 倍、埼玉 2.8 倍となっている状況である。

以上のとおり、全国の公立小中学校においては、採用倍率の低下に加え、教員不足という状況が生じている。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関する業務量増大による教員の負担増も問題化されている。

また、令和 7 年度までに小学校の 1 クラス定員を「40 人以下」から「35 人以下」に引き下げることが閣議決定（令和 3 年 2 月 2 日）され、今後、義務標準法等の改正となる方向である。このことは、今後、多くの小学校教員の需要が想定されることになり、今後一層教員採用試験志願者の確保が必要となっている。

このような状況の中、教育に意欲を持った教員の育成が不可欠になっており、本学部の育成する人材への期待は大きいものと推察する。

２）保育者（幼稚園教諭、保育士、保育教諭）の需要見通し

小学校教員の需要見通しについての課題は、保育系人材の採用についても同様の状況になっている。現在、幼稚園教諭、保育教諭、保育士といった保育人材は全国的に不足している。特に首都圏を中心に、保育者不足が深刻な状態にまでなっている。保育人材の不足は、待機児童対策の要である、保育園等の新設を阻害する主因となっている。【資料⑩】『令和元年版少子化社会対策白書』によると、待機児童数は、東京都の「5,414 人」を上位として、神奈川県においても、「864 人」の待機児童がいることが分かる。特に首都圏を中心とした待機児童への対応が喫緊の課題である。

児童教育学部が設置される神奈川県においては、以下【資料⑪】「かながわ子どもみらいプラン（令和 2 年度から令和 6 年度）」（令和 2 年 3 月 神奈川県 101 ページ）のとおり需

要が想定されている。図のうち、免許・資格が必要な「幼稚園教諭」、「保育士」、「保育教諭」については、必要な人材需要は増加傾向が続いていく。

特に、保育者不足は、「保育志願者の減少」、「早期離職者の増加」、「女性の社会進出に伴う保育ニーズの増加」といった点が理由として挙げられる。これらの現象は、児童教育学部を設置予定である湘南キャンパスが所在する、平塚市、秦野市においても同様の状況である。

【神奈川県内の私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、児童福祉施設へのアンケート】

令和2年10～12月に、神奈川県内の私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、児童福祉施設に対して、「東海大学 児童教育学部に関するアンケート」【資料⑫】を実施した。私立幼稚園、私立保育園、私立こども園91園、児童福祉施設を加えると全119園・施設より回答をいただき、児童教育学部に対するニーズの高さが示された。具体的な結果について説明する。

このアンケート結果においては、先に述べた人材不足、そして意欲や力を持った人材の必要性が表れている。「Q3 貴校・貴園の直近3年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。」【資料⑬】については、新卒採用を行った私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、85園からの回答は次のとおりである。

以上のとおり、4割以上の園で、志願者不足（適切な人材であることも含めて）であることがわかる。

また、「Q7 東海大学「児童教育学部」の卒業生に対し、貴校・貴園としてどの程度採用意向をお持ちいただけますか。貴校・貴園のお考えに最も近い番号を1つ選び○をつけてください。」【資料⑭】について、私立幼稚園、私立保育園、私立こども園の91園からの回答は次のとおりである。

ここでは、「1 採用対象になる」、または「2 おそらく採用対象になる」を回答した園は、99%であり、ほぼすべての園から高いニーズがあることがわかる。採用人数の累計も「194名」であり、入学定員150名を大きく超える数の採用希望があることが示された。

3) 広く子どもに係る諸分野等での需要見通し

本学部での学びによって、子どもに係る諸課題を社会との関係で捉え、その解決に向けて貢献する資質・能力が形成される。本学部で免許資格を取得せず、卒業後、それを生かして、教員・保育者以外の職に就くことも考えられる。子どもに係る諸課題と関係する職種は多岐にわたるが、例えば、①放課後児童クラブ支援員（学童指導員）、②施設職員、また③一般企業においても、その資質能力が生かされると考えられる。

①放課後児童クラブ支援員（学童指導員）は、保育士資格、小学校教諭免許を保持していることが望ましいものの、児童の健全育成についての知識と意欲を持つものであれば就くことができる。「放課後児童クラブ」については、厚生労働省「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月策定）によれば、「共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、

次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる」ための設置されるものであり、適切な資質・能力を身に付けた職員の配置が望まれる。計画では、「2021 年度末までに約 25 万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ 2023 年度末までに計約 30 万人分の受け皿整備を図る」とあるが、【資料⑮】（令和元年 10 月 15 日開催「第 4 次少子化社会対策大綱策定のための検討会（第 5 回）」配布資料「子育て支援施策について」8 ページ）のとおりに、現在の待機児童数が 17,279 人であることから、今後も恒常的な人材不足が予想される。

②施設職員については、神奈川県内の児童福祉施設に対するアンケート（「東海大学 児童教育学部に関するアンケート」【資料⑫】）の結果から、ニーズの高さが示されている。アンケートでは、神奈川県内の児童福祉施設 28 施設より回答を得た。そのうち、「Q 3 貴校・貴園の直近 3 年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。」について、新卒採用を行った 24 施設からの回答は【資料⑬】のとおりである。

おおよそ 4 割以上の施設で、志願者不足（適切な人材であることも含めて）であることがわかる。また、「Q 7 東海大学「児童教育学部」の卒業生に対し、貴校・貴園としてどの程度採用意向をお持ちいただけますか。貴校・貴園のお考えに最も近い番号を 1 つ選び○をつけてください。」についての回答は【資料⑭】のとおりである。

以上のとおりほぼすべての施設が新規採用の方向性を打ち出しており、その人数も「51 名」（累積）となっていることから、高いニーズが見込まれると判断できる。

③一般企業についてはその職種が多岐にわたると予想されることから、大学卒業者の内定率推移状況から就職動向の予測を行いたい。【資料⑱】「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査」（令和 2 年 12 月 1 日現在 文部科学省・厚生労働省調査）によれば、4 年制大学（私立大学・文系学部）学生の卒業時（3 月末）の内定率は、コロナ禍の影響を反映して、令和 2 年 12 月の内定率 80.4%（私立大学）と、前年（令和元年 12 月）の内定率 86.3%と比較して減少しているが、コロナ禍が解消することで、回復することが予想される。なお、令和元年度の本学の就職率（就職希望者のみ）【資料⑲】は、97.8%であった。毎年、幅広い分野の企業から、在学生数を超える求人があることから、学生の学修成果・興味に応じて、様々なニーズに対応できると考えられる。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類 児童教育学部

【資料目次】

- 資料① 大学（学部）・短期大学（本科）への学部・学科系統別進学者数【全日制】…p. 2
- 資料② 令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向（教育学）…p. 2
- 資料③ 令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向（大規模大学）…p. 3
- 資料④ 18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019…p. 3
- 資料⑤ 18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019 南関東版
…p. 4
- 資料⑥ 18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019 南関東版
（神奈川県）…p. 4
- 資料⑦ 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査…p. 5
- 資料⑧ 誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～多様な子供たちの資質・能力を育成するための、個別最適な学びと、社会とつながる協働的な学びの実現～ 中間まとめ 【素案】…p. 5
- 資料⑨ 小学校教員採用試験倍率（試験実施年度）…p. 5
- 資料⑩ 令和元年版 少子化社会対策白書…p. 6
- 資料⑪ かながわ子どもみらいプラン（令和2年度から令和6年度）…p. 6
- 資料⑫ 東海大学 児童教育学部に関するアンケート…p. 7
- 資料⑬ 東海大学 児童教育学部に関するアンケート（Q3）【私立幼稚園・保育園・こども園】…p. 8
- 資料⑭ 東海大学 児童教育学部に関するアンケート（Q7）【私立幼稚園・保育園・こども園】…p. 8
- 資料⑮ 放課後児童クラブの概要…p. 9
- 資料⑯ 東海大学 児童教育学部に関するアンケート（Q3）【児童福祉施設】…p. 9
- 資料⑰ 東海大学 児童教育学部に関するアンケート（Q7）【児童福祉施設】…p. 10
- 資料⑱ 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査…p. 10
- 資料⑲ 令和元年度 東海大学就職決定状況…p. 11
- 資料⑳ 東海大学 新学部設置に関するアンケートー湘南キャンパス：児童教育学部ー【高校生】調査報告書…p. 12

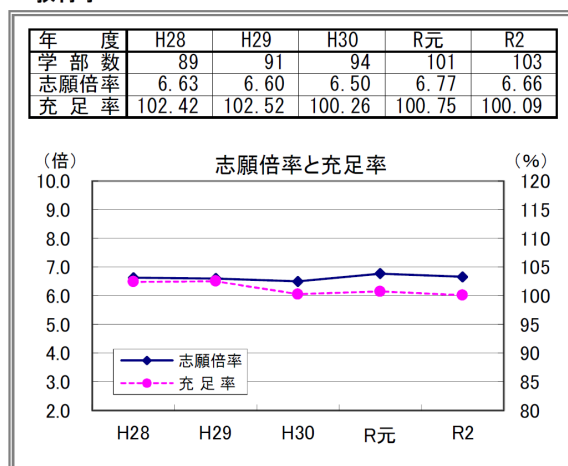
【資料①】

大学（学部）・短期大学（本科）への学部・学科系 統別進学者数【全日制】		
	進学者総数	教育系
令和元年度	21,643	1,271
平成 30 年度	21,459	1,243
平成 29 年度	21,680	1,283
平成 28 年度	21,196	1,309
平成 27 年度	21,505	1,258
平成 26 年度	21,258	1,311
平成 25 年度	19,988	1,226
平成 24 年度	20,318	1,198
平成 23 年度	19,343	1,081
平成 22 年度	18,736	959

令和元年度 公立高等学校等卒業者の進路の状況（令和
2年5月1日現在） 神奈川県教育委員会 作成
「第8表 大学（学部）・短期大学（本科）への学部・学
科系統別進学者数（全日制）」20 ページより抜粋

【資料②】

教育学

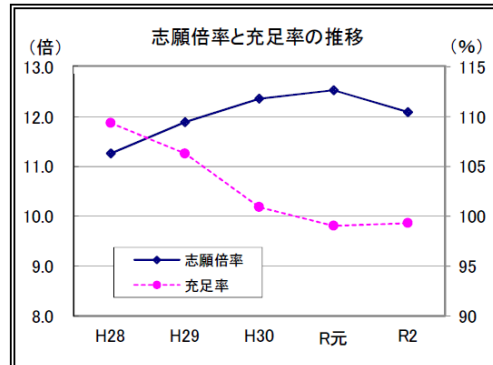


「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」
（日本私立学校振興・共済事業団）令和2年10月）27 ページより抜粋

【資料③】

大規模大学（収容定員8000人以上）

年度	H28	H29	H30	R元	R2
学校数(校)	40	41	43	43	44
入学定員(人)	175,529	182,768	190,762	191,533	194,624
志願者(人)	1,977,235	2,172,503	2,357,251	2,400,696	2,353,524
受験者(人)	1,889,318	2,077,550	2,256,484	2,288,787	2,229,429
合格者(人)	568,120	556,804	531,983	545,359	614,380
入学者(人)	191,961	194,268	192,514	189,693	193,290
志願倍率(倍)	11.26	11.89	12.36	12.53	12.09
合格率(%)	30.07	26.80	23.58	23.83	27.56
歩留率(%)	33.79	34.89	36.19	34.78	31.46
充足率(%)	109.36	106.29	100.92	99.04	99.31



「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」

（日本私立学校振興・共済事業団）令和2年10月）37ページより抜粋。

【資料④】

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
全体 計	人数	1,174,801	1,167,348	1,141,140	1,121,276	1,097,105	1,061,961	1,089,005	1,093,565	1,085,011	1,068,978	1,066,720	1,048,177	1,033,386
	指数	100.0	99.4	97.1	95.4	93.4	90.4	92.7	93.1	92.4	91.0	90.8	89.2	88.0
北海道	人数	45,486	45,674	45,007	44,040	42,523	41,012	41,895	41,267	41,020	40,142	40,060	39,281	38,308
	指数	100.0	100.4	98.9	96.8	93.5	90.2	92.1	90.7	90.2	88.3	88.1	86.4	84.2
東北	人数	84,393	83,524	80,269	77,972	75,349	71,821	73,138	72,325	71,068	69,057	68,536	66,576	65,275
	指数	100.0	99.0	95.1	92.4	89.3	85.1	86.7	85.7	84.2	81.8	81.2	78.9	77.3
北関東	人数	66,461	66,380	64,677	62,983	61,871	59,658	60,616	60,034	59,354	58,511	56,960	55,587	54,729
	指数	100.0	99.9	97.3	94.8	93.1	89.8	91.2	90.3	89.3	88.0	85.7	83.6	82.3
南関東	人数	306,595	305,457	301,999	297,558	294,255	286,211	295,534	298,184	296,729	294,940	294,233	288,747	288,888
	指数	100.0	99.6	98.5	97.1	96.0	93.4	96.4	97.3	96.8	96.2	96.0	94.2	94.2
甲信越	人数	49,910	49,897	47,817	46,248	45,570	44,050	44,808	44,350	43,662	42,230	42,354	41,353	40,149
	指数	100.0	100.0	95.8	92.7	91.3	88.3	89.8	88.9	87.5	84.6	84.9	82.9	80.4
北陸	人数	29,024	29,004	27,814	27,545	26,691	25,993	26,232	26,363	25,852	25,208	24,451	24,513	23,789
	指数	100.0	99.9	95.8	94.9	92.0	89.6	90.4	90.8	89.1	86.9	84.2	84.5	82.0
東海	人数	147,041	145,478	143,651	140,422	138,255	133,282	136,990	137,732	136,346	134,321	134,406	132,217	129,707
	指数	100.0	98.9	97.7	95.5	94.0	90.6	93.2	93.7	92.7	91.3	91.4	89.9	88.2
近畿	人数	197,547	195,001	190,286	185,178	181,531	175,417	179,067	179,636	178,463	174,576	174,133	171,669	168,568
	指数	100.0	98.7	96.3	93.7	91.9	88.8	90.6	90.9	90.3	88.4	88.1	86.9	85.3
中国	人数	69,850	70,369	68,393	67,085	65,509	63,807	64,458	65,221	64,678	64,235	64,134	63,413	62,109
	指数	100.0	100.7	97.9	96.0	93.8	91.3	92.3	93.4	92.6	92.0	91.8	90.8	88.9
四国	人数	36,321	35,553	34,558	33,179	32,856	31,470	32,221	31,968	31,889	31,251	31,063	30,819	30,046
	指数	100.0	97.9	95.1	91.3	90.5	86.6	88.7	88.0	87.8	86.0	85.5	84.9	82.7
九州沖縄	人数	141,978	141,031	138,139	135,469	132,922	129,758	133,665	136,378	136,374	134,696	136,318	134,303	132,005
	指数	100.0	99.3	97.3	95.4	93.6	91.4	94.1	96.1	96.1	94.9	96.0	94.6	93.0

「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019」（リクルート進学総研）

2019年11月号 6ページより抜粋

【資料⑤】

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
南関東	人数	306,595	305,457	301,999	297,558	294,255	286,211	295,534	298,184	296,729	294,940	294,233	288,747	288,888
	指数	100.0	99.6	98.5	97.1	96.0	93.4	96.4	97.3	96.8	96.2	96.0	94.2	94.2
埼玉	人数	65,474	65,634	64,508	63,542	62,506	61,057	62,713	63,425	62,667	62,277	61,649	59,841	59,571
	指数	100.0	100.2	98.5	97.0	95.5	93.3	95.8	96.9	95.7	95.1	94.2	91.4	91.0
千葉	人数	55,425	55,220	54,908	53,904	53,397	51,284	52,732	53,925	53,626	52,472	52,028	51,112	50,116
	指数	100.0	99.6	99.1	97.3	96.3	92.5	95.1	97.3	96.8	94.7	93.9	92.2	90.4
東京	人数	105,727	105,200	104,150	102,823	102,239	99,823	104,047	102,181	102,694	103,338	103,713	102,864	104,199
	指数	100.0	99.5	98.5	97.3	96.7	94.4	98.4	96.6	97.1	97.7	98.1	97.3	98.6
神奈川	人数	79,969	79,403	78,433	77,289	76,113	74,047	76,042	78,653	77,742	76,853	76,843	74,930	75,002
	指数	100.0	99.3	98.1	96.6	95.2	92.6	95.1	98.4	97.2	96.1	96.1	93.7	93.8
全国	人数	1,174,801	1,167,348	1,141,140	1,121,276	1,097,105	1,061,961	1,089,005	1,093,565	1,085,011	1,068,978	1,066,720	1,048,177	1,033,386
	指数	100.0	99.4	97.1	95.4	93.4	90.4	92.7	93.1	92.4	91.0	90.8	89.2	88.0

「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019 南関東版」(リクルート進学総研)

2020年1月号 2ページより抜粋

【資料⑥】

神奈川県



卒業者数

2009年59,315人→2018年66,887人(7,572人増加)

進学者数

大学 : 2009年32,701人→2018年38,257人(5,556人増加)

短期大学 : 2009年 3,547人→2018年 2,583人(964人減少)

専門学校 : 2009年 7,941人→2018年10,593人(2,652人増加)

進学率

大学 : 2009年55.1%→2018年57.2%(2.1ポイント上昇)

短期大学 : 2009年 6.0%→2018年 3.9%(2.1ポイント低下)

専門学校 : 2009年13.4%→2018年15.8%(2.4ポイント上昇)

残留率

大学 : 2010年44.7%→2019年39.0%(5.7ポイント低下)

短期大学 : 2010年64.7%→2019年73.6%(8.9ポイント上昇)

入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京(10,288人)、2位千葉(2,090人)、3位静岡(2,010人)

短期大学 : 1位東京(286人)、2位静岡(165人)、3位長野(34人)

入学者流出先

大学 : 1位東京(22,793人)、2位千葉(1,011人)、3位埼玉(870人)

短期大学 : 1位東京(553人)、2位北海道(39人)、3位静岡(29人)

- ①学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地、専門学校＝専修学校専門課程
 ②卒業者数 : 高等学校卒業者数(全日制・定時制＋中等教育学校後期課程)
 ③進学率 : 進学者数(大学・短期大学・専修学校専門課程(専門学校))÷高等学校卒業者数(全日制・定時制＋中等教育学校後期課程)
 ④残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合(浪人含)
 ⑤流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学したうち、自県以外の高校出身者の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)
 ⑥流出 : 自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)

「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019 南関東版」(リクルート進学総研)

2020年1月号 15ページより抜粋

【資料⑦】

知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の困難を示すとされた児童生徒の割合

	推定値（95%信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5%（6.2%～6.8%）
学習面で著しい困難を示す	4.5%（4.2%～4.7%）
行動面で著しい困難を示す	3.6%（3.4%～3.9%）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%（1.5%～1.7%）

※ 「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の一つあるいは複数で著しい困難を示す場合を指し、一方、「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」、「多動性－衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について一つか複数で問題を著しく示す場合を指す。

「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」

（平成24年12月5日 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）3ページより抜粋。

【資料⑧】

- さらに、公立学校教員採用選考試験における採用倍率の低下傾向も続いている。特に、小学校では、平成12（2000）年度採用選考においては12.5倍だった採用倍率が令和元（2019）年度には2.8倍となっており、一部の教育委員会では採用倍率が1倍台となっている²⁰。採用倍率の低下傾向は、定年退職者数や特別支援学級・通級による指導を受ける児童生徒の増加等に伴う採用者数の増加や民間企業の採用状況等の様々な要因が複合的に関連していると考えられる。

「誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～多様な子供たちの資質・能力を育成するための、個別最適な学びと、社会とつながる協働的な学びの実現～ 中間まとめ 【素案】」（令和2年9月11日開催「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第13回）」より抜粋。

小学校教員採用試験倍率（試験実施年度）

【資料⑨】

小学校	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
神奈川県	3.3	3.5	3.6	3.4	3.3
横浜市	3.4	3.6	2.7	2.7	1.9
川崎市	3.3	2.6	2.6	3.1	2.6
相模原市	3.2	2.9	3.7	5.7	2.6
東京都	3.3	3.0	2.7	1.8	-
千葉県・市	2.8	2.7	2.8	2.5	-

「公立学校教員採用選考試験の実施状況」（文部科学省）より転記

【資料⑩】

都道府県	待機児童数	待機児童率
	人	%
北海道	129	0.16
青森県	0	0.00
岩手県	145	0.48
宮城県	613	1.43
秋田県	37	0.16
山形県	46	0.18
福島県	371	1.15
茨城県	386	0.68
栃木県	41	0.10
群馬県	28	0.06
埼玉県	1,552	1.23
千葉県	1,392	1.27
東京都	5,414	1.84
神奈川県	864	0.54
新潟県	1	0.00
富山県	0	0.00
石川県	0	0.00
福井県	18	0.07
山梨県	0	0.00
長野県	50	0.10
岐阜県	0	0.00
静岡県	325	0.49

令和元年版 少子化社会対策白書

(第2部 少子化対策の具体的実施状況 第1章 重点課題 79ページ 第2-1-5図)より抜粋。

【資料⑪】

神奈川県 幼児期の教育・保育に従事する人材の必要見込み数【各年度4月1日時点】(単位:人)

職種	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園教諭	8,061	7,726	7,354	7,047	6,788
保育士	37,239	38,531	39,607	40,644	41,666
保育教諭	2,955	3,126	3,353	3,425	3,498
保育従事者(※1)	68	76	82	92	101
小計	48,323	49,459	50,396	51,208	52,053

(※1) 小規模保育事業(B)及び事業所内保育事業(小規模B型基準)における保育従事者

「かながわ子どもみらいプラン(令和2年度から令和6年度)」(令和2年3月 神奈川県 101ページ)より抜粋。

【資料⑫】

アンケート用紙（令和2年10月～12月に実施）



東海大学児童教育学部（設置構想中）

東海大学 児童教育学部に関するアンケート

令和4（2022）年4月に開設を予定しています。東海大学「児童教育学部児童教育学科」について、別添のリーフレットをお読みいただき、下記にご回答をお願いいたします。

Q1 貴校・貴園の学校種、施設種をお選びください。

- 1 私立幼稚園 2 私立保育園 3 私立こども園 4 児童福祉施設
5 公立幼稚園 6 公立保育園 7 公立こども園 8 公立小学校
9 その他（ ）

Q2 貴校・貴園の2020年4月の新卒者採用状況を次の中からお選びください。

- 1 1名 2 2名 3 3名 4 4名 5 5名 6 6名以上

Q3 貴校・貴園の直近3年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。

- 1 志願者もあり、必要な人材を確保できた。
2 志願者が少なく、必要数の人材確保ができなかった。
3 志願者はいたが、適切な人材がいなかった。
4 志願者が多く、選考に苦慮した。

Q4 貴校・貴園が教員・保育者・職員に求める資質・能力はどのようなものですか。次の中からお選びください。（複数回答可）

- 1 社会性 2 常識・教養 3 明朗さ 4 忍耐力
5 協働性 6 向上心 7 表現力 8 使命感
9 子ども理解 10 保育技能 11 コミュニケーション能力

- 12 その他

Q5 東海大学「児童教育学部」では、4年間の学修で身につけられる力を「学修成果」として設定しています。次の「学修成果」の中から必要と思われるものに「○」をつけてください。

（複数回答可）

学修成果（評価指標）	形成される資質・能力	記入欄
知識・理解	①社会理解	子どもとそれを取り巻く社会状況及び社会における教育・保育の役割を理解している。
	②教育・保育基礎理解	子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識を持っている。
	③子ども理解	個々の子どもの発達と学びを総合的かつ連続的に捉え、子どもの内面を理解することができる。
汎用的技能	④教育・保育構想力	子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を構想し、実践後は評価・反省することができる。
	⑤教育・保育実践力	子どもの多様な発達と学びに対応した教育・保育を実践することができる。
態度・志向性	⑥協働性・創造力	他者と積極的に関わりながら課題に向き合い、それを乗り越えることができる。
	⑦使命感	子どもの健やかな成長を支える共生社会の実現のために、真摯な態度で向き合うことができる。

Q6 東海大学「児童教育学部」の「学修成果」に対するご意見、ご感想をお書きください。

Q7 東海大学「児童教育学部」の卒業生に対し、貴校・貴園としてどの程度採用意向をお持ちいただけますか。貴校・貴園のお考えに最も近い番号を1つ選び○をつけてください。

- 1 採用対象になる。 2 おそらく採用対象になる。
3 どちらともいえない。 4 あまり採用対象にならない。
5 採用対象にならない。

Q8 Q6で、1～3と回答された場合、東海大学「児童教育学部」の卒業生について、何名程度の採用が見込めますか。おおよその人数で結構ですので、貴校・貴園のお考えに最も近い番号を1つ選び○をつけてください。

- 1 1名 2 2名 3 3名 4 4名 5 5名 6 6名以上

ご協力、ありがとうございます。

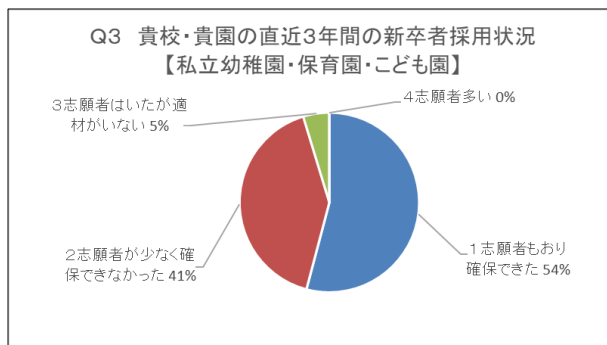
アンケート結果（令和2年10月～12月に実施）

児童教育学部に関するアンケート		令和2年10～12月実施						
Q1 学校種、施設種	私立幼稚園	私立保育園	私立こども園	小計	児童福祉施設	合計		
校数	43	32	16	91	28	119		
Q2 2020年度の採用人数	106	98	52	256	94	606		
Q3 直近3年間の採用状況								
1) 志願者もあり確保できた	22	12	12	46	15	107		
2) 志願者が少なく確保できなかった	16	16	3	35	9	79		
3) 志願者はいたが適材がいなかった	1	3	0	4	2	10		
4) 志願者多く選考に苦慮した	0	0	0	0	0	0		
Q4 求める資質・能力								
1) 社会性	28	18	10	56	20	132		
2) 常識・教養	29	18	8	55	16	126		
3) 明朗さ	33	21	12	66	13	145		
4) 忍耐力	19	11	4	34	13	81		
5) 協働性	27	19	11	57	22	136		
6) 向上心	31	25	12	68	20	156		
7) 表現力	8	8	4	20	7	47		
8) 使命感	20	12	5	37	11	85		
9) こども理解	29	21	11	61	20	142		
10) 保育技能	13	7	4	24	9	57		
11) コミュニケーション能力	32	22	12	66	22	154		
12) その他	0	3	0	3	2	8		
Q5 必要と思われる「学修成果」								
1) 社会理解	32	20	9	61	22	144		
2) 教育・保育基礎理解	40	27	15	82	25	189		
3) 子ども理解	37	25	11	73	23	169		
4) 教育・保育実践力	35	23	10	68	21	157		
5) 教育・保育構想力	35	22	11	68	21	157		
6) 協働性・創造力	41	29	16	86	27	199		
7) 使命感	33	24	11	68	22	158		
Q6 (省略)								
Q7 本学への採用意向								
1) 採用対象になる	33	30	16	79	23	181		
2) おそらく採用対象になる	10	1	0	11	3	25		
3) どちらともいえない	0	1	0	1	2	4		
4) あまり採用対象にならない	0	0	0	0	0	0		
5) 採用対象にならない	0	0	0	0	0	0		
Q8 採用人数の見込み	76	89	29	194	51	439		

【資料⑬】

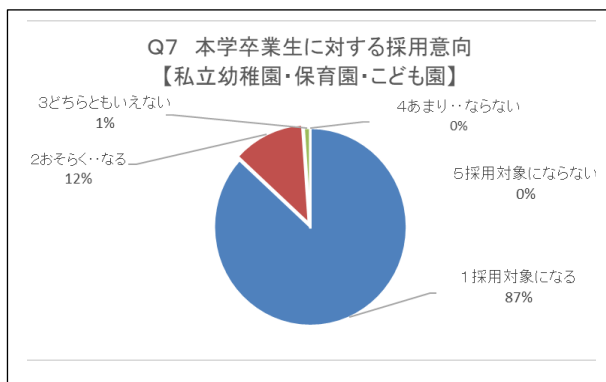
Q3 貴校・貴園の直近3年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1 志願者もあり、必要な人材を確保できた。 | 46 園 (54%) |
| 2 志望者が少なく、必要数の人材確保ができなかった。 | 35 園 (41%) |
| 3 志願者はいたが、適切な人材がいなかった。 | 4 園 (5%) |
| 4 志願者が多く、選考に苦慮した。 | 0 園 (0%) |



【資料⑭】

- | | |
|-----------------|------------|
| 1 採用対象になる。 | 79 園 (87%) |
| 2 おそらく採用対象になる。 | 11 園 (12%) |
| 3 どちらともいえない。 | 1 園 (1%) |
| 4 あまり採用対象にならない。 | 0 園 (0%) |
| 5 採用対象にならない。 | 0 園 (0%) |



【資料⑮】

放課後児童クラブの概要

【事業の内容、目的】

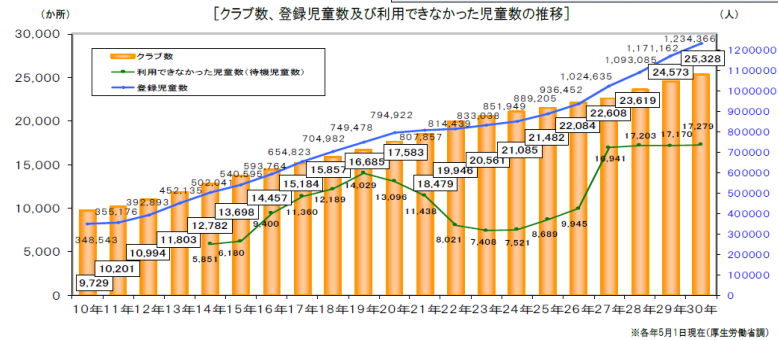
共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
 (平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の3第2項):平成10年4月施行)
 ※平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とした(平成27年4月施行)

【現状】(平成30年5月現在)

○クラブ数 25, 328か所
 (参考:全国の小学校19,428校)
 ○支援の単位数 31, 643単位(平成27年より調査)
 ○登録児童数 1, 234, 366人
 ○利用できなかった児童数(待機児童数) 17, 279人

【今後の展開】

○「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

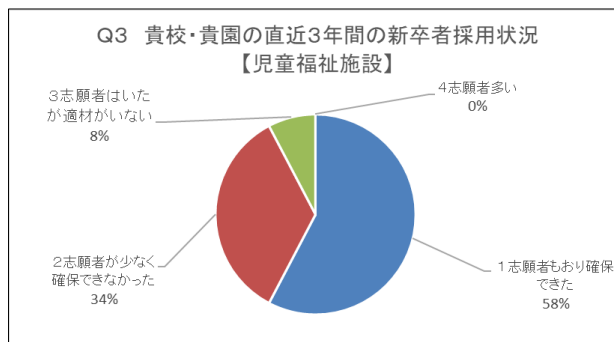


令和元年10月15日開催 「第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会(第5回)」配布資料

「子育て支援施策について」8ページより抜粋

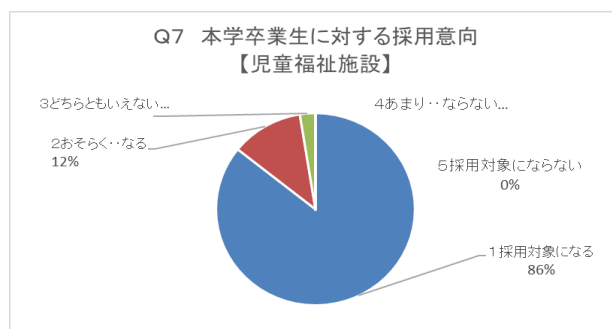
【資料⑯】

- 1 志願者もあり、必要な人材を確保できた。 15 施設 (58%)
- 2 志望者が少なく、必要数の人材確保ができなかった。 9 施設 (34%)
- 3 志願者はいたが、適切な人材がいなかった。 2 施設 (8%)
- 4 志願者が多く、選考に苦慮した。 0 施設 (0%)

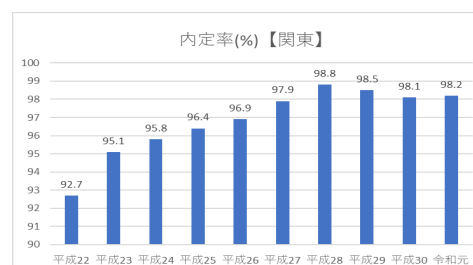
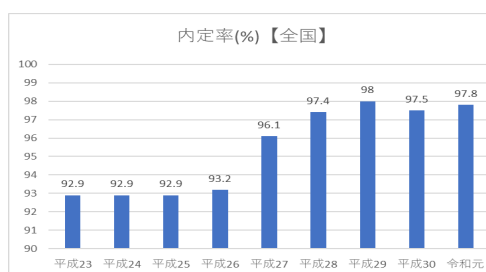


【資料⑰】

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 採用対象になる。 | 23 施設 (%) |
| 2 おそらく採用対象になる。 | 3 施設 (%) |
| 3 どちらともいえない。 | 2 施設 (%) |
| 4 あまり採用対象にならない。 | 0 施設 (%) |
| 5 採用対象にならない。 | 0 施設 (%) |



【資料⑱】



「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査」

(令和2年12月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査) より抜粋

卒業生数・就職状況

2019年度卒業 学部生就職決定状況

学部	卒業生	大学院進学者	就職者
文学部	939	16	720
政治経済学部	433	8	346
法学部	252	2	175
教養学部	347	10	252
体育学部	457	12	352
薬学部	295	37	212
情報理工学部	185	17	152
工学部	1357	221	994
観光学部	214	0	195
情報通信学部	293	27	236
海洋学部	478	15	402
医学部	103	0	-
健康科学部	151	2	136
経営学部	180	0	158
基礎工学部	75	2	61
農学部	204	14	172
国際文化学部	182	0	162
生物学部	136	7	116
全校合計	6281	390	4841

※ 就職希望者の内、就職率97.8%（2020年3月卒業生）

※ 卒業生数＝学位取得者数

令和元年度 東海大学就職決定状況（HPより抜粋）<https://www.u-tokai.ac.jp/career/data/data/>

東海大学 御中



東海大学
新学部設置に関するアンケート
－湘南キャンパス：児童教育学部－

【高校生】
調査結果報告書

2021年2月



株式会社リクルートマーケティングパートナーズ



目次

調査概要	3
▶ 回答者プロフィール	5
✓ 高校設置者／高校所在エリア	6
✓ 性別／所属クラス	7
✓ 高校卒業後の希望進路（すべて）	8
✓ 高校卒業後の希望進路（第1希望）	9
✓ 進学先として興味がある分野	10
✓ 進学先検討時の重視項目（すべて）	12
✓ 進学先検討時の重視項目（もっとも）	14
▶ 新学部に対する評価	17
✓ 興味度	18
✓ 受験意向	19
✓ 入学意向	20
✓ 入学したいと思う理由（抜粋）	21
✓ 学部特徴の魅力度	22
一資料一	
調査票・提示資料	25
調査票	
提示資料	

調査概要 【高校生】調査

▶ 調査目的

✓ 東海大学が2022年に湘南キャンパスに設置を計画している「児童教育学部児童教育学科」について、高校2年生に興味度および受験意向・入学意向を聴取し受容性を確認する。

▶ 調査対象

- ✓ 神奈川県内の公立・私立高等学校の2年生
 - ・ 調査対象校に事前に調査協力を依頼し、許諾を得た対象校へ調査票を送付。ホームルームなど教室で配布・回収。

▶ 調査期間

✓ 2020年8月25日（火）～2020年11月4日（水） ※到着分までを入力・集計対象とした

▶ 有効回収数

- ✓ 発送校数 35校
- ✓ 回収・集計対象校数 29校（82.9％）、有効回答者数 7835人

■調査協力校・回収数

(人)

	全体	男子	女子	無回答		全体	男子	女子	無回答	
全体	7835	3750	3902	183						
湘南地域	2804	1313	1438	53						
横浜地域	458	188	263	7						
川崎地域	630	307	305	18						
県央地域	3210	1538	1589	83						
県西地域	733	404	307	22						
					湘南地域	アレセイア湘南高等学校	249	96	150	3
						神奈川県立伊勢原高等学校	269	105	157	7
						神奈川県立大磯高等学校	75	40	34	1
						神奈川県立茅ヶ崎西浜高等学校	326	158	157	11
						神奈川県立鶴嶺高等学校	110	43	64	3
						神奈川県立秦野高等学校	357	202	149	6
						神奈川県立藤沢清流高等学校	305	178	121	6
						神奈川県立藤沢総合高等学校	263	75	181	7
						向上高等学校	239	116	121	2
						自修館中等教育学校	116	75	39	2
						平塚学園	495	225	265	5
					横浜地域	神奈川県立元石川高等学校	117	48	68	1
						横浜清風高等学校	341	140	195	6
					川崎地域	神奈川県立麻生高等学校	142	55	79	8
						神奈川県立生田高等学校	378	210	161	7
						神奈川県立生田東高等学校	72	33	38	1
						神奈川県立川崎北高等学校	38	9	27	2
					県央地域	神奈川県立有馬高等学校	299	117	176	6
						神奈川県立海老名高等学校	383	188	189	6
						神奈川県立上鶴間高等学校	347	164	169	14
						神奈川県立上溝高等学校	225	102	120	3
						神奈川県立上溝南高等学校	77	26	49	2
						神奈川県立橋本高等学校	251	80	166	5
						神奈川県立大和西高等学校	269	116	148	5
						神奈川県立大和南高等学校	294	149	125	20
						相模原高等学校	392	208	171	13
						東海大学付属相模高等学校	673	388	276	9
					県西地域	相洋高等学校	402	212	179	11
						立花学園高等学校	331	192	128	11



回答者プロフィール

高校設置者／高校所在エリア

■ 高校設置者（全体／対象リストより） (％)

			公立	私立
【高校生】全体			(n=7,835) 58.7	41.3
性別	男子	(n=3,750)	55.9	44.1
	女子	(n=3,902)	60.9	39.1
高校所在 エリア別	湘南地域	(n=2,804)	60.8	39.2
	横浜地域	(n=458)	25.5	74.5
	川崎地域	(n=630)	100.0	—
	県央地域	(n=3,210)	66.8	33.2
	県西地域	(n=733)	—	100.0

※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上低い

高校生_設置者

■ 高校所在エリア（全体／高校住所より分類） (％)

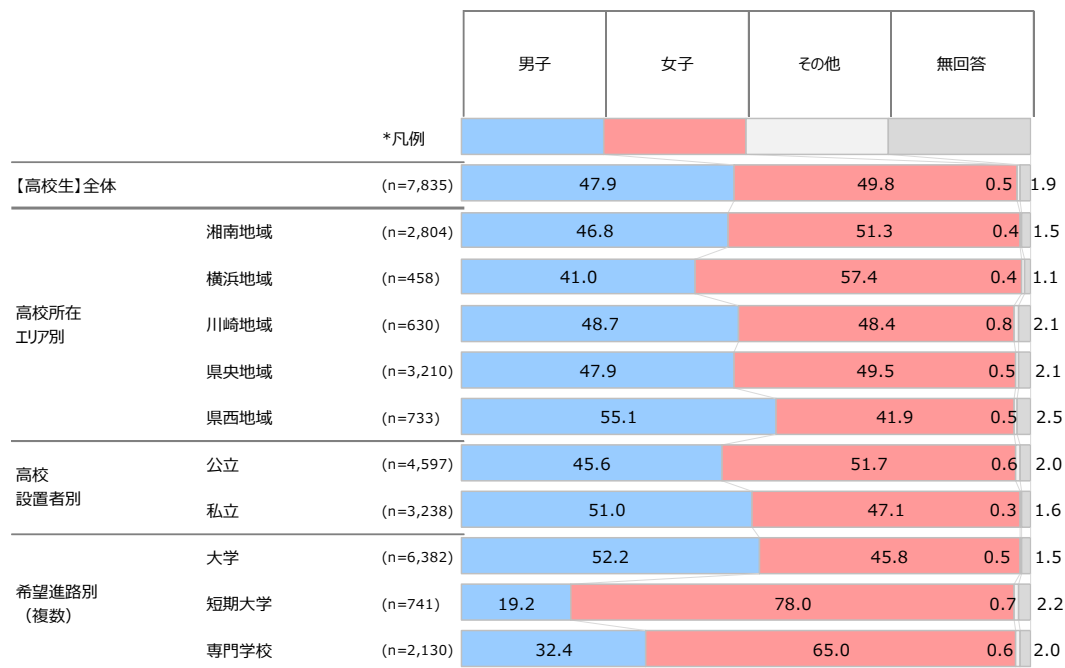
			湘南地域	横浜地域	川崎地域	県央地域	県西地域
*凡例			■	■	■	■	■
【高校生】全体			(n=7,835) 35.8	5.8	8.0	41.0	9.4
性別	男子	(n=3,750)	35.0	5.0	8.2	41.0	10.8
	女子	(n=3,902)	36.9	6.7	7.8	40.7	7.9
高校 設置者別	公立	(n=4,597)	37.1	2.5	13.7	46.7	—
	私立	(n=3,238)	33.9	10.5	—	32.9	22.6

※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上低い

高校生_高校所在エリア

■性別（全体／単一回答）

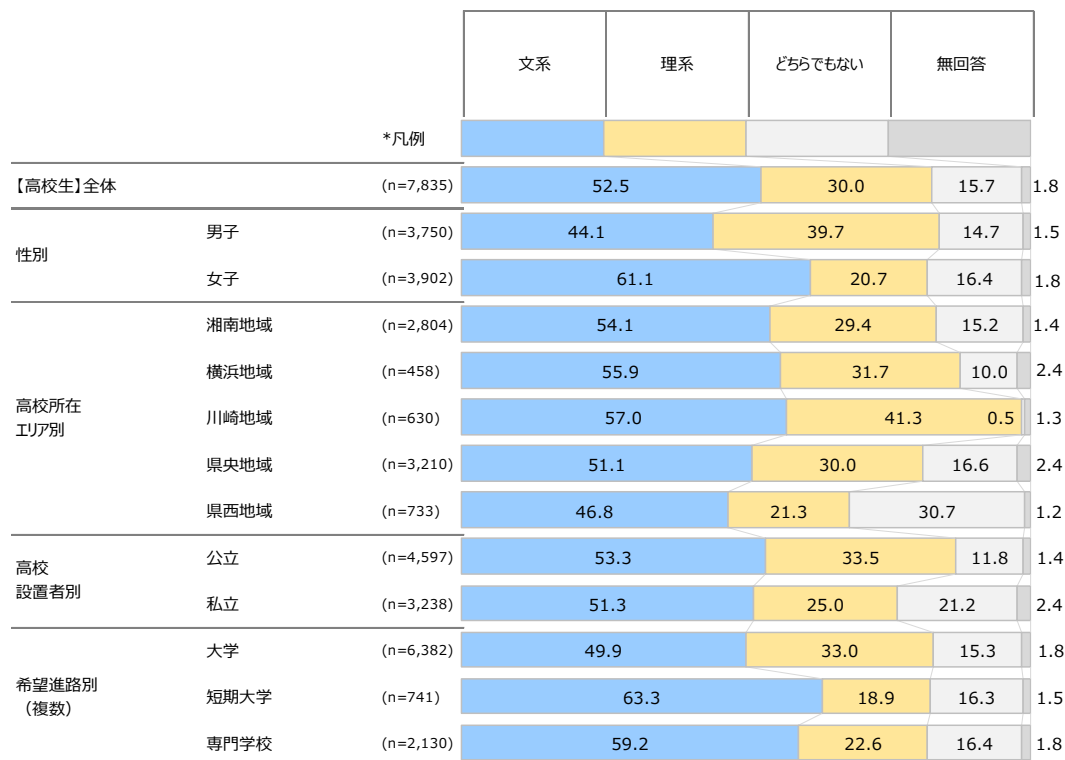
(%)



高校生_F1

■所属クラス（全体／単一回答）

(%)

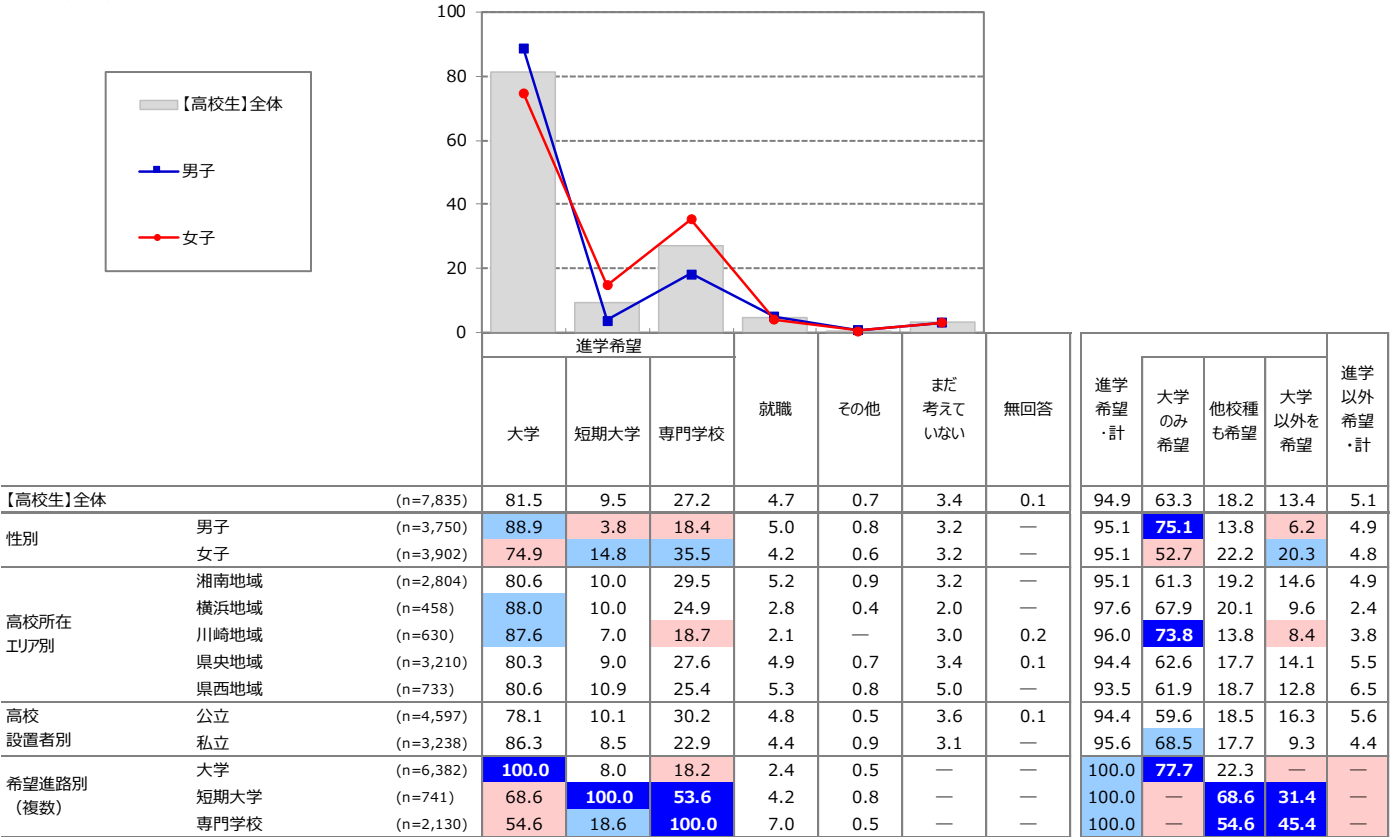


高校生_F2

高校卒業後の希望進路（すべて）

- ▶ 全体の95%が、高校卒業後は「進学希望」。
- ▶ 希望する進学先は、「大学」が82%と最も高く、大きく離れて「専門学校」(27%)が続く。
- ▶ 性別にみると、男子は女子よりも「大学」希望が高く、「大学のみ」希望の割合も75%と女子を20ポイント以上上回る。女子は男子に比べ、「専門学校」や「短期大学」希望の割合が高い。
- ▶ 高校所在別にみると、いずれの地域においても「大学」希望の割合は8割を超える。
- ▶ 高校設置者別にみると、「大学」希望の割合は公立78%、私立86%とやや私立の方が高め。

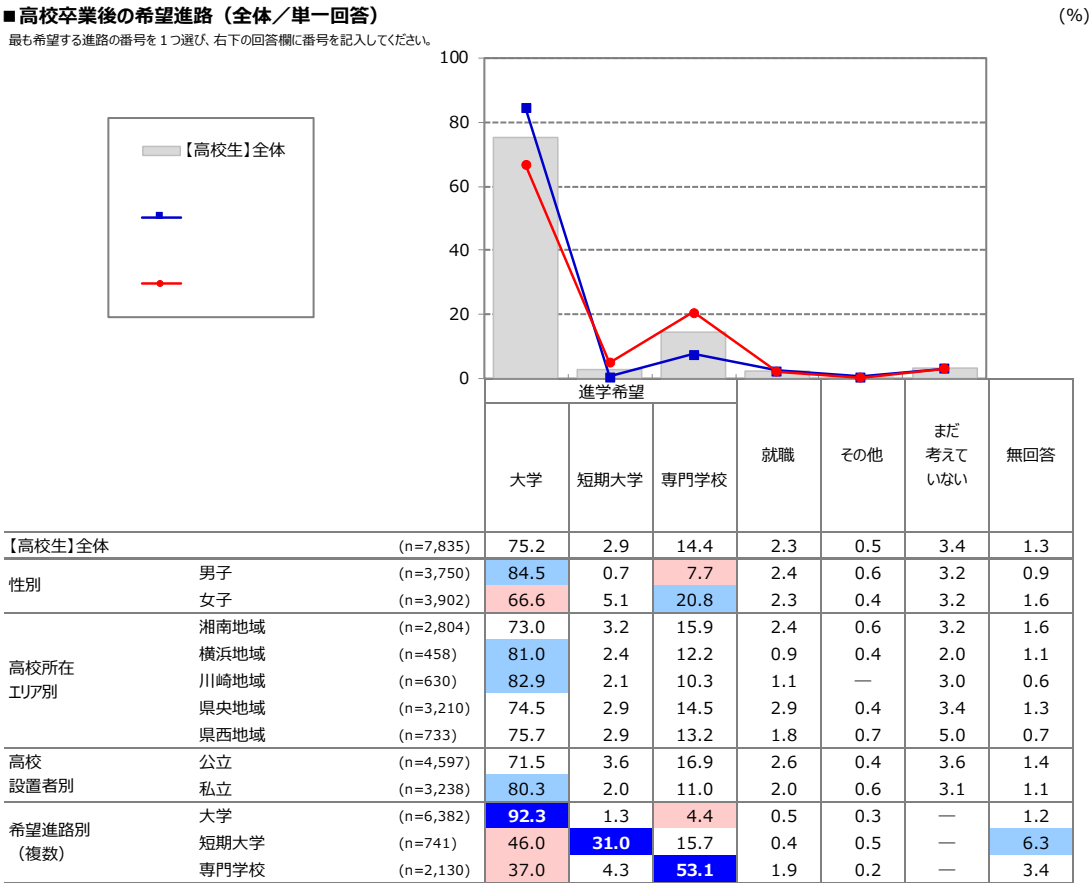
■ 高校卒業後の希望進路（全体／複数回答）
あなたは高校を卒業した後、どの進路に進みたいと思っていますか。以下、あてはまるものすべてに○をつけてください。 (%)



※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い

高校卒業後の希望進路（第1希望）

- ▶ 全体の75%が「大学」進学を第一希望。
- ▶ ついで「専門学校」（14%）
- ▶ 性別にみると、男女とも第一志望として最も高いのは「大学」。
 - ✓ 男子は、①大学（85%）、②就職（8%）と、ほぼ大学に集中。
 - ✓ 女子は、①大学（67%）、②専門学校（21%）
- ▶ 高校所在別にみると、「大学」第一希望の割合が8割を超えるのは横浜地域、川崎地域。
- ▶ 高校設置者別にみると、「大学」第一希望の割合は公立72%、私立80%と私立の方が高め。
- ▶ 希望進路別（複数）にみると、大学を希望していた層では92%が「大学」を第一希望として挙げている。



※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い

高校生_Q1SQ1

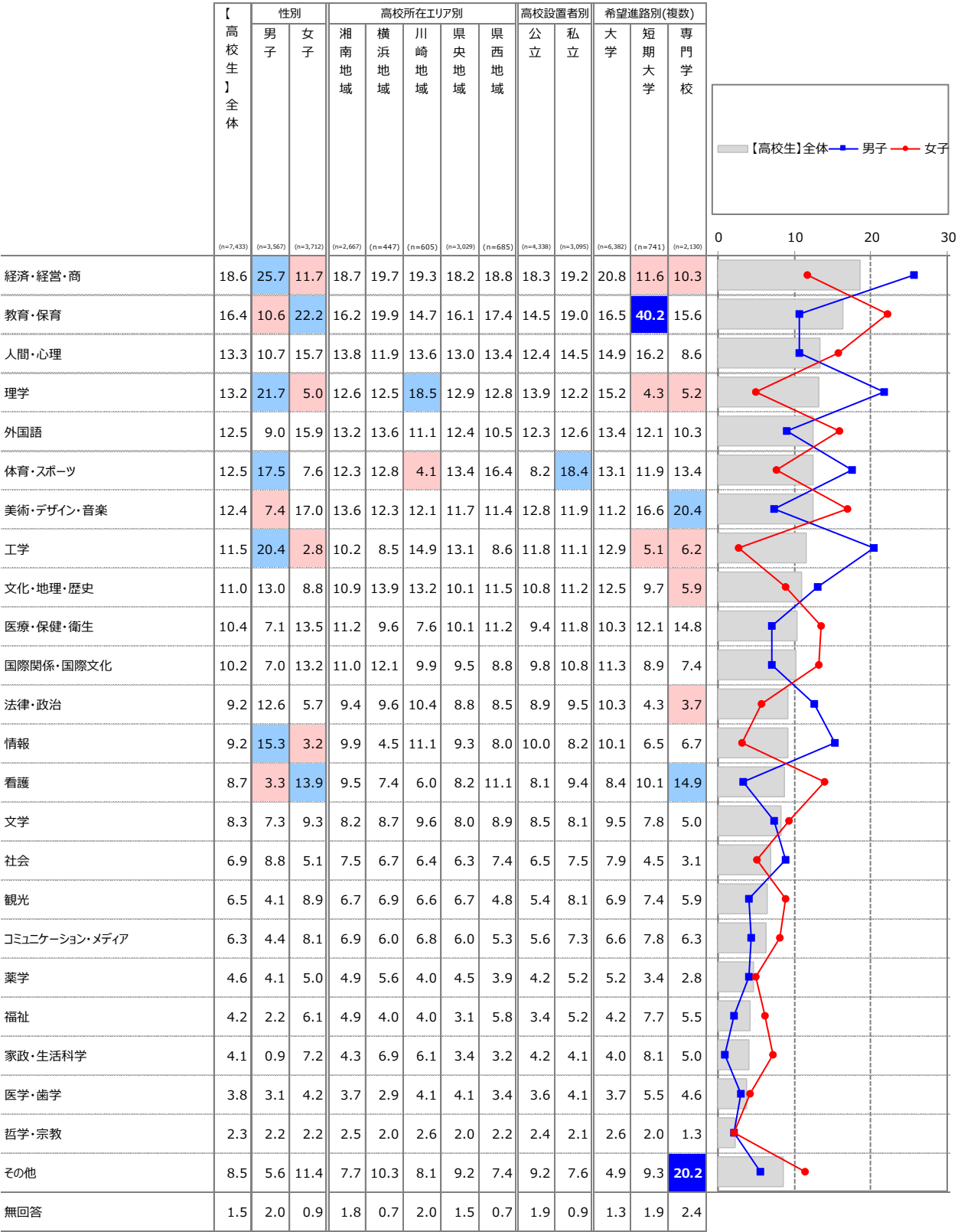
進学先として興味がある分野

- ▶ 進学希望者の興味分野として最も高かったのは、「経済・経営・商」(18%)。以下、②「教育・保育」(16%)、③「人間・心理」「理学」「外国語」「体育・スポーツ」(13%)とつづく。
- ▶ 男子は、「経済・経営・商」が最多(26%)。
✓次いで②「理学」(22%)、③「工学」(20%)、④「体育・スポーツ」(18%)、⑤「情報」(15%)
- ▶ 女子は、「教育・保育」が最多(22%)。
✓次いで②「美術・デザイン・音楽」(17%)、③「外国語」「人間・心理」(16%)、⑤「看護」「医療・保健・衛生」(14%)、
- ▶ 希望進路別にみると、短期大学進学希望者では、「教育・保育」を挙げる割合が40%と、大学や専門学校希望者に比べ高い。
✓大学希望者は、ほぼ全体傾向同様。

■希望進路分野（進学希望者／複数回答）

(%)

あなたは、進学先で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。



※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い

※「全体」降順ソート

高校生_Q2

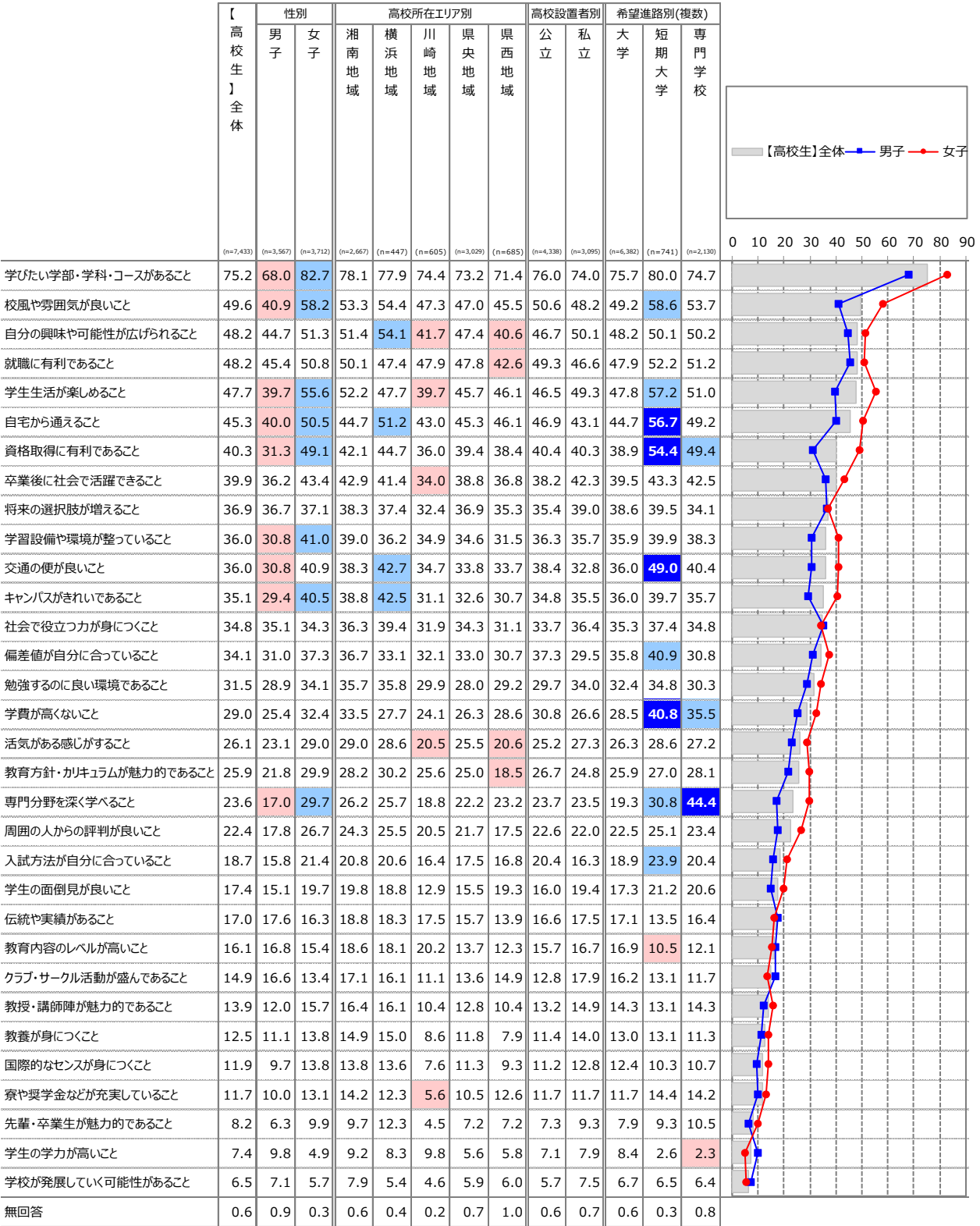
進学先検討時の重視項目（すべて）

- ▶ 進学希望者が進学先を選ぶ際に重視するのは、「学びたい学部・学科・コースがあること」が最多（75%）。
 - ✓性別、高校所在エリア別、高校設置者、希望進路別、いずれの層をみても、トップは同様。
- ▶ 以下、大きく離れて
 - ②「校風や雰囲気が良いこと」(50%)
 - ③「自分の興味や可能性が上げられること」(41%)
 - ④「就職に有利であること」(40%)
 - ⑤「学生生活が楽しめること」(42%)
- ▶ 男女別にみると、男子よりも女子のほうが重視度が高い項目が上位に目立つ。
 - ✓全体値4位の「資格取得に有利」は、男子31%、女子49%と特に男女差が大きい項目。
 - ✓反対に反対に、全体値30%以上の項目においてほぼ男女同率なのは「将来の選択肢が増える」「社会で役立つ力が身に付く」など。
- ▶ 希望進路別にみると、大学希望者に比べ、（女子が多くを占める）短期大学希望者では全般的に重視度が高い項目が多くなる。
 - ✓大学希望者は上位6項目までは全体値と同様。以降、若干順位の入れ替えはあるが同傾向。

■進学先検討時の重視項目（進学希望者／複数回答）

あなたが進学先を選ぶ際に、どのようなことを重視しますか。以下、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

(%)



※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上低い

※「全体」降順ソート

高校生 Q3

進学先検討時の重視項目（もっとも）

- ▶ トップは、複数回答時と同様に「学びたい学部・学科・コースがあること」（27%）
- ▶ 2位以下の順位は入れ替わりが見られる。

②「就職に有利であること」（10%）	（複数回答では同率3位）
③「自分の興味や可能性が上げられること」（8%）	（複数回答では同率3位）
④「学生生活が楽しめること」（6%）	（複数回答では5位）
「資格取得に有利であること」（6%）	（複数回答では7位）

✓ 複数回答時に2位の「校風や雰囲気が良いこと」は、7位にダウン。

■進学先検討時の重視項目：最も重視（進学希望者／単一回答）

(%)

最も重視しているものを1つ選び、右下の回答欄に番号を記入してください。

	【 高 校 生 】 全 体	性別		高校所在エリア別						高校設置者別		希望進路別(複数)			重 進 視 学 項 目 検 （ 討 複 数 の ）
		男 子	女 子	湘 南 地 域	横 浜 地 域	川 崎 地 域	県 央 地 域	県 西 地 域	公 立	私 立	大 学	短 期 大 学	専 門 学 校		
	(n=7,433)	(n=3,567)	(n=3,712)	(n=2,667)	(n=447)	(n=605)	(n=3,029)	(n=685)	(n=4,338)	(n=3,095)	(n=6,382)	(n=741)	(n=2,130)	(n=7,433)	
学びたい学部・学科・コースがあること	27.4	24.2	30.7	26.7	28.9	30.7	27.5	26.0	27.9	26.8	28.5	28.2	23.5	75.2	
就職に有利であること	10.2	11.7	8.8	9.5	8.3	11.6	11.1	8.8	10.8	9.2	10.0	8.8	9.6	48.2	
自分の興味や可能性が広げられること	7.8	8.4	7.2	7.8	7.6	6.4	8.4	6.4	7.3	8.5	7.9	7.2	8.0	48.2	
学生生活が楽しめること	6.1	5.8	6.4	7.5	8.3	3.6	5.2	5.0	5.7	6.6	6.1	7.2	7.0	47.7	
資格取得に有利であること	5.8	3.9	7.6	5.9	5.6	4.8	5.7	6.7	5.5	6.2	5.4	8.6	7.5	40.3	
卒業後に社会で活躍できること	4.4	4.7	4.3	4.2	4.5	4.5	4.8	3.8	4.2	4.8	4.3	3.5	5.3	39.9	
校風や雰囲気が良いこと	3.9	3.3	4.5	3.8	4.9	3.6	4.0	3.6	4.1	3.7	3.8	3.6	4.4	49.6	
将来の選択肢が増えること	3.8	5.0	2.7	3.5	2.9	3.1	4.2	4.4	3.2	4.6	4.1	4.3	2.5	36.9	
社会で役立つ力が身につくこと	3.5	4.2	2.7	3.8	2.5	3.5	3.4	2.9	3.2	3.8	3.5	2.7	2.9	34.8	
自宅から通えること	3.2	3.4	2.9	3.2	3.4	3.1	2.6	5.5	3.2	3.1	3.1	4.6	3.1	45.3	
専門分野を深く学べること	3.1	2.2	3.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	2.9	1.9	3.6	7.8	23.6	
学費が高くないこと	2.9	2.9	2.7	3.7	2.5	2.3	2.2	3.4	3.2	2.3	2.7	3.6	3.9	29.0	
偏差値が自分に合っていること	2.8	3.5	1.9	2.4	2.5	3.5	2.8	3.5	3.5	1.8	3.0	2.6	1.9	34.1	
教育方針・カリキュラムが魅力的であること	1.7	1.4	2.0	1.5	2.0	2.8	1.8	1.3	2.1	1.3	1.7	1.5	2.0	25.9	
伝統や実績があること	1.5	1.9	1.0	1.5	0.9	2.1	1.5	0.9	1.3	1.6	1.5	0.9	1.0	17.0	
学習設備や環境が整っていること	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	1.7	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.7	0.7	36.0	
勉強するのに良い環境であること	1.1	1.3	0.9	1.2	1.6	1.0	0.9	1.8	0.9	1.5	1.2	0.8	0.7	31.5	
活気がある感じがすること	0.9	0.9	0.8	0.7	0.4	0.5	1.2	0.7	1.0	0.7	0.8	0.5	1.0	26.1	
国際的なセンスが身につくこと	0.9	0.6	1.1	0.9	0.7	0.5	1.0	0.7	0.8	1.0	1.0	0.9	0.5	11.9	
教育内容のレベルが高いこと	0.8	0.8	0.7	1.0	2.5	1.3	0.2	0.9	0.7	0.8	0.8	0.1	0.4	16.1	
クラブ・サークル活動が盛んであること	0.8	1.3	0.4	0.8	0.4	0.2	1.0	0.9	0.5	1.2	0.9	0.5	0.5	14.9	
交通の便が良いこと	0.8	0.7	0.8	0.6	0.7	0.5	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	1.1	0.6	36.0	
キャンパスがきれいであること	0.6	0.7	0.5	0.5	0.9	1.2	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	35.1	
入試方法が自分に合っていること	0.5	0.6	0.5	0.4	—	0.5	0.6	0.7	0.7	0.3	0.5	0.7	0.5	18.7	
学生の学力が高いこと	0.4	0.8	0.1	0.4	0.2	1.2	0.3	0.6	0.5	0.4	0.5	—	—	7.4	
学生の面倒見が良いこと	0.4	0.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6	17.4	
寮や奨学金などが充実していること	0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	—	0.4	1.2	0.3	0.5	0.4	0.7	0.5	11.7	
周囲の人からの評判が良いこと	0.4	0.3	0.4	0.4	1.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.2	22.4	
教授・講師陣が魅力的であること	0.3	0.3	0.3	0.4	—	0.5	0.1	0.6	0.2	0.4	0.3	—	0.2	13.9	
教養が身につくこと	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	12.5	
学校が発展していく可能性があること	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	—	—	—	—	0.1	0.1	—	0.1	6.5	
先輩・卒業生が魅力的であること	0.1	0.2	0.1	0.1	—	—	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	8.2	
無回答	2.2	2.7	1.8	2.3	2.0	1.7	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	1.2	1.9	0.6	

※「全体」降順ソート

高校生_Q3SQ1



新学部に対する評価

＜児童教育学部＞

興味度：児童教育学部 児童教育学科

以降では、進学希望者(7433人) に絞って回答結果をみていく。

- ▶ 「児童教育学部児童教育学科」に対し、進学先として「興味がある」のは進学希望者の5%。
「やや興味がある」を含めた「興味あり・計」は18%。
✓人数に換算すると、「興味あり・計」は1354人。
- ▶ 「興味あり・計」の割合は、男子(12%)よりも女子(25%)のほうが高い。
- ▶ 高校所在エリア別にみると、最も「興味あり・計」が高かったのは横浜地域。唯一2割を超える。
✓湘南、県央、県西地域は同程度。
- ▶ 高校設置者別にみると、公立よりも私立の方が「興味あり・計」が高い。
✓いずれも30%前後。
- ▶ 希望進路別にみると、最も「興味あり・計」の割合が高くなったのは短大希望者（38%）
✓大学希望者の「興味あり・計」では19%。人数に換算すると1195人。

■興味度：児童教育学部 児童教育学科（進学希望者／単一回答）

(%) (人)

卒業後の進路として、東海大学「児童教育学部児童教育学科」にどの程度興味がありますか。

最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

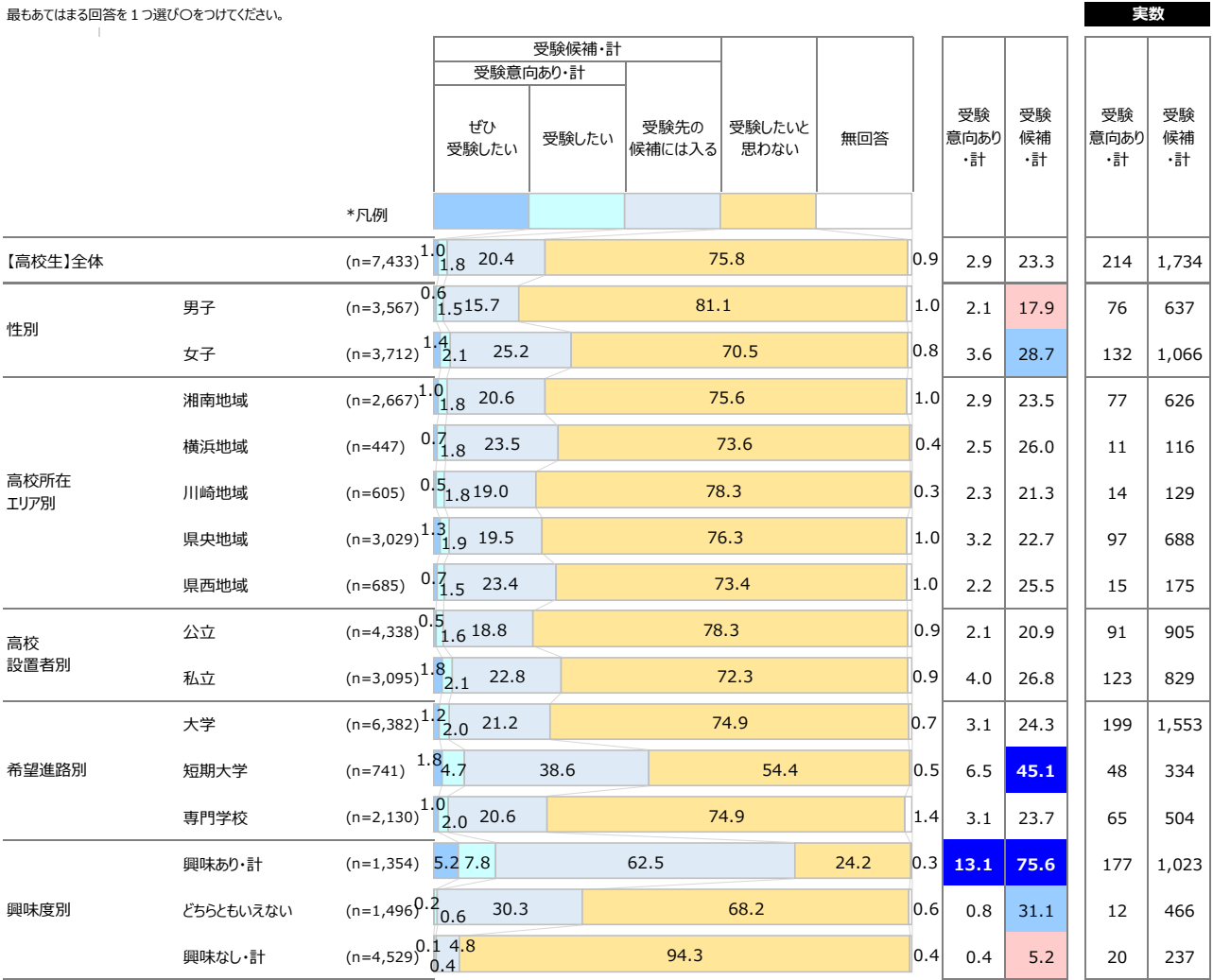
			興味あり・計					興味なし・計			興味なし・計			興味あり・計	興味なし・計	興味あり・計
			興味がある	やや興味がある	どちらともいえない	あまり興味はない	興味はない	無回答	興味あり・計	興味なし・計	興味あり・計	興味なし・計	興味あり・計			
*凡例																
【高校生】全体			(n=7,433)	4.6	13.6	20.1	19.8	41.2	0.7	18.2	60.9			1,354		
性別	男子		(n=3,567)	2.2	29.3	20.2	19.7	47.6	1.0	11.5	67.3			411		
	女子		(n=3,712)	6.9	18.0	20.1	20.2	34.5	0.5	24.9	54.6			923		
高校所在 エリア別	湘南地域		(n=2,667)	4.0	14.9	20.1	19.2	41.2	0.7	18.9	60.3			505		
	横浜地域		(n=447)	4.9	17.0	21.5	19.5	36.5	0.7	21.9	55.9			98		
	川崎地域		(n=605)	3.1	10.4	19.2	17.7	49.1	0.5	13.6	66.8			82		
	県央地域		(n=3,029)	5.4	12.6	19.3	20.1	41.7	0.8	18.0	61.8			546		
	県西地域		(n=685)	4.4	13.6	23.8	22.8	34.7	0.7	18.0	57.5			123		
高校 設置者別	公立		(n=4,338)	3.8	11.8	18.9	19.3	45.5	0.8	15.6	64.8			676		
	私立		(n=3,095)	5.7	16.2	21.9	20.5	35.1	0.6	21.9	55.5			678		
希望進路別 (複数)	大学		(n=6,382)	4.9	13.9	20.6	20.2	39.9	0.7	18.7	60.0			1,195		
	短期大学		(n=741)	12.7	25.5	20.2	17.8	23.3	0.4	38.2	41.2			283		
	専門学校		(n=2,130)	4.2	13.8	20.5	18.3	42.1	1.0	18.1	60.4			385		

高校生_Q4

受験意向：児童教育学部 児童教育学科

- ▶ 「児童教育学部児童教育学科」を、「ぜひ受験したい～受験先の候補に入る」と回答した「受験候補・計」は進学希望者の23%。「興味あり・計」を上回る。
✓人数に換算すると、「受験候補・計」は1734人。
- ▶ 「受験候補・計」の割合は、男子(18%)よりも女子(29%)のほうが高い。
- ▶ 高校所在エリア別にみると、「興味あり・計」同様、最も「受験候補・計」が高かったのは横浜地域。ついで県西地域、湘南地域。
- ▶ 高校設置者別にみると、公立よりも私立の方が「受験候補・計」が高い。
✓いずれも30%前後。
- ▶ 希望進路別にみると、最も「受験候補・計」の割合が高かったのは短大希望者（45%）
✓大学希望者では24%。人数に換算すると1553人。
- ▶ 興味度別にみると、興味あり層では76% が「受験候補・計」となる。
✓人数に換算すると1023人。

■ 受験意向：児童教育学部 児童教育学科（進学希望者／単一回答）
あなたは東海大学「児童教育学部児童教育学科」をどの程度受験したいと思いますか。
最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。



入学意向：児童教育学部 児童教育学科

以下は進学希望者かつ当該学科を受験候補とする者に絞った回答結果をみる

- ▶ 「児童教育学部児童教育学科」を、「ぜひ入学したい+入学したい」と回答した入学意向者は、当該学科を受験候補とする者の28%。
✓人数に換算すると、「入学意向あり・計」は486人。
- ▶ 「入学意向あり・計」の割合は、男子(21%)よりも女子(32%)のほうが高い。
- ▶ 高校所在エリア別にみると、湘南、県央、県西の「入学意向あり・計」はほぼ同程度。
✓興味度や受験候補・計では高かった横浜地域は川崎について低い。
- ▶ 高校設置者別にみると、「入学意向あり・計」においても 公立より私立の方が高い。
- ▶ 希望進路別にみると、「入学意向あり・計」が最も高いのは短大希望者（39%）。
✓大学希望者では28%。人数に換算すると440人。
- ▶ 受験意向別にみると、受験意向あり層では83% が「入学意向あり」。

■ 入学意向：児童教育学部 児童教育学科（進学希望かつ当該学科受験候補者／単一回答）

東海大学「児童教育学部児童教育学科」を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。
最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

		入学検討・計					入学意向あり・計	入学検討・計	実数		
		入学意向あり・計		併願先の 合否によって 入学を検討 したい	入学先として は考えない	無回答			入学意向あり・計	入学検討・計	
		ぜひ 入学したい	入学したい								
*凡例											
【高校生】全体		(n=1,734)	9.2	18.8	61.1	10.7	0.2	28.0	89.1	486	1,545
性別	男子	(n=637)	6.1	14.4	69.4	9.9	0.2	20.6	90.0	131	573
	女子	(n=1,066)	11.0	21.4	56.3	11.3	0.1	32.4	88.6	345	945
高校所在 エリア別	湘南地域	(n=626)	9.6	20.0	60.1	10.2	0.2	29.6	89.6	185	561
	横浜地域	(n=116)	5.2	16.4	67.2	11.2	—	21.6	88.8	25	103
	川崎地域	(n=129)	6.2	10.9	65.9	17.1	—	17.1	82.9	22	107
	県央地域	(n=688)	10.5	19.3	60.5	9.4	0.3	29.8	90.3	205	621
	県西地域	(n=175)	8.0	20.0	59.4	12.6	—	28.0	87.4	49	153
高校 設置者別	公立	(n=905)	7.3	19.1	62.5	10.7	0.3	26.4	89.0	239	805
	私立	(n=829)	11.3	18.5	59.5	10.7	—	29.8	89.3	247	740
希望進路別	大学	(n=1,553)	9.5	18.9	61.8	9.9	0.1	28.3	90.1	440	1,399
	短期大学	(n=334)	12.3	26.3	51.5	9.9	—	38.6	90.1	129	301
	専門学校	(n=504)	11.3	18.1	57.3	12.9	0.4	29.4	86.7	148	437
受験意向別	受験意向あり・計	(n=214)	43.0		40.2	13.6	3.3	83.2	96.7	178	207
	受験先の候補には入る	(n=1,520)	4.5	15.8	67.8	11.8	0.2	20.3	88.0	308	1,338

※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い

★将来の夢、子供のころからの憧れの仕事

- ・ 小学校の時から小学校教員になることが夢ですが、幼稚園や保育士も中学から気になり始め、全ての資格を取得できるところを探していましたが、なかなか通える場所で良い所がなかったので、見学に行ってみて雰囲気合えばぜひ受験して入学したいと考えています。（湘南地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 将来的に教員（小・中学校）になりたいと考えているので自分が求める学部であると思ったから。また東海大学は名も知れていて、安心感や信頼性が高いように思えるから。（湘南地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 将来の夢が公務員とか保育関係の仕事に就きたいとずっと思っているから。（県央地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 小さい時からの夢を叶えたいからです。色々なことを学んで、将来につなげていきたいです。（県央地域、女子、入学意向＝◎）

★4年間で多数の資格取得可能なことは大きな魅力（他にはあまりない）

- ・ 資格、免許などを一度にたくさんとれるところはなかなかないなと思ったのと、将来のことをすごく考えているなと感じたから。（湘南地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 小学校・幼稚園・保育士の免許を一気にとれるところは少ないと思うから。（湘南地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 小学校、幼稚園・保育園の免許を、とれるのはすごく良いと思いました。自分がもし、幼稚園の先生をやりたいと思っていても、途中で自分には保育園の先生の方があってると思ったときとても助かるから。（県西地域、女子、入学意向＝◎）
- ・ 私は元々、教育系の進路に進みたいと思っていて、この3つの免許を同時取得できるところに魅力を感じたからです。（湘南地域、女子、入学意向＝○）

★四年制大学で児童教育を学びたい／授業内容に魅力

- ・ 4年制大学としての児童教育学部に将来入りたいと思っているから。（県央地域、性別回答なし、入学意向＝◎）
- ・ 教育・保育の道に進みたいと思っていて資格をとるためだけの授業内容ではないことが魅力的だと思ったから。（湘南地域、女子、入学意向＝○）

★東海大学を志望していた／周囲の評判が良い

- ・ 私が進路希望を大学進学にした際最初に進学したいと考えたのが東海大学教育学科でした。私は前々から教育の現場に興味があり進学するなら家から近く自分が取得したい資格も取得できる東海大学がいいと考えているので上記の理由を選ばせていただきました。（県央地域、男子、入学意向＝◎）
- ・ 知り合いの人で、東海大学に通っている人がいて、その人に「東海大学はとても良いよ。」と教えてもらったから。（湘南地域、男子、入学意向＝◎）
- ・ もともと東海大学に興味があったが教育学がなかったのであきらめようとしていました。ですが今度できるかもしれないと聞きすごくうれしいです！！（県西地域、女子、入学意向＝◎）

★自宅から通える・近い

- ・ 家から通える場所にあり、子どもについても学べて良い環境にあると思ったから。（県西地域、男子、入学意向＝○）
- ・ 自宅から近いし、3種類の資格を同時に取得できる所に、魅力を感じたから。（湘南地域、女子、入学意向＝○）

学部特徴の魅力度：全体傾向

- ▶ 最も「魅力あり・計」が高いのは、
「d. 児童福祉施設や教育関連企業、公務員への就職を目指すことが出来る」（53%）
ついで「h. 様々な学部と交流できる総合大学の中で、学ぶことが出来る」（51%）

✓この2つに続き、資格取得に関する3項目が僅差で続く。3つの資格の中で「魅力あり・計」が一番高かったのは
小学校教諭免許（一種）。

■ 学部特徴の魅力度＜マトリクス＞（進学希望者／各単一回答）

東海大学の「児童教育学部児童教育学科」には下表 a～h の特徴があります。
これらの特徴にどの程度魅力を感じるか、それぞれの特徴ごとに、最もあてはまる番号を1 つ選び○をつけてください。※詳細はお手元の別紙カラー資料をご覧ください。

	魅力あり・計		どちらとも いえない	魅力なし・計		無回答		魅力 あり ・計	魅力 なし ・計
	とても 魅力がある	ある程度 魅力がある		あまり 魅力がない	全く 魅力がない				
(n=7,433)									
*凡例									
d 児童福祉施設や教育関連企業、公務員への就職を目指すことが出来る。	21.8	31.3		24.2	7.9	12.5	2.3	53.1	20.4
h 様々な学部と交流できる総合大学の中で、学ぶことが出来る。	19.0	31.7		29.0	7.1	10.4	2.7	50.7	17.6
a 小学校教諭免許（一種）を取得することが出来る。	20.7	28.2		23.3	10.5	15.2	2.1	48.9	25.7
c 保育士資格を取得することが出来る。	21.4	25.2		24.1	10.1	16.9	2.3	46.5	27.1
b 幼稚園教諭免許（一種）を取得することが出来る。	20.0	26.3		24.1	10.5	16.9	2.2	46.4	27.4
e 次世代の教育・保育を担うための3つの力（「基本的社会力」「教育・保育実践力」「地域活性力」）を身に付けることが出来る。	15.9	29.2		30.7	8.7	13.1	2.4	45.1	21.8
f 知識と経験を積み重ね、3つのプログラム（「現場体験プログラム」「特化プログラム」「地域連携プログラム」）の実践。	16.7	27.9		31.6	8.6	13.0	2.4	44.5	21.5
g 着実な学びを支える支援システム（「面談カウンセリング」「e－ポートフォリオ学習確認システム」）等による支援。	12.4	27.7		34.9	9.3	13.4	2.4	40.1	22.7

※「魅力あり・計」降順ソート

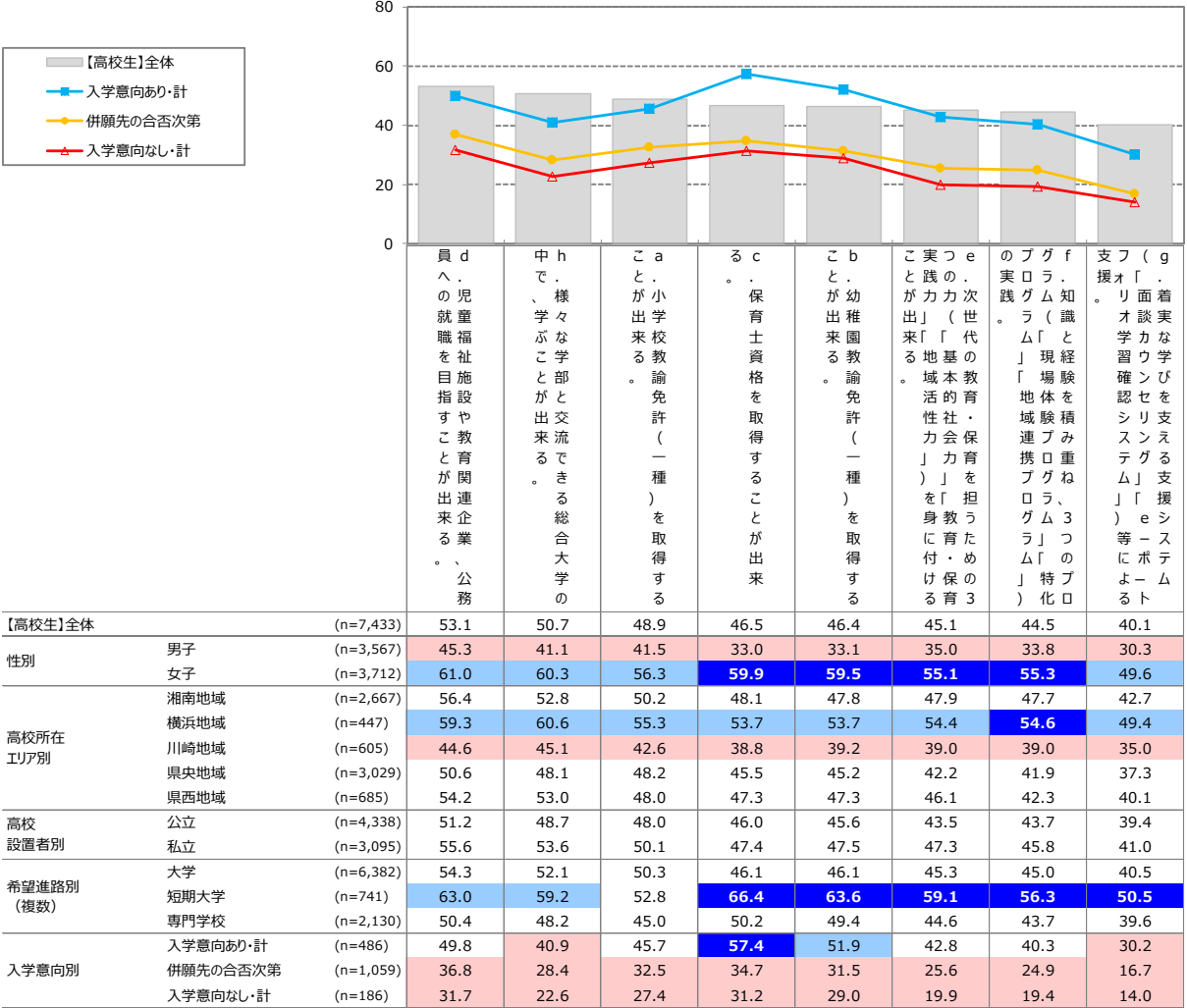
高校生_Q5.1

学部特徴の魅力度

- ✓性別にみると、全ての項目において女子が男子を上回る。
- ✓「c. 保育士資格を取得することが出来る」「b. 幼稚園教諭免許（一種）を取得することが出来る」「e. 次世代の教育・保育を担うための3つの力を身に付けることが出来る」「f. 3つのプログラムの実践」は、上位3項目に比べ、男女差が大きくなる。
- ✓入学意向別にみると、強い入学意向を示す層（入学意向あり・計）で、最もスコアが高くなるのは「c. 保育士資格を取得することが出来る」。ついで「b. 幼稚園教諭免許（一種）を取得することが出来る」。他2層とのスコア差も大きく、入学意向との結びつきが高い項目と考えられる。

■学部特徴の魅力度：「各魅力あり・計」（進学希望者／単一回答） (％)

東海大学の「文理融合学部」には下表 a ～ h の特徴があります。これらの特徴にどの程度魅力を感じるか、それぞれの特徴ごとに、最もあてはまる番号を1 つ選び○をつけてください。※詳細はお手元の別紙カラー資料をご覧ください。



※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い
※「全体」降順ソート



調查票・提示資料

大学に関するアンケート

ご協力をお願い

東海大学では、2022 年 4 月に新たに「児童教育学部児童教育学科」の新設を計画しています。
このアンケートは、高校2年生の皆さんに卒業後の進路についての考えをお聞きし、現在計画している内容をより充実したものにするための参考資料とさせていただくものです。
ご回答内容についてはコンピュータで処理され、個人情報を使用されることはございません。本アンケートの趣旨をご理解の上、何卒ご協力をいただけますようお願いいたします。
※このアンケートに記載している新設学部学科の内容は構想中のものであり、今後変更の可能性あります。

2020 年 8 月
東海大学

はじめに、皆さまご自身のことについてお聞きます。

F1. 性別(いずれかに○) 1. 男子 2. 女子 3. その他 4. 無回答

F2. 所属クラス(ひとつに○) 1. 文系 2. 理系 3. どちらでもない

F3. 在籍高校名を記入してください 高等学校

ここからは進学についての考え方をお聞きます。

Q1. あなたは高校を卒業した後、どの進路に進みたいと思っていますか。

1) 以下、あてはまるものすべてに○をつけてください。 ※複数回答可

1. 大学 2. 短期大学 3. 専門学校 4. 就職
5. その他() 6. まだ考えていない

2) 上記1)で複数選んだ場合、最も希望する進路の番号を1つ選び、右下の回答欄に番号を記入してください。

Q2. あなたは、進学先で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。 ※複数回答可

- | | | |
|----------------------------------|--------------|-------------|
| 1. 文化・地理・歴史 | 2. 法律・政治 | 3. 経済・経営・商 |
| 4. 社会 | 5. 情報 | 6. 観光 |
| 7. コミュニケーション・メディア | 8. 国際関係・国際文化 | 9. 外国語 |
| 10. 美術・デザイン・音楽 | 11. 文学 | 12. 人間・心理 |
| 13. 哲学・宗教 | 14. 理学 | 15. 工学 |
| 16. 医学・歯学 | 17. 薬学 | 18. 看護 |
| 19. 医療・保健・衛生 | 20. 福祉 | 21. 体育・スポーツ |
| 22. 家政・生活科学 | 23. 教育・保育 | |
| 24. その他 () | | |

Q3. あなたが進学先を選ぶ際に、どのようなことを重視しますか。

1)以下、あてはまる項目すべてに○をつけてください。 ※複数回答可

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 伝統や実績があること | 2. 活気がある感じがすること |
| 3. 校風や雰囲気が良いこと | 4. 学校が発展していく可能性があること |
| 5. 学びたい学部・学科・コースがあること | 6. 教育方針・カリキュラムが魅力的であること |
| 7. 教育内容のレベルが高いこと | 8. 自分の興味や可能性が上げられること |
| 9. 資格取得に有利であること | 10. 就職に有利であること |
| 11. 社会で役立つ力が身につくこと | 12. 国際的なセンスが身につくこと |
| 13. 教授・講師陣が魅力的であること | 14. 先輩・卒業生が魅力的であること |
| 15. 学生の学力が高いこと | 16. 学生の面倒見が良いこと |
| 17. 卒業後に社会で活躍できること | 18. 将来の選択肢が増えること |
| 19. 学習設備や環境が整っていること | 20. キャンパスがきれいであること |
| 21. 寮や奨学金などが充実していること | 22. 学生生活が楽しめること |
| 23. クラブ・サークル活動が盛んであること | 24. 周囲の人からの評判が良いこと |
| 25. 入試方法が自分に合っていること | 26. 偏差値が自分に合っていること |
| 27. 教養が身につくこと | 28. 専門分野を深く学べること |
| 29. 自宅から通えること | 30. 交通の便が良いこと |
| 31. 勉強するのに良い環境であること | 32. 学費が高くないこと |

2)上記1)で選んだ回答のうち最も重視しているものを1つ選び、右下の回答欄に番号を記入してください。

◆最も重視している(番号)

ここからは、「東海大学の学部・学科」のことについてお聞きます。
別途配布したカラー資料に記載の内容および4頁の参考情報をよくお読みいただきお答えください。

Q4. 卒業後の進路として、東海大学「児童教育学部児童教育学科」にどの程度興味がありますか。 最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

- | | | |
|-------------|------------|--------------|
| 1. 興味がある | 2. やや興味がある | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり興味はない | 5. 興味はない | |

Q5. 東海大学の「児童教育学部児童教育学科」には下表a～hの特徴があります。

これらの特徴にどの程度魅力を感じるか、それぞれの特徴ごとに、最もあてはまる番号を1つ選び○をつけてください。 ※詳細はお手元の別紙カラー資料をご覧ください。

児童教育学部児童教育学科の特徴		とても 魅力が ある	ある程度 魅力が ある	どちらと も いえない	あまり 魅力が ない	全く 魅力が ない
a	小学校教諭免許（一種）を取得することが出来る。	1	2	3	4	5
b	幼稚園教諭免許（一種）を取得することが出来る。	1	2	3	4	5
c	保育士資格を取得することが出来る。	1	2	3	4	5
d	児童福祉施設や教育関連企業、公務員への就職を目指すことが出来る。	1	2	3	4	5
e	次世代の教育・保育を担うための3つの力（「基本的社会力」「教育・保育実践力」「地域活性力」）を身に付けることが出来る。	1	2	3	4	5
f	知識と経験を積み重ね、3つのプログラム（「現場体験プログラム」「特化プログラム」「地域連携プログラム」）の実践。	1	2	3	4	5
g	着実な学びを支える支援システム（「面談カウンセリング」「e-ポートフォリオ学習確認システム」）等による支援。	1	2	3	4	5
h	様々な学部と交流できる総合大学の中で、学ぶことが出来る。	1	2	3	4	5

Q6. あなたは東海大学「児童教育学部児童教育学科」をどの程度受験したいと思いますか。

最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. ぜひ受験したい | 2. 受験したい |
| 3. 受験先の候補にはなる | 4. 受験したいと思わない |

Q7. 1)東海大学「児童教育学部児童教育学科」を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。最もあてはまる回答を1つ選び○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. ぜひ入学したい | 2. 入学したい |
| 3. 併願先の可否によって入学を検討したい | 4. 入学先としては考えない |

2)上記1)のようにお考えの「理由」を教えてください。

---次のページにお進みください---

Q8. 東海大学全体に対するご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

質問はこれで終了です。ご協力いただきありがとうございました。

【参考情報：東海大学児童教育学部児童教育学科と同系統分野の他大学の既存学科の比較】

東海大学児童教育学部児童教育学科と同系統分野の他大学既存学科との比較												
所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	学生納付金					取得可能資格	同時取得可能
						入学金	授業料	施設設備費等	その他（諸会費等）	合計		
〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1 アクセス：小田急線「東海大学前」駅下車徒歩約15分 JR東海道線「平塚」駅よりバス乗車（約30分）「東海大学正門前」下車徒歩約5分	私立	東海大学	児童教育学部	児童教育学科	150	300,000円	770,000円	407,000円	59,200円	1,536,200円	幼・小保	○
東京都町田市	私立	和光大学	現代人間学部	心理教育学科	60	250,000円	850,000円	100,000円	70,000円	1,270,000円	幼・小保	
東京都町田市	私立	玉川大学	教育学部	教育学科	240	250,000円	1,020,000円	426,700円	54,787円	1,751,487円	幼・小	○
東京都町田市	私立	東京家政学院大学	現代生活学部	児童学科	90	250,000円	770,000円	310,000円	55,660円	1,385,660円	幼・小保・特	
神奈川県相模原市	私立	相模女子大学	学芸学部	子ども教育学科	100	300,000円	730,000円	360,000円	95,000円	1,485,000円	幼・小保・特	
神奈川県鎌倉市	私立	鎌倉女子大学	児童学部	児童学科	170	380,000円	640,000円	196,000円	195,000円	1,411,000円	幼・小保・特	
神奈川県横浜市	私立	関東学院大学	教育学部	こども発達学科	140	290,000円	890,000円	250,000円	156,660円	1,586,660円	幼・小保・特	
注1）各大学の情報については、2020年7月時点の公式ウェブサイトにより調査しました。 注2）各大学の学生納付金の記載は、各大学の公表方法に基づいています。その他（諸会費等）に実習費などを含んでいない場合や2020年度・2021年度の学生納付金の情報が混在している可能性があるため、あくまでも概算として参考にしてください。 注3）東海大学の学生納付金は予定であり、変更となる場合があります。また上記以外に実習費などがかかる場合があります。 注4）取得可能資格の欄の意味 幼…幼稚園教諭 小…小学校教諭 保…保育士 特…特別支援学校教諭 注5）同時取得可能な欄は、取得可能資格を同時に取得できることが公式ウェブサイトにおいて明確に示されている場合のみ○を付しています。（東海大学は別途配布したカラー資料に同時取得可能を明記）												

2022年4月開設予定(設置構想中)



東海大学

児童教育学部

児童教育学科

湘南キャンパス(神奈川県平塚市)

※このリーフレットに記載された内容はすべて構想中のものであり、今後変更となる可能性があります。

4年間で、
3つの免許・資格を
同時に取得可能。

東海大学短期大学部の児童教育学科が、
2022年4月に大学の新設学部として進化します。

時代の変化に合わせて目指すのは、
幼児教育を理解した小学校教員の養成と、
小学校教育を理解した保育者の養成。

特定の年齢の教育・保育だけではなく、
子どもを連続的に捉える力と、
多様な子どもへの対応力を身につけることで、
この先の子どもの未来も、
日本の未来も見据えた新時代の教員・保育者を育てていきます。



0～12歳まで、長い目で子どもの成長と学びを考えられる
教員・保育者を目指します。

小学校教諭免許(一種)

保育士資格

幼稚園教諭免許(一種)

幼稚園と保育園の一体化、さらに小学校との連携、教員免許・保育士資格の法令の改正など、現在の教育・保育の現場では、より質の高い専門性を持つ教員・保育者が必要とされています。東海大学では短期大学部で培ってきたノウハウを生かした、新たなプログラムを導入。次世代に求められる資質・能力を持つ教員・保育者の養成を目指します。

次世代の教育・保育を担うための3つの力

「文理融合の知識で、論理的に思考する力」(基本的社会力)

「文理融合」は、AIの進化や環境破壊など、「予測不可能な社会」を生き抜くために重要な考え方だと東海大学は考えています。次世代を担う子どもの教育・保育に携わることを目指す学生にこそ、これまで以上に文理融合の視点を持った高度な資質と能力が必要になってくるのです。

- 文理横断的な科目
- 論理的思考力を高めるための能動的学習に基軸を置く「入門ゼミナール」
- 地域社会や国際社会に関わるための「地域・国際理解」等の科目

「子どもを総合的・連続的に捉える力」(教育・保育実践力)

東海大学では時代の先駆けとして、学校の種類ごとに分断するのではなく、子どもの発達という観点から「教育の本質を見通し、子どもを総合的・連続的に捉える力の育成」を重視していきます。さらに多様な子どもへの対応力を強化することで、発達に課題がある子どもの支援や子育て支援、異文化共生についても学んでいきます。

「地域とつながり、ともにやり遂げる力」(地域活性力)

「子どもは地域の中で育まれる」をムーブメントへ。地域の人々と対話し、つながり、巻き込み、相互関係を構築した中で、子どもを育てるためには、このムーブメントを起こす力を持った教員・保育者が求められます。東海大学児童教育学部(仮称)では、このような地域に根差した相互関係を構築した中で、教育・保育を行う力を持つ人材を育成します。

※学内に、子育て支援施設「あかちゃんひろば」、放課後児童支援施設「こどもひろば」を常設予定です。

知識と経験を積み重ね、3つの力を高めるプログラム



着実な学びを支える支援システム 「面談カウンセリング」

定期的な面談カウンセリングを通して、学生個々の特性に応じた支援を行います。

「e-ポートフォリオ学習成果確認システム／観点別成績評価システム」
身につけられた資質・能力をリアルタイムに「見える化」します。

短期大学部時の専門職就職100%

50年以上の歴史を持つ
短期大学部の実績を生かした、
万全の就職サポート&教育体制

【目指す進路や就職先】幼稚園、保育園、こども園、小学校、児童福祉施設、教育関連企業、公務員
【学生一人ひとりに目が届く、教育体制】入学定員(150名)予定 × 専任教員(20名)予定

